

令和 6 年度（2024 年度）

行政評価結果

— 令和 5 年度（2023 年度）実施分 —

令和 7 年 1 月 大分県日田市

目次

日田市の行政評価の取組	1
第6次日田市総合計画	2
行政評価調書の見方	3
行政評価調書目次	5
施策（主要施策）評価結果の集計	8
行政評価調書	9

日田市の行政評価の取組

日田市では、決算の付属書類として市議会に報告する「主要な施策の成果及び予算の執行実績報告書」に評価の視点を取り入れながら行っていたものを、平成19年度決算分から市の内部評価による行政評価調書を作成し、公表しています。

(1) 行政評価の目的

・ 成果視点の評価

市が実施している施策や事務事業を対象に、成果指標等を用いて必要性、有効性などの客観的な視点で評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図ります。

・ 総合計画の進捗管理

総合計画に掲げる施策の評価とその手段となる事務事業の評価を行い、それぞれの達成目標を的確に管理して、総合計画の着実な推進を確保します。

・ 市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を進めます。

(2) 行政評価制度の構成

行政評価は、施策評価及び事務事業評価から構成されています。

- ・ 施策評価……………総合計画の施策（主要施策）の方向性や目標に対して、達成度や手段の妥当性の評価を行い、進行状況やその効果を確認します。また、施策を推進する上での課題等を整理し、次年度以降の実施計画や予算査定に反映することで、成果を重視した効率的な行政運営につなげます。

- ・ 事務事業評価…各課の業務活動の基本的な単位である事務事業について、コスト・実施状況・成果などを必要性、効率性などの客観的な視点で評価し、手法の改善や事業の見直しに反映し、事務事業の改善、職員の意識向上につなげます。

(3) 行政評価と総合計画

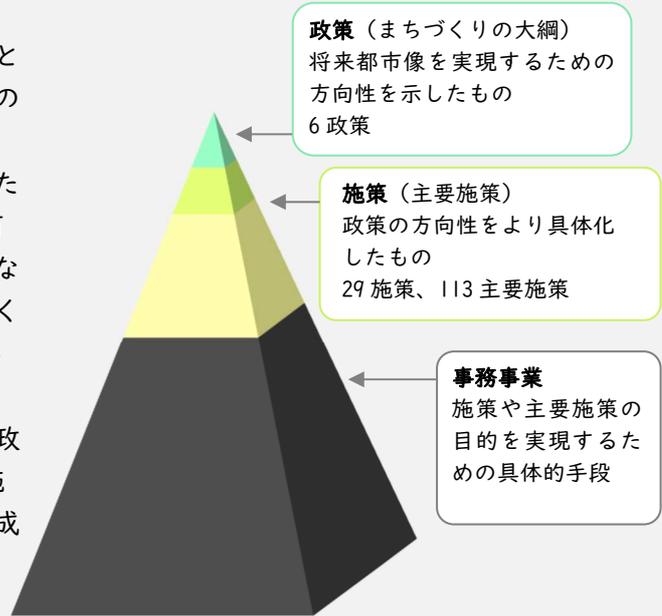
行政評価は、市の最上位計画である総合計画の着実な進行を図ることを目的に実施しています。令和5年度の行政評価は、第6次日田市総合計画第2期基本計画に基づいて取り組んだ全施策を対象に各種の指標を用いて、各施策の目指すべき姿にどれだけ近付いているかを視点に評価を行い、今後の施策の方向性を定める上での改善や活用を図り、各施策を推進しています。

第6次日田市総合計画

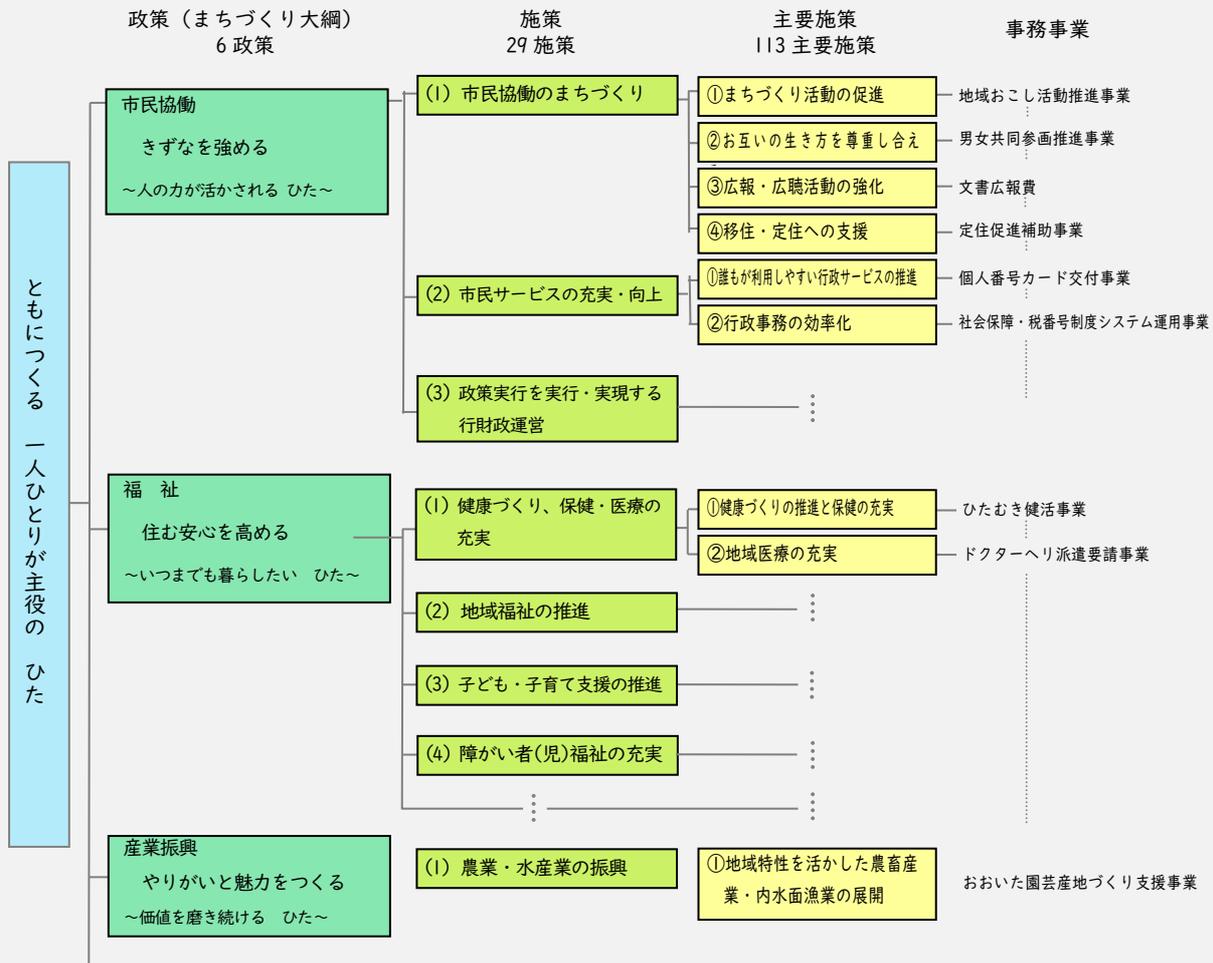
第6次日田市総合計画は、本市の最上位計画として、総合的かつ計画的な行政運営を行うための方針となるものです。

この総合計画は、市政運営の基本事項を定めたものであるとともに、市民と行政が理念を共有し、協働してまちづくりを進めるための指針となるものでもあり、日田市の将来像を「ともにつくる一人ひとりが主役のひた」の実現を目指して、平成29年3月に策定しました。

総合計画の体系は、まちづくりの大綱である政策、政策の方向性を具体化した施策及び主要施策、その目的を実現するための事務事業から構成されています。



第6次日田市総合計画 まちづくりの大綱（概略体系図）



行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、令和5年度行政評価調書をご覧ください。

さい。

(1) 行政評価調書の見方

令和5年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名 施策名 主要施策	1 (1) ④	きずなを強める 市民協働のまちづくり 移住・定住への支援	担当部課・評価責任者 商工観光部商工労政課、総務企画部総務課 商工観光部長 中山敬章					
目指すべき姿	移住・定住人口の増加								
主要施策に対する主な取組	移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援								
測定指標	指標の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準 値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
移住施策を活用した移住者数（年間）	第6次日田市総合計画	330	H30	430	366	339	331	338	達成
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合（％）	第6次日田市総合計画	50	H30	47.44	39.34	45.13	49.54	42.31	未達成
結婚新生活支援金給付件数（件）	担当課調べ	30	R1	23	16	26	32	25	未達成
ひた暮らし支援事業給付件数（件）	担当課調べ	10	R1	10	17	11	10	16	達成
目標達成度合いの測定結果									
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの								
(判定理由)	移住施策を活用した移住者数は毎年目標を達成することができている。移住者のうち20代までは増加、30・40歳代は減少し、60歳代が前年比で6.9ポイント増加したこと、25歳から44歳までの割合は目標を達成できなかった。結婚新生活支援事業の給付件数は婚姻件数の減少もあり目標を達成できなかった。ひた暮らし支援事業の給付件数は、補助等の事業周知や空き家バンク物件の登録や成約件数が増えたことで目標を達成できた。移住相談会等で情報発信をしてきたことで目標に近い実績となったため「相当程度進展あり」と判定した。								
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)									
【令和5年度に実施した具体的施策・取組】 対面やオンライン等での移住相談を実施し、移住支援策や関連する情報の発信に努めた。 移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託し3年度目となったことから、オーダーメイドツアーの内容の充実、地元や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できた。 移住奨励品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し事業の周知を行った。 空き家バンク登録物件数を増やすため、事業の周知や物件の掘り起こしを行った。 結婚新生活支援補助金の情報をホームページ等で発信し、結婚式場や市民課、市内企業等においてもチラシを配布し婚姻者への周知に努めた。									
【測定指標の分析】又は【自己評価】 移住施策を活用した県外からの移住者数については、令和3年度まで6年連続で県内1位、令和4・5年度は2位となり一定の成果が上がっている。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等一括してNPO法人に委託していることで、地域や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できており、移住者に寄り添った対応ができていて目標の達成につながっている。 空き家バンク物件を360度カメラで撮影し、バーチャル内覧が可能になったことで内見件数は減少したが、周辺環境を含めた物件調査や所有者等からの詳細な情報を空き家カルテとして作成し、利用登録者に提供することでミスマッチを減らし成約件数が増加した。 結婚新生活支援補助金給付件数については、市ホームページや市内企業等への情報周知は行っているが、婚姻件数の減少や年齢等要件に合致しないことで申請数が伸びなかった。									
第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性									
【第2期基本計画の総括】 移住奨励金・品事業等による移住施策を活用した移住者数は、毎年目標を達成することができた。令和3年6月から「移住支援事業」として、移住前の相談から移住後のサポートまで一括してNPO法人に委託し、移住受入体制の強化を行った。福岡県からの移住者が全体の3～4割程度を占めているため、今後も福岡県からの移住を中心に促進を行っていく。 また、SNS等を活用した移住関連情報を発信するとともに、住まいについての支援や若い世代の移住者の呼び込みに力を入れながら、移住希望者の要望に応じたきめ細やかなサポートを行うことで移住定住を促進する。 結婚新生活支援補助金事業については、要件の緩和や周知方法の見直しにより目標に近い水準で推移しているため、引き続き周知に努め、新生活を始める若者への経済的な支援を行う。婚活支援については、結婚を希望する方への後押しとなるよう婚活イベント等の周知に努める。									
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】 日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を回り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。 令和4年度から空き家バンク物件を購入した若者には補助金の加算をしており、今後も若者への支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込みに力を入れることで移住定住の促進を図る。 結婚新生活支援補助金事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を行う。									

大綱名・施策名・主要施策
第6次日田市総合計画体系の大綱名、施策名、主要施策名を記載しています。

担当部課
担当部局名と評価責任者を記載しています。

目指すべき姿
第6次日田市総合計画の主要施策に取り組むことで目指す姿です。

測定指標
各施策が「目指すべき姿」にどれだけ近付いているかを視点に設定した指標です。

測定指標の達成状況
第2期基本計画の期間である、令和2年度から令和5年度まで実績値の推移を示しています。また、当該年度の目標値に対して、「達成」「未達成」を示しています。

目標達成度合い
測定指標や他の成果を加味しながら、当該年度の目標の達成度合いの測定とそのように判定した理由を記載しています。

当該年度に実施した内容
目指すべき姿を実現するために、当該年度に取り組んだ主な内容を記載しています。

測定指標の分析
測定指標の達成・未達成の原因を分析した内容及び他の成果について分析した内容を記載しています。

第2期基本計画の総括
令和5年度は第2期基本計画の最終年度であるため、令和2年度から令和5年度までの4年間の施策の総括を記載しています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
測定指標の分析や自己評価を踏まえて、「目指すべき姿」を実現するための令和6年度以降の主要施策の方向性を記載しています。

事業名・事業内容

主要施策を構成する事業とその内容を記載しています。

事業費

事業を実施するためにかかる事業費を記載しています。(令和3年~令和5年度決算、令和6年度予算)

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	定住促進補助事業 移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助することで定住促進を図るもの	・移住者ひた暮らし支援事業 16世帯 34名 ・移住奨励品 180世帯 295名 ・移住体験支援事業 利用者数 8件(8世帯 19人・泊)	R3決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	
			14,870		
			R4決算		11,939
			R5決算		19,088
			R6予算		32,984
			事業開始年度		H22
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		テレワークの普及などにより都市部から地方への移住ニーズが高まっているため、移住希望者へ移住に関する情報や子育て支援策等を積極的に発信し若い世代や子育て世帯の呼び込み力を入れる。また中小企業の人材確保を目的とした移住支援金事業等により、移住者の増加及び人手不足の解消につなげる。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
2	結婚新生活応援事業 若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽減し、結婚を促進するもの	補助金 6,401,000円 給付件数 25件	R3決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	
			7,470		
			R4決算		8,939
			R5決算		6,410
			R6予算		13,513
			事業開始年度		H29
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社・市内企業等と連携し補助金の周知を図る。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
3	ひた暮らしPR事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むための経費	・移住支援会事業 (R3.6-NPO法人リエラに委託) 6,981千円 空き家バンク登録件数 49件 成約件数 40件(うち一般成約11件) 案内件数 147件 ・移住相談会 出席数23回(相談人数 47組 63人) ※うちオンライン12回 ・移住者交流会 4回(6/24男子会、6/25女子会、8/6子ども工作、10/22運動会 計34組76人) ・移住体験ツアー 1回(2/10・11中津江 空き家案内・先輩移住者との交流等 3組8人) ・大明地区体験ツアー 1回(3/3体験活動・地区住民との交流等 7組16人)	R3決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	
			7,267		
			R4決算		7,843
			R5決算		8,154
			R6予算		10,238
			事業開始年度		R3
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市報やホームページ、SNSのほか移住フェア等で、日田市の魅力や支援制度等の情報を幅広く随機的に発信するとともに、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポート力を入れていく。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
4	森林木田地管理費 上津江地区への定住促進を目的とする森林木田地内の共用部分にかかる草刈作業委託	宅地分譲地 全区画残り3区画 草刈面積:2,023㎡	R3決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	
			124		
			R4決算		124
			R5決算		133
			R6予算		133
			事業開始年度		H17
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		上津江地区への定住促進を目的とする森林木田地内の共用部分にかかる草刈作業委託	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
5	森林木田地整備事業 新しい町の創造のため「森と人の共存」をめざし、地域の活性化と若者定住、U・I・Jターン者等の定住を促進するため、若者からお年寄りまでが安心して住むことができる生活空間の提供を目的とした宅地分譲地。管理用地内の既設の木柵が腐食・劣化し危険なため、撤去後フェンスを設置するもの。	木柵撤去、フェンス設置 フェンス延長53m 単年度事業	R3決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	
			1,287		
			R4決算		1,287
			R5決算		1,287
			R6予算		1,287
			事業開始年度		R5
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		宅地分譲地であり、残り3区画の早期売却に向け取り組んでいるが買い手がつかない状況である。分譲地内には公園用地があり引続き安全対策が必要なため適切な管理に努める。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		

評価

市が取り組む事業のうち、新たに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

必要性 目的・対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど)
効率性 事業費などの検証(事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど)

有効性 事業成果の検証(事業性が上位施策の目標達成に貢献しているか)

事業の方向性

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の事業展開を、「現状維持」「拡充」「見直し」「廃止・完了」で記載しています。

施策の実現に向けた改善事項

上記、事業の方向性に沿った具体的な取組や改善事項を記載しています。

行政評価調書 目次

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
1 きずなを強める	(1) 市民協働のまちづくり	①まちづくり活動の促進	9
		②お互いの生き方を尊重し合える環境の整備	17
		③広報・広聴活動の強化	19
		④移住・定住への支援	21
	(2) 市民サービスの充実・向上	①誰もが利用しやすい行政サービスの推進	23
		②行政事務の効率化	27
	(3) 政策を実行・実現する行財政運営	①持続可能な財政運営	32
		②公共施設の適正な管理	39
		③行政の改革	40
	2 住む安心を高める	(1) 健康づくり、保健・医療の充実	①健康づくりの推進と保健の充実
②地域医療の充実			48
(2) 地域福祉の推進		①地域のつながりづくり	51
		②支えあう地域づくり	53
		③身近な相談体制づくり	55
		④暮らしを支える環境づくり	60
(3) 子ども・子育て支援の推進		①幼児期における教育・保育施設の充実	62
		②地域における子ども・子育て支援の充実	65
		③子育て世帯への経済的な支援	69
		④子ども・子育て支援関連施策の推進	76
(4) 障がい者(児)福祉の充実		①障がい者(児)の自立と社会参加及び地域での交流の促進	83
		②障がい保健福祉サービスの充実	88
		③相談支援体制の充実	90
(5) 高齢者福祉の充実		①高齢者の積極的な社会参加	92
		②高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	95
		③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	99
		④介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	103
(6) 防災・消防・救急体制の強化		①防災体制の整備と減災対策の推進	105
		②危機管理体制の確立	108
		③自然災害による被災者の生活再建	110
		④消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備	114
		⑤救急疾患への対応	117
(7) 防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実		①防犯意識の高揚及び環境づくり	119
		②交通安全意識の高揚及び環境づくり	122
		③消費者の意識啓発	127
		④消費生活相談に関する体制の充実	129
3 やりがいと魅力をつくる		(1) 農業・水産業の振興	①地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開
	②地域ブランドによる販路拡大		137
	③地域を支える担い手の育成		139
	④農業生産基盤の確保と優良農地の保全		143
	⑤環境にやさしい循環型農業の推進		150
	⑥魅力ある農村づくりの推進		152

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
3 やりがいと魅力をつくる	(2) 林業の振興	①多面的機能を発揮する森林づくり	155
		②持続可能な森林経営の推進	158
		③日田材の需要拡大と販売体制の強化	161
		④森林資源の有効活用	164
		⑤市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	166
		⑥有害鳥獣被害防止対策の推進	168
	(3) 商工業の振興	①経営基盤の安定強化	171
		②中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	175
		③経営の拡大及び新分野への進出の促進	178
		④創業の促進	180
		⑤人材の育成・確保と事業環境の整備	182
		⑥企業誘致の推進	185
	(4) 観光の振興	①地域資源を活かした観光の魅力づくり	187
		②おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	195
		③効果的な情報発信体制の構築	197
		④周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	199
		⑤日田市ならではのコンベンション誘致戦略	201
	4 安全で快適に暮らす	(1) 道路・河川・公共交通の整備	①地域高規格道路「中津日田道路」の整備
②幹線道路網の整備			205
③都市計画道路の整備			207
④生活関連道路の整備			209
⑤公共交通の維持と確保			214
⑥安全・安心で自然環境を活かした河川整備			217
(2) 住環境の整備と維持管理		①市営住宅の整備・維持管理	219
		②民間住宅に対する支援等	221
		③水道の整備	224
		④下水道等の整備	227
		⑤法令や条例に基づく規制による誘導等	229
(3) 公園・緑地の整備と維持管理		①歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	231
		②身近な公園の整備	233
		③安全で安心な公園・緑地づくり	235
		④緑地の保全と緑化の推進	238
(4) 地域特性を活かした空間づくり		①市街地や観光拠点等の整備	240
		②景観の形成	241
		③計画的な土地利用	245
(5) 情報通信基盤の整備と維持管理		①ブロードバンド環境の利活用	247
(6) 減災対策と災害復旧		①減災対策の推進	249
		②豪雨災害等の復旧	252

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
5 学ぶ楽しさを増やす	(1) 学校教育の充実	①子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	260
		②小中連携・小中一貫教育の推進	268
		③安全・安心な教育環境の確保	269
		④教育環境の整備	275
		⑤家庭・地域と協働した学校づくりの推進	282
		⑥安全・安心な学校給食の提供	284
	(2) 文化芸術の振興	①文化財や芸術文化の保存、継承と発展	287
		②学習の場の提供及び人材育成と確保	294
		③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	296
		④情報の相互発信と交流の促進	299
		⑤文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	301
	(3) 生涯学習の充実	①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	303
		②博物館の機能の充実	307
		③図書館機能の充実と読書活動の推進	309
	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	①スポーツ実施率の向上	311
		②競技スポーツの振興	313
		③スポーツによる交流人口の増加	315
		④施設利用の向上	317
		⑤スポーツボランティアの振興	319
	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	321
②社会教育における人権教育の充実		324	
③学校教育における人権教育の充実		326	
6 水と緑を宝にする	(1) 地域環境の保全	①生活環境の保全	328
		②公害の防止	331
		③生物多様性の保全	333
	(2) 良好な水資源の確保	①水環境の保全	335
		②市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	337
		③関係団体との連携強化	339
	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	341
		②資源循環型処理システムの構築	345
		③地球温暖化対策の推進	347
	(4) 環境意識の向上	①環境意識の向上と行動の促進	349
		②啓発、教育活動の推進	351
		③環境施策の推進基盤の整備	353

施策（主要施策）評価結果の集計

まちづくりの大綱	評 価 結 果			
	目標達成	相当程度 進展あり	進展が 大きくない	測定指標無し
きずなを強める	1	4	7	0
住む安心を高める	3	13	6	8
やりがいと魅力をつくる	3	14	6	0
安全で快適に暮らす	8	7	2	7
学ぶ楽しさを増やす	3	15	7	0
水と緑を宝にする	2	7	2	1
合 計	20	60	30	16
割 合 (%)	18.2	54.5	27.3	—

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

※割合については、「測定指標無し」を除いた全体数の割合です。

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課
	主要施策	①	まちづくり活動の促進	総務企画部長 後藤 靖孝

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	人口減少社会に対応するための公民が連携する自治体運営の推進 市民が参加しやすいまちづくり環境の整備 若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立 自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思ふ人の割合 (%)	担当課調べ		H30	55.2	53.2		46.85		—
市政に関心のある人の割合 (40歳未満) (%)	担当課調べ		H30	42.4	41.3		39.5		—
市政に関心のある人の割合 (%)	担当課調べ		H30	57.9	58.9		56		—

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
全ての指標を隔年実施の市民意識調査により測定しており、令和5年度は市民意識調査未実施のため、実績値が出ていないが、市民まちづくり集会において参加年齢の要件を引き下げするなど、市民が参加しやすいまちづくり環境の整備や若者の意見を市政に反映させる仕組みづくりを行ったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

市民が主体のまちづくりの推進に向け、日ごろまちづくりに関わる機会が少ない方や、幅広い世代の方が参加できるよう、まちづくりの疑似体験ができるカードゲームなどを活用しながら市民まちづくり集会を2回開催した。
民間と行政が連携し、経営感覚の優れた民間主導により日田駅舎2階及び日田駅南広場の活用の取組として、カフェ、宿泊施設の営業や、これまで継続して実施している日田青年会議所青年部との協働事業として実施した「ミニ千年あかり」や地元等の飲食店などと連携した「クリスマスマーケット」に加え、女性をターゲットに人気のある個人経営のパン屋を集めた「パンフェス」の開催など駅前に集客を図る取組を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自治基本条例の趣旨を浸透させるための取組を検討するとともに、市民まちづくり集会の開催内容を若い世代をはじめ、誰もが参加しやすいものに見直しを行う必要がある。
日田駅舎2階及び駅南広場の活用については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことで令和4年度に比べて多くのイベントを開催できた。また、外国人観光客が増加したことにより日田駅舎2階のカフェ利用者のみならず宿泊利用者も増加するなど駅南広場に日常的な賑わいを創出につなげることができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

市民まちづくり集会等を開催し、市民が主体のまちづくりを推進してきたが、市民意識調査の結果において、取組が市全体に浸透していない状況が見受けられるなどの課題もあったため、引き続き、市民参画、協働の意識醸成が必要である。
日田駅南広場と日田駅舎2階の活用の取組については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動に制限等があったものの、民間主導によるイベントの開催などにより賑わいが創出された。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

市民が主体のまちづくりを推進するため、今後も引き続き、市民まちづくり集会等を開催し、市民参画、協働の意識醸成を図っていく。また、若い世代をはじめ、誰もが参加しやすい開催方法等の検討をしていく。市民が参加しやすいまちづくり環境の整備として、広報ひた・ホームページ・SNS等を活用した周知活動を行い、市民参画の機会の拡大に取り組んでいく。
日田駅舎2階の活用の取組については、公民で連携して賑わいの創出に努める一方、運営事業者との契約が令和6年度末をもって満了することから、事業の終了に向けた取組を進める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	自治基本条例推進事業 平成26年4月に施行した自治基本条例の主旨に則り、市民が主体となった市民参画と協働のまちづくりに取り組むための経費	市民まちづくり集会 2回実施 第1回 「SDGs de 地方創生」カードゲームでまちづくりの世界を体験しよう 目的 市民に対しまちづくり参画への意識醸成やきっかけづくりを目的に実施。 参加者 17人 第2回 みんなで語ろう！ 住みたいひたって どんなひた？ 目的 市民参画による総合計画基本計画の策定及び市民のまちづくり参画への意識醸成やきっかけづくりを目的に実施。 参加者 21人	R3決算	740	必要性	A
			R4決算			
				272	効率性	B
			R5決算			
				493	有効性	B
	R6予算					
	事業開始年度	H21	1,082			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
	見直し	市民参画、協働の意識の醸成等、自治基本条例の趣旨を広く市民に浸透させるため、市政やまちづくりに興味を持たない市民が気軽に参加できるようまちづくり集会の開催方法の見直しを行う。	企画課長 宮崎和昭			
			総務企画部企画課			
2	水郷ひた応援交付金事業 ふるさと納税寄附者が、寄附金の使途に「地域活性化事業」を選択し、且つ応援したい地域（自治会）を指定した場合において、交付金交付要綱に基づき、指定自治会に対し寄附額の2分の1を上限とする応援交付金を交付するもの。	・水郷ひた応援交付金交付実績 ・交付自治会 73自治会 ・交付金額 4,218,000円	R3決算	6,944	必要性	B
			R4決算			
				5,609	効率性	A
			R5決算			
				4,218	有効性	B
	R6予算					
	事業開始年度	H26	3,073			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	ふるさと納税促進事業と連携し、自治会・同窓会組織・20歳のつどいなどを通じて制度を周知し、日田市縁故者の寄附額の拡充に努める。	商工労政課長 大友健一			
			商工観光部商工労政課			
3	日田駅南広場及び日田駅舎2階活用事業 民間事業者と締結している協定書に基づく日田駅舎2階活用に伴う経費	・公民連携による日田駅舎2階活用に係る使用料 活用事業者：株式会社ENTO 24,000円×12月×1.1=316,800円	R3決算	317	必要性	
			R4決算			
				317	効率性	
			R5決算			
				317	有効性	
	R6予算					
	事業開始年度	H29	317			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
			企画課長 宮崎和昭			
			総務企画部企画課			
4			R3決算		必要性	
			R4決算			
				効率性		
			R5決算			
				有効性		
R6予算						
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
5			R3決算		必要性	
			R4決算			
				効率性		
			R5決算			
				有効性		
R6予算						
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	市民協働のまちづくり	地域振興部地域振興課
	主要施策	①	まちづくり活動の促進	地域振興部長 佐藤野里子

目指すべき姿	市民が主体となった多様な活動の展開
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動への支援 市民が参加しやすいまちづくり環境の整備 住民自らの意志と活動による、安心して快適に暮らせる地域づくりへの支援 若者の意見を市政に反映させる仕組みの確立
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
住民自治組織設立団体数（団体）	過疎地域持続的発展計画	5	R1	1	2	2	2	3	未達成
まちづくり活動推進事業補助金のうち若者チャレンジ枠活用団体数（団体）	まち・ひと・しごと創生総合戦略	8	H30	5	1	2	4	3	未達成
まちづくり活動推進事業補助金活用団体数（団体）	担当課調べ	21	R1	17	5	5	12	14	未達成
市民活動支援室の利用件数（件）	担当課調べ	200	R1	188	67	54	99	127	未達成
20～40代のうち、自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思う人の割合（％）	まち・ひと・しごと創生総合戦略		H30	57.4	52.2	52.2	42.9	42.9	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	すべての判定指標において、目標に達していないため「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【令和5年度に実施した具体的施策・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共推進事業では、令和5年5月に大山地域において市内3か所目となる住民自治組織を設立した。また、各住民自治組織と情報提供、情報共有などを目的に、連絡調整会議等を毎月実施し、組織と関係機関との連携が図られた。 ・自治会やNPOなどの団体が取り組むまちづくり活動へは、自治会活動等推進事業や周辺地域活性化対策事業、まちづくり活動推進事業を通じ、地域住民が主体的に取り組む事業に対して補助金を交付し、地域の環境整備やコミュニティの活性化支援に取り組んできた。また、市民活動人材育成事業においては、交流会を1回、講座を5回行った。 <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共推進事業について、大山地域において住民自治組織を設立されたが、天瀬、前津江地域においては、住民主体による安心して暮らせる地域づくりの必要性についての理解に時間を要しており、組織の設立までには至らなかった。 ・まちづくり活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止・縮小されていたイベント等の活動がコロナ禍前に戻りつつあるため、活動がより活性化するような支援が必要である。市民活動人材育成事業では4つのプロジェクトを実施し、今後のまちづくり活動につながる人材の育成に努めた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p>【第2期基本計画の総括】</p> <p>住民自治組織については、人口減少や高齢化などにより地域課題が多様化する中、住民自らの意思と活動により安心して暮らせる地域をつくることを目的に、これまでに中津江・上津江・大山地域で組織の設立につながったが、地域によっては、組織設立後の具体的な活動内容の協議に時間を要している。</p> <p>まちづくり活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した活動を活性化させるために、まちづくり活動団体等が交流できる機会の提供や実践を含む講座の開催により、これからのまちづくり活動を担う行動力ある人材の育成に努めた。</p>
--

<p>【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】</p> <p>住民自治組織については、新たな組織の設立のみに捉われず、地域住民が「自らの地域をどうしていきたいか」、「そのためにはどういった組織や担い手が必要なのか」といった話し合いを重ねながら、住民主体による地域づくりを進めていく。</p> <p>まちづくり活動に取り組む団体や個人への支援については、交流に重点を置いた取り組みを進める。交流の機会を提供することにより、団体や個人の相互の連携を深め新たな活動への展開を図る。また引き続き、これからのまちづくりを担う世代の人材育成を図るため、若者や子育て世代を対象とした人材育成講座に取り組む。</p>

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	地域おこし活動推進事業 都市住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、外部の視点を生かした新しい地域づくりの核となってもらい、地域行事の支援や産業振興の支援、さらには任期後の起業等により、地域に活力をもたらす役割を担ってもらう。	●令和5年度に活動した隊員数 4名（小野1名、大鶴1名、観光2名） ※活動内容に合致した地域活動を実施する活動限定型の募集を原則とした上で、明確な目的や事業計画を作成しながら、それを担える人材像を想定し、任期終了後は起業等で生活基盤が成立するというロードマップを関係部署と細かく設定した上で募集を行った。	R3決算	必要性	B
			34,387		
			R4決算	効率性	B
			20,723		
			R5決算	有効性	B
	8,759				
R6予算	13,073				
事業開始年度	H24				
事業の方向性	拡充		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	地域おこし協力隊の隊員数は募集件数の減少に伴い、令和5年度末時点で1人となっている。本事業の有効性を高めるため、協力隊員の導入を必要とする明確な目的を定め、事業計画を作成した上で、必要に応じて効果的に導入を進める。			地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
2	集落活動推進事業 地域の実情に詳しい人材に「集落支援員」として様々な地域活動に関わってもらい、地域の課題と実情を把握するとともに、住民自治組織の運営支援を行うことで集落機能の維持・促進を図る。	●令和5年度末支援員数 8人 (天瀬1人、大山2人、前津江1人、中津江1人、大鶴1人、夜明1人、東有田1人) ※令和5年度から集落支援員、地域住民、行政による「集落の在り方についての話し合い」を実施し、三者で地域課題を共有しながら活動を行うこととした。	R3決算	必要性	A
			33,249		
			R4決算	効率性	B
			30,248		
			R5決算	有効性	B
	23,483				
R6予算	35,181				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	現状維持		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	集落点検や高齢者世帯の見守り等を通じ、地域課題を解決する仕組みづくりに取り組むほか、地域で活動する団体のサポートを行う。今後も配置地域の実情に応じた集落機能の維持・促進を支援する。			地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
3	市民サービス協働事業 NPOと市が協働可能な分野において、NPOの専門性を活かした提案事業を公募し、委託を行うもの。	NPOと市が協働可能な分野において協働して事業を実施する。 ●協働による委託事業の実施 ・NPOからの提案事業 4事業	R3決算	必要性	B
			2,175		
			R4決算	効率性	B
			1,898		
			R5決算	有効性	C
	3,277				
R6予算	0				
事業開始年度	H20				
事業の方向性	廃止・完了		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	事業の有効性を検証し、類似の既存事業である「まちづくり活動推進事業」に統合するもの。「まちづくり活動推進事業」に協働の要素を加えて実施することにより、NPOに限らず様々なまちづくり活動団体が実施する地域課題の解決につながる取組を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進していく。			地域振興課 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
4	自治会事務委託事業 市民と行政の協働や地域振興に必要不可欠な自治会組織の維持発展を目指し、自治会に市の業務の一部を委託しながら、自治会及び自治会連合会の活動を支援するもの。	○自治会事務委託料（自治会連合会を通じ、市内162自治会に行政事務の一部を委託するもの）ほか ・委託内容 広報紙の配布（月2回）、環境保健業務など行政への協力ほか ・広報ひた年間同封文書数 150件	R3決算	必要性	A
			85,752		
			R4決算	効率性	A
			87,489		
			R5決算	有効性	A
	88,926				
R6予算	89,269				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	現状維持		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	協働の担い手となる自治会組織の維持発展を図るため、継続して支援を行う。			地域振興課 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
5	振興局管理費 振興局の会計年度任用職員の報酬・手当、消耗品費、郵便料・電話料等	報酬 3,383,610円 職員手当等 665,760円 共済費 663,370円 旅費 164,479円 需用費 1,272,300円 役務費 688,020円 委託料 44,006円 使用料及び賃借料 230,130円 負担金・補助及び交付金 112,835円	R3決算	必要性	
			6,720		
			R4決算	効率性	
			6,950		
			R5決算	有効性	
	7,225				
R6予算	7,845				
事業開始年度					
事業の方向性			施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
				地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	振興センター管理費	給料 9,535,760円 職員手当等 2,214,000円 共済費 2,452,501円 常用費 803,570円 役務費 550,699円 委託料 89,031円 使用料及び賃借料 670,560円 負担金・補助及び交付金 252,959円 公課費 31,200円	R3決算 15,525 R4決算 16,109 R5決算 16,601 R6予算 20,115	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課 梶原洋一郎	
			地域振興部地域振興課	
7	地域振興基金管理費	・地域振興基金積立金 5,910,654円	R3決算 7,572 R4決算 6,000 R5決算 5,911 R6予算 7,047	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			地域振興課長 梶原洋一郎	
			地域振興部地域振興課	
8	周辺地域活性化対策事業	●補助率 限られた地域を対象とした事業 3/5以内 地域の振興に寄与すると認められる事業 4/5以内 ●事業件数 51件 総事業費 14,561,962円 補助額 11,187,000円	R3決算 3,803 R4決算 6,810 R5決算 11,187 R6予算 18,580	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H20		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、申請団体は増加傾向にある。今後も市ホームページでの周知をはじめ、地域や団体等に対して呼びかけを行うなど、周知に努めていく。	地域振興課 梶原洋一郎	
			地域振興部地域振興課	
9	自治会活動等推進事業	補助項目・補助率及び件数 ・広報施設の設置(5割補助) 1件 ・防犯灯設置(7割補助) 14件 ・公民館の改修等(5割補助) 15件 ・公民館のバリアフリー化(7割補助) 7件 ・自然災害による地域共有施設の被害復旧(7割補助) 1件 ・公民館机・椅子の購入(5割補助) 8件 ・防犯カメラの設置(5割補助) 1件 合計47件	R3決算 16,678 R4決算 14,129 R5決算 10,557 R6予算 13,000	必要性 A 効率性 B 有効性 A
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	自治会が自主的に行う生活環境整備のニーズに合わせて補助項目等の見直しを行いながら、今後も事業を継続していく。	地域振興課 梶原洋一郎	
			地域振興部地域振興課	
10	まちづくり活動推進事業	【一般枠】 補助内容 対象経費の6割以内(上限50万円) 助成団体数 11団体 【若者チャレンジ枠】※H29新設 ※R4年齢要件拡大 補助対象経費の10割以内(上限25万円) 助成団体数 3団体	R3決算 886 R4決算 3,632 R5決算 3,226 R6予算 4,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H11		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	見直し	「市民サービス協働事業」と統合し、事業の目的を「地域に根ざしたまちづくりや人づくりのため」から「市と市民との協働のまちづくりを推進するため」に見直しを行う。一般枠については、市民と行政の協働のまちづくりを進めるため、協働担当課と事業を進めていくこととし補助率を3/5から4/5に見直すもの。(上限50万円は変更なし)	地域振興課 梶原洋一郎	
			地域振興部地域振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	ふるさとづくり推進事業 地域住民の自主的な活動や発表の場を維持するとともに、まちづくり活動やコミュニティ活動の活性化を目的として、津江地区及び大山区で開催しているイベントに補助を行うもの。	(補助対象) 前津江地域：前津江町ふるさとまつり 1,000,000円 中津江地域：中津江村ふるさとまつり 888,176円 上津江地域：上津江産業文化祭 1,000,000円 大山区：大山ふるさと夏まつり 500,000円	R3決算 1,410	必要性 B	
		R4決算 2,299	効率性 B		
		R5決算 3,389		有効性 B	
		R6予算 3,500			
		事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	人口減少、高齢化が進む中、個性ある地域づくりや地域住民の文化活動を維持し、まちづくり活動を活性化していく。また、毎年イベント内容の見直しを団体等と協議しながら進めていく。		地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課		
12	大肥の郷まちづくり振興事業 平成29年九州北部豪雨災害により被災した大鶴・夜明地区の復興を図るため、大肥の郷まちづくり将来ビジョンに基づく各種地域振興策を進めていくもの。	・大肥の郷まちづくり会議 (全体会) 2回 (役員会) 7回 (座談会) 2回 (部会) 延べ15回 (その他) ひこぼしナイトの開催、BRT運行沿線地域の景観づくり、地域のイベントの購入、今山公民館トイレ整備、大肥の郷まちづくり通信の発行 ・JR小倉駅・JR博多駅にてBRT開業前・開業後イベントの開催 ・JR日田彦山線BRT「ひこぼしライン」開業セレモニーの開催 ・JR博多駅にて「くうてん×日田彦山線BRTひこぼしフェア」の開催 ・JR日田彦山線BRT「ひこぼしライン」沿線地域のPR動画の制作 ・「地域を元気にする小さな実践塾」の開催 ・三日月山登山道入ロトイレ改修工事費	R3決算 21	必要性 A	
		R4決算 380	効率性 B		
		R5決算 23,082		有効性 A	
		R6予算 13,892			
		事業開始年度	R3		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	引き続き、地域の人材育成や担い手の発掘に取り組むとともに「大肥の郷まちづくり将来ビジョン」の実現に向けた支援を行う。		地域振興課 梶原 洋一郎 地域振興部地域振興課		
13	小学校跡地活用対策事業 小学校統廃合時に地元と交わした確認書に基づき学校跡地の活用を図るため、地元関係者と協議を行い、既存の建物を利用した多目的交流館やコミュニティ施設等に改修するなど、地元の意向に沿った、地域活性化の拠点施設として整備するもの。	赤石コミュニティ新築実施設計業務委託 3,718,000円	R3決算 80,393	必要性 A	
		R4決算 6,549	効率性 B		
		R5決算 3,718		有効性 B	
		R6予算 91,453			
		事業開始年度	H20		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も本事業を継続し、活用方針が決まっていない学校跡地の活用を進め、まちづくり活動の促進及び地域の活性化につなげていく。		地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課		
14	まちづくり文化基金管理費 まちづくりに寄与する事業経費に充当する目的で設置したまちづくり文化基金を管理するもの	まちづくり文化基金利子積立金 873,280円	R3決算 1,119	必要性 B	
		R4決算 887	効率性 B		
		R5決算 874		有効性 B	
		R6予算 1,063			
		事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持			地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課		
15	コミュニティ助成事業 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの益金を原資として地域コミュニティへの助成を行う制度を活用し各団体への補助を行うもの。	【一般コミュニティ助成】 ・おおやま清流自治会 おおやま清流コミュニティ備品整備事業 2,400,000円 ・吹上町自治会 吹上町公民館備品整備事業 2,500,000円 (補助率・上限額等) 100万円以上、上限250万円、10万円未満切り捨て	R3決算 2,500	必要性 A	
		R4決算 4,300	効率性 B		
		R5決算 4,900		有効性 A	
		R6予算 3,100			
		事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行うことで、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。		地域振興課 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
16	多目的交流館管理事業	●指定管理委託料 11,760,000円 修繕料 475,480円	R3決算 19,610	必要性
	小山・羽田・月出山・伏木・柚木・曾家多目的交流館の管理費		R4決算 12,337	
	事業開始年度	24	R5決算 12,236	有効性
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R6予算 12,298	
			評価者・担当課	
			地域振興課 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
17	交流センター管理事業	●交流センター（前津江・中津江）及びコミュニティセンター（花月・丸山・出口・塚田・鎌手・都築・南部）の管理費	R3決算 5,616	必要性
	交流コミュニティセンター（9施設）の管理運営に要する経費	消耗品費 9,724円 修繕料 813,846円 指定管理委託料等 4,467,720円	R4決算 6,519	
	事業開始年度	H29	R5決算 5,292	有効性
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R6予算 5,293	
			評価者・担当課	
			地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
18	新しい公共推進事業	・住民自治組織設立への支援 ・住民自治組織中津江振興協議会運営支援 ・上津江地区振興協議会運営支援 ・住民自治組織大山地区振興協議会運営支援	R3決算 16,054	必要性
	人口の減少や高齢化等が著しく集落機能の維持が困難になりつつある市内周辺部の地域（振興局管内）を対象として、住民自らの意志と活動により、安心して快適に暮らせる地域をつくることを目指す。		R4決算 16,092	
	事業開始年度	H28	R5決算 26,979	有効性
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R6予算 28,262	
			評価者・担当課	
		見直し 地域住民による「この地域をどうしていきたいか」、「そのためにはどういった組織や担い手が必要なのか」といった話し合いが重要であるため、新たな住民自治組織の設立のみにとらわれず、地域での話し合いの実施を重ねながら、住民主体による地域づくりを進めていく。	地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
19	一般管理費（まちづくり推進課）	●旅費 107,357円 常用費 805,938円（消耗品費、公用車燃料費・修繕料、食糧費） 役務費 119,340円（通信運搬費、自賠責保険料、車検時手数料） 使用料及び賃借料 24,380円（駐車場使用料） 公課費 8,200円（重量税）	R3決算 1,012	必要性
	まちづくり推進課の管理費		R4決算 1,040	
	事業開始年度		R5決算 1,066	有効性
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R6予算 1,226	
			評価者・担当課	
			地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	
20	市民活動人材育成事業	・交流会や連続講座を全6回開催。（交流会1回、講座5回） ・受講生：延べ124人 実人員20名 ・連続講座の中で4つのプロジェクトが誕生した。 ①へんてこモンスター工作室 ②はじめのいっば作品展 ③インバウンド振興チーム ④森の仕事体験塾	R3決算 1,325	必要性
	これからのまちづくりを担う若者や子育て世代の女性を主な対象とし、連続講座を開催し、個人の趣味や得意なことをベースにした地域での小さな実験的活動を通じて、具体的な地域活動につながるきっかけづくりとノウハウを習得したまちづくり人材を育成する。この事業は、まちづくり活動をする人材を増やす事業となるため継続的に取り組み、まちづくり活動への参加者を増やしていく。		R4決算 1,438	
	事業開始年度	RI	R5決算 1,649	有効性
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	R6予算 1,590	
			評価者・担当課	
		現状維持 市民活動人材育成事業で実施した連続講座では、地域課題解決につながるまちづくり活動を行う人材の育成を目指しているが、参加者のおよそ半数が退職後の「生涯学習」や「副業・起業」を目的に参加する高齢世代であった。若い世代をターゲットにしたまちづくり活動につながる人材を育成するためには、講座の開催方法や参加者募集方法等の内容見直しが必要である。	地域振興課 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価				
21	天ヶ瀬温泉街復興プロジェクト事業 令和2年7月豪雨被害からの復興まちづくりに取り組むもの。 地域住民が策定した将来ビジョンを共有することで、「自ら考え、自ら行動し、自らの街を創りあげる」という住民主体のまちづくりに取り組む。 令和3年度に地域住民が策定した「天ヶ瀬温泉復興ビジョン」に基づき地域住民が実施する各種の取り組みを支援するもの。	●天ヶ瀬温泉つなぐ会議への補助金 5,000,000円 (1) 防災学習会の開催・啓発ポスター作成 (2) まち歩きの魅力増進(リラックス空間の創出・川辺空間の活用) (3) 夜間景観実証実験(桜滝ライトアップ) 地域住民が取り組む復興まちづくり活動を支援した。 ●消耗品費130千円、旅費360千円	R3決算	5,624	必要性	A		
			R4決算	5,299	効率性		B	
			R5決算	5,490	有効性	A		
			R6予算	5,552				
			事業開始年度	R3				
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	現状では地域のまちづくり団体が中心となり本事業を行っているが、今後は新たな温泉街の形成に取り組み、地域の価値をあげることが重要となってくるため、エリア全体を包括的にマネジメントできる取組となるよう見直しを進める。		地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課					
22	天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進事業 令和2年7月豪雨により被災した天ヶ瀬温泉街の復興を進めるにあたり、新たなまちづくりを推進するため、エリアの価値の向上を目的としたエリアマネジメント体制の構築を図るもの。	○天ヶ瀬温泉街エリアマネジメント推進委託料 4,000,000円	R3決算		必要性	A		
			R4決算		効率性		B	
			R5決算	4,000	有効性	B		
			R6予算	6,000				
			事業開始年度	R5				
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	天ヶ瀬温泉街が持つ潜在的な価値を活かし選ばれた温泉観光地として発展していくためには、エリア全体を統括し運営する人材が必要となる。今後は人材の発掘と持続可能な運営体制の構築が求められる。		地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課					
23	天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画推進事業 「天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画」を推進するために開催する地域住民との意見交換会や実施事業の検討及び進捗管理等を行う天ヶ瀬温泉街デザイン会議に参画し、専門的見地からの提案等を行うもの。	・天ヶ瀬温泉街デザイン会議 全4回開催 ・地域住民との意見交換会 全3回開催	R3決算		必要性	A		
			R4決算		効率性		B	
			R5決算	4,809	有効性	A		
			R6予算	3,879				
			事業開始年度	R5				
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	天ヶ瀬温泉街の復興まちづくりを進めるにあたり、実施事業の検討や検証、進捗管理および意見聴取を行っている「天ヶ瀬温泉街デザイン会議」は必要不可欠な存在である。その委員として会議に携わる専門家については、他市のまちづくりにも多く関わりを持つ専門的見地から会議運営に大きく貢献している。今後も引き続き委員として関り復興まちづくりを推進する必要がある。		地域振興課長 梶原洋一郎 地域振興部地域振興課					
24			R3決算		必要性			
			R4決算		効率性			
			R5決算		有効性			
			R6予算					
			事業開始年度					
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
25			R3決算		必要性			
			R4決算		効率性			
			R5決算		有効性			
			R6予算					
			事業開始年度					
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	地域振興部地域振興課
	主要施策	②	お互いの生き方を尊重し合える環境の整備	地域振興部長 佐藤野里子

目指すべき姿	男女共同参画社会の実現
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の意識を高めるための啓発活動の推進 ・委員会や審議会、各種団体への女性の参画の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
男女共同参画に関する街頭啓発活動の回数（回）	・・・・・・・・・・・・・・・・	2	R1	2	0	0	1	2	達成
各種審議会や委員会への女性委員の登用率（％）	・・・・・・・・・・・・・・・・	35	R1	30.2	28.2	28	26	26	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	測定指標である各種審議会や委員会等への女性委員の登用率が基準年より低下し、ここ数年は横ばい状態であり、目標に達していないため「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画」において、活動指標として掲げている61事業の取組を推進した。 ・街頭啓発活動については、市内店舗等で実施した。また、庁舎玄関にのぼり旗を設置し、総合案内や各振興局に啓発用のポケットティッシュを配置し、市の公式ホームページでの啓発を行った。 ・振興局や公民館においてセミナーを5回開催し、男女共同参画の意識づくりを推進した。 ・パートナーシップ宣誓制度の周知を行い、性別にかかわらずお互いの生き方の理解を深め、尊重しあえる環境づくりに寄与した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画」において掲げている活動指標61事業の取組については、新型コロナウイルスの影響で街頭啓発や各種講座等一部中止した事業もあるが、前年度より感染症の影響が軽減された事業もあり、指標目標の7割以上の成果を上げた取組が4年度の48事業から5年度58事業に増加した結果となった。 ・各種委員会等における女性委員の割合については、委員があて職となっているものもあり、結果的に目標達成には至らなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画に基づき、活動指標に掲げた61事業の取組を進めた。男女共同参画社会の形成に向け、街頭啓発やセミナー等の開催による啓発活動を行った。各種審議会や委員会への女性登用率については向上が図られなかったが、男女共同参画に加え、令和4年度に導入したパートナーシップ宣誓制度の周知と啓発活動に取り組み、性別にかかわらずお互いの生き方を尊重しあえる環境づくりを進めた。
--------------	--

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期日田市男女共同参画基本計画第一次行動計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、市民や各種団体等の理解浸透を図りながら、連携して推進する。 ・各種審議会や委員会の女性委員の登用については、登用率20%以下の各種審議会等のヒアリングを行い、登用率が上がらない要因等を調査・分析するとともに、委員選出に際して性別のバランスへ配慮を促して登用率の向上を目指す。 ・第2次行動計画策定（R8-R12）に向けた市民意識調査を令和6年7月に実施し、現状の把握、分析を行うことでより効果的な取組みにつなげる。
-----------------------------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	男女共同参画推進事業 第3期日田市男女共同参画基本計画を推進するための審議会に係る費用と、地域で男女共同参画を推進するための講座開催経費	・日田市男女共同参画審議会開催回数2回 ・セミナー開催数：5回(公民館、振興局) 延参加者数：157人	R3決算	必要性	
			135		
			R4決算	効率性	
			253		
			R5決算	有効性	
226					
R6予算	3,047				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			地域振興課 梶原洋一郎		
			地域振興部地域振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	総務企画部企画課、総務企画部総務課
	主要施策	③	広報・広聴活動の強化	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	広報活動の充実
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	広く市民に市政情報を発信する広報活動の充実 日田市の魅力を伝えるシティセールスの推進 広く市民の意見を聴き市政に反映させる広聴制度の充実
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
「最新の市政情報が手軽に入手できていると思うか」に対し「そう思う」と回答した割合(%)	担当課調べ		H30	9.7	12.1		7.2		—
日田市の認知度(位)	第6次日田市総合計画	400	R1	419	476	498	448	474	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

「日田市の認知度」前回調査より順位を落としており、目標を達成しておらず、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

市報を毎月2回(1日号と15日号)発行し、市民に対し行政情報やイベント情報、地域情報を発信した。
 ホームページはリンク切れのチェックやHP掲載申請時のチェックを徹底するとともに、チャットボットシステムの導入時に全ページの見直しを行うなど、適時の更新を行った。
 SNS(Facebook、X、LINE、Instagram)については、ガイドラインの見直しを行い適正な運用を行うとともに、利用者の利便性の向上のためにLINEのリッチメニューの見直しを行うなどし、市民のニーズに合った情報をタイムリーに発信するよう努めた。
 毎月1回開催される定例記者会見や記者クラブへのプレスリリースを通じて、情報発信を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「市の認知度」の向上については、市公式LINE「ひたふる」の登録者数は前年度より2,183人増え、認知度の順位は50位順位を上げるなど、継続的な情報発信の効果が見られたものの、目標順位には及ばなかった。
 「最新の市政情報が手軽に入手できている」と思う人の割合については、全ての年代で「欲しい情報が入手できていると思う」人の割合は高いもののポイントは下がっており、積極的な情報発信はしているが、市民が求めている情報を提供しきれていないことが考えられる。
 広聴制度の充実については、新型コロナウイルス感染症対策のため、出前懇談会は開催できなかったが、自治会・振興協議会からの要望については、書面による回答となったものの適切に対応することができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

ホームページは適切な時期に更新・作成されるよう徹底し、SNS(Facebook、X、LINE、Instagram)は、ガイドラインの見直しや機能の見直し等を適宜行いながら適正に運用するとともに、市民のニーズに合った情報をタイムリーに発信するよう努め、積極的な情報発信を行った。
 次期基本計画においても市の認知度を向上させるために、ホームページの適宜更新を行うとともに、SNSの拡散力を生かし、観光情報や各種イベント情報など、市の魅力を感じてもらえるような情報を各課と連携して積極的に発信していく。
 広聴制度の充実については、市民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られることから、今後も提出された陳情・要望に対しては、適切に対応するとともに、市民の意見聴取については、市民の市政への参画をさらに促していきけるように、新たな意見聴取の手法を検討していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

市の認知度を向上させるため、ホームページやSNSなどの様々な情報発信手段を活用するなどして、観光情報や各種イベント情報など、市の魅力を感じてもらえるような情報を各課と連携して積極的に発信していく。
 市民が欲しい情報を手軽に入手できるようになるために、ホームページの情報を適宜更新していくとともに、チャットボットシステムの利用内容等を分析し、市民が求める情報の提供ができるよう発信内容等を見直ししていく。
 広聴制度の充実については、市民意見を反映した施策の展開により、市民サービスの向上が図られることから、今後も提出された陳情・要望に対しては、適切に対応するとともに、市民の意見聴取については、市民の市政への参画をさらに促していきけるように、新たな意見聴取の手法を検討していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価				
1	文書広報費	広報ひた発行 24回（月2回）	R3決算	必要性				
	市の広報誌およびホームページ等での情報提供や収集に伴う取材、原稿作成、配布等を通じて、市民等に市政の各種情報提供を行うもの。	・事業費内訳 広報ひた印刷費：14,807,004円 27,900部×24回（1日号・15日号） 広報ひた文書送達委託料：3,891,030円 170か所（旧日田市128か所、旧郡部42か所） ホームページ管理 システムSMARTCMSサービス利用料：2,692,800円	21,680			効率性		
			R4決算	23,875				
			R5決算	25,286				
			事業開始年度	H17	R6予算	29,495	有効性	
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			企画課長 宮崎和昭					
			総務企画部企画課					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
2				必要性				
	事業開始年度	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				効率性	
					有効性			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
3				必要性				
	事業開始年度	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				効率性	
					有効性			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
4				必要性				
	事業開始年度	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				効率性	
					有効性			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
5				必要性				
	事業開始年度	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				効率性	
					有効性			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	商工観光部商工労政課
	主要施策	④	移住・定住への支援	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	移住・定住人口の増加
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援
------------------	--

測定指標	指標 の典拠	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
移住施策を活用した移住者数（年間）	第6次日田市総合計画	330	H30	430	366	339	331	338	達成
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合（％）	まろ・ひと・しごと創生総合戦略	50	H30	47.44	39.34	45.13	49.54	42.31	未達成
結婚新生活支援金給付件数（件）	担当課調べ	30	R1	23	16	26	32	25	未達成
ひた暮らし支援事業給付件数（件）	担当課調べ	10	R1	10	17	11	10	16	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

移住施策を活用した移住者数は毎年目標を達成することができている。移住者のうち20代までは増加、30・40歳代は減少し、60歳代が前年比で6.9ポイント増加したこと、25歳から44歳までの割合は目標を達成できなかった。結婚新生活支援事業の給付件数は婚姻件数の減少もあり目標を達成できなかった。ひた暮らし支援事業の給付件数は、補助等の事業周知や空き家バンク物件の登録や成約件数が増えたことで目標を達成できた。移住相談会等で情報発信をしてきたことで目標に近い実績となったため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

対面やオンライン等での移住相談を実施し、移住支援策や関連する情報の発信に努めた。
 移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託し3年度目となったことから、オーダーメイドツアーの内容の充実、地元や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できた。
 移住奨励品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し事業の周知を行った。
 空き家バンク登録物件数を増やすため、事業の周知や物件の掘り起こしを行った。
 結婚新生活応援補助金の情報をホームページ等で発信し、結婚式場や市民課、市内企業等においてもチラシを配布し婚姻者への周知に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

移住施策を活用した県外からの移住者の数については、令和3年度まで6年連続で県内1位、令和4・5年度は2位となり一定の成果が上がっている。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等一括してNPO法人に委託していることで、地域や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できており、移住者に寄り添った対応ができていることで目標の達成につながっている。
 空き家バンク物件を360度カメラで撮影し、バーチャル内覧が可能になったことで内見件数は減少したが、周辺環境を含めた物件調査や所有者等からの詳細な情報を空き家カルテとして作成し、利用登録者に提供することでミスマッチを減らし成約件数が増加した。
 結婚新生活応援補助金給付件数については、市ホームページや市内企業等への情報周知は行っているが、婚姻件数の減少や年齢等要件に合致しないことで申請数が伸びなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

移住奨励金・品事業等による移住施策を活用した移住者数は、毎年目標を達成することができた。令和3年6月から「移住支え合い事業」として、移住前の相談から移住後のサポートまでを一括してNPO法人に委託し、移住受入体制の強化を行った。福岡県からの移住者が全体の3～4割程度を占めているため、今後も福岡県からの移住を中心に促進を行っていく。
 また、SNS等を活用した移住関連情報を発信するとともに、住まいについての支援や若い世代の移住者の呼び込み力を入れながら、移住希望者の要望に応じたきめ細やかなサポートを行うことで移住定住を促進する。
 結婚新生活応援補助金事業については、要件の緩和や周知方法の見直しにより目標に近い水準で推移しているため、引き続き周知に努め、新生活を始める若者への経済的な支援を行う。婚活支援については、結婚を希望する方への後押しとなるよう婚活イベント等の周知に努める。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。
 令和4年度から空き家バンク物件を購入等した若者には補助金の加算をしており、今後も若者への支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込み力を入れることで移住定住の促進を図る。
 結婚新生活応援補助金事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を行う。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	定住促進補助事業 移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助することで定住促進を図るもの	・移住者ひた暮らし支援事業 16世帯 34名 ・移住奨励品 180世帯 295名 ・移住体験支援事業 利用者数 8件(8世帯 19人・泊)	R3決算	A
			14,870	
			R4決算	B
			11,939	
			R5決算	B
	19,088	B		
R6予算	32,984			
事業開始年度	H22			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	テレワークの普及などにより都市部から地方への移住ニーズが高まっているため、移住希望者へ移住に関する情報や子育て支援策等を積極的に発信し若い世代や子育て世帯の呼び込みに力を入れる。また中小企業の人材確保を目的とした移住支援金事業等により、移住者の増加及び人手不足の解消につなげる。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
2	結婚新生活応援事業 若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽くし、結婚を促進するもの	補助金 6,401,000円 給付件数 25件	R3決算	A
			7,470	
			R4決算	B
			8,939	
			R5決算	B
	6,410	B		
R6予算	13,513			
事業開始年度	H29			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社・市内企業等と連携し補助金の周知を図る。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
3	ひた暮らしPR事業 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費	・移住支え合い事業 (R3.6~NPO法人イェラに委託) 6,981千円 空き家バンク登録件数 49件 成約件数 40件(うち一般成約11件) 案内件数 147件 ・移住相談会 出展数23回(相談人数 47組 63人) ※うちオンライン12回 ・移住者交流会 4回(6/24男子会、6/25女子会、8/6子ども工作、10/22運動会 計34組76人) ・移住体験ツアー 1回(2/10・11中津江 空き家案内・先輩移住者との交流等 3組4人) ・大明地区体験ツアー 1回(3/3体験活動・地区住民との交流等 7組16人)	R3決算	A
			7,267	
			R4決算	B
			7,843	
			R5決算	B
	8,154	B		
R6予算	10,238			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市報やホームページ、SNSのほか移住フェア等、日田市の魅力や支援制度等の情報を幅広く継続的に発信するとともに、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートに力を入れていく。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
4	森林木団地管理費 上津江地区への定住促進を目的とする森林木団地内の共用部分にかかる草刈作業委託 宅地分譲地 全7区画残り3区画 草刈面積：2,023㎡		R3決算	B
			124	
			R4決算	B
			124	
			R5決算	B
	133	B		
R6予算	133			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
5	森林木団地整備事業 木柵撤去、フェンス設置 フェンス延長53m 単年度事業 新しい町の創造のため「森と人との共存」をめざし、地域の活性化と若者定住、UIJターン者等の定住を促進するため、若者からお年寄りまでが安心して住むことができる生活空間の提供を目的とした宅地分譲地。管理用地内の既設の木柵が腐食・劣化し危険なため、撤去後フェンスを設置するもの。		R3決算	B
			R4決算	B
			R5決算	B
	1,287	B		
R6予算				
事業開始年度	R5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	宅地分譲地であり、残り3区画の早期売却に向け取り組んでいるが買い手がつかない状況である。分譲地内には公園用地があり引続き安全対策が必要なため適切な管理に努める。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	市民サービスの充実・向上	市民環境部市民課、市民環境部環境課、総務企画部総務課、総務企画部税務課
	主要施策	①	誰もが利用しやすい行政サービスの推進	市民環境部長 高倉保徳 総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	庁舎内の窓口連携を深め、市民にとって分かりやすく利用しやすい窓口サービスの提供 マイナンバーカードや電子申請等の活用による行政手続の簡素化 コンビニエンスストア等における住民票や税証明書等の交付
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市役所の窓口サービスが分かりやすく、利用しやすいと感じる人の割合 (%)	担当課調べ	63.8	RI	55.7	61.1		63.3		—
マイナンバーカードの申請率 (%)	担当課調べ	100	RI	22.94	36.2	47.3	83.8	88.6	未達成
コンビニ交付の活用による証明書の発行割合 (%)	第6次日田市総合計画	18.24	H30	1.44	4.76	10.05	15.48	23.03	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

(判定理由)
マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付を利用する市民が増加し、コンビニ交付率の目標値を達成することができた。各種証明書の交付全体数におけるコンビニ交付率が23.03%となったことで、証明発行窓口の混雑緩和に繋がり、市民サービスの向上に繋がった。マイナンバーカードの申請率については、国が目標とする100パーセントに目標値を変更し、目標値は達成できていないことから、「進展が大きい」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
マイナンバーカードの普及促進を図るため、職員による出張申請やマイナンバーカード申請・受取の時間外・休日窓口の開設に取り組んだ。福祉施設等については、職員が直接訪問し出張申請事業及び令和5年12月から運用開始した「顔認証マイナンバーカード」についての説明を行い周知を図った。
異動受付支援システムを使用した「書かない」「待たない」「迷わない」窓口継続して取り組み、新たに数種類の申請書を追加し利用範囲の拡大を図った。帳票登録数が増えたことにより使用できる業務・部署が増え、市民の記載等の負担軽減及び滞在時間の減少や職員の事務の効率化が図られた。
窓口で証明書を取りに来た市民に対し、庁舎内設置のマルチコピー機でも証明書が発行できる旨案内し、利用方法を知ってもらい、今後のコンビニ交付率の向上が図られた。また、高校入学時に提出が必要な住民票について、学校説明会時にコンビニ交付の利用方法の案内チラシを配布することで、市民サービスとコンビニ交付率の向上が図られた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
職員によるマイナンバーカードの出張申請や時間外・休日窓口の開設を行ったことにより、申請率の向上につながったものの、全ての国民がマイナンバーカードを保有するために、さらなる普及促進を図らなければならない。また、マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付サービス利用者が増加しており、利便性の向上につながっている。
窓口業務改善としては、マイナンバーカードの普及及び、窓口での案内やチラシの配布等によって、コンビニ交付サービスを利用する市民が増加し、コンビニ交付率は大幅に上昇した。コンビニ交付サービスの利用により市役所窓口の混雑緩和等市民サービスの向上に繋がっている。
市民が死亡した後に行う行政手続の煩雑さ等をサポートする体制を構築したことにより、多くの来庁者に好評をいただいた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
マイナンバーカードの申請率100%を目指し、これまで、通常業務以外での普及促進に努めてきた結果、第2期基本計画期間内での申請率は確実に向上した。
しかしながら、目標達成には至らなかったため、引き続き、国によるマイナンバーカード利活用シーンの拡大による全庁的な取組を促進させながら、国が示す「自治体DX推進計画」に基づくオンライン化・デジタル化の推進からなる行政手続の簡素化により、マイナンバーカード申請率及び利用しやすいと感じる人の割合は確実に向上すると考えられる。
遺族に対するおくりやみ対応では、少しずつはあがるが、遺族の困り事へのノウハウが蓄積されつつあるため、そうした方々へ、よりスムーズなサービスを提供できる体制の見直しも検討していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
マイナンバーカードの普及促進のため、福祉施設に入所している方や長期に入院している方など、申請窓口へ出向くことが難しい方を対象とした出張申請の拡大を図り、さらなる申請率向上を目指す。
今後は、行政手続の簡素化に向けたオンライン化・デジタル化の普及に取り組むことにより、マイナンバーカードの利便性の高まりから、マイナンバーカード保有者の増加を目指し、コンビニでの証明発行による市民サービスの向上、証明発行窓口の混雑緩和、職員の負担軽減を図っていく。
遺族に対するおくりやみ対応については、毎年、必要に応じてマニュアルを改定しながら、引き続き効果的に手続が終了できるようサポートしていくほか、遺族が行う手続の負担軽減に向けて、窓口支援システムを活用した事務の簡素化を進めていく。
これからも、窓口の業務改善のため、異動受付システムを利用し、「書かない」、「待たない」、「迷わない」窓口の構築に向けた取組を継続していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	戸籍住民基本台帳費 戸籍の届出や住民異動に伴う手続きを行う業務や、本庁をはじめ振興局や振興センター、出張所との窓口で証明書等を相互に受け取れるように連携し、住民サービス向上を目指すもの	・消耗品費：1,038,813円 ・旅費：67,600円 ・印刷製本費（改ざん防止用紙、婚姻届）：299,904円 ・通信運搬費：248,900円 ・手数料（キャッシュレス決済）：28,475円 ・委託料（ファクシミリ保守、キャッシュレス対応）：424,961円 ・使用料及び賃借料：143,880円 ・備品購入費：100,650円 ・出席等負担金：2,000円	R3決算	必要性	
			1,946		
			R4決算	効率性	
			1,855		
			R5決算	有効性	
2,356					
R6予算	2,502				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
2	住民基本台帳ネットワークシステム事業 住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理費	・消耗品費：28,919円 ・機器保守点検委託料：1,614,954円 ・機器借上料：2,090,880円	R3決算	必要性	
			3,551		
			R4決算	効率性	
			3,585		
			R5決算	有効性	
3,735					
R6予算	3,606				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			市民課長 華藤 善紹		
			市民環境部市民課		
3	個人番号カード交付事業 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の理念にかなった運用を実現するため、マイナンバーカードを普及促進する経費	・マイナンバーカード交付件数：50,795件（令和6年3月31日時点） ・臨時職員の賃金、共済費：19,559,109円 ・旅費：420,400円 ・消耗品費：543,682円 ・タブレット通信・交付通知郵送料：1,240,100円 ・委託料：112,200円 ・修繕費：11,000円 ・燃料費：42,767円 ・手数料：1,001,880円 ・使用料：396,000円	R3決算	必要性	A
			41,742		
			R4決算	効率性	A
			59,944		
			R5決算	有効性	A
23,328					
R6予算	18,503				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	窓口に出向くことができない家庭への出張申請サポートや福祉施設等への出張申請を行い、マイナンバーカード普及促進を図っていく。また、国がマイナンバーカードの利活用シーンの拡大を図っており、全庁的な取組が必要である。		市民課長 華藤善紹		
			市民環境部市民課		
4	おおいた広域窓口サービス事業 大分県内の市町村が相互に各種証明書等の交付等に係る事務を委託することで、住所地や本籍地の市町村に行くことなく、勤務地・就学地などの市町村役場の窓口で証明書を受け取れる行政区を超えたサービスを行い、県内住民サービス向上を目指すもの	・通信運搬費：97,069円 ・委託料：138,285円 ・使用料及び賃借料：184,800円 受託通数：392通、委託通数：493通	R3決算	必要性	
			510		
			R4決算	効率性	
			389		
			R5決算	有効性	
421					
R6予算	318				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			市民課長 華藤 善紹		
			市民環境部市民課		
5	コンビニ交付サービス事業 マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで各種証明書が取得できるサービスを実施することにより、市民サービスの向上を図る。	（市民課）コンビニ交付サービス事業：9,463,909円 （税務課）コンビニ交付サービス事業：2,687,310円 【証明書発行実績】 ・住民票：5,276通 ・印鑑証明書：4,251通・税証明書：630通 ・戸籍証明書：2,772通・戸籍の附票の写し：242通 【コンビニ交付サービスによる証明発行割合】 コンビニ証明発行数13,171通/総証明発行数57,202通=23.03% （市民課 12,541通/53,249通=23.55%） （税務課 630通/3,953通=15.94%）	R3決算	必要性	
			12,100		
			R4決算	効率性	
			11,612		
			R5決算	有効性	
12,152					
R6予算	15,513				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			市民課長 華藤 善紹		
			市民環境部市民課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	戸籍総合システム更新事業 国が保有する戸籍情報連携システムに接続し、戸籍の広域交付や副本参照による戸籍業務等を行うためのシステム改修。また、システム改修により現行のパスワードによるセキュリティに加え、セキュリティ強化を図るための生体認証器の購入・設置及び届書等の紙媒体での送付を不要とするためのスキャナの購入・設置。	・戸籍の広域交付等の業務を行うためのシステム改修業務：4,202,000円 ・生体認証装置及びスキャナ購入及び設置費用：851,400円	R3決算	必要性 A	
			23,955		
			R4決算	効率性 A	
			303		
			R5決算	有効性 A	
	5,054				
R6予算	3,212				
事業開始年度	R2	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	戸籍法の改正など必要に応じた改修等を行っていきながら、事務の効率化・市民サービスの向上を図っていく。		市民課長 華藤善紹		市民環境部市民課
7	窓口業務等改善事業 システムを導入し「①書かない」「②待たない」「③迷わない」窓口を実現し、受付時間の短縮や職員の業務効率化を図るもの。転出証明等をOCRで読み取ることによって、住民異動届の自動作成及び今後基幹系システムと連携させることによる、市民の記入負担や滞在時間の減少、職員の業務効率化につなげる	・異動受付支援システム帳票追加設定変更委託 739,200円 ・異動受付支援システムクラウド利用料 12月分 3,062,400円	R3決算	必要性 A	
			21,497		
			R4決算	効率性 A	
			7,918		
			R5決算	有効性 A	
	3,802				
R6予算	3,063				
事業開始年度	R2	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	住民サービスの向上を図るため引き続き行政手続きのデジタル化を推進しシステムの安定稼働と状況に応じ対象範囲の拡大を検討していく。		市民課長 華藤善紹		市民環境部市民課
8	住居表示整理費 住居表示区域内における新築住宅や再交付希望者等に配布する町名表示板、住居番号表示板の購入を行うもの	・住居番号表示板(60mm×150mm)：3枚 1,650円 ・住居番号表示板(60mm×120mm)：29枚 12,760円 ・町名表示板(30mm×120mm)：0枚 0円 ・送料 4,400円 合計 18,810円	R3決算	必要性 A	
			62		
			R4決算	効率性 A	
			30		
			R5決算	有効性 A	
	19				
R6予算	46				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持			市民課長 華藤善紹		市民環境部市民課
9	行政相談事務事業 市民からの行政サービスに関する苦情や意見、行政の仕組みや手続きに関する問い合わせなどの受付、その解決のための助言や関係行政機関に対する通知などを行うもの。	・定例行政相談回数 69回 相談件数32件 ・その他相談 10件 ・合同行政相談 相談件数 16件	R3決算	必要性 A	
			10		
			R4決算	効率性 A	
			10		
			R5決算	有効性 A	
	9				
R6予算	14				
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持			総務課長 松井顕一		総務企画部総務課
10	税務総務費(臨時費) 税務課税制窓口係における証明等発行手数料に関して、POSレジシステムを運用するもの。POSレジシステムを及び自動釣銭機を運用することにより、業務の改善及び金銭受領による感染症のリスク軽減を図るもの。	<input type="checkbox"/> POSレジスター保守委託料 152,790円 <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済手数料 3,456円 令和4年度キャッシュレス利用状況 463件/10,163件=4.56%	R3決算	必要性 A	
			157		
			R4決算	効率性 A	
			157		
			R5決算	有効性 A	
	157				
R6予算	157				
事業開始年度	R4	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持			税務課長 塚原美保		総務企画部税務課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
11	戸籍総合システム管理事業	戸籍システムハードウェア保守委託料：368,280円 戸籍システムクラウド・ネットワーク利用料：9,312,600円	R3決算 0	必要性		
	戸籍法、民法等による戸籍事務をコンピュータシステムにより行うもの。		R4決算 9,563		効率性	
			R5決算 9,681	有効性		
			R6予算 9,721			
	事業開始年度	H16				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			市民課長 華藤善紹			
			市民環境部市民課			
12	葬斎場費	・火葬及び受付業務、清掃業務、庭園除草業務、庭園管理業務など	R3決算 48,486	必要性		
	公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの		R4決算 49,212		効率性	
			R5決算 49,827	有効性		
			R6予算 50,622			
	事業開始年度	H17				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 青木克也			
			市民環境部環境課			
13	葬斎場費（臨時費）	・火葬炉設備、炉内台車更新等 修繕料 19,339,320円	R3決算 23,266	必要性	A	
	公共の福祉の増進に寄与するため、日田市葬斎場の正常な維持管理及び、火葬業務を安定的に提供できるよう事業を実施するもの		R4決算 12,897			効率性
			R5決算 19,340	有効性	A	
			R6予算 22,532			
	事業開始年度	H17				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	平成28年度策定の長期営繕計画に基づいた修繕、維持管理を行い、設備更新費用の平準化を図る。		環境課長 青木克也			
			市民環境部環境課			
14	墓地理葬等事務事業	・墓地理葬事務にかかる 印刷製本費37,950円	R3決算 4	必要性		
	公共の福祉の増進に寄与するため、墓地理葬法に則して、市内の墓地に関する墓地経営許可及び市内に存する遺骨の改葬許可等を行うもの。	・身寄りのない者の火葬手続業務 1件 委託料220,000円	R4決算 67			効率性
			R5決算 258	有効性		
			R6予算 239			
	事業開始年度	H17				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 青木克也			
			市民環境部環境課			
15	街区表示板設置事業	○街区表示板現地確認調査 319千円 8月15日～10月31日迄 ○街区表示板取付業務委託 1,738千円 11月15日～3月22日迄 合計 2,057千円	R3決算 0	必要性	A	
	住居表示に関する法律第8条に基づき、街区表示板の設置を行い、市内住居表示地区の適切な街区表示を行うもの。豆田地区における街区表示板については、伝統的建造物群保存地区であることを考慮し、表示板の色を赤茶色とし、白文字にて作成を行う。なお、通常の表示板は、濃紺色に白文字のものとする。	○調査による取付枚数 376枚 ○在庫補充枚数 301枚	R4決算 0			効率性
			R5決算 2,057	有効性	A	
			R6予算 0			
	事業開始年度	R5				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	8年毎の事業であり、今後も必要である		市民課長 華藤善紹			
			市民環境部市民課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	市民サービスの充実・向上	総務企画部情報統計課、会計課、総務企画部契約検査室
	主要施策	②	行政事務の効率化	総務企画部長 後藤 靖孝

目指すべき姿	市民の利便性の向上と行政事務手続の効率化
--------	----------------------

主要施策に対する 主な取組	情報通信技術（ICT）と情報システムの活用による事務の効率化 情報の適切な管理による情報セキュリティの強化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
地域情報基盤施設（地域イントラネットワーク）障害発生件数※災害によるものを除く（件）	担当課調べ	0	RI	0	0	0	0	0	達成
ネットワーク障害発生件数（対年間障害発生件数※機器本体が原因のもの）（件）	担当課調べ	0	RI	0	0	1	1	0	達成
外部からの攻撃による侵害件数（対年間侵害件数）（件）	担当課調べ	0	RI	0	0	0	0	0	達成
職員向けセキュリティ研修の実施（回）	担当課調べ	1	RI	3	2	2	2	2	達成
セキュリティ外部監査の実施（回）	担当課調べ	1	RI	1	1	1	1	1	達成
RPA、AI-OCRの導入により新たに効率化された作業時間（時間）	担当課調べ	4,300	R4	550			4,318	4,117	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	・セキュリティ研修及び外部監査の実施、ネットワーク障害発生件数などの取組については目標を達成しているものの、RPA、AI-OCRにより効率化された作業時間については、未達成となったことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系シンクライアントの更新を行い、安定稼働を図った。また、内部情報系及びインターネット系のシンクライアント環境など各種システムの安定稼働を実現した。 ・市役所本庁舎および出先機関のネットワーク機器の更新及び追加を行い、情報セキュリティの確保と情報通信環境の安定稼働を維持した。 ・RPA、AI-OCRの活用及びオンライン手続支援システム（チャットボット）の構築により、内部事務の効率化と市民サービスの向上を図った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査を計画どおり実施したことでセキュリティ対策の向上につながった。また外部監査については、今まで監査を受けた実績がない課のうち2課を対象とするなど、セキュリティ意識について幅広い浸透を図った。 ・ネットワーク障害に関しては、経年劣化による機材の不具合によりもたらされたものであることから、機器の適切な更新を計画する。 ・RPA、AI-OCRについては、導入により4,000時間を超える作業時間の削減効果があり、行政事務の効率化につながった一方で、目標値である4,300時間は下回った。これは、令和4年度に比べマイナンバーカード交付事務自体が減少したことに伴ないその削減時間1,000時間程度減ったことによるものであり、それを加味すれば削減時間は順調に増加傾向にある。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	<p>各種情報システムの安定的な運用やセキュリティ研修の実施等、計画通りの事業進捗を行うことができた。</p> <p>また、定期的な機器更新、定期的なセキュリティ研修等を軸とし、情報の適切な管理による情報セキュリティの強化を継続していく。令和4年度からはRPA等に関する作業の削減時間を測定指標に追加し、より行政事務の効率化の見える化に努めた。</p> <p>引き続き、国の自治体DX推進計画及びデジタル田園都市国家構想の動向を注視し、情報通信技術（ICT）と情報システムを活用することで、今後も事務の効率化や市民サービスの向上に取り組んでいく。</p>
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ研修及びセキュリティ外部監査の実施については、継続して実施することによりセキュリティ対策の向上につなげる。 ・ネットワーク障害への対応については、機器の更新を適切に進め、通信環境の安定運用に努める。 ・国の自治体DX推進計画等の動向を注視し、デジタル技術を活用することで、事務の効率化や市民サービスの一層の向上を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	電算管理費 行政サービスを実施するための基幹系業務システムの管理・運用に係る経費	・情報システム利用料 106,824千円	R3決算	必要性
		・OAワーカー委託料 4,051千円	121,144	
		・システムエンジニア業務委託 6,996千円	R4決算	効率性
		・裁断機保守委託 119千円	120,432	
		・無停電電源装置保守委託 341千円	R5決算	有効性
			124,426	
	事業開始年度	H17	R6予算	134,888
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
2	〇A化推進事業 行政ネットワーク、内部情報系業務システム、職員情報端末の管理・運用・計画的な機器更新に係る経費	・消耗品費(情報管理物品、トナー) 9,787千円	R3決算	必要性
		・修繕料 1,034千円	64,175	
		・情報システム使用料 41,322千円	R4決算	効率性
		・情報システム保守等委託料 34,852千円	67,698	
		・機器等賃借料 10,189千円	R5決算	有効性
			106,217	
	事業開始年度	H17	R6予算	130,985
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
3	地域情報基盤施設管理事業 地域イントラネットワーク(本庁-出先機関の通信ネットワーク)の維持管理に係る経費	・需用費 修繕料 722千円	R3決算	必要性
		・役務費 保険料 648千円	10,508	
		・機器保守等委託料 5,426千円	R4決算	効率性
		・電柱等使用料 3,816千円	11,205	
		・その他 34千円	R5決算	有効性
			10,646	
	事業開始年度	H19	R6予算	12,302
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
4	地域イントラネットワーク機器更新事業 平成21年度地域情報基盤整備事業で整備した本庁と出先機関を結ぶ地域イントラネットについて、障害発生時に故障個所の特定などを即座に行えるよう、定期的な機器の更新および機器の保守契約を行うもの。	・ネットワークスイッチ保守委託 660千円	R3決算	必要性
		・ネットワーク機器等購入 275千円	660	
			R4決算	効率性
			2,690	
			R5決算	有効性
			935	
	事業開始年度	R3	R6予算	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	令和6年度から、「ネットワークの整理及び機器更新事業」と統合		情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	
5	ネットワークの整理及び機器更新事業 ①ネットワークを介した基幹系業務システム等の安定運用 ②機器更新に合わせ、煩雑化したネットワーク環境を整理することで、管理方法の簡素化を図るもの。	・ネットワーク機器設定委託 4,562千円	R3決算	必要性
		・サーバ用スイッチ、無線LANアクセスポイント購入 3,039千円	708	
			R4決算	効率性
			946	
			R5決算	有効性
			7,600	
	事業開始年度	H29	R6予算	9,304
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	総務省が提示するネットワークモデルについて、現在は3層分離の形が基本となっているが、業務効率化のための見直しが行われている。ネットワーク機器更新のタイミングを見計らい、適宜対応していく。		情報統計課長 長谷部 忠	
			総務企画部情報統計課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	統合型GISシステム更新事業 現在庁内で利用している統合型GISについて、利用範囲の拡大、利便性・管理性の向上、インターネットを介した情報公開機能の拡張など、利用職員・管理職員・市民すべてにとって利用価値のあるものを目指し、システム更新を行うもの。	統合型・公開型GISシステム構築委託（プロポーザルによる選定） 11,660千円	R3決算	A
			462	
			R4決算	A
			11,660	
			R6予算	A
	4,266			
事業開始年度	R1			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	公開型、統合型ともに引き続き地図データの充実を図っていく。		情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課	
7	シンククライアント環境再構築事業（基幹系） 平成31年度に更新した基幹系シンククライアント環境のCitrixXenAppのサポート期間終了に伴い、最新バージョンに更新するもの。	シンククライアント用CALライセンス 2,999千円 基幹系シンククライアントシステムIaaS利用料 8,256千円 システムバージョンアップ作業委託 5,313千円 シンククライアント端末購入費 8,935千円	R3決算	A
			1,837	
			R4決算	A
			1,150	
			R5決算	A
	25,502	A		
R6予算	A			
15,940				
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	令和7年度に移行が義務付けられている「標準化システム」においては、シンククライアント環境での動作を保證できないことが令和6年3月に判明した。そのため、パソコン環境（FAT端末環境）への移行を行う必要がある。		情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課	
8	RPA導入推進事業 RPA及びAI-OCRの導入を進めることで、作業効率の向上や業務の改善を図るもの。全庁的な展開を目的として、ライセンスの調達や運用にかかる支援業務の外部委託、集中管理システムの導入、技術の内製及び保守に向けた職員研修を実施する。	・RPA研修（初級：10名、中級：5名） ・RPA利用実績（職員による年間作業時間） 導入前年間作業時間 4,710.14h 導入後年間作業時間 1,281.82h(△3,428.32h) ・AI-OCR利用実績（職員による年間作業時間） 導入前年間作業時間 1,591.92h 導入後年間作業時間 903.00h(△ 688.92h)	R3決算	A
			10,791	
			R4決算	A
			8,454	
			R5決算	A
	16,282	A		
R6予算	A			
13,071				
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	導入分野や削減時間は増加傾向にあることから、引き続き研修等による職員の教育に努め、業務の効率化を図っていく。		情報統計課長 長谷部忠 総務企画部情報統計課	
9	職員端末効率化事業 セキュリティ確保のため、基幹系・内部情報系・インターネット系の3系統に分離したネットワーク環境において、職員の利便性向上のため、各系統間でセキュリティを確保しつつデータのやり取りを行う「ファイル転送システム」を平成30年度から導入している。現行機器の保守サービス期間終了に伴い、令和5年度にシステムを更新する。	・ファイル転送システム（Smoothfile）更新委託 4,785千円	R3決算	A
			1,485	
			R4決算	A
			141	
			R5決算	A
	4,785	A		
R6予算	A			
5,170				
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	各系統間のセキュリティ維持のためのシステムについて、運用管理および定期的な機器交換を実施する。		情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課	
10	UPS（無停電電源装置）更新事業 通常時の電力供給が遮断された場合の非常時に備えて、マシン室内のサーバ群及びエアコンの電力確保を行うための機器、UPS（無停電電源装置）を更新する。	機器賃借料 2,012千円	R3決算	A
			R4決算	A
			2,270	
			R5決算	A
	2,012	A		
R6予算	A			
2,513				
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	安定的な運用を図るため、機器保守および定期的な機器交換を行っていく。		情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	シンククライアント環境再構築事業 シンククライアント環境において、内部情報系の庁舎内設置サーバ（ADサーバ、プリンタサーバ）機器のサポート終了に伴い、更新を行う。	・庁舎内ADサーバ等再構築委託 1,513千円 ・内部情報系⇒インターネット系ファイアウォール保守委託 1,243千円 ・サーバ機器購入費 3,102千円	R3決算	必要性 A
			R4決算	
			8,580	有効性 A
			R5決算	
			5,858	
	R6予算	1,540		
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	内部系シンククライアント利用環境の機器運用保守および定期的な機器交換を行う。		情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課	
12	情報システム標準化事業 【オンライン手続推進事業】マイナポータルによる行政手続のオンライン化に対応するため、国と市の基幹系をオンライン接続するための機器保守を行う。 【システムの標準化】システム標準化に係る比較分析作業および文字同定作業を行う。	【システムの標準化】 13,343千円 現システムと次期システムの比較分析作業および文字同定作業を行った。 【オンライン手続推進事業】 742千円 国が運営するマイナポータルのびったりサービス（電子申請）を利用した申請を、市の基幹システムで受理が可能となるシステムの運用を行った。	R3決算	必要性 A
			0	
			R4決算	有効性 A
			15,233	
			R5決算	有効性 A
	14,085			
R6予算	86,594			
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和7年度中にシステム仕様の標準化が義務付けられており、加えてガバメントクラウド環境の利用が努力義務とされているため、市も対象期間内で取組を達成する必要がある。		情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課	
13	テレワーク環境整備事業 現在、市役所や出先機関など光ファイバー網が敷設済みの施設でしか使えない日田市行政ネットワークを、携帯電話回線を利用して接続できるように整備を行う。	・通信料 900千円	R3決算	必要性 A
			R4決算	
			21,857	有効性 A
			R5決算	
			900	
	R6予算	1,440		
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	環境提供のための機器運用を行っていく。		情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課	
14	オンライン手続支援システム構築事業 「電子申請システム」により24時間行政手続が可能となることから、各種申請等に関する問合せ対応や該当手続への案内を24時間職員に代わって行う「オンライン手続支援システム」（チャットボット）を運用するもの。	・オンライン対応応答業務数 48分野	R3決算	必要性 B
			R4決算	
			1,497	有効性 A
			R5決算	
			1,446	
	R6予算			
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	令和6年度から、「行政手続オンライン化推進事業」に統合		情報統計課長 長谷部 忠 総務企画部情報統計課	
15	データ伝送回線更新事業 令和5年12月末をもってサービスが終了するISDN回線「INSネット」の「デジタル通信モード」について、LGWAN回線を利用する後継サービス「AnserDATAPORT」への更新及び「ビジネスダイレクト」の導入を実施したものの。 ◇導入の効果 □AnserDATAPORT (ADP) ・安全なLGWAN経由の取引開始によるセキュリティの向上 ・関係各課共有端末での処理による職員の負担軽減 □ビジネスダイレクト (BD) ・口座エラー等への対応の高速化 ・資金の状況・入出金明細のリアルタイム可視化 ・Pay-easy(ペイジー)利用による財政融資資金元利金等国庫への納付の電子化（安全性と利便性の向上） 導入した金融機関とのファイル伝送サービス（ADP）やインターネットバンキング（BD）の導入により、口座エラー等への対応の高速化等出納事務の職員負担の軽減が図られた。また、これらのサービスは、今後も金融機関におけるDXの進捗に合わせ、サービスの改善が進んでいくことも考えられ、日田市の出納事務にかかるDXの基盤整備を図ることができた。		R3決算	必要性 B
			0	
			R4決算	有効性 A
			0	
			R5決算	有効性 A
	229			
R6予算				
事業開始年度	R5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	事業完了のため、改善事項なし。		会計管理者 園田 恭一郎 会計課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	物品等電子入札参加資格システム運用事業 大分県及び県内市町村で共同運用している 「大分県共同利用型電子入札システム」に 物品機能を追加するための経費	【入札参加資格電子申請関係】kintoneアプリ開発支援等 【電子入札システム改修関係】物品電子入札システム改修等 上記の諸経費に対し、県へ市町村分の負担金を支払った。なお、事業については、令和5年度で完了した。	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			2,546		
			R6予算	有効性	A
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	事業完了のため、改善事項なし。		契約検査室長 江島秀吉 総務企画部契約検査室		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
17	電子入札システム更新事業 令和5年度に、「ミドルウェアの更新」と 「Windows11への対応」に係る大規模なシステム改 修が予定されている。この改修により、ミドル ウェアのサポート期限更新やWindows11利用者への 対応などが可能となる。 改修に伴い通常の保守管理等委託料に加え、シス テム改修費用（ミドルウェアの更新、Windows11へ の対応）の負担金が発生するもの。	・OS、ミドルウェアを電子入札コアシステムで動作確認済の最新バージョンに更新。 ・Windows11のクライアントPC環境で動作検証を実施し成功、Windows11が動作対象となるように システムを更新。	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			2,009		
			R6予算	有効性	A
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	事業は完了したため改善事項なし。		契約検査室長 江島 秀吉 総務企画部契約検査室		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
18				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
19				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
20				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査書

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部財政課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立と維持
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	統一的な基準による財務書類から得られる情報の分析及び資産管理や予算編成等への活用 予算編成の基礎資料となる財政推計の策定と適宜見直し 遊休市有地の売却を含めた有効活用
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
実質公債費比率（％）	第6次日田市総合計画	4	RI	4.6	4.1	4.1	4.9	5.5	未達成
将来負担比率（％）	第6次日田市総合計画	0	RI	0	0	0	0	0	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
将来負担比率については目標を達成しているものの、実質公債費比率について目標達成に至らないことから、進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
①統一的な基準による財務書類については、令和3年度決算分が令和4年度末に完成し、市ホームページにて市民への周知を行った。また、令和6年度当初予算編成において参考指標として活用した。
②財政推計については、見直しを行い市議会に報告するとともに、市ホームページ・市報にて市民への周知を行った。また、令和6年度当初予算編成等において、中長期的な財政状況を見通した基礎的資料として活用した。
③未利用地等の有効活用については、土地建物の売払を16件（23,495,026円）、土地の貸付を99件（9,238,932円）（うち新規貸付 15件 244,332円）、建物の貸付を4件（923,520円）行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
測定指標である将来負担比率は「なし」を維持できたものの、実質公債費比率は5.5%となり、目標達成に至らなかった。
なお、類似団体内平均値（直近の令和4年度数値）との比較では、将来負担比率は類似団体が4.0%に対して日田市は「なし」、実質公債費比率は類似団体が8.0%に対して日田市は5.5%となっており、いずれも類似団体より良好な状態である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
財政推計の見直し及び統一的な基準による財務書類の作成を毎年度行い、予算編成における基礎的資料としての活用等により、コロナ禍においても健全な財政運営を行うことが出来た。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
今後においても、財政推計の見直しにより中長期的な視点で財政状況の把握・分析を行い、予算編成における基礎的資料としての活用等により、将来にわたって持続可能な財政運営の維持に努めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	財務書類システム管理事業 財務書類作成システムの利用手数料及び作成支援業務委託	財務書類作成システム ・システム利用手数料 907,000円×1.1= 997,7000円 ・作成支援業務委託料 3,240,000円×1.1=3,564,000円	R3決算	必要性	
			4,307		
			R4決算	効率性	
			4,472		
			R5決算	有効性	
	4,472				
R6予算	4,846				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			財政課長 高倉彰		
			総務企画部財政課		
2	財務会計システム管理事業 財務会計システムのクラウドサービス手数料及びインボイス制度に対応するためのシステム改修委託料	財務会計システム ・クラウドサービス手数料 460,800円×1.1×12月=6,082,560円 ・システム改修委託料 1,425,000×1.1=1,567,500円	R3決算	必要性	A
			6,083		
			R4決算	効率性	A
			6,083		
			R5決算	有効性	A
	7,651				
R6予算	18,018				
事業開始年度	R7				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	必要に応じて改修等を行いながら、引き続き安定的な運用を行っていく。		財政課長 高倉彰		
			総務企画部財政課		
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	I	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部税務課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公平かつ適正な課税と確実な徴収、納税環境の整備
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市税の徴収率（％）	第5次行政改革大綱	97.49	R1	97.06	96.71	97.41	97.48	98.13	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
令和5年度の市税徴収率は98.13%となり、目標値である97.49%を達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・滞納者の財産調査を徹底し、滞納処分及び滞納処分の執行停止の強化を図った。また、令和5年度から、金融機関に電子データによる照会を行う「預貯金調査システム」を導入し、照会業務の効率化を図った。
- ・令和5年度から、新たに軽自動車税、固定資産税・都市計画税のQRコード納付を開始し、納税環境の整備を推進することで徴収率の向上を図った。
- ・大分県税事務所職員の派遣に加え、近隣の4市町（日田市・由布市・玖珠町・九重町）間で、税務職員の相互併任を行い、税収の確保に取り組んだ。
- ・ファイナンシャルプランナーによる相談会を開催し、滞納者に対して金融の専門的な知識に基づいた債務整理の指導を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

滞納処分の強化や納税環境の整備及び大分県税務職員派遣等による徴収体制の強化に取り組んだ結果、令和5年度の市税の徴収率は98.13%となり、目標値である97.49%を達成することができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

システム導入による財産調査の迅速化等による滞納処分の強化、大分県税務職員派遣等による徴収体制の強化に加え、デジタルを活用した納税環境の整備を行った。その結果、令和2年度の徴収率については、新型コロナウイルス感染症の影響への対策として実施した徴収猶予の特例制度が主な要因となり前年度を下回ったものの、令和3年度以降は前年度を上回っており、目標値も達成できている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

公平かつ適正な課税に努めるとともに、デジタル等を活用した納税環境整備を進め、徴収率の向上による税収確保を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	賦課徴収費 市税の賦課徴収に係る経費	納税通知書等の印刷費、コンビニ収納、口座振替等の手数料、土地鑑定委託、FP相談委託など。 ファイナンシャルプランナーによる相談会 相談会開催数：3回 相談者数：4人 のべ相談件数：4件	R3決算	必要性		
			35,643			
			R4決算	効率性		
			36,138			
			R5決算	有効性		
	38,912					
R6予算	44,789					
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
				税務課長 塚原美保	総務企画部税務課	
2	市税滞納整理システム運用事業 滞納整理事務の効率化のため、滞納情報の管理・共有を行うシステムの運用経費	市税滞納整理システム 運用費 ・使用料：3,168,000円 ・保守料：1,782,528円 ・リース料：522,720円	R3決算	必要性		
			5,473			
			R4決算	効率性		
			5,473			
			R5決算	有効性		
	5,473					
R6予算	5,474					
事業開始年度	H20	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
				税務課長 塚原美保	総務企画部税務課	
3	標準宅地等鑑定事業 適正な価格による固定資産税賦課業務を行うため、令和6年度評価替に伴う標準宅地等の鑑定評価を委託するもの。	令和6年度評価替えに係る標準宅地・標準田畑山林・公的価格と同一地点の鑑定委託料 ・サブ標準宅地 1,395地点（別注地点 1,381地点、大規模画地 14地点） 12,512,060円 土砂災害警戒区域補正適用業務委託料 679,800円	R3決算	必要性	A	
			0			
			R4決算	効率性	A	
			30,961			
			R5決算	有効性	A	
	13,547					
R6予算	0					
事業開始年度	H6	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	3年毎に実施される固定資産の評価替えにおいて欠かせない業務であるため、今後も継続する必要があります。				税務課長 塚原美保	総務企画部税務課
4	地籍調査訂正事業 土地取引や公共事業実施の円滑化のため、市が実施した地籍調査の成果と登記情報が一致していない土地について訂正を行うもの。また、分筆登記申請の円滑化のため、地図混雑地域における登記基準点の設置を委託するもの。	・地図・登記情報整備委託料 4,707,999円 ・過年度修正業務委託料 5,135,325円 委託先：大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	R3決算	必要性	B	
			13,091			
			R4決算	効率性	B	
			5,414			
			R5決算	有効性	A	
	9,843					
R6予算	10,000					
事業開始年度	H28	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	法務局通知分の115筆の修正業務については、計画どおりに業務は完了したが、これ以外にも地籍の不一致があるため、同様に修正業務を継続する必要があります。				税務課長 塚原美保	総務企画部税務課
5	賦課徴収費（臨時費） 令和6年度から新たに導入される森林環境税や、令和6年度に実施される定額減税に対応するため、現行使用している基幹税務システム等を改修するもの。	森林環境税導入に伴うシステム改修委託料 1,523,500円 定額減税の実施に伴うシステム改修委託料 693,000円	R3決算	必要性	A	
			R4決算	効率性	A	
			R5決算	有効性	A	
	2,217					
R6予算	550					
事業開始年度	R5	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持	森林環境税導入及び定額減税の実施に伴うシステム改修については、令和5年度に完了し森林環境税及び定額減税を反映した適正な課税計算を行うことが可能となった。また、令和6年度については、平成26年度から令和5年度までの東日本大震災復興特別増税が終了したことから基幹税務システムの改修を行う。				税務課長 塚原美保	総務企画部税務課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	預貯金等調査システム運用事業 滞納処分に伴う財産調査において、行政機関と金融機関間で統一フォーマットの電子データによる預貯金等照会を行うためのシステムの運用経費。	預貯金等調査システム運用経費 ・システム使用料 713,000円 ・システム照会料 185,000円	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			898		
	R6予算	有効性	A		
898					
事業開始年度	R5				
事業の方向性	現状維持 システム導入により、より迅速な預金調査が可能となるとともに、預金に関連する売掛金、生命保険などの財産調査も迅速に行えるようになった。今後、システムに参加する金融機関の増加や、事務効率化の機能追加も予定されていることから、より効率的な滞納整理のためのシステムを継続して使用する。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 税務課長 塚原美保 総務企画部税務課		
7	登記課税連携システム導入事業 デジタル社会の実現に向けた重点計画（R4.6.7閣議決定）に基づき、土地・家屋登記情報管理のオンライン化に対応するため、登記課税連携システムの導入及び連携する基幹税務システムの改修を行うもの。	法務局から交付される登記済通知書電子データの、基幹システム（Acrocity）への取込み及び課税異動処理機能の改修（課税処理件数約22,000件） ・システム構築委託料 20,350,000円 ・登記課税連携システム使用料 1,223,750円	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			21,574		
	R6予算	有効性	A		
2,938					
事業開始年度	R5				
事業の方向性	現状維持 国の重点計画に基づいて実施する事業であり事務効率化にも効果があるため、本システムを継続して利用し、課税業務の人的ミスの防止及び業務時間の短縮化を行う。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 税務課長 塚原美保 総務企画部税務課		
8	共通電子納税システム更改事業 令和3年度税制改正に伴い、令和5年度課税分からのeLTAX（エルタックス）による地方税共通納税の対象税目拡大等に対応するため、基幹税務システム及び滞納整理システムを改修するもの。	基幹システム改修委託料 1,325,500円（令和4年度繰越分） （特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化対応に伴うシステム改修）	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	A
			6,133		
	R6予算	有効性	A		
1,326					
事業開始年度	R4				
事業の方向性	廃止・完了 固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）のQRコードによる納税への対応が完了した。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 税務課長 塚原美保 総務企画部税務課		
9			R3決算	必要性	
			R4決算		
			R5決算	効率性	
	R6予算	有効性			
事業開始年度					
事業の方向性	現状維持		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
10			R3決算	必要性	
			R4決算		
			R5決算	効率性	
	R6予算	有効性			
事業開始年度					
事業の方向性	現状維持		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部企画課、商工観光部商工労政課
	主要施策	①	持続可能な財政運営	総務企画部長 後藤 靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	財源の確保と地域の活性化を目的としたふるさと納税制度の推進
------------------	-------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ふるさと納税年間寄附額（千円）	担当課調べ	500,000	R1	406,532	544,818	464,451	419,176	467,639	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
ふるさと納税について、令和4年度実績と比較して寄附額は増加したものの、目標額を達成していないことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
ふるさと納税の寄附額を増額するため、募集に関する業務を委託している業者と返礼品の調達等の業務を委託している市内の4つの業者と連携し、新規返礼品の登録やインターネット広告・レビューキャンペーン等のPR活動を行った。また、新たに3つのポータルサイトを追加することで、ふるさと納税を受け入れる窓口を増やした。
日田市総合計画審議会を開催し、第6次日田市総合計画及び第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行った。また、第6次日田市総合計画の第2期基本計画及び第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和5年度に計画期間の最終年度を迎えることから、第3期基本計画及び第3期総合戦略の策定を行った。
日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、第2次日田市定住自立圏共生ビジョンKPIの進捗状況に対する意見や、第6次日田市総合計画第3期基本計画の策定に向けた意見の交換を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
3つのポータルサイトを追加し、ふるさと納税の窓口を増やすことで、前年度より寄附額は増加したものの、目標額は達成していない状況である。
現在、返礼品を目的とした寄附が増えている状況であり、サイトでの見せ方や寄附者の方が求めている返礼品の登録がより一層必要となってきている。対応していくためには、専門的知識が必要となり事務の煩雑化も想定されるため、現在の運営方法を見直ししていく必要がある。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
ふるさと納税の寄附額を増額するため、新規ポータルサイトの追加や、体験型返礼品・定期便など返礼品の新規登録を行ってきた。また、お礼のはがきの送付や、新成人に対してパンフレットの配布、レビューキャンペーンの実施、インターネット広告の活用など寄附額増額に向けた様々な取組を行ってきたが、目標額は達成できていない状況である。今後は、専門的な知識やノウハウを持った中間事業者の導入や事務の所管替えを行うなど運営体制の見直しを行い、寄附額の増額を図る。
行政評価の実施を通して、第6次総合計画第2期基本計画の進捗管理を行うことができた。引き続き、行政評価調査書の作成を通して事業の見直し・改善を行い、改善内容を実施計画策定に反映させることで、総合計画の適正な進捗管理を行っていく。
日田市定住自立圏共生ビジョンについては、懇談会の開催を通して第2次共生ビジョンの進捗管理を行うことができた。今後は、開催回数を増やし進捗管理や改訂についてより委員の意見を反映させていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
ふるさと納税は、日田市の将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持を実現するために有効な手段であることから、寄附額を増額していく必要がある。そのため、令和6年度より専門的な知識やノウハウを持った中間事業者を導入し、新規返礼品の開拓や返礼品の魅力のPRなどを効果的に行い、ふるさと納税の増額を図る。
また、事務の所管を商工労政課に移し、地場企業との連携や地場産品の販売促進とあわせた取り組みを行うことで、返礼品の登録数の増加や積極的な情報発信を行う。
第6次日田市総合計画、日田市定住自立圏共生ビジョンについては、引き続き適正な進捗管理を行っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	ふるさと納税（水郷ひた応援基金）促進事業 ふるさと納税寄附者への返礼品に係る経費及び制度の周知に係る経費	・消耗品費 99,324円 ・通信運搬費 1,544,000円 ・手数料 47,847,534円 ・広告料 911,058円 ・委託料 166,571,885円 ・使用料及び賃借料 9,504円	R3決算 246,704	A
			R4決算 250,442	
			R5決算 216,984	B
			R6予算 272,385	
		事業開始年度	H26	【参考】 ・ふるさと納税実績 寄附件数 23,162件 寄附金額 467,639,500円
事業の方向性	見直し		令和6年度より、専門的な知識やノウハウを持った中間事業社を導入し、新規返礼品の開拓や返礼品の魅力のPRなどを効果的に行い、ふるさと納税の増額を図る。 また、事務の所管を商工政課に移し、地場企業との連携や地場産品の販売促進とあわせて取り組みを行うことで、返礼品の登録数の増加や積極的な情報発信を行う。	評価者・担当課 商工政課課長 大友健一 商工観光部商工政課
2	総合計画推進事業 日田市総合計画審議会を開催し、第6次日田市総合計画及び第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行う。 また、第6次日田市総合計画の第2期基本計画及び第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和5年度に計画期間の最終年度を迎えることから、第3期基本計画及び第3期総合戦略の策定を行う。	・令和5年度 日田市総合計画審議会兼日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（5回開催） 委員報酬 190,000円 委員旅費（費用弁償） 69,063円 常用費（消耗品費） 0円 常用費（食糧費） 0円 役務費（通信運搬費） 24,000円	R3決算 89	A
			R4決算 2,043	
			R5決算 284	A
			R6予算 2,922	
		事業開始年度	H29	
事業の方向性	現状維持		新たに策定した「第3期基本計画」及び「第3期総合戦略」について、総合計画審議会を開催して進捗管理を行っていく。	評価者・担当課 企画課長 宮崎和昭 総務企画部企画課
3	定住自立圏構想推進事業 H27年度に策定した日田市定住自立圏共生ビジョンを推進するため、日田市定住自立圏共生ビジョン懇談会を設置し、計画の進捗管理や見直し等を行うもの。	・定住自立圏共生ビジョン懇談会 報償費（委員謝礼） 90,000円 旅費（委員旅費） 36,998円 役務費（通信運搬費） 21,000円	R3決算 14	A
			R4決算 81	
			R5決算 148	A
			R6予算 470	
		事業開始年度	H28	
事業の方向性	現状維持		定住自立圏共生ビジョンは令和5年度に第2次が終了し、令和6年度から第3次が始まったことから、第2次の総括や第3次の進捗管理等の必要な事項を審議していく。また、引き続き対面・オンラインを併用する等の開催方法を検討し、開催回数を増やしていく。	評価者・担当課 企画課長 宮崎和昭 総務企画部企画課
4			R3決算	
			R4決算	
			R5決算	
			R6予算	
			事業開始年度	
事業の方向性	現状維持			
5			R3決算	
			R4決算	
			R5決算	
			R6予算	
			事業開始年度	
事業の方向性	現状維持			

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を執行・実現する行財政運営	総務企画部企画課、総務企画部財政課
	主要施策	②	公共施設の適正な管理	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって必要な施設の維持と財政負担の軽減
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	公共施設等総合管理計画の推進と進捗管理の徹底
------------------	------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
公共施設等総合管理計画における平成28年3月時点延床面積に対する削減率（％）	担当課調べ	10.7	R1	4.7	6.2	6.6	7.7	8.4	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	測定指標の目標を達成できていないため「進展が大きくない」と判定した。
--------	------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	令和3年度中に移管や削減を行った公共施設の状況及び各施設の方針を進めるうえでの課題の整理を行い、全庁で共有し、公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づいた進行状況を市ホームページで公表した。 また、計画の着実な推進を図るため、庁内へ計画の推進の周知を行った。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	公共施設等総合管理計画第1期実施計画において令和7年度までに延床面積を18.4%削減するという目標を立て、施設別方針に沿って進めているが、予定通りに進んでいない施設もあるため、目標の削減率を達成できていない。 特に方針を民間移管や地域移管としている施設については、相手方との協議に時間を要し、実施時期を変更しているものも多いため、施設ごとに課題と今後の進め方の整理を行う必要がある。
-------------------	--

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るため、進捗管理や庁内周知を行ってきたが、方針の実施が先送りされる施設があり、いずれの年度においても測定指標が目標を達成できず「進展が大きくない」と判断する結果となった。 方針の実施が先送りになっている原因としては、施設規模が大きいことや、老朽化した施設が多いことから、移管先の候補である民間企業や地元団体の理解を得ることに時間を要していることなどが挙げられる。 状況の変化から予定通りに方針の実施ができていない施設も多く見受けられるため、関係者との協議経過も確認しながら、方針の確実な実施を図っていく。 また、第1期実施計画の計画期間が令和7年度に終了することから、第2期実施計画の策定と合わせ公共施設等総合管理計画についての見直しを検討していく必要がある。
--------------	--

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	必要な公共施設を将来的に維持していくために、引き続き、進捗管理を確実に行うとともに、各施設の関係者などに対して公共施設等総合管理計画の趣旨や目的を丁寧に説明し、ご理解をいただきながら、本計画の目標達成のための取組を推進していく。 方針の実施が先送りになっている施設については、関係者との協議経過などを参考に、施設ごとの課題と今後の進め方を整理し、方針の確実な実施を図っていく。
-----------------------------	---

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	1	きずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	政策を実行・実現する行財政運営	総務企画部企画課、総務企画部総務課
	主要施策	③	行政の改革	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	将来にわたって持続可能な財政基盤の確立及び維持
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	事業評価の実施による現状の把握と見直しの徹底 効率的な行政運営のための指針となる行政改革大綱の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
職員提案制度での提案件数(件)	担当課調べ	45	R1	40	48	30	53		—
第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率(%)	第5次日田市行政改革大綱	100	R1	70.1	77.4	78.2	87.3	86.5	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	第5次日田市行政改革大綱第2期実行プランの実施率は目標値に満たないものの、「一部実施」を含めると91.9%の取組に進展が見られたことから、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

第5次日田市行政改革大綱及び第2期実行プランの取組として、「事務事業の見直し」や“市民との協働の推進”など、31の実施事項に取り組み、行政改革を推進した。また、その進捗状況を行政改革推進委員会に報告した。
第6次日田市総合計画の施策体系に合わせて行政評価を行い、その評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させた。また、実施計画の策定がより効果的・効率的なものとなるよう、実施計画との連携や様式の見直しを行った。
令和3年度の職員自由提案件数が1件と少ない状況であったことから、提案の実現性を高めるため、事前に提案者と関係課との調整協議を実施し、提案内容の精査を行うよう手順を見直した。令和4年度の提案件数は1件であり、件数としては前年度と同数であったが、提案の試験的な実施につながった。また各課改善提案は、各課で令和4年度に実施した業務改善の取組について募集し、提出された提案については、各課の業務改善の取組を全庁的に広げていくため、提案を職員向けに公表した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

第5次日田市行政改革大綱では行政サービスの質の向上に繋がる取組が主となるため、効果額の目標は設定していないが、約9割の取組(全74のうち64の取組)を実施・達成することができた。
行政評価については、結果を実施計画に適切に反映させるために、実施計画の策定に行政評価結果を活用した。しかし、行政評価の時点で事業の成果についての評価が不十分であり、見直しされていない事業が一部見受けられたため、評価項目や様式の見直し及びシステム化による進捗状況や課題の確認を行い、効果的な実施計画の策定へ繋げていく必要がある。
職員提案制度での提案件数のうち各課改善提案については、各課1提案を目標に取組を行った結果、52件の提案が提出された。職員自由提案については、事前に提案者と関係課との調整協議を実施し、提案内容の精査を行うよう手順を見直した結果、提案の実現がされるなど成果が現れたものの、令和3年度と同数の1提案にとどまった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

第5次行政改革大綱第2期実行プランに基づいた取組の進捗管理を行い、行政改革推進本部や行政改革推進委員会が報告を行った。次期基本計画でも効果的・効果的な行政運営及び行政サービスの質の向上を行うために、次期実行プランを策定し、行政改革の取組を進めていく。
行政評価については、評価結果を予算編成の指針となる実施計画に反映させることで、効果的・効率的な行政運営に繋がった。次期基本計画では、市民意識調査の結果を基に市民の視点を取り入れた行政運営を行いながら、実施計画・当初予算要求と一体的に管理する「行政経営システム」を活用することで、より効果的な行政運営へと繋げる。
職員自由提案は、提案件数が令和2年11件、令和3年1件、令和4年1件と令和3年以降件数の減少が続いていることから、提案内容の精査による提案の実現性を高めることを目的に、手順の見直しを行い、関係課との調整協議を加え、本制度に対する意欲向上を図っている。次期基本計画期間も必要な支援や手順の見直し等、職員が提案に取り組みやすくなるような運用面の見直しを行いながら本制度を継続していく。各課改善提案は、取組の継続により、他課で実施された改善を自分の部署でも取り入れるといった流れもできてきており、実施開始当初の令和元年度の36件から令和4年度には52件に提案件数も増加しているが、現状すべての部署からの提案提出はできていない。全職員が業務改善を考える機会を作ることは、職員の改善意識高揚を図り、市政の効率的な運営及び市民サービスの向上に繋がることから、取組を継続していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

第5次日田市行政改革大綱の進捗管理を行いながら、行政改革の着実な推進を図る。また、令和5年度で第2期実行プランの期間が終了することから、次期プランの策定を行う。行政評価結果を施策や事業へ適切に反映させていくため、庁内に評価の視点等を周知するとともに、実施計画・当初予算要求と一体的なシステムを運用することで、行政評価結果を意識した施策や事業の見直しを行う。
職員自由提案については、提案件数を増やすため、職員向けに制度の周知を図るとともに、調整協議を継続して実施し、提案の実現性を高めていくことで、職員の提案に対する意欲向上を図っていく。また、より多くの職員が提案を提出できるように職員が取り組んだ身近な事務事業の改善を全庁的に情報共有するための仕組みづくりについて検討していく。各課改善提案の提案件数は令和3年度の29件から大幅に増加したものの目標である全ての課からの提出には至らなかった。引き続き職員の事務改善意識の向上を図るため、各課の取組の全庁的なPRや優秀な提案の情報共有を継続していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	行政改革推進事業 行政改革の推進について、行政改革推進委員会を設置し、第三者の視点で客観的な進捗状況の確認を行うための経費	・第5次日田市行政改革大綱の進捗管理 ・行政改革推進委員会の開催（3回） 委員報酬 155,000円 委員旅費（費用弁償） 17,027円 役務費 9,000円	R3決算	61	必要性	A
			R4決算			
			R5決算	182	効率性	A
			R6予算			
			事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	第5次日田市行政改革大綱に基づき、実行プランの着実な推進を図る。また、第3期実行プランの各実施事項に取り組み行政改革を推進する。		企画課長 宮崎和昭 総務企画部企画課			
2	政策推進事業 各種研修や先進地の視察等により調査・研究を行うもの、市政の推進に寄与することを目的とした職員提案制度の支援を行うもの	・先進地視察、研修 ・自主研究活動申請件数 1件 ・職員提案制度 55件	R3決算	39	必要性	A
			R4決算			
			R5決算	265	効率性	B
			R6予算			
			事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	先進地視察等は、各種政策推進のために今後も必要である。職員提案制度は引き続き、各課の事務改善の取組を促す各課改善提案を推進するとともに、自由提案の活性化に向けた周知を行う。		企画課長 宮崎 和昭 総務企画部企画課			
3	行政経営システム管理事業 行政評価、実施計画、当初予算要求を一体的に管理する「行政経営システム」を導入し、事務のデジタル化を進めることで業務の効率化を図るとともに、効果的な事業の見直しにつなげるもの。	・行政経営システムサービス利用料 1,623,600円 ・行政経営システム導入サポート業務委託料 264,000円	R3決算	0	必要性	A
			R4決算			
			R5決算	1,888	効率性	A
			R6予算			
			事業開始年度	R5		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も、必要な見直しを行いながら業務の効率化を図るとともに、効果的な事業の執行につなげる。（令和6年度より経常費へ移行。）		企画課長 宮崎和昭 総務企画部企画課			
4	人事給与システム改修事業 定年引上げに伴い、役職定年制（上限年齢に達した管理監督職を非管理監督職へ異動）や、定年前再任用短時間勤務制度（60歳以後に退職した職員を短時間勤務の職で再任用する制度）、また、60歳を超える職員の給料月額を60歳前の7割水準に設定する等の制度改正に対応するため、人事給与システムの改修を行うもの。	定年引上げに関する制度改正に伴う役職定年制や定年前再任用短時間勤務制度、60歳超職員の給料月額水準の人事給与システム改修対応 ・令和5年10月～令和6年2月 人事管理情報・給与管理情報システム改修 ・令和6年3月 変更確認、計算結果確認 ・令和6年4月～ 稼働	R3決算	0	必要性	A
			R4決算			
			R5決算	1,073	効率性	A
			R6予算			
			事業開始年度	R4		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	制度改正等に伴う月例給与・賞与計算を適正かつ効率的に行うため、今後も所要のシステム改修を行っていく。		総務課長 松井頭一 総務企画部総務課			
5			R3決算		必要性	
			R4決算			
			R5決算		効率性	
			R6予算			
			事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持						

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	健康づくり、保健・医療の充実	福祉保健部健康保険課、福祉保健部社会福祉課
	主要施策	①	健康づくりの推進と保健の充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	健康寿命の延伸
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	個人の予防や健康づくりに向けたきっかけづくりの推進 健康づくりのための運動の推進 食育やバランスのとれた食生活の推進 栄養や運動に関する健康づくりリーダーの育成と支援 行政と民間事業所が連携した健康づくりの推進 こころの健康づくりの推進 特定健診、がん検診等の健康診査の受診率向上と保健指導の充実 健康づくり教育及び予防接種事業の推進による疾病の予防や重症化予防の強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
男性お達者年齢（大分県方式健康寿命）（歳）	第6次日田市総合計画	79.89	RI	78.76	78.83	79.22	79.2	79.29	未達成
女性お達者年齢（大分県方式健康寿命）（歳）	第6次日田市総合計画	83.76	RI	83.54	83.67	84.39	84.46	84.58	達成
食生活改善推進員の会員数（人）	健康ひた21計画	230	RI	180	172	157	153	157	未達成
1回30分以上の運動習慣なしの人の割合（％）	第2期データヘルス計画	58.7	RI	63.1	61.2	61.6	59	63.7	未達成
特定健診受診率（％）	特定健康診査・特定保健指導実施計画	60	RI	40	33.6	34.2	34.6	35.8	未達成
特定保健指導実施率（％）	特定健康診査・特定保健指導実施計画	60	RI	50	42.1	30.4	59.5	36.4	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
 「お達者年齢（女性）」は、目標達成しているものの、他の指標については、目標達成はできていないため「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 特定健診の受診率向上対策としては、令和元年度から「みなし健診」を実施した。また、未受診者の受診行動をを分析し、それをもとに受診を促すためのパターンを作成し、個別に通知し受診勧奨を行った。
 また、健診後の生活習慣を改善するための特定保健指導は、会計年度任用職員の保健師や地区担当保健師による個別支援の取組を強化することにより実施率の向上に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 お達者年齢は、健康に対する意識が影響することから、生活習慣改善のための取組の実施により、毎年男女ともに伸びているが、大分県（R4男性：80.31歳 女性：84.71歳）と比較すると短い結果となっている。
 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより低迷していた特定健診の受診者数は徐々に戻りつつあり、また、特定保健指導については、地区活動保健師による実施体制を拡充し実施率の向上に取り組んでいるが、現時点では昨年度より低下している。また、食生活改善推進員については、会員の高齢化による退会があるが、養成研修を実施したことにより会員数が増加となっている。
 運動習慣に関する指標については、大分県健康アプリ「おおいた歩得」の周知や「ひたむき健活ウォーキング事業」の実施により、市民の運動習慣に対する意識づけに取り組むことはできているが、目標達成はできていない。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 特定健診、特定保健指導やひたむき健活事業等の取組を地域とともに実施したことにより、健康寿命は維持できているが、県と比較すると低い現状である。今後も引き続き、地区担当保健師が中心となって健康づくりの取組を実施していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 健康寿命の延伸を図るため、健康診査や特定保健指導、健康づくりのための各種保健事業を実施し、市民自らが個人や集団で疾病予防や運動・栄養・休養等の生活習慣の改善を、身近な地域で主体的、効果的に継続して取り組めることを目指すとともに、令和6年度は受診しやすい環境整備を図るため、一部がん検診の自己負担を軽減し取組の定着を図る。
 また、食生活改善推進員については、自治会や会員等と協力し養成講座の参加者の増を目指し会員の確保に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	保健衛生給務費（健康支援係） 係全般の庶務的経費、健康ひた21計画の推進管理、職員の研修経費(R2から総合保健福祉センター消耗品 社会福祉課から移管)	<ul style="list-style-type: none"> ・係の庶務（通信費、負担金等） ・総合保健福祉センター管理事業（消耗品費） ・健康づくり推進協議会による、健康づくり計画等の進行管理 ・保健師、栄養士の資質向上に関する研修旅費 ・健康づくり団体への補助（食生活改善推進協議会、歯科医師会の保健活動） 	R3決算	必要性	
			1,366		
			R4決算	効率性	
			1,393		
			R5決算	有効性	
			1,287		
R6予算	1,562				
事業開始年度	H21				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
2	献血推進事業 医療に必要な血液製剤の確保のため、献血実施団体と協力し献血の実施、推進を図るための経費	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬費：25,000円 ・消耗品費：968円 ・旅費：2,600円 ・献血功労者記念品代（報償費）：35,340円 	R3決算	必要性	
			36		
			R4決算	効率性	
			44		
			R5決算	有効性	
			64		
R6予算	90				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
3	保健センター費 地域住民の健康保持及び増進のための施設である保健センターの維持管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出 ・光熱水費：1,470,695円 ・修繕費：87,164円 ・委託料：1,143,605円 ・歳入 ・前津江保健センター負担金：1,491,166円 	R3決算	必要性	
			3,513		
			R4決算	効率性	
			3,800		
			R5決算	有効性	
			3,304		
R6予算	3,994				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
4	高額検診機器購入費補助事業 検診センターの購入する高額医療機器購入に対する補助を行い、健康診査の充実を図るための経費	<ul style="list-style-type: none"> ・乳房X線診断装置購入費 ・補助額：4,950,000円 	R3決算	必要性	A
			11,000		
			R4決算	効率性	B
			6,600		
			R5決算	有効性	A
			4,950		
R6予算	11,000				
事業開始年度	H2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	検診機器の充実を図ることで健康診査の精度が上がり、市民の健康づくりの充実が図られている。今後も検診センターの購入予定機器の精査を行い、継続していく。		健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
5	骨髄移植ドナー等支援助成事業 勤務する事業所にドナー休暇制度はなく、休むと給料が減るなどの理由で移植をためらうことを減らし、骨髄バンクへの登録者の増、及び骨髄等の移植の推進を図るための事業	<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄移植ドナーの助成については広報やホームページへの掲載、また献血会場でも周知しているが身体的な負担やドナー側の仕事の都合、健康状態などで実施率は低い ・令和5年度実績 ・骨髄ドナー等：0人 ・ドナーを雇用する事業所：0事業所 	R3決算	必要性	B
			0		
			R4決算	効率性	A
			0		
			R5決算	有効性	C
			0		
R6予算	210				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	制度について広報やホームページで周知は行っているものの過去3年間実績がないのが現状である。ホームページや広報だけではなくSNS等で周知していき、実績の増を図る。		健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	自殺対策計画推進事業	[1] 人材養成事業 ゲートキーパー研修：年1回 3月開催 31名参加 [2] 普及啓発事業 ①市民健康福祉まつり（令和5年10月）：こころの健康相談コーナーでの相談及びこころの健康に関する各種パンフレット等の配布 ②普及啓発イベント（令和6年3月）：3月の自殺対策強化月間に合わせて茨城県管内及び市役所本庁舎1階ロビーに特設展示イベントコーナーを設置 [3] 計画策定実施調査事業 ①「日田市自殺対策計画」次期計画見直しに向けた市民アンケート調査及び分析（業務委託） 対象者：市民18歳以上1,000名に無作為抽出実施（郵送およびインターネット） 調査時期：令和5年10月 集計分析：令和5年11月～12月 ②「日田市自殺対策計画」進捗管理及び次期計画見直しに向けた協議の場としての「日田市自殺対策委員会」の開催 開催時期：令和5年8月、令和6年2月の年2回（2月の委員会にて調査結果を報告） 構成委員：日田市医師会、大分県公認心理士協会、日田市自治会連合会外、全15の団体から選出の委員 ・委員会の前に「日田市自殺対策実行推進委員会」を開催し、その結果を受けて上記委員会を開催	R3決算 72 R4決算 76 R5決算 1,077 R6予算 203	必要性 A 効率性 B 有効性 A
	事業開始年度	H30		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	令和2年3月に策定した日田市自殺対策計画の推進を図ることで、自殺死者数の減少を目指す。令和5年度に実施した「こころの健康」に関する市民意識調査の結果を踏まえ、令和6年度には次期計画を作成し施策の推進を図る。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課
7	健康診査事業	・受診者数（受診率） 一般健康診査：119人 胃がん：3,824人（12.7%） 肺がん：5,246人（11.6%） 大腸がん：5,308人（12.8%） 子宮頸がん：3,641人（16.4%） 乳がん：1,415人（12.1%） 前立腺：1,264人 肝炎検査：248人 骨粗鬆症検診：2008人	R3決算 46,391 R4決算 52,749 R5決算 92,699 R6予算 74,091	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	S58		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	見直し	受診者数が増加し、一定の行動変容がみられたことから、令和6年度は一項目あたり自己負担500円とする。行動変容の定着を図るために、国や県の事業を活用した、受診勧奨を行っている。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課
8	健康教育相談事業	・健康教育（40歳～64歳） 43回/延103人 正しい知識の普及や適切な指導・助言を行うことで、生活習慣病の予防・改善及び重症化予防を図るための経費 ・健康相談（40歳～64歳） 66回/延177人	R3決算 509 R4決算 495 R5決算 445 R6予算 561	必要性 A 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
				健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課
9	ひたむき健活事業	・スロージョギング@教室 11回（延べ165人） ・ステップ運動地域教室の開講数（20教室） ・野戦会（脱メタボ教室卒業生の会）への活動支援（会員数20人） ・ステップ運動リーダー養成事業 ステップ運動リーダーの養成（9期生）10人 養成者のフォローアップ研修 延べ268人 ・ひたむき健活（ウォーキング）事業（登録者：737人 目標達成者 延べ1,197人）	R3決算 2,177 R4決算 1,627 R5決算 2,506 R6予算 2,450	必要性 A 効率性 B 有効性 A
	事業開始年度	H28		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	ひたむき健活（ウォーキング）事業について、青壮年期の登録者を増やすため、令和5年度は、家族で登録できる「ひたむきカルガモウォーキング」や職場のグループで参加できる事業を行ったが、引き続き青壮年期の運動習慣の定着ができるよう取り組んでいく。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課
10	食育推進事業	・健康栄養相談 参加者数10人 ・食生活改善推進員研修会（年31回） 参加者数483人 ・食生活改善推進員による伝達料理等 127回 参加者数3,610人	R3決算 339 R4決算 305 R5決算 383 R6予算 581	必要性 A 効率性 B 有効性 A
	事業開始年度	H26		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
				健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの	・各年齢層の接種者数（延べ人数） 乳幼児：8,268人 小学生：1,066人 中学生：188人 高校生以上：357人 高齢者：13,180人 ・予防接種医師委託料 158,691,527 円 ・予防接種モバイルサービスシステム使用料 50,000円×1.1×12月=660,000円	R3決算	必要性
			171,118	
			R4決算	効率性
			166,546	
			R5決算	有効性
163,812				
R6予算	190,622			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
12	風しん（成人）予防接種助成事業 成人の風しん予防ワクチン接種への公費助成を行うことで「先天性風しん症候群」の発症防止を図る	・対象者：18歳～50歳未満で事前に抗体検査を受けた市民 【申請実績】 風しん麻しん混合ワクチン 5,000円×29人=145,000円 風しんワクチン 3,000円×4人=12,000円	R3決算	必要性
			219	
			R4決算	効率性
			236	
			R5決算	有効性
157				
R6予算	224			
事業開始年度		H26		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		今後も「先天性風しん症候群」の発症防止を図るため、ホームページ等で周知していく。	健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
13	おたふくかぜワクチン接種事業 任意予防接種である「おたふくかぜ」の予防接種を対象年齢層に行うことで、乳幼児が引き起こすとされる疾病の予防、重症化の軽減、及び子育て世代の経済的な負担の軽減を図る	・各年齢層の接種者数 1歳 289人 2歳 29人 ・予防接種医師委託料 2,826,384円 ・市外接種者助成金 申請なし	R3決算	必要性
			3,048	
			R4決算	効率性
			3,107	
			R5決算	有効性
2,827				
R6予算	3,023			
事業開始年度		H24		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		任意予防接種であるおたふくかぜワクチン接種は、予防接種法に基づく定期接種化が検討はされているが時期は未定であるため、市独自の事業により接種を実施し、乳幼児の疾病予防、重症化の軽減および経済的な負担の軽減を図る。	健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
14	風しん対策緊急対応事業 予防接種法による接種の機会がなかった30～50歳代の男性へ風しん抗体検査を実施し、抗体価の低かった者へ定期接種を行うことにより、風しんの感染拡大や先天性風しん症候群の発生の防止を図る。	【風しん抗体検査】 ・R5風しん抗体検査実施者数 84人 ・R1～R5年度までの風しん抗体検査実施者数 2,814人 【風しん定期予防接種】 ・R5定期予防接種実施者数 26人 ・R1～R5年度までの定期予防接種実施者数 541人	R3決算	必要性
			3,588	
			R4決算	効率性
			4,468	
			R5決算	有効性
2,027				
R6予算	3,861			
事業開始年度		R1		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		R1年度からR3年度までの時限措置の事業であったが、抗体検査の実施率が全国的に伸び悩んでいることから、R4年度からR6年度まで延長されることとなった。そこで、引継ぎ検査および受診動奨を継続する。	健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
15	定期予防接種再接種費用助成事業 骨髄移植等により治療前に接種した定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され任意予防接種としてワクチンの再接種を行う人に対して接種費用の助成を行うもの	【R5年度助成実績】 申請者 1名 申請件数 5件	R3決算	必要性
			24	
			R4決算	効率性
			0	
			R5決算	有効性
41				
R6予算	428			
事業開始年度		R3		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		助成対象となる事例は少ないと想定されるが、対象者の健康保持や、経済的な負担の軽減にも繋がるものであることから、今後も事業を継続する。	健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルス感染症の発症予防と重症化予防のため、ワクチン接種を実施する	【主な経費】 ・報償費（ワクチン接種医療機関協力金） 3,208千円 ・人件費（会計年度任用職員報酬等） 15,516千円 ・役務費（通信運搬費、保険料、手数料） 5,664千円 ・消耗品費 328千円 ・予防接種医師委託料 62,798千円 ・業務委託料等 16,789千円 ・使用料（事務機器リース）355千円 ・賠償金（健康被害救済制度給付金）1,368千円 【接種実績】 R5.12.26時点 1回目接種率 82.7%、2回目接種率 82.3%、3回目接種率70.8%、4回目接種率51.3%、5回目接種率33.8%、6回目接種率21.4%、7回目接種率12.9%	R3決算	必要性	A
			412,611		
			R4決算	効率性	A
			283,016		
			R5決算	有効性	A
			106,026		
R6予算	249				
事業開始年度	R2	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 令和6年度からは新型コロナウイルスワクチンについては予防接種法上の定期接種に位置づけられ、B類疾病に追加されることになったため、個人の発病またはその重症化を予防するために接種の機会を設けることとする。		
見直し		事業の方向性	評価者・担当課 健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
17	傷病手当金(国保特会) 新型コロナウイルス感染症に感染するなどした国民健康保険の被保険者のうち被用者に対し、感染拡大防止の観点から仕事を休みやすい環境を整備することを目的に傷病手当金を支給するもの	・支給人数：49人 ・支給金額：1,315,232円 国の財政支援：10/10	R3決算	必要性	C
			344		
			R4決算	効率性	B
			1,315		
			R5決算	有効性	B
			75		
R6予算					
事業開始年度	R2	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 令和5年度（見込み） 特定健診 3,436人/9,585人受診（35.8%）見込み 特定保健指導 126人/346人実施（36.4%）見込み		
廃止・完了		事業の方向性	評価者・担当課 健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
18	特定健康診査等事業(国保特会) 市民の健康増進や生活習慣病予防を図るため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を行うもの	日田検診センター・大分県厚生連健康管理センターへ委託。平成30年度から個別健診の医療機関は、県内集合契約となり、日田市外であっても大分県内の委託している医療機関で特定健診を実施している。 令和5年度（見込み） 特定健診 3,436人/9,585人受診（35.8%）見込み 特定保健指導 126人/346人実施（36.4%）見込み	R3決算	必要性	A
			34,985		
			R4決算	効率性	A
			28,587		
			R5決算	有効性	A
			29,592		
R6予算	40,775				
事業開始年度	H20	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 令和5年5月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行。健康診査受診者数も令和3年度以降、徐々に増加している。引き続き、国民健康保険加入者のうち、40歳到達者、新規加入者等に対して健康診査受診の必要性を説明、個別の受診動機など継続して実施する。また、日田検診センター、大分県厚生連健康管理センターなどの健診実施機関と連携し、市民が健診を受けやすい環境整備を行う。		
現状維持		事業の方向性	評価者・担当課 健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
19	市民健康福祉まつり事業 市民の健康と福祉の増進に貢献した個人・団体に対する表彰、各種団体等が実施するイベント等を内容としたまつりの実行委員会へ負担金を支出するもの。	福祉、敬老、スポーツ等で功績のあった81名と3団体に対する表彰式典等を実施した。	R3決算	必要性	B
			275		
			R4決算	効率性	A
			650		
			R5決算	有効性	B
			800		
R6予算	800				
事業開始年度	H9	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 当面は現行どおりとするが、今後も各種団体に開催に関する意見聴取を行い、イベント内容の精査を行いながら実施する。		
現状維持		事業の方向性	評価者・担当課 社会福祉課長 宮原 幸子 福祉保健部社会福祉課		
20	総合保健福祉センター管理事業 日田市総合保健福祉センター（ウェルビア）の施設維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R3決算	必要性	
			19,402		
			R4決算	効率性	
			19,711		
			R5決算	有効性	
			19,612		
R6予算	21,152				
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
現状維持		事業の方向性	評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
21	総合保健福祉センター設備改修事業 日田市総合保健福祉センター（ウェルビア）内の揚水ポンプ取替の修繕工事を行うもの。	・揚水ポンプ取替修繕事業費 1,210,000円 事故を未然に防ぐ対策を行うことができた。	R3決算	必要性	A
			2,387		
			R4決算	効率性	A
			3,190		
			R5決算	有効性	A
1,210					
R6予算	21,718				
事業開始年度		R1			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		継続して計画的な改修を行い、事故を未然に防ぎ、利用する住民の安全を確保する。	社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
22	健康ひた21計画・日田市食育推進計画策定事業 <small>健康づくりを総合的に推進するため、平成16年3月に「健康増進法」に基づき「健康ひた21計画」を策定し、平成17年に制定された「食育基本法」に基づき、平成21年3月に日田市食育推進計画を策定した。以降、生活習慣病予防や食に関する意識調査を踏まえ、計画の策定を行っており、令和2年度からの計画においては、「健康」と「食育」の相互の相乗効果が生み出されるよう「健康ひた21計画」と「日田市食育推進計画」を一体的に策定した。令和6年度をもって計画期間が終了することから、現計画の最終評価及び令和7年度から令和11年度の次期計画の策定を行うにあたり、令和5年度に生活習慣病予防や食に関する意識調査を行い、令和6年度に次期計画の策定を行うもの。</small>	①「健康ひた21計画・日田市食育推進計画」次期計画見直しに向けた市民アンケート調査及び分析（業務委託） 調査対象：乳幼児期 391人(93.3%) 学童思春期 693人(93.4%) 青壮年期 384人(38.4%) 高齢期 162人(64.8%) 調査期間：令和5年8月～12月	R3決算	必要性	B
			0		
			R4決算	効率性	B
			0		
			R5決算	有効性	A
1,667					
R6予算	38				
事業開始年度		R5			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		令和5年度実施のアンケート調査結果を基に「健康ひた21計画・日田市食育推進計画」の次期計画策定(令和7年度～)を行い、継続して健康寿命の延伸を目指す。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
23				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
24				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
25				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	健康づくり、保健・医療の充実	福祉保健部健康保険課
	主要施策	②	地域医療の充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	安心できる医療体制の充実
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	救急医療、へき地医療など安心できる医療体制の充実 健康危機管理体制の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
休日・夜間診療開設日数（日）	定住自立圏共生ビジョン	366	R1	365	365	365	365	366	達成
圏域内の中核病院の維持（機関）	圏域地域持続的発展計画	1	R1	1	1	1	1	1	達成
へき地診療所数（箇所）	担当課調べ	2	R1	2	2	2	2	2	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
測定指標は目標を達成しているものの、地域医療の体制を維持して行く上で、小児医療の体制の充実や医師や看護師の人材確保といった課題があるため、相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
2箇所の診療所は、赤字分については一般会計より繰入を行い2診療所体制の維持に努めるとともに、東溪診療所の医師については、令和6年度から大分県から派遣を受けて確保するため、県との協議等を行った。
また、休日の医療体制を確保するため、日田市医師会に委託し、休日・夜間当番医制を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
へき地における医療提供体制の確保を図るため、2診療所の維持に努めたが、上津江診療所については土砂災害警戒区域に位置していることから、安全性の確保のために悪天候時の避難・一時閉所の基準を設け、必要な改修等を行う必要がある。また、東溪診療所の医師の確保に向けた取組も進めていく必要がある。
夜間・休日当番医については日田市医師会に委託し366日実施し、救急医療体制を確保することができた。
また、済生会日田病院においても緊急医療体制を維持するための補助金を交付した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
休日・夜間診療開設日数や診療所数、中核病院の維持の測定指標についてはすべて目標値を達成することができ、休日・夜間の救急医療や診療所の維持によるへき地医療の確保など、医療提供体制を維持していることから、住民の安心・安全には概ねつながっているものと考ええる。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
今後は、市内の医師の高齢化が進む中、休日・夜間当番医開設、診療所や中核病院の維持について、引き続き関係機関との連携をとりながら、医療提供体制の確保に努めていく。
感染予防対策のため、状況に応じて、感染対策用品の備蓄など必要な措置を講じる。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	保健衛生給務費（保健医療係） 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 救急救命研修の実施やAED関連の消耗品費	・燃料費、印刷製本費、公用車点検費、医師会運営補助金、旅費、消耗品費、燃料費 ・救急救命研修 講師謝礼：30,000円（4回）	R3決算	必要性	
			1,045		
			R4決算	効率性	
			1,023		
			R5決算	有効性	
	1,031				
R6予算	1,234				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
2	在宅当番医制委託事業 日田市医師会に休日及び夜間在宅当番医制を委託するもの。また、県が行う在宅歯科当番医制で玖珠の歯科医が当番となる日に日田市の歯科当番医を配置するもの。	・休日・夜間当番医委託料 4,120,000円 ・日田歯科医師会休日当番医制補助金 165,000円	R3決算	必要性	
			4,292		
			R4決算	効率性	
			4,259		
			R5決算	有効性	
	4,285				
R6予算	4,072				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
3	診療所事業特別会計繰出金 東深診療所及び上津江診療所の維持運営管理にかかる費用の不足分を一般会計から繰り出すもの	診療所歳出：129,151,947円 診療所歳入：49,374,966円 繰入金：79,776,981円 県支出金：23,381,000円	R3決算	必要性	
			74,837		
			R4決算	効率性	
			87,987		
			R5決算	有効性	
	79,777				
R6予算	135,625				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
4	ドクターヘリ派遣要請事業 重篤な救急患者発生の際、ドクターヘリを派遣することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確保を図るための経費	運行単価：235,450円 運行回数：福岡県ドクターヘリ 45回 大分県ドクターヘリ 13回	R3決算	必要性	A
			6,681		
			R4決算	効率性	A
			7,395		
			R5決算	有効性	A
	10,596				
R6予算	6,593				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	ドクターヘリの運航により、事故や重篤な救急患者の迅速な搬送が可能となり、救命率の向上と救急医療体制が保たれている。今後もドクターヘリ派遣要請事業を継続していく。		健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
5	在宅医療支援補助事業 登録した患者が自宅で急変した場合に、その情報を救急隊や救急病院で共有し、速やかに搬送することができるeヒタカードの維持経費の補助金	・補助金 59,800円×1.1×12月×1/2=394,680円	R3決算	必要性	A
			395		
			R4決算	効率性	A
			395		
			R5決算	有効性	B
	395				
R6予算	395				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	在宅患者年間登録者数は目標に達していないものの、在宅患者の急変時のスムーズな対応につながっているため、引き続き関係機関と連携して、システムの活用が図られるよう協力していく。		健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	感染症予防対策事業	・実績なし	R3決算	必要性	A
	5,310				
	R4決算		効率性	C	
	768				
	R5決算		有効性	C	
	0				
R6予算					
事業開始年度	R1				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	令和6年度は備蓄している物品について精査し、必要があれば予算計上し備蓄するものとする。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
7	共同利用型病院運営事業	・補助単価：71,450円 ・運営日数：休日73日+夜間366日=439日	R3決算	必要性	
	31,223				
	R4決算		効率性		
	31,223				
	R5決算		有効性		
	31,366				
R6予算					
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
8	小児救急医療支援事業	・補助単価：13,570円（オンコール体制） ・運営日数：366日	R3決算	必要性	A
	4,953				
	R4決算		効率性	A	
	4,953				
	R5決算		有効性	A	
	4,966				
R6予算					
事業開始年度	R3				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付し、休日及び夜間における小児救急患者の医療の確保を図る。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
9	感染症予防対策事業（災害対応分）	令和5年7月の大雨で浸水被害が発生したことに伴い、感染症のまん延防止のため業者に業務を委託し消毒を実施した。 ○需用費（医薬材料費）99,000円 ○委託料（業者委託料）288,750円 ※消毒件数 26軒	R3決算	必要性	A
	R4決算		効率性	A	
	R5決算		有効性	A	
	388				
R6予算					
事業開始年度	5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も有事の際には、迅速な対応を心掛けるものとする。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
10	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	①	地域のつながりづくり	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	地域の交流の場の増加
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	地域内での交流の促進及び地域活動の担い手の確保 活動拠点の確保及び地域活動の情報提供 学校教育及び社会教育における福祉教育の推進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
地域住民の交流の場数（回）	担当課調べ	218	R1	213	122	183	221	276	達成
ボランティア協力校の指定数（校）	担当課調べ	20	R1	20	21	21	19	21	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
ボランティア協力校の指定数、地域住民の交流の場数ともに目標を上回り、どちらも目標値を達成することができ、地域交流の促進や担い手の確保に向けたきっかけづくりへとつながったことから「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
地域のつながりづくりなどの地域福祉の推進を支援するため、地域に密着した福祉課題の発見と解決を図ることを目的とした地域懇談会の開催や地区社協との協議を通じた生活課題等の把握、各地区社協によるミニデイや子育てサロン、一人暮らし高齢者会食交流会などの地域の支えあい活動や交流の場づくりに取り組んでいる社会福祉協議会に補助金を交付し、地域の交流の場の増加に向けた支援を行った。
また、日田市遺族会連合会に補助金を交付し、平和意識の醸成や伝承等への取組に支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
地域の交流の場数については、社会福祉協議会が交流の場を設定したことにより、高齢者の介護予防や孤独解消、子育てに関する保護者の不安解消などが図られ地域福祉推進につながっている。特に介護予防に関しては、広報紙の特集記事の掲載や、地域包括支援センター等の声掛けにより、口コミで広がり、交流の場の増加につながった。
ボランティア協力校の指定数については目標値を上回り、地域活動の未来の担い手確保につながっている。
また、学校教育における総合的な学習の時間に福祉施設とのZoomを用いた交流学習の実施や、公民館による各教室の中で障がいテーマとした講座を開催するなど、福祉教育の推進に取り組んだ。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
度重なる災害等により地域における住民同士のつながりの重要性は浸透してきている一方で、新型コロナウイルスの影響により、これまで実施していた地域の行事やサロンなどの交流の場が一時的に減少した。
地域住民が抱える課題は年々複雑化・複合化しており、表面化しにくい困難なケースも増えている中で、地域住民の交流や共助の取り組みはこうした課題の解決、地域共生社会の実現に必要不可欠であることから、今後も地域のつながりづくりの推進を図る。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会を国は提唱しており、高齢化・過疎化が進行する本市でも地域共生社会の実現は市の目指すべき姿である。そのため、市とともに地域福祉を推進する社会福祉協議会を今後も支援し、高齢者や子ども、その保護者、学生等の多世代が食事や学習活動などを通じて交流するサロンなどの事業にも取り組めるよう連携を強めていく。
ボランティア協力校の指定数についても、地域活動の担い手確保につながるため、継続して取り組んでいく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人員費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの	日田市社会福祉協議会への補助事業 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成	R3決算	必要性	A
			41,675		
			R4決算	効率性	B
			41,675		
			R5決算	有効性	B
	41,300				
R6予算	42,323				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	拡充 地域社会における福祉ニーズは、近年複雑化・複合化しており、これまで以上にきめ細かな施策実施により福祉サービスの充実が求められている。市とともに地域福祉の推進を担う社会福祉協議会への支援を拡充し、さらなる福祉サービスの充実に向け取り組む必要がある。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
2	日田市遺族会連合会補助金 遺骨の収集と戦跡巡拝、英霊顕彰などの各種事業の取組を行う団体に対し補助を行うもの	日田市遺族会連合会の活動に対する補助事業	R3決算	必要性	A
			908		
			R4決算	効率性	B
			908		
			R5決算	有効性	B
	908				
R6予算	908				
事業開始年度	HI				
事業の方向性	現状維持 会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高い。しかし、会員が減っても英霊の顕彰等は平和寄与のために欠かすことはできないため、現行どおり継続する。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
3	大分県原爆被害者団体協議会補助金 県内に居住する広島・長崎原爆被害者の生活福祉の維持向上に努め、核兵器の廃絶と平和の実現に取り組む団体に対し補助を行うもの。	原子爆弾被爆者等相談事業で会員からの相談に対応できる体制づくりを行い、被爆者相談事業講習会を九州ブロックで共催することで対象者の健康に関する不安の解消や生活の維持向上が図られた。	R3決算	必要性	A
			34		
			R4決算	効率性	B
			34		
			R5決算	有効性	B
	34				
R6予算	34				
事業開始年度	HI6				
事業の方向性	現状維持 会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高い。しかし、被爆体験の継承は平和寄与のために欠かすことはできないため、現行どおり継続する。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
4	事業名・事業内容 (Blank)	活動実績 (Blank)	決算・予算	必要性	
				効率性	
		有効性			
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 (Blank)		評価者・担当課 (Blank)		
5	事業名・事業内容 (Blank)	活動実績 (Blank)	決算・予算	必要性	
				効率性	
		有効性			
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項 (Blank)		評価者・担当課 (Blank)		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	②	支えあう地域づくり	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	地域福祉の担い手の増加
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	ボランティア、NPOの育成及び活動支援 地域福祉の担い手の育成及び活動支援
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ボランティア講座受講者・ボランティア体験者数(延べ)(人)	担当課調べ	200	R1	187	2,495	0	41	563	達成
民生委員児童委員の一人当たり年間活動日数(日)	担当課調べ	170	R1	161	145	151	151	155	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	民生委員児童委員の活動日数は、昨年と同値であり目標に届かなかったが、ボランティア講座やボランティア体験は、受講者(参加者)が目標値よりも大きく上回ったため、「相当程度進展あり」とした。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	地域福祉を担う人材の育成を支援するため、法人後見事業の実施に向けた市民後見人養成講座の開催や、地域における生活課題の把握を行う生活支援コーディネーターの配置、さらに生活課題の解決を支援する生活支援ボランティアの養成講座等を実施している社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉の担い手の増加に向けた支援を行った。 また、地域における福祉課題や生活課題が複雑化・複合化する中で、民生委員児童委員への期待は大きく、活動は広範囲に及んでいる。そうした地域においてきめ細かな支援活動が推進できるよう、日田市民生委員児童委員協議会に補助金を交付し、支援を行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	ボランティア講座については、令和5年度は被災した地域に速やかにボランティア派遣が行えるよう災害ボランティアセンターの模擬設置訓練を行い、対象者を災害ボランティアネットワーク連絡協議会会員にしたことから参加者数は限られたものの、ボランティア体験としては、令和5年7月豪雨の被災地域に支援活動を行い、参加したボランティアが多かったことから目標値を大きく上回ったものである。 民生委員児童委員の活動日数については、新型コロナウイルスの影響による活動の制限もあり目標値には届かなかったが、高齢者世帯等への訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯への訪問による健康状態の確認など、日頃の活動は多岐にわたる。地域の安全・安心を支える立場として地域福祉に多大な貢献を行っている。さらに、学校や公民館を通じて行った福祉教育は、年齢や性別、障がい等の有無に関わらず、お互いを尊重し理解を深めることに繋がっている。
-------------------	--

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	令和2年に大規模災害による災害ボランティアを受け入れたが、新型コロナウイルス感染症流行による制限もあり、ボランティア講座等について思うような開催ができなかった。しかしながら、今後も進行する少子高齢化には、地域全体で支えあう意識の醸成が必要不可欠であり、引き続きボランティア、NPOの育成・支援を継続していく。 また、地域の抱える諸問題は複雑化・複合化しており、民生委員児童委員の活動は年々重要性が増しているが活動範囲の拡大や高齢者等支援対象者の増加などからなり手不足が深刻化していることから、活動に見合う支援を検討する必要がある。
--------------	--

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	地域福祉の担い手であるボランティア同士の連携を強化するため、災害ボランティアネットワークなどの関係団体による連絡体制を維持しながら、社会福祉協議会による事業の継続を支援するとともに、福祉委員の援助による民生委員の負担軽減や複雑化する生活福祉課題に対する人材育成などについても社会福祉協議会と連携していく。 民生委員児童委員の活動は福祉だけでなく、災害、行政事務の支援など、年々重要性が増しており、市としては財政面での支援や情報提供などを継続して行い、今後も民生委員児童委員活動を推進していく。なお、民生委員は活動範囲の拡大や高齢者等支援対象者の増加などからなり手不足が深刻化しており、補助額については、活動に見合うよう検討する必要がある。
-----------------------------	--

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	社会福祉協議会補助事業 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人員費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの	日田市社会福祉協議会への補助事業 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成	R3決算	必要性	A
			41,675		
			R4決算	効率性	B
			41,675		
			R5決算	有効性	B
	41,300				
R6予算	42,323				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	拡充 地域社会における福祉ニーズは、近年複雑化・複合化しており、これまで以上にきめ細かな施策実施により福祉サービスの充実が求められている。市とともに地域福祉の推進を担う社会福祉協議会への支援を拡充し、さらなる福祉サービスの充実に向け取り組む必要がある。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
2	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの	民生委員1人あたりの年間活動日数 155日 ※日田市民生委員定数 203人(うち、欠員9人)	R3決算	必要性	A
			24,610		
			R4決算	効率性	B
			24,650		
			R5決算	有効性	A
	24,610				
R6予算	24,610				
事業開始年度	S37				
事業の方向性	現状維持 動日数については、コロナ禍での活動の制限もあり目標値には届かなかったが、その活動は、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯への訪問による健康状態の確認など、地域住民の安心・安全につながっており、地域福祉の推進が図られている。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	③	身近な相談体制づくり	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	生活困窮者の自立促進
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	関係機関との連携強化等による相談機能の充実 要保護者への公正かつ適切な支援 要保護者及び生活困窮者の経済的自立に向けた相談支援及び就労支援 地域福祉情報の積極的な提供
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
自立相談支援機関の相談件数（件）	担当課調べ	900	RI	926	1,468	1,464	934	1,048	達成
生活困窮者の就労者数（人）	第6次日田市総合計画	10	RI	11	15	24	14	2	未達成
就労を得る者（人）	担当課調べ	15	RI	18	14	17	9	10	未達成
就労により自立する世帯（世帯）	担当課調べ	5	RI	4	5	6	3	2	未達成
要保護者の面接相談件数（件）	担当課調べ	150	RI	247	241	155	182	194	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

生活保護に至る前の生活困窮者に対する相談及び就労の支援については目標が達成された。一方、被保護者に対する就労支援について、「就労を得る者」、「就労により自立する世帯」とも目標を達成することが出来なかった。生活保護を必要とする方への支援の指標である要保護者の面接相談件数は目標を達成しており、相談体制について構築できていることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

自立相談支援機関において、生活保護に至る前の生活困窮者への就労支援や長期間の失業などで直ちに一般就労を求めることが難しい方への就労準備支援など自立を促進する支援に取り組んでいる。自立相談支援では、新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付に関する償還免除等の相談支援も積極的に行った。また、生活保護の被保護者の中で、就労意欲のある方や就労可能な方に対して、就労支援員がハローワークと連携し、保護開始時や離職後すぐに就労支援を行うことで、対象者の就労意欲を低下させることなく再就職につなげることができるよう積極的な就労支援を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・自立相談支援機関の相談件数について、新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付に関する償還免除等の相談支援などもあり、令和5年度は目標を達成することができた。
- ・生活保護に至る前の生活困窮者の就労者数については、就労相談が少なく就労に結びつけた者は2名で目標を達成することができなかった。
- ・就労を得る者及び就労により自立する世帯については、生活保護被保護者に対するケースワーカーと就労支援員が連携し継続的な相談支援を行ったが、60歳代前後の支援対象者の就労可能な求人が少なく目標をともに達成することができなかった。
- ・要保護者の面接相談件数については、生活保護制度等のポスターを作成し福祉事務所や各振興局等に掲示し相談しやすい環境づくりに努めたことで目標を達成することができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

生活困窮者自立支援法に基づく相談支援や就労支援等により、生活保護に至る前の生活困窮者への支援を行ってきた。また、新型コロナウイルス感染症が拡大した時期においては、相談支援により各種資金や住居確保給付金に繋ぐなどの支援を行った。社会の多様化により、様々な悩みを持つ方が今後も多くなることが考えられることから、引き続き、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援や就労支援等を継続するとともに、ひきこもりに関する課題についても必要に応じて相談支援体制の充実を図っていく必要がある。

生活保護における面接相談においては、引き続き専門的知識を有する職員を配置し、適切な支援を行っていく。また、被保護者の就労支援についても、引き続き就労支援員を配置し、ケースワーカーと連携した支援により自立を促進していく必要がある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

生活困窮者自立支援法に基づく生活保護に至る前の生活困窮者からの相談支援や就労支援などについては、引き続き日田市社会福祉協議会に委託し実施する。また、社会の多様化により、様々な悩みを持つ方が今後多くなることが考えられるため、引き続き、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援や就労支援等を継続するとともに、ひきこもり問題に関する課題については、関係機関との連携を図り、相談支援体制の充実を図る。

生活保護における面接相談においては、引き続き専門的知識を有する職員を配置し、適切な支援を行っていく。また、被保護者の就労支援についても引き続き支援員を配置し、ケースワーカーと連携した支援を行う。

地域福祉情報については、広報紙やホームページ、SNSを活用した情報発信を積極的に行い、市民が情報を得やすいよう情報提供の充実にも努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	生活保護受給者就労支援事業 就労支援員を配置し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うための経費	・就労支援による実績 就労支援対象者：24名 就労収入を得た者10名 就労に伴い自立した世帯：2世帯 保護費抑制額：2,065千円	R3決算	必要性	A
			2,362		
			R4決算	効率性	A
			2,524		
			R5決算	有効性	B
	2,582				
R6予算	3,173				
事業開始年度	H24	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	就労支援対象者は就労の意欲はあるものの、精神的な傷病や生活環境等により、就職活動に支援を要することから、引き続き、就労支援員とケースワーカーが連携して就労により自立できるよう支援を行う必要がある。			社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課	
2	生活福祉相談等サポート事業 専門的知識を有する面接相談員を配置し、相談者に対するきめ細かな対応や生活保護を適正に実施するなど、体制強化を図るための経費	・面接相談員配置数 2名 ・相談件数 194件	R3決算	必要性	A
			4,729		
			R4決算	効率性	A
			5,106		
			R5決算	有効性	B
	5,215				
R6予算	6,351				
事業開始年度	H26	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	福祉に関する専門的知識を有する面接相談員を配置することにより、生活保護のスムーズな申請の援助と申請に至らないケースにおいても相談者の課題に対し他の福祉サービスへ繋ぐなどの対応を行うことが出来るため今後も必要である。			社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課	
3	生活保護法施行事務 医療・介護に関する業務において、専門的知識を有する嘱託職員の雇用と嘱託医との委託契約に係る経費	・嘱託医1名：週1回 ・業務委託医1名：月1回 ・会計年度任用職員：1名	R3決算	必要性	
			5,823		
			R4決算	効率性	
			6,207		
			R5決算	有効性	
	6,616				
R6予算	8,981				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
					社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課
4	医療通知及びレセプト点検事業 医療事務専門員を雇用して、診療報酬明細書等の内容の点検や診療・受診の状況を把握し、適正な指導・助言を行うための経費	・資格点検対象総数：17,202件 ・内容点検対象総数：15,039件 ・容認・返戻金額：11,657,645円	R3決算	必要性	
			2,498		
			R4決算	効率性	
			2,640		
			R5決算	有効性	
	2,699				
R6予算	3,379				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
					社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課
5	行旅死亡人取扱事業 旅行中の病人や死亡者について救護や埋火葬をする場合や、行旅人が旅費、食費等を必要とする場合に係る経費	・行旅人数実績：3人	R3決算	必要性	
			3		
			R4決算	効率性	
			230		
			R5決算	有効性	
	5				
R6予算	253				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
					社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	福祉事務所職員研修事業 職場内の各種研修を通じて基礎知識、専門的知識を習得し、実践に必要な援助技術の向上を図るもの	・福祉事務所内研修実績：1回開催	R3決算	必要性	
			40		
			R4決算	効率性	
			55		
			R5決算	有効性	
	18				
R6予算	306				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
7	扶養義務調査推進事業 生活保護の捕捉性の要件を充足させるため、扶養義務者の状況を把握するとともに、生活保持義務関係者や扶養の可能性が期待される者に対して実地調査を行い、保護の適正な実施の推進を図るもの	・扶養義務調査件数 131件	R3決算	必要性	
			38		
			R4決算	効率性	
			38		
			R5決算	有効性	
	38				
R6予算	238				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
8	収入調査徹底事業 収入状況を的確に把握するため、収入申告書による届出を実施し、世帯の生計の状況についての届出を行わせ、収入・資産状況を把握するためのもの	・調査件数：2,349件	R3決算	必要性	
			293		
			R4決算	効率性	
			293		
			R5決算	有効性	
	293				
R6予算	293				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
9	生活保護法施行事業 国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。その者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図ることを目的として扶助を行う	・受給者数：698人（年平均） ・受給世帯数：574世帯（年平均）	R3決算	必要性	
			1,316,079		
			R4決算	効率性	
			1,287,694		
			R5決算	有効性	
	1,275,209				
R6予算	1,264,989				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
10	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援を行うことにより自立を図るもの	・相談者受付件数 延べ1,048件（新規相談者数 145人） ・支援調整会議の開催：7回（10件のケースを検討） 【支援調整会議による評価実績】 社会参加につなげたもの：5人	R3決算	必要性	A
			29,687		
			R4決算	効率性	C
			25,430		
			R5決算	有効性	A
	20,579				
R6予算	21,202				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
拡充	本事業により開設している窓口は生活困窮に限らずどのような相談も受け付けており、多様化・複雑化する市民の困りごとに対して、必要な支援や窓口につなぐなどの重要な役割を担っている。今後は重層的支援体制の枠組みにおいても本事業と他機関の連携が必要であり、連携をとおして適切な支援に繋げていく。また、法律の改正により、住居確保給付金の対象拡大や居住支援に関する取組も必要となることから、生活困窮者等の社会参加に向けて事業の見直しを図っていく。		社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	中国残留邦人等支援事業	・支援対象者 2世帯（中国残留邦人1人、配偶者2人） 永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援を行うもの	R3決算	必要性	
	3,476				
	R4決算		効率性		
	2,888				
	R5決算		有効性		
	3,152				
R6予算	3,038				
事業開始年度		H20			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
12	被保護者健康管理事業	・健康診断受診勧奨及び頻回受診者への指導。 被保護者の健康状態を分析し、生活習慣の指導を行うことにより、生活習慣病等の悪化を未然に防ぎ、医療扶助費を抑制するもの	R3決算	必要性	
	396				
	R4決算		効率性		
	396				
	R5決算		有効性		
	396				
R6予算					
事業開始年度		R2			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
13	ひきこもりサポート事業	ひきこもり支援の基盤を構築し、ひきこもり状態にある本人とその家族に対し、ひきこもりサポーターによる相談支援を行い、それぞれの状況に応じた社会参加に向けた支援を実施する。	R3決算	必要性	A
	R4決算		効率性	C	
	R5決算		有効性	A	
	2,690				
R6予算	3,244				
事業開始年度		R5			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充		ひきこもりサポーターの活用については希望者を訪問するものとして事業を構築していたが、実際は訪問へのハードルは高く、相談員の訪問が難しい状況が多いため、訪問に拘らない別の活用方法を考えていく。合わせて成果指標の見直しも必要。また、もう一つの成果指標である就労を求めようになった人数についても、就労は支援の最終目標ではなく、社会参加の形はそれぞれが望むものであるべきことから見直しが必要。家族会との連携においては、引き続き協議を重ね家族会支援に関する事業内容の見直しを行っていく。	社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
14	生活保護システム改修事業	令和5年10月の生活扶助基準改定にあわせシステム改修を完了 令和5年10月に実施された生活扶助基準の改正に伴うシステム改修の経費	R3決算	必要性	A
	R4決算		効率性	B	
	R5決算		有効性	B	
	1,188				
R6予算					
事業開始年度		5			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		令和5年度で事業完了	社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
15	医療扶助のオンライン資格確認導入事業	生活保護受給者の医療扶助の資格確認がマイナンバーカードで行うことが出来るようになった 生活保護受給者のマイナンバーによる医療扶助のオンライン資格確認に係るシステム改修を行う経費	R3決算	必要性	A
	R4決算		効率性	B	
	1,584				
	R5決算		有効性	B	
	1,530				
R6予算					
事業開始年度		4			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		令和5年度で事業完了	社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	重層的支援体制整備移行準備事業 <small>国は、地域住民の複権化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、令和2年6月に地域共生社会の実現のための社会福祉法の一部を改正し、市町村において相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することができるよう、高齢・障害・子ども・生活困窮の各制度の関連事業について一体的な交付金の交付を可能とする、重層的支援体制整備事業を創設している。また、重層的支援体制整備事業の実施検討に向けた移行準備事業（最長3年間）も創設し、関係する経費の一部補助を行っている。重層的支援体制整備事業は任意事業であるため、移行準備事業に着手し、従来の相談支援体制の見直しを行いながら、本市における重層的支援体制整備事業の実施検討を行うもの。</small>	重層的支援体制整備に関する研修への参加：5回 庁内連携に関する研修会の開催：1回 多機関協働が必要なケース会議への出席：7件	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	C
			220		
			R6予算	有効性	A
220					
事業開始年度	R5				
事業の方向性	拡充 <small>令和5年度は庁内連携の取組や多機関協働に向けた情報収集となったが、重層的支援体制整備事業において必須とされる3事業（多機関協働事業、社会参加支援事業、アウトリーチ）を実施していくために、引き続き庁内関係各課や外部の関係団体等との連携していく。今後は、日田市としてどのような体制で支援の枠組みを構築していくかを具体的に示すことや、本格的に実施となった際には関連する事業の国庫補助金の取り扱いは変わってくることから、制度の理解・整理を進めていく。</small>		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
17	社会保障生計調査事業 <small>被保護世帯の生活実態を把握するための経費</small>	調査世帯数：単身世帯2世帯、複数世帯2世帯	R3決算	必要性	C
			R4決算		
			R5決算	効率性	C
			174		
			R6予算	有効性	C
事業開始年度	R5				
事業の方向性	廃止・完了 <small>令和5年度で完了</small>		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
18				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
19				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
20				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	
	主要施策	④	暮らしを支える環境づくり	福祉保健部長 衣笠雄司、総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	住民交流事業の促進
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	安心して外出できる環境整備 地域で支えあうためのネットワークづくり 成年後見制度の活用など権利擁護の推進 ユニバーサルデザインの推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市民後見人養成研修受講済者数（累計）（人）	担当課調べ	40	R1	22	35	43	53	55	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置し、地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進が図られた。また、市民後見人養成研修の受講者数は目標値を上回っており、福祉意識の醸成が図られているため、「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 災害時の避難行動支援や平常時における地域の見守り活動に活用するとともに、自主防災会等へ災害時要配慮者の避難行動について講義を行うなど、地域で支えあうためのネットワークづくりに取り組んだ。
 また、権利擁護の推進を図るため、地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進を担う「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置しており、市民後見人を養成した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 市民後見人養成研修受講済者数については、認知症の可能性がある高齢者や単独世帯の高齢者・障がい者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用への関心は高まっており、成年後見センターによる地域への広報・啓発活動により受講者数の増加にもつながっている。市民後見人は、住民同士という身近な関係を生かし、その人の生活に寄り添う支援が期待でき、判断能力が不十分な人の権利を擁護、支援する効果が得られるとともに、住民同士で支えあうコミュニティづくりに繋がった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 市民後見人については、継続した要請活動を行い、目標を達成した。
 住民が住み慣れた地域で自分らしい日常生活を営むことができるよう、地域で支えあうためのネットワークづくりに継続して取り組んでいく。
 また、成年後見制度に関する連携・対応強化にも継続的に取り組んでいく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 住民が住み慣れた地域で自分らしい日常生活を営むことができるよう、民生委員など地域との連携により、高齢者見守りネットワークの充実や避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成を通じた地域で支えあうためのネットワークづくりに継続して取り組んでいく。
 また、成年後見制度に関する専門的な相談や、家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、法律・福祉の専門職団体や関係機関による「協議会」を設置するとともに、その運営及び権利擁護支援の必要な人を発見して適切な支援に繋げる地域連携（地域連携ネットワーク）の中心となる中核機関を設置し、地域における成年後見制度に関する連携・対応強化に継続的に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	成年後見制度法人後見支援事業 成年後見制度の利用促進を図るため、権利擁護支援が必要な方の発見、相談受付等を行う「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置し、運営を行うもの	・相談件数 124件 ・新規受任件数 4件 ・市民後見人養成講座修了者数 2名	R3決算	必要性	A
			9,401		
			R4決算	効率性	B
			9,998		
			R5決算	有効性	A
	9,992				
R6予算	11,137				
事業開始年度	R2	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
拡充	市民に成年後見制度を広く周知し、利用を促進するための取り組みとして、地域連携ネットワーク会議を開催していく。	社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課			
2	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの	民生委員1人あたりの年間活動日数 155日 ※日田市民生委員定数 203人（うち、欠員9人）	R3決算	必要性	A
			24,610		
			R4決算	効率性	B
			24,650		
			R5決算	有効性	A
	24,610				
R6予算	24,610				
事業開始年度	S37	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
現状維持	動日数については、コロナ禍での活動の制限もあり目標値には届かなかったが、その活動は、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯への訪問による健康状態の確認など、地域住民の安心・安全につながっており、地域福祉の推進が図られている。	社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課			
3	ウクライナ避難者生活支援事業 ロシアによる軍事侵攻により日田へ避難してきたウクライナ避難者の生活を支援するもの。	ウクライナ避難者の住生活環境支援（全員が帰国した6月までの間） ・市営住宅の無償提供（2戸） ・上下水道料金の免除 ・wifiルータ2台及びiPad3台の貸与 ・その他生活全般に係る支援（保健・医療、就労、教育など）	R3決算	必要性	A
			661		
			R4決算	効率性	B
			141		
			R5決算	有効性	B
	141				
R6予算					
事業開始年度	R4	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
廃止・完了	令和5年6月にウクライナへ帰国したことに伴い事業完了	総務課長 松井頭一 総務企画部総務課			
4	要配慮者支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの ※令和5年度より事業名変更（高齢者見守り支援事業 → 要配慮者支援事業）	○個別避難計画の作成者数 1,632名（災害時要援護者登録台帳登録者数 1,408名 個別避難計画作成者数 224名） ○緊急医療情報キット配布実績累計 9,356名 6,501世帯	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
	1,687				
R6予算	2,626				
事業開始年度	H24	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
現状維持	今後も継続して、高齢者の見守りや安否確認を行うとともに、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、地域での災害時支援体制の取組を実施する。	長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課			
5			R3決算	必要性	
			R4決算	効率性	
			R5決算	有効性	
R6予算					
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部こども未来課
	主要施策	①	幼児期における教育・保育施設の充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	教育・保育の環境の充実
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	教育・保育施設等の提供体制の確保 教育・保育施設等の環境整備
------------------	-----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
私立教育・保育施設数（施設）	担当課調べ	27	R1	24	24	24	25	26	未達成
保育士等就職応援金交付人数（人）	担当課調べ		R1	21	22	17	17		—
施設整備費補助対象施設数（施設）	担当課調べ	1	R1	3	1	1	1	0	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	保育士等就職応援金の新規交付は令和4年度末にて交付を終了したため、測定はできない。私立教育保育施設数及び施設整備補助対象施設数は目標を達することはできなかったため、進展が大きくないが、私立教育保育施設数は出生数の減少があったものの施設数はおおむね目標値に近い実績が達成できた。施設整備補助対象施設については、令和5年度は希望の施設がなかったことから、進展が大きくないと判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	保育士等確保定着事業については、就職フェアの開催は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から3年間未実施であったが、令和5年度は実施することができた。同様に保育士養成校の訪問も3年間実施できなかったが、令和5年度は3校訪問することができ、就職フェアにも繋がった。就職応援金は令和4年度末にて新規交付を終了したが、新規交付後、引き続き2年間正職員として勤務している方に追加支給を行っており、保育士確保が図られている。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	就職応援金の新規交付人数は令和4年度末にて交付を終了したため、測定ができなかったが、2年以上継続して正職員として勤務した者への追加交付を行ったり、3年ぶりに就職フェアや保育士養成校への訪問ができたことから、市内の認定こども園等における保育士の確保を図ることができた。
-------------------	---

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	就職応援金については、2年以上継続して正職員として勤務した者への追加交付を行うなど、市内の認定こども園等における保育士の確保を図ることができたため、令和4年度で新規交付は終了した。 施設整備にかかる補助については、概ね1年に1施設に対して行い、子どもの安全な教育・保育環境の充実に図ることができた。 私立教育・保育施設の中で、指定管理施設については5年ごとに更新手続きを行うため、受託法人による継続的な運営や保育士等の安定した雇用が保障されることから民間移管を進め、「民間移管」の方針であった3施設全てにおいて、手続きを完了することができた。 就学前児童の減少と土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）や土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に指定されている「すぎっ子こども園（上津江地区）」と「なかつえ保育園（中津江地区）」をより安全な場所へ統合移転し、令和6年3月15日に「つえっ子こども園」として新施設の整備が完了した。
--------------	--

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	教育・保育環境の充実に図るため、引き続き教育・保育施設の整備に対する補助を行っていく。 今後も、保育施設の整備、教育・保育の環境の充実に図るため、改修・改築等が必要な施設について、国の補助制度を活用しながら、整備を進めていく。
-----------------------------	--

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	子ども・子育て支援給付事業 平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」における保育等の量的拡大・確保及び教育・保育の質的改善を行うため、認定こども園や私立保育園への給付を行うもの。令和5年度からは新たに0～2歳の第1子の保育料を認可外保育施設も含めて無償化し、0～5歳までの保育料をすべて無償化するもの。	・給付施設、延児童数 私立保育園（6施設） 2,265人 市外公立保育園（1施設） 7人 認定こども園（24施設） 21,466人 小規模・事業所内保育事業（4施設） 242人 認可外保育施設（4施設） 153人 ・費目、事業費 委託料 337,966,680円 扶助費 2,573,115,451円	R3決算	必要性	A
			2,520,159		
			R4決算	効率性	B
			2,611,914		
			R5決算	有効性	A
			2,911,082		
R6予算	2,838,763				
事業開始年度	H27	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	共働き家庭の増加・核家族化等により、保育の質の充実を図る必要がある。事業を継続し、教育・保育機能の充実に努める。			こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
2	公立教育・保育施設民間委託事業 市内に事務所、保育園等を開設し、運営実績のある認可法人から指定管理者を選定し、公立施設の管理運営を委託するもの	・給付施設、延児童数 認定こども園（1施設） 498人 小規模保育事業（1施設） 36人 ・費目、事業費 委託料 67,173,900円 修繕料等 318,230円	R3決算	必要性	A
			340,547		
			R4決算	効率性	B
			233,891		
			R5決算	有効性	B
			67,492		
R6予算	65,898				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	平成31年4月から丸の内こども園、令和4年4月から朝日こども園、令和5年4月から日隈こども園を民営化し、民間移管の方針であった3施設の民間移管が完了した。令和5年度以降は、現施設を適切に委託・運営していく。			こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
3	公立教育・保育施設整備事業 老朽化した施設の建替えや利用者の減少が進む施設について統合などを検討し、公立教育・保育施設の適正な整備と効率的な運営を図るもの	・中津江地区福祉施設整備実施設計業務（中津江ホール解体及び新こども園新築） 令和4年度執行分 5,148,500円（R3繰越） ・旧中津江ホール解体及び中津江認定こども園新築工事 令和4年度執行分 108,492,000円	R3決算	必要性	B
			2,205		
			R4決算	効率性	B
			113,641		
			R5決算	有効性	B
			113,641		
R6予算					
事業開始年度	H28	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
廃止・完了	令和5年度中に上中津江地区における教育・保育施設の統合を行うことができた。			こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
4	社会福祉法人等施設整備費補助事業 施設整備補助対象施設：令和5年度希望施設なし こども園や保育園の施設整備を行う民間法人（社会福祉法人や学校法人）に対し補助するもの	施設整備補助対象施設：令和5年度希望施設なし	R3決算	必要性	B
			35,150		
			R4決算	効率性	B
			821		
			R5決算	有効性	A
			0		
R6予算	128,207				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
現状維持	子どもの安全な教育・保育環境を確保するために、改修・改築等が必要となった施設について、国の補助制度を活用しながら、整備を進めていく。			こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
5	保育士等確保定着事業 市内の認定こども園等に就職し、要件を満たした者に対し就職応援金を支給するもの。また、市内の認定こども園等への就職に向けた説明会を開催するもの	・就職応援金（1人5万円） 継続交付：11人 ・就職フェアを開催 R5.8.12 来場者11名	R3決算	必要性	B
			1,400		
			R4決算	効率性	B
			1,474		
			R5決算	有効性	B
			568		
R6予算	1,055				
事業開始年度	H29	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
見直し	優秀な人材の確保のためにも就職フェアの実施を継続し、就職応援金については、市内の認定こども園等における保育士は充足しつつあることから新規交付は令和4年度で終了するものの、引き続き2年間正職員として勤務している方に追加支給することで定着を図る。			こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	公立教育・保育施設運営費 公立教育・保育施設の健全で安定的な運営を行い、通園児童が健やかに質の高いサービスを受けている環境を整備するもの	・市直営の公立教育・保育施設4園の運営費 事業費 37,136,837円 (事業費の主なもの) 会計年度職員報酬 7,071,690円 消耗品費 2,307,539円 光熱水費 3,622,792円 修繕料 919,149円 賄材料費 12,584,659円	R3決算	必要性
			37,339	
			R4決算	効率性
			36,593	
			R5決算	有効性
			37,137	
R6予算	38,736			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども未来課長 池田康成	
			福祉保健部こども未来課	
7	保育所等における感染症予防対策事業 認定こども園及び保育所(小規模保育事業含む)において、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用について補助するもの。 ※幼稚園型こども園及び公立施設は除く。	・保育所等における感染症予防対策事業補助金 交付金額 2,285,576円 交付件数 7施設	R3決算	必要性
			8,988	
			R4決算	効率性
			8,511	
			R5決算	有効性
			2,285,576	
R6予算	A			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	認定こども園及び保育所(小規模保育事業含む)において、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用について補助するものであり、新型コロナウイルス感染症が5類になったことから、令和5年度で完了したものを。		こども未来課長 池田康成	
			福祉保健部こども未来課	
8	保育所等における業務効率化推進事業 教育・保育施設の業務負担軽減及び保育環境の整備を図るため、市と施設でやり取りする業務を一元化するシステムを導入するもの。令和5年度は、モデル園による導入実証実験を実施。	業務名 給付システム実証実験管理業務 業務概要 給付費の申請情報作成、確認及び承認を給付システムを用いて実施 モデル園：すばるこども園、さかえ保育園 委託金額 385,000円 委託期間 着手 令和5年5月1日 完了 令和6年3月31日 委託業者 キッズコネクスト(株) 高石 尚和	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			4,190	
			R5決算	有効性
			385	
R6予算	A			
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	市内全施設でのシステム導入を進め、引き続き教育・保育施設の業務負担軽減及び保育環境の整備を図る。		こども未来課長 池田康成	
			福祉保健部こども未来課	
9	公立教育・保育施設整備事業(高瀬・光岡こども園) 施設の老朽化が進む高瀬こども園(昭和53年建設)の施設整備を行うもの。	不動産鑑定評価手数料： 627,000円 調査測量手数料： 699,519円 合計： 1,326,519円	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
			1,327	
R6予算	C			
事業開始年度	R4			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和5年度中に建替え用地の購入が完了しなかったが、令和9年4月に開園を目指して、手続きを進めていくもの。		こども未来課長 池田康成	
			福祉保健部こども未来課	
10	児童等被害防止対策推進事業 パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置による子どものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容(保育の実践記録等)の記録などを通じ、設備における被害防止対策を支援する。	令和6年3月市議会定例会での補正予算成立に加え、令和5年度末での国の交付決定スケジュールの中、当該年度での事業完了が見込めなかったため、全額を令和6年度に繰り越した。 ・補助基準額 1施設当たり100千円 ・予算額 10施設×75千円=750千円 ・事業期間 令和6年3月～令和7年3月	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
			0	
R6予算	A			
事業開始年度	R5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和6年度に入り、国の交付要綱等が示されて以降、速やかに対象施設に事業着手をお願いする。		こども未来課長 池田康成	
			福祉保健部こども未来課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部こども未来課
	主要施策	②	地域における子ども・子育て支援の充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	子ども・子育て支援の充実
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	就学前の子どもに対する子育て支援の充実 延長保育や一時預かり等の各種保育サービスの推進 病児・病後児保育サービスの提供 放課後児童クラブの設置や既存クラブの環境改善 子どもの新たな居場所づくりへの支援
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
利用者支援専門員設置数（箇所）	子ども・子育て応援プラン	1	R1	1	1	1	1	1	達成
延長保育事業の実施設数 標準（園）	担当課調べ	17	R1	16	17	15	13	15	未達成
延長保育事業の実施設数 短（園）	担当課調べ	22	R1	21	26	25	24	25	達成
一時預かり（一般型）実施設数（園）	担当課調べ	28	R1	30	29	29	29	28	達成
病児・病後児保育施設数（園）	第6次日田市総合計画	3	H27	1	3	3	3	3	達成
放課後児童クラブ設置数（箇所）	第6次日田市総合計画	19	R1	17	17	18	18	18	未達成
障害児保育対象児童数（人）	担当課調べ	11	R1	16	14	7	5	5	未達成
子ども居場所の設置数（箇所）	担当課調べ	4	R1	0	0	2	3	2	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

放課後児童クラブの設置数は令和5年度は目標を達成できなかったが、令和6年度から待機児童対策で設立する成宜第2児童クラブを立ち上げる準備を行ったことや、利用者支援専門員設置及び一時預かり（一般型）の実施設数、延長保育事業の短時間保育実施設数、病児・病後児保育施設数については目標達成しているため、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

日田中央病院では、病気の回復期には至っていないが、当面の病状の急変は認められない場合に行う病児保育事業を、丸の内こども園とおおやまこども園では、病気の回復期だが、集団での生活ができない場合に行う病後児保育事業を、それぞれ行った。
一時預かり、延長保育等の保育サービスを実施し、子育て世帯や園利用保護者の利用しやすい保育環境の確保を行った。
放課後児童クラブの保護者や支援員の負担軽減を図るため、ICT化の推進や各クラブの実情に応じたサポート職員の導入、巡回支援アドバイザーの派遣を展開するなど、クラブ運営の課題解決を図りながら、児童クラブの環境改善を図り、保護者負担の軽減を図るため、児童クラブの一元化に向けて準備を始めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

子ども居場所の設置数は、目標値は達成しなかったものの、目標値に近い設置に達したほか、今後の設置に向けての相談も数件受けた。
延長保育事業、障害児保育対象児童数については、対象児童の有無により目標値を達成することができなかった。
放課後児童クラブ設置について、目標未達成ではあるが、令和6年度から待機児童対策で設立する成宜第2児童クラブを立ち上げるための準備や、未設置の大山地区からの希望で、令和6年4月から放課後の居場所としてのクラブを立ち上げる準備を行うことができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

病児・病後児保育事業については、病児は毎月一定程度の利用者があるものの、病後児に関しては例年利用者が少ない状況となっているが、両方とも必要な事業であり、継続して行っていく必要がある。
子どもの居場所づくりは、少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など地域のつながりが希薄化し、家庭・地域において居場所のない子どもが増えていることから、日田市においてもこどもの居場所づくりの推進を行う必要がある。
放課後児童クラブについて、保護者や支援員の負担軽減等のクラブ運営の課題解決を図るため、児童クラブの一元化に向けて準備を始めることができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

新型コロナウイルス感染症の令和5年5月8日からの5類移行に伴い、病児・病後児利用者も少しずつ増えてくるのではないかと考えるが、今後の利用状況やニーズを把握していく必要がある。
子どもの居場所づくりに関しては、今後も、広報等で継続して周知を行うとともに、関係機関と情報共有を行いながら事業を推進していく。
障害児保育事業については、令和5年度から新たに保育が必要な医療的ケア児を受け入れ、看護師等の加配を行う施設に対し、人件費及び専門的な知識を学ぶための研修に係る費用の補助を行い、医療的ケア児の健全な成長を図るとともに、その家族の精神的な負担の軽減を図っていく。
放課後児童クラブの設置については、地域の実情に応じて対応していく。また、放課後児童クラブの保護者の負担軽減を図るため、運営主体の抜本的な見直しを行い、一括委託によるクラブの運営一元化を目指す。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	一時預かり事業（一般型） 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を認定こども園・保育園等で一時的に預かるもの	・一時預かり事業補助金（一般型） 42,127,800円 ・実施園 24園（公立直営含む 27園） 認定こども園 17園（公立直営含む 19園） 保育園 7園（公立直営含む 8園） ・延べ利用児童数 2,094人（公立直営含む 2,176人） 認定こども園 1,675人（公立直営含む 1,714人） 保育園 419人（公立直営含む 462人）	R3決算	A
			41,099	
			R4決算	B
			43,272	
			R5決算	B
	42,128	B		
R6予算	B			
42,266		B		
事業開始年度	H14			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	子育て世帯のニーズが高いため、今後も実施園の受入れ体制（保育士の安定雇用等）を整え、本事業を継続していく。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
2	一時預かり事業（幼稚園型） 教育標準時間の認定を受けた子どもを対象に、教育時間終了後の家庭での保育が困難な場合に、通園する認定こども園で児童を一時的に預かるもの	・一時預かり事業補助金（幼稚園型）63,499,420円 ・実施園 23園（公立直営含む） ・延べ人数 84,060人 平日 69,545人 休日 2,875人 長期休暇 11,640人	R3決算	A
			60,275	
			R4決算	B
			59,060	
			R5決算	B
	63,500	B		
R6予算	B			
65,572		B		
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	幼児教育・保育の無償化の対象となり、就労等保育の必要な子育て世帯のニーズが増加することが予想されるため、継続が必要。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
3	病児保育事業 病気の回復期に至らない児童や、病気の回復期であり集団生活が困難な児童を、病児・病後児保育施設で一時的に保育を実施するもの	・日田中央病院病児保育室 利用児童数 266人 委託料 13,298,523円 減免分 34,000円 負担金 0円（他市施設利用料負担金） ・丸の内こども園病後児保育室 利用児童数 2人 委託料 2,962,000円 ・おおよまこども園病後児保育室 利用児童数 13人 委託料 2,962,000円	R3決算	A
			16,742	
			R4決算	B
			16,432	
			R5決算	B
	19,257	B		
R6予算	B			
22,473		B		
事業開始年度	H16			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	病児保育の利用者は増加傾向であるが、病後児保育の利用者は依然として少数なため、利用促進に向けて、事業・制度の一層の周知等を図る必要がある。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
4	障害児保育事業 保育が必要な障がい児（特別児童扶養手当の受給資格を持つ児童等）で集団保育が可能な児童を受入れ、保育士の加配をしている施設に対し、補助するもの。また、保育が必要な医療的ケア児を受け入れ、看護師の加配を行う施設に対し、人件費に係る費用の補助を行うもの。	【障害児保育事業】合計 7,675,735円 【内訳】 障害児保育事業 6,536,000円 ・実施園 4園 ・対象児童 5名 医療的ケア児保育支援事業 1,139,735円 ・実施園 1園 ・対象児童 1名	R3決算	A
			7,269	
			R4決算	B
			5,929	
			R5決算	B
	7,676	B		
R6予算	B			
21,148		B		
事業開始年度	H15			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	現在、特別児童扶養手当受給対象者を受け入れ施設には支援を行っており、今後も継続していく。また、医療的ケア児の保護者が入園を希望した際の体制を整えていく。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
5	延長保育事業 就労等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを行うもの	・延長保育事業補助金 保育標準時間 3,076,100円 保育短時間 5,107,500円 ・実施園 保育標準時間 15園 保育短時間 25園 ・利用延べ人数 保育標準時間 2,437人 保育短時間 7,279人	R3決算	B
			8,414	
			R4決算	B
			8,365	
			R5決算	B
	8,184	B		
R6予算	B			
7,432		B		
事業開始年度	H14			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	通常の保育時間を超えた延長保育は、保護者のニーズも高く、今後も継続して事業を実施していく必要がある。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブに対して運営費用の一部を補助するもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 <ul style="list-style-type: none"> 運営委託料 149,890,665円 児童厚生員人件費 2,678,348円 その他経費 3,143,824円 放課後児童クラブ設置数 18か所 延利用児童数 578名 放課後支援員キャリアアップ処遇改善クラブ数 15か所 	R3決算	必要性 A
			125,220	
			R4決算	効率性 A
			148,445	
			R5決算	有効性 B
	155,713			
R6予算	201,027			
事業開始年度	H13			
事業の方向性	拡充 大山小学校区での放課後児童クラブの新設・運用開始に向け、学校や保護者と調整を進めるとともに、一括委託による運営一元化が円滑に行われるよう、委託先と密な連携を図る。		評価者・担当課 こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
7	家庭訪問型子育て支援事業 子育てに不安を感じている家庭に対して、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、研修を受けたボランティアが訪問し、傾聴と協働を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 委託料 594,841円 ホームスタート・ヒタ 活動実績 <ul style="list-style-type: none"> ホームビジタースキルアップ研修 9回開催（うち1回は養成講座と同時開催） ホームビジター養成講座 全7回、新規ビジター登録3名 訪問数 3世帯 延べ6回訪問 	R3決算	必要性 B
			336	
			R4決算	効率性 B
			225	
			R5決算	有効性 A
	595			
R6予算	1,553			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	現状維持 家庭訪問型子育て支援事業や産後ケア事業、支援対象児童等見守り強化事業など、対象者のニーズに応じた支援を行うことにより、子育て家庭の支援を行っていく。		評価者・担当課 こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課	
8	子育てサービス利用者支援事業 子育て家庭等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、育児や保育に関する専門員を配置した相談窓口を充実するもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 2,676,358円 利用者支援専門員 1名 相談件数 703件 	R3決算	必要性 B
			2,446	
			R4決算	効率性 B
			2,614	
			R5決算	有効性 A
	2,677			
R6予算	3,284			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	現状維持 多種多様な地域の子育て支援事業の中から、利用者や相談者のニーズに最適でふさわしいサービスを提供し続けており、今後も継続して事業を実施していく。		評価者・担当課 こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
9	ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けを受けたい方と手助けを行いたい方により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係のもと、有償でサービスを提供するファミリー・サポート・センターの運営経費	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 145,049円 会員数（令和5年度末時点） <ul style="list-style-type: none"> お願い会員 133人 まかせて会員 89人 活動実績 <ul style="list-style-type: none"> 保育施設等への送迎 168件 一時預かり 13件 	R3決算	必要性 B
			142	
			R4決算	効率性 B
			146	
			R5決算	有効性 B
	146			
R6予算	0			
事業開始年度	H20			
事業の方向性	廃止・完了 利用実績の減少により、総合的に判断して令和5年度末をもって事業を廃止したものの。		評価者・担当課 こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
10	子ども・子育て支援事業計画推進事業 令和2年3月に策定した「第2期日田市子ども・子育て支援事業計画」に定める各種の計画数値について、子ども・子育て会議において進捗の報告を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 2,148,208円（内訳） <ul style="list-style-type: none"> 報酬 175,000円 旅費 29,772円 通信運搬費 90,840円 委託料 1,852,596円 会議回数 3回 	R3決算	必要性 A
			67	
			R4決算	効率性 B
			181	
			R5決算	有効性 A
	3,850			
R6予算	4,731			
事業開始年度	H25			
事業の方向性	現状維持 市民ニーズに沿った各種子育てサービス等を効率的かつ計画的に提供するために、支援事業計画の進捗を確認することは必須である。		評価者・担当課 こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	地域子育て支援拠点事業 子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導及び子育てサークル等への支援を行うもの	・丸の内子育て支援センター 事業委託料 8,639,000円 延べ利用人数 5,282人 ・ひのくま子育て支援センター 事業委託料 8,639,000円 延べ利用人数 2,251人	R3決算	必要性 A
			16,796	
			R4決算	効率性 B
			16,796	
			R5決算	有効性 A
			17,278	
R6予算	17,335			
事業開始年度	H9			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	現行の施設を活用し、引き続き、子育て中の親子の交流や育児相談ができる場所を提供し、子育て支援を行っていく。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
12	児童館運営事業 児童館4施設の管理運営経費	・事業費 20,121,340円 ・利用実績 中央児童館 8,922人 天瀬児童館 1,089人 大山児童館 989人 松原児童館 118人	R3決算	必要性
			18,754	
			R4決算	効率性
			20,122	
			R5決算	有効性
			20,351	
R6予算	25,164			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
13	チャイルドプラザ事業 チャイルドプラザの管理運営経費	・事業費 6,596,262円 ・利用実績 利用者数 3,382人 短時間託児 132人	R3決算	必要性
			4,162	
			R4決算	効率性
			4,106	
			R5決算	有効性
			6,597	
R6予算	7,557			
事業開始年度	H20			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
14	子どもの居場所づくり補助金交付事業 子どもの居場所づくりのため、食事の提供と学習支援や体験活動を実施する社会福祉法人等に対して、事業の立ち上げや実施に要する経費に対し補助金を交付するもの	・支給件数：1件（新規開設費用） 1件（機能強化費用） ・支給金額：200,000円（新規開設費用） 100,000円（機能強化費用）	R3決算	必要性 B
			400	
			R4決算	効率性 B
			388	
			R5決算	有効性 B
			300	
R6予算	600			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	安心・安全な子どもの居場所の数を増やすため、事業の立ち上げや実施する経費に対し、引き続き補助金を交付する事業を実施していく。		こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
15	里親リクルート地域連携事業 家庭養護推進員を配置し、里親制度のさらなる普及啓発を行い、新規里親登録を推進するもの	・里親に関して市報やメディア、市庁舎でのパネル展、出前講座等を通じて周知啓発を行った。結果として、里親に関心を持つ方が増加した。また、里親ショートステイの体制が整備された。	R3決算	必要性 B
			2,633	
			R4決算	効率性 B
			2,900	
			R5決算	有効性 B
			2,949	
R6予算	0			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	県は本事業を令和3年度から令和5年度までの3年間の事業としていた。本市では3年間のリクルート活動で3組の新規里親登録があり、啓発活動の基盤ができたことから、令和5年度をもって本事業は終了する。令和6年度は予算を伴わない範囲での啓発活動を継続する。		こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部子ども未来課
	主要施策	③	子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	保護者負担（認定こども園、放課後児童クラブ等）の軽減 子ども医療費や予防接種等の助成による負担の軽減 母子及び父子家庭の自立支援の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

実費徴収給付事業については、事業の対象と思われる保護者に対し事業内容等を送付し、事業の周知等行っているが、令和5年度においては申請がなかった。
 子ども医療費助成については、従前どおり、中学生までの子どもに係る医療費の助成を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んだ。
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰に直面する低所得のひとり親等の子育て世帯に対して給付金を支給し、経済的負担の軽減に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

実費徴収給付事業については、国・県が推進する事業に含まれているものの、令和5年度においては対象者が5名いたが、申請がなかった。
 子ども医療費助成については、目標値の設定は行っては行っていないが、子どもの医療に関する経済的負担を軽減することにより、疾病の早期発見と早期治療の促進ができていていると判断している。
 自立支援訓練給付金事業による資格取得の希望者はなかったものの、高等職業訓練促進事業による訓練促進費を6人に支給し、経済的負担を軽減することにより、母子及び父子の自立に向けた支援が図られた。
 物価高騰に直面する低所得のひとり親等の子育て世帯に対して給付金を支給したことで、経済的負担の軽減が図られた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

実費徴収給付事業については、年々対象者が減ってきており、申請実績もなくなってきているが、セーフティーネット的な役割を果たしており、低所得者の負担軽減に必要な事業であり、今後も対象者がいつ出ても対応できるよう、引き続き実施していく。
 子ども医療費助成については、子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があり、子育て世帯の経済的支援も図られているため、今後も引き続き助成を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図っていく。
 自立支援訓練給付金事業、高等職業訓練促進事業により、経済的自立に向けて資格取得を目指す母子及び父子家庭の経済的支援につながった。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

実費徴収給付事業については、引き続き対象者に周知を図るとともに、対象者には生活保護世帯も含まれるため、生活困窮者担当部署と連携し保護者の負担軽減を行う。
 放課後児童クラブ保護者負担金助成は、県が単独で実施する子どもの貧困対策の取組の1つとして県下すべての市町で実施している事業であり、今後も低所得世帯の経済的支援の1つとして実施していく。
 子ども医療費助成については、子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があり、子育て世帯の経済的支援も図られている。今後も引き続き助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減を図っていく。
 ひとり親等の子育て世帯に対し、自立支援訓練給付金事業、高等職業訓練促進事業により、資格取得に対する助成を今後も行い、母子及び父子家庭の自立を支援していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども医療費助成事業 中学生までの子どもに係る医療費を助成（無料化）するもの	・助成件数 未就学児 49,463件 小・中学生 51,000件 ・扶助費 未就学児 89,865,896円 小・中学生 115,393,649円 ・事務費 委託料他 5,783,380円	R3決算	必要性 A
			182,288	
			R4決算	効率性 B
			179,141	
			R5決算	有効性 A
			225,799	
R6予算	220,193			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	拡充		令和6年4月現在、県内では日田市を除く全市町村で高校生世代までの医療費助成を実施している。市民からも日田市だけ実施していないことに関しての問い合わせや要望もあることから、高校生世代までの医療費の拡充に向けた検討を行う。	評価者・担当課 こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部 こども未来課
2	放課後児童クラブ保護者負担金助成事業 大分県子どもの貧困対策推進計画における具体的な取組の1つで、低所得世帯の放課後児童クラブ保護者負担金の減免を行うもの	・助成金支給額 2,732,200円 生活保護世帯 5名、144,200円 児童扶養手当受給世帯 90名、1,676,950円 就学援助受給世帯 50名、864,400円 市町村民税非課税世帯 6名、46,650円 ・事務費（消耗品費、通信運搬費） 35,040円	R3決算	必要性 B
			2,569	
			R4決算	効率性 B
			2,929	
			R5決算	有効性 B
			2,768	
R6予算	4,071			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	現状維持		大分県が実施する子どもの貧困対策の取組の1つであり、今後も低所得世帯の経済的支援の1つとして実施していく。	評価者・担当課 こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課
3	実費徴収給付事業 対象児童が教育・保育施設等を利用する際に、施設が上乗せで徴収する費用のうち実費負担の一部を助成することで、低所得者の負担軽減を図るもの	・給付対象者 5名 ・給付実績数 0名	R3決算	必要性 B
			0	
			R4決算	効率性 B
			0	
			R5決算	有効性 B
			0	
R6予算	102			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	現状維持		助成対象となる対象者は減少傾向にあるが、セーフティネット的な役割を果たしており、今後も低所得者世帯や新制度未移行幼稚園に通う保護者の負担軽減のために事業を実施していく。	評価者・担当課 こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課
4	おおい子育てほっとクーポン活用事業 子育て家庭の経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービスに利用できるクーポンを配布するもの	・利用実績 ほっとクーポン 4,268,000円 ・事務費（消耗品） 8,756円 《利用できるサービス》 ・保育育児支援：延長保育、一時預かり、病児保育・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、おむつ・ミルクの購入 ・保健：予防接種（インフルエンザ、おたふくかぜ）、フツ化物塗布 ・その他：読み聞かせ用絵本の購入	R3決算	必要性 B
			9,377	
			R4決算	効率性 B
			8,618	
			R5決算	有効性 B
			4,277	
R6予算	2,010			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	廃止・完了		令和4年度に利用可能な施設の拡充を行った。出産・子育て応援交付金事業の創設に伴い、令和5年度からクーポンの新規交付は行われないこととなったことから、今後は、既交付分の精算のみとなる。	評価者・担当課 こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課
5	児童手当給付事業（事務費） 児童手当給付に係る事務費	・事務費（賃金、通信運搬費等） 1,266,089円	R3決算	必要性
			3,322	
			R4決算	効率性
			1,642	
			R5決算	有効性
			1,267	
R6予算	3,710			
事業開始年度	H17			
事業の方向性				評価者・担当課 こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部 こども未来課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	児童手当給付事業 家庭生活の安定と健全育成及び資質の向上を目的とし、児童を養育している父母に対し、3歳未満は15,000円、3歳以上は10,000円（第3子以降は15,000円）を支給するもの 令和6年10月分以降より児童手当の抜本的拡充（所得制限の撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、第3子以降は30,000円を支給）	・児童手当支給総額 878,860,000円 ・対象児童 6,330名 ・対象世帯 3,409世帯	R3決算	必要性	
			960,145		
			R4決算	効率性	
			920,305		
			R5決算	有効性	
			878,860		
R6予算	1,004,835				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				こども家庭相談室長 池田 康成	福祉保健部こども未来課
7	児童扶養手当事業 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、当該児童について年間所得額に応じ児童扶養手当を支給するもの	・児童扶養手当 283,662,510円 ・延べ支給人数（受給者数） 6,789人	R3決算	必要性	
			317,031		
			R4決算	効率性	
			303,516		
			R5決算	有効性	
			283,663		
R6予算	280,617				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				こども家庭相談室長 池田康成	福祉保健部こども未来課
8	自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のために受講した講座費用の一部を負担軽減のために支給するもの	・支給件数 0件 ・支給金額 0円	R3決算	必要性	
			0		
			R4決算	効率性	
			43		
			R5決算	有効性	
			0		
R6予算	200				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				こども家庭相談室長 池田康成	福祉保健部こども未来課
9	高等職業訓練促進事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のため養成機関などで修業している期間中、負担軽減のために訓練促進費及び修了一時金を支給するもの	・支給人数 6人 ・支給総額 7,935,500円（うち修了一時金 125,000円）	R3決算	必要性	
			5,190		
			R4決算	効率性	
			8,828		
			R5決算	有効性	
			7,936		
R6予算	9,257				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				こども家庭相談室長 池田康成	福祉保健部こども未来課
10	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等の親子の医療費を助成することで、その疾病の早期発見及び治療を促進し、福祉の向上と自立へ向けた経済的支援を図るもの	・支払事務委託料 1,058,152円 ・医療費 43,695,763円	R3決算	必要性	
			38,919		
			R4決算	効率性	
			41,252		
			R5決算	有効性	
			44,754		
R6予算	51,173				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				こども家庭相談室長 池田康成	福祉保健部こども未来課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	施設入所委託事業 様々な事情で子どもを十分に養育できない母子家庭に対して、長期間の保護が必要な場合は、母子生活支援施設へ、一時的となる場合は短期入所生活援助実施施設への入所措置を行う	・母子生活支援施設委託料 7,919,318円 ・短期生活支援事業 887,590円 ・保険料 3,320円	R3決算	必要性
			7,706	
			R4決算	効率性
			9,442	
			R5決算	有効性
	8,811			
R6予算	10,218			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課	
12	母子寡婦福祉会補助金交付事業 母子家庭等の福祉の向上のため、社会的・経済的に弱く不安定な立場にある母子家庭等の母親が自助・相互扶助を目的に運営している日田市母子寡婦福祉会に対し、補助を行うもの	・母子福祉会補助金 180,000円	R3決算	必要性
			180	
			R4決算	効率性
			180	
			R5決算	有効性
	180			
R6予算	180			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	ひとり親家庭の子どもに対する学習活動として「アタック学習会」等を実施するなど、ひとり親家庭における子どもの健全育成のため支援を継続する。		こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
13	母子福祉費 ひとり親家庭等医療費助成事業、母子福祉の事務を行う経費母子支援に伴う旅費、児童扶養手当現況届の需用費	・人件費 母子父子自立支援員(2人) 5,745,264円 ・事務費等 259,527円 R3年度より、母子父子自立支援員の人件費分を「家庭児童相談室運営事業」から「母子福祉費」に移行	R3決算	必要性
			4,989	
			R4決算	効率性
			5,324	
			R5決算	有効性
	6,005			
R6予算	6,921			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
14	施設等利用給付事業 幼児教育・保育の無償化に伴い、市町村の確認を受けた幼児期の教育及び保育を行う施設等を利用する子どもについて、利用料を無償とするもの	・一時預かり事業(幼稚園型) 延べ利用児童数 4,917人 支給額 20,484,050円 ・認可外保育施設 延べ利用児童数 196人 支給額 7,173,383円 ・一時預かり事業(一般型) 延べ利用児童数 3人 支給額 36,000円 ・病児保育事業 延べ利用児童数 1人 支給額 9,100円 ・幼稚園 延べ利用児童数 2人 支給額 48,694円	R3決算	必要性
			25,164	
			R4決算	効率性
			23,929	
			R5決算	有効性
	27,752			
R6予算	28,615			
事業開始年度	RI			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	少子化対策として開始された幼児教育・保育の無償化に伴う事業であり、保護者の負担軽減と質の高い幼児教育の機会を保障するため、事業を継続する。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
15	子育て世帯生活支援特別給付(ひとり親世帯分)事業 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援をするため、児童一人につき5万円を支給するもの	(支給件数) ・児童扶養手当3月分受給者:613件 ・家計急変者:40件 ・公的年金受給者:10件 給付金:54,450,000円 事務費(消耗品・会計年度任用職員手当等):2,524,231円	R3決算	必要性
			57,719	
			R4決算	効率性
			54,536	
			R5決算	有効性
	56,975			
R6予算	0			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	食物等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得のひとり親家庭を支援する国の事業であり、令和5年度、事業が完了した。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	子育て世帯生活支援特別給付（その他世帯分）事業 食物等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金（その他世帯分）を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うもの。児童一人当たり一律50,000円 事業開始年度 R3	（支給件数） ・令和4年度子育て世帯給付金（その他世帯分）を受給した世帯：310件 ・家計急変者：11件 ・非課税世帯：68件 給付金：42,050,000円 事務費（消耗品・システム改修委託料等）：1,453,301円	R3決算	必要性	A
			41,175		
			R4決算	効率性	A
			38,493		
			R5決算	有効性	A
	43,504				
R6予算					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援する国の事業であり、令和5年度、事業が完了した。		こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
17				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
18				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
19				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
20				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部健康保険課
	主要施策	③	子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	子ども医療費や予防接種等の助成による負担の軽減
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
麻しん・風しん混合ワクチン1期（1才）の接種率（％）	第6次日田市総合計画	95	H27	95	97	94.4	94.9	95.2	達成
麻しん・風しん混合ワクチン2期（小学校就学前1年間）の接種率（％）	第6次日田市総合計画	95	H27	95	95.9	94.1	94.1	92.6	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

麻しん・風しん混合ワクチン1期については目標値を達成することができたが、2期についてはわずかに達成することができなかった。今後も接種勧奨を行いながら、正しい予防接種の情報提供を継続していく。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

定期予防接種である麻しん・風しん混合ワクチンの未接種者に対しては、個別通知により接種勧奨を行った。
 こどもインフルエンザ予防接種については、市報やホームページ、更に市の乳幼児健診の場で周知を行い、また保育施設長会、教頭会にて周知の協力依頼を行った。
 令和4年度より中学生相当の年齢の者にも助成を拡充したことにより、小学生以下の延べ2,698人、中学生 299人にインフルエンザ予防接種の費用助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

麻しん・風しん混合ワクチンの接種勧奨は、保育園やこども園を通しての通知、夏季休暇やこどもの予防接種週間の時期などに個別通知を行うことで、接種の必要性について啓発を行っており、その結果接種率の維持につながっている。麻しん・風しん混合ワクチンの接種率が向上することで、他の種類の定期予防接種の接種向上にもつながるもので、子育て世代への経済的な負担の軽減にもつながっている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

任意予防接種のおたふくかぜワクチンと、令和4年度からは助成対象者を中学生まで拡充した子どもインフルエンザの予防接種費用の助成で、子育て世代の経済的負担軽減につながったと考える。今後も事業の継続により感染症の予防と重症化予防が期待できる。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

予防接種は乳幼児の健康を守る一つの手段であり、自己負担で行わなければならない任意予防接種の費用助成は、子育て世代の経済的負担の軽減につながるものである。このことから、引き続きあらゆる機会を活用して予防接種の重要性・必要性を含めた接種勧奨に取り組んでいく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
1	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの	・各年齢層の接種者数（延べ人数） 乳幼児：8,268人 小学生：1,066人 中学生：188人 高校生以上：357人 高齢者：13,180人 ・予防接種医師委託料 158,691,527 円 ・予防接種モバイルサービスシステム使用料 50,000円×1.1×12月=660,000円	R3決算	必要性			
			171,118				
			R4決算	効率性			
			166,546				
			R5決算	有効性			
163,812							
R6予算	190,622						
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
				健康保険課長 木村 潤一郎		福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
2	子どもインフルエンザ予防接種助成事業 中学生相当年齢までの者に対して任意予防接種であるインフルエンザ予防接種の費用を助成することで、子育て世帯の負担軽減を図るもの	・対象者：生後6か月～中学生相当年齢まで ・接種者数：1回目 1,572人 2回目 1,126人 中学生 299人 計 2,997人（1回目、2回目、中学生延人数） ・予防接種医師委託料 2,997,000円 ほか	R3決算	必要性	A		
			4,860				
			R4決算	効率性	A		
			3,770				
			R5決算	有効性	A		
3,139							
R6予算	7,196						
事業開始年度	H29	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持		インフルエンザの感染拡大や重症化予防に役立てるため、今後も接種費用を助成することにより、市民がインフルエンザワクチンを接種しやすくなるよう事業を実施していく。		健康保険課長 木村 潤一郎		福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
3				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
4				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
5				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度		事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部こども未来課
	主要施策	④	子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	児童虐待防止対策の充実 妊娠から出産、育児へと総合的かつ継続的な相談・指導などの支援体制の充実 子どもと子育てを総合的に支援する拠点の創設 不妊治療費の助成による負担の軽減
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
母子健康手帳発行数（総数）（冊）	母子健康手帳発行数	420	R1	421	391	349	333	315	未達成
母子健康手帳発行数（第2子以降）（冊）	母子健康手帳発行数	250	R1	251	225	210	211	206	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

母子健康手帳(総数)、母子健康手帳(第2子以降)ともに、それぞれ目標値を達成しておらず、昨年よりも実績値が減少していることから「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

「こども家庭相談室」に保健師3名、家庭相談員3名、母子・父子自立支援員2名を配置し、妊娠期から出産、育児に対する相談支援や、子育てに不安を抱える家庭やひとり親家庭に対する相談支援を行った。

母子健康手帳交付においては、市保健師が本人や家庭状況などを丁寧に聞きとることで、必要な情報提供を行うほか、必要な支援につなげた。

不妊治療費の助成については、医療保険適用外の特定不妊治療費に対し、国・県の助成に加えて、大分県特定不妊治療費助成事業負担金として市が一部を負担している。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

妊娠期からの出産・子育てに不安を抱える保護者や虐待リスクのある家庭や児童に対し、関係機関と連携しながら相談・助言を行い、必要な支援を行うことができた。

ひとり親家庭に対する相談支援についても、母子・父子自立支援員により相談者の状況に応じた適切な助言を行うことで、自立に向けた支援を行うことができた。

不妊治療費の助成をすることで、経済的負担軽減や、母子健康手帳交付につながっている。令和4年度から不妊治療費の大部分が医療保険適用になったことで、より一層の経済的負担軽減につながっている。

母子健康手帳発行数については、人口や若い世代の減少により年々減少している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和3年4月にこども未来課内に設置した「こども家庭相談室」と、令和3年度末に設置された「児童家庭支援センター」が連携し、相談体制の強化を図ったことにより、子育てに関する環境や支援の充実につなげることができた。

令和4年度末に設置した「子どもの第三の居場所」と連携を図りながら、子育てに必要なとされる支援を充実させるとともに、「総合的な子ども支援拠点」施設創設の計画については、見直すこととし、より一層充実した体制を整えるため、相談体制等のソフト面での充実を図っていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

「総合的な子ども支援拠点」施設創設の計画については、見直すこととし、子ども・子育ての支援については、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、保護者の抱える、家庭や育児に関する様々な不安の解消を図り、本市において安心して子どもを産み育てられるよう福祉・保健・教育の総合的な支援体制等の環境整備に取り組むとともに、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援体制の充実を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども家庭総合支援拠点事業 地域のすべての子ども・家庭の課題に対し、子ども支援の専門性を持ち対応できる組織・機能を構築し、支援体制の充実を図るために設置する子ども家庭総合支援拠点の運営経費	<ul style="list-style-type: none"> 延べ相談件数 3,217件 ケース検討会議 定期会議12回 随時会議35回 人件費 家庭相談員(3人) 7,232,262円 事務費等 23,603円 	R3決算	B
			7,292	
			R4決算	B
			7,320	
			R5決算	B
7,256	有効性			
R6予算	9,540			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	令和6年4月改正児童福祉法により市町村に設置の努力義務と位置付けられた「こども家庭センター」の設置に向けた準備を進める。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課	
2	子育て世代包括支援センター事業 母子保健法に基づき妊娠期からの必要な情報提供、妊娠・出産・育児に関する相談対応や支援などを行う子育てに関する総合的な支援を行う運営経費	<ul style="list-style-type: none"> 延べ相談件数 386件 支援判定会議 12回 人員体制：保健師2人(職員1、会計年度1) 人件費 保健師(会計年度1人) 3,564,106円 事務費等 82,412円 	R3決算	B
			3,101	
			R4決算	B
			3,598	
			R5決算	B
3,647	有効性			
R6予算	4,479			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も引き続き妊娠期からの切れ目ない子育て支援を行っていく。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課	
3	要保護児童対策事業 要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な保護や支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援連絡協議会の開催 「児童虐待防止推進月間」啓発活動 関係機関へチラシ、ティッシュ配布を実施 委員謝礼 90,000円 旅費 40,619円 消耗品費 19,321円 	R3決算	B
			55	
			R4決算	B
			89	
			R5決算	B
150	有効性			
R6予算	341			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課	
4	総合的な子ども支援拠点創設事業 総合的な支援拠点を創設し、子育て全般に関する支援体制の強化を図ることで、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な子育て支援拠点先進地視察 旅費 130,680円 	R3決算	B
			101	
			R4決算	B
			125	
			R5決算	B
131	有効性			
R6予算				
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	「総合的な子ども支援拠点」の創設について、東京都日野市、狛江市へ先進地視察を行い先進地の事例を学んだ上で、今後は施設の整備ではなく、まずは相談体制等のソフト面の充実を図るため、施設創設の整備計画については、見直すこととした。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
5	不妊治療費助成事業 不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、子どもを産みたい方が産めるような環境づくりを推進するための助成を行う経費	<ul style="list-style-type: none"> 市単独助成金 申請件数：12件(うち母子健康手帳交付数 5人) 助成金額：711,700円 県助成負担金 申請件数：25件 助成金額：966,100円 	R3決算	B
			2,900	
			R4決算	B
			1,678	
			R5決算	B
271	有効性			
R6予算	500			
事業開始年度	H20			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	令和4年度から不妊治療費の大部分が医療保険適用となり経済的負担軽減につながっており、助成の有効性も検討した結果、市の単独助成は令和4年度治療分(令和5年度助成分)をもって終了とする。令和6年度からは県の負担金のみとなる。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	育児等保健指導事業（バリネイタル・ビジット事業） 育児不安を持つ妊産婦に産婦人科と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより、育児不安の解消を図るための経費	・産科からの紹介状件数 5件 ・小児科受診件数 5件 委託料：39,600円	R3決算	必要性	B
			33		
			R4決算	効率性	B
			56		
			R5決算	有効性	B
	40				
R6予算	105				
事業開始年度	H22				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	大分県医師会との協議により行っている事業であり、今後も引き続き、妊娠出産育児に関して不安のある妊産婦に対して産婦人科医及び小児科医と連携し、支援する。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課		
7	未熟児養育医療給付事業 身体の発育が未熟なまま出生した未熟児で特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費の給付を行い経済的な負担を軽減するための経費	・未熟児養育医療給付件数 19件（実人員10人） ・未熟児養育医療給付額 1,588,178円	R3決算	必要性	
			3,268		
			R4決算	効率性	
			1,798		
			R5決算	有効性	
	1,629				
R6予算	2,324				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持			こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課		
8	産後ケア事業 産後の心身不調や育児不安があり家族等から十分支援を受けられない母子に対し、産科等で心身ケアや育児サポートを行い安心して子育てのできる支援体制を整えるもの	・宿泊型利用者：33件（実人員14人） ・デイサービス型：10件（実人員4人） 委託料：1,163,100円	R3決算	必要性	B
			421		
			R4決算	効率性	B
			992		
			R5決算	有効性	B
	1,191				
R6予算	1,350				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	母子保健法において市町村実施が努力義務の事業であり、安心して子育てのできる支援体制として重要であるため、引き続き産婦人科等の関係機関と連携し、事業周知等を行う。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課		
9	出産・子育て応援交付金事業 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てのできる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。 ①「出産準備金(妊娠届け出時)」：支給対象者は妊婦（妊婦1人あたり5万円） ②「子育て応援金(出生届出後)」：支給対象者は出生した子どもを養育する者（新生児1人あたり5万円）	令和5年1月～事業開始。支給対象者は令和4年4月1日以降に産出もしくは妊娠届け出をした方が対象。 妊娠届け出時に面談と「出産準備金」支給申請書配布、出産後の母子訪問時に面談と「子育て応援金」申請書を配布。 令和5年度給付金支給実績：①「出産準備金」 377名分 18,850,000円 ②「子育て応援金」 344名分 17,200,000円	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	B
			37,838		
			R5決算	有効性	B
	36,201				
R6予算	34,912				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	経済的支援と伴走型支援を合わせて行うことで、従来面談しにくかった妊婦や子育て家庭にも受け入れられやすくなるため、面談やアンケート等で状況を把握し、必要な情報提供や支援を随時行っていく。		こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部 こども未来課		
10	支援対象児童等見守り強化事業 支援対象児童等の子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握、食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制の強化を図る。	【委託先】社会福祉法人 清浄園（児童家庭支援センター「陽」） 【委託料】9,866,000円 【R4年度実績】 ・実利用者数：30世帯 73人 ・延利用者数：1,734人 ・訪問回数：725回 ・配食数：2,448回	R3決算	必要性	B
			R4決算	効率性	B
			9,729		
			R5決算	有効性	A
	9,866				
R6予算	10,022				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	児童虐待防止、早期発見において効果の高い事業である。引き続き児童家庭支援センター「陽」と連携を図り、支援対象家庭の見守りを継続するとともに、新規ケースの利用促進に努める。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
11	子育て世帯訪問支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績 0件 ・相談件数 9件 	R3決算	必要性	B	
	訪問支援員が、生活環境が不適切な家庭や特定妊婦、ヤングケアラー等のほか、支援を必要とする家庭を幅広く訪問し、家事・育児等の支援を実施し、養育環境を整えることで、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。		R4決算			
	事業開始年度		R5	R5決算	効率性	B
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	0		
	現状維持		令和5年度は実績0件であるが、要保護児童やヤングケアラー等の要支援家庭に直接的に支援ができる事業であることから、令和6年度も事業を継続する。また、事業の利用促進に向けて周知を図るとともに、他市町村の実施状況等を確認する。	R6予算	有効性	B
		465				
		評価者・担当課	こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
12				必要性		
	事業開始年度				効率性	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			
					有効性	
		評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
13				必要性		
	事業開始年度				効率性	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			
					有効性	
		評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
14				必要性		
	事業開始年度				効率性	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			
					有効性	
		評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
15				必要性		
	事業開始年度				効率性	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			
					有効性	
		評価者・担当課				

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部健康保険課
	主要施策	④	子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	妊娠から出産、育児へと総合的かつ継続的な相談・指導などの支援体制の充実
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
1歳6か月児・3歳児健康診査受診率（％）	担当課調べ	100	R1	97.9	95.9	96	98.7	98.1	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
「乳幼児健康診査受診率」は目標値を下回っているが、基準値は上回っており、継続により期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるため「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない育児支援を目指し、母子健康手帳の交付や両親学級（たまご学級）、乳幼児健康診査、新生児聴覚検査や乳幼児相談、母子訪問などを実施した。その中で、児の発達や育児支援に継続支援が必要なケースに対しては、専門機関や他課と連携しながら個別支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

乳幼児健康診査受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施体制等を変更したことから受診率の目標には達していないが、未受診者への電話や訪問等により個別で受診勧奨を実施している。また、未受診者の未受診理由や育児環境等について、必要に応じ関係機関と連携を図り把握することで、家庭への支援につながっている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

健診の受診状況は目標を達成できていないが、未受診者の状況把握を個別に行い、必要な支援を実施している。今後も継続して事業を実施し、相談支援体制の充実を図っていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

ライフスタイルや社会環境の変化により子育ての環境が多様化するなか、特に乳幼児期は親の負荷が高まりやすく、子どもを健やかに育てる環境づくりが必要となっている。そのため、これまで以上に保健・福祉・医療の連携が重要となることから、妊娠期から切れ目のない支援を関係部署とともに行い、地域で子育てしやすい環境や体制を整える。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	母子保健相談指導事業 乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦や乳幼児の個々のケースに応じた相談や指導を行うための経費	・乳幼児健康相談 参加者数：乳児 91人、幼児 31人 ・妊婦相談事業（たまご学級マタニティ編） 参加組数：47組、参加人数：93人 ・たまご学級事故予防編 参加組数：20組、参加人数：36人 ・母子健康手帳交付事業（こども未来課実施） 交付数：315件	R3決算	必要性
			111	
			R4決算	効率性
			116	
			R5決算	有効性
206				
R6予算	248			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持			健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課	
2	妊産婦・新生児訪問指導事業 少子化・核家族化が進行している中で、妊娠中及び早期に乳児訪問を実施し、育児支援の充実を図るための経費	・訪問実績 産婦：329件（うち委託5件） 新生児：4件 乳児：325件（うち委託5件）	R3決算	必要性
			715	
			R4決算	効率性
			421	
			R5決算	有効性
54				
R6予算	478			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持			健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課	
3	妊婦健康診査事業 妊娠中の異常を早期に発見し適切な援助を行い、妊娠中の健康の保持増進につなげるため、妊婦の経済的負担の軽減を図るために係る経費	・延べ受診件数 5,195件 ・医療機関委託分 5,098件（内訳：国保連合会 4,768件 福岡県委託医療機関 330件） ・償還払い分 97件	R3決算	必要性
			33,942	
			R4決算	効率性
			31,143	
			R5決算	有効性
32,880				
R6予算	37,414			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		妊婦の健康管理を充実させるため、令和5年度からは妊婦歯科健康診査1回分の助成を開始しているが、今後も健康診査の支援体制充実を図る。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課	
4	乳幼児健康診査事業 乳幼児の成長発達診査と疾病の早期発見のための健康診査及び1歳6か月児・3歳児健診の際のフッ化物塗布を実施するための経費	・集団健診実績 7か月児健診：348人 1歳6か月児健診：325人 3歳児健診：382人 ・フッ素塗布実績 1歳6か月児健診：293人 3歳児健診：319人 ・医療機関委託（個別） 3～6か月児健診：198人 9～11か月児健診：115人 ・精密健診実績 のびのび発達相談：年6回（受診者数 延88人） ・新生児聴覚検査：325人	R3決算	必要性
			9,244	
			R4決算	効率性
			8,251	
			R5決算	有効性
7,973				
R6予算	10,465			
事業開始年度		H19		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		健診受診率については目標値には達していないが、目標値に近い値を維持できている、引き続き未受診者への受診勧奨を行い、児の健康状態把握に努める。また、むし歯については、継続して歯を健康に育むための大切さについて指導していく。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課	
5	5歳児発達相談会事業 対人関係や社会性の発達が著しい5歳児の発達等を相談会にて確認し、必要な支援や就学準備を促すために係る経費	・5歳児発達相談会（年間3回） 参加者数（延べ）：64人 ・親子ふれあい教室 参加者数：11人	R3決算	必要性
			611	
			R4決算	効率性
			639	
			R5決算	有効性
494				
R6予算	717			
事業開始年度		H22		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		支援を必要としている児が必要な支援につながるよう、専門職種と連携して相談会後の支援についても協議していく必要がある。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	産婦健康診査事業 出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を行うことで、産後うつや新生児への虐待予防を図るために係る経費	【産後2週間健診】 受診件数 281件 医療機関委託分 275件 (内訳：国保連合会 253件 福岡県委託医療機関 22件) 償還払い分 6件 【産後1か月健診】 受診件数 307件 医療機関委託分 290件 (内訳：国保連合会 257件 福岡県委託医療機関 33件) 償還払い分 17件	R3決算	必要性	A
			1,525		
			R4決算	効率性	A
			2,942		
			R5決算	有効性	A
	3,017				
R6予算	3,728				
	事業開始年度	R3			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	産後の身体、精神状態把握のため、産婦健診は必須である。産婦人科と連携して、産婦健診にてEPDS高値のケースには早期の介入が必要である。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者（児）福祉の充実	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	①	障がい者（児）の自立と社会参加及び地域での交流の促進	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現
--------	--------------------------------

主要施策に対する 主な取組	障がいを理由とする差別のない共生社会の実現 地域活動などを通じて交流する機会の充実 相互理解のための啓発・広報活動の推進 日中活動系サービスの充実 居住系サービスの充実 就労支援の促進 地域生活支援事業の推進 文化、スポーツ活動の支援
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
障がい者の新規一般就労者数（人）	第6次日田市総合計画	40	H27	32	27	20	24	15	未達成
就労継続支援（A型・B型）の利用者数（人）	日田市障がい福祉計画（5期、6期）	300	R1	293	295	318	332	337	達成
障害福祉サービスのグループホーム利用者数（人）	第6次日田市総合計画	119	H27	81	111	122	125	127	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
障がい者の新規一般就労者数は目標値には達していないものの、障害福祉サービスのグループホーム利用者数及び就労継続支援（A型・B型）の利用者数は目標値に達しており、前年度比でも増加していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
「日田市障がい者計画（第4次計画：令和5年度～令和10年度）」及び「日田市障がい福祉計画（第6期）、日田市障がい児福祉計画（第2期）（令和3年度～令和6年度）」に基づくサービス提供体制の確保や推進するための取り組みについて、地域自立支援協議会や計画の策定委員会で、審議し進捗状況の把握等を行った。
また、社会生活や施設生活の中で、支援が必要な障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを行うとともに、地域生活支援事業で社会参加活動等の支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
障がい者の新規一般就労者数は、当初見込みより就労者が少なく目標値には達していないものの、障害者就業・生活支援センターはぎの（なかばつ）の就労支援や、就労継続支援（A型・B型）、就労移行支援等の障害福祉サービス訓練等給付を行うことで、就労支援の促進については、一定の成果をあげている。
就労継続支援（A型・B型）やグループホーム（共同生活援助）の利用者数については、毎年度利用者が増加し目標値を達成していることから共生社会の実現につなげることができている。
また、障がいの理解のための啓発・広報活動を随時行うとともに、地域生活支援事業で障がい者やその家族が自発的に行う訓練事業や講演会、親なきあとの相談会等の支援を行うことで共生社会に寄与している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現に向けて、「日田市障がい者計画」及び「日田市障がい福祉計画、日田市障がい児福祉計画」に基づくサービス提供体制を確保し、この4年間は、特に障がいの理解のための啓発・広報活動に努め、合理的配慮の普及に取り組んだ。
令和4年度に策定した「日田市障がい者計画」第4次計画では、第3次計画を引き継ぎながら、「共生社会の実現」「障がい者自らの決定による自己実現と社会参加」「障がい者差別のない社会」の実現を目指すこととしていることから、次期基本計画についても、引き続き「障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現」を目指す。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
「共生社会の実現」には、障がいや障がい者に対する偏見や差別を減らせるよう、障がいの理解のための教育や啓発を継続して行う必要がある。
また、障がい者が自立した生活を「親なきあと」も障害福祉サービスを利用しながら住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう、引き続き就労支援や相談支援体制を整えるとともに、地域生活支援事業等を充実させるなど、障がいのある人の社会参加を促進し共生社会の推進を図る。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費	居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R3決算	必要性	
			861,683		
			R4決算	効率性	
			867,709		
			R5決算	有効性	
			870,450		
R6予算	887,238				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
2	障害福祉サービス訓練等給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を営むことができるよう、訓練給付サービスを実施するための経費	自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）、宿泊型自立訓練、共同生活援助 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R3決算	必要性	
			745,985		
			R4決算	効率性	
			781,327		
			R5決算	有効性	
			815,041		
R6予算	822,621				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
3	身体障害者福祉費 身体障害者福祉に係る諸経費	・身体障害者相談員報酬、旅費、負担金	R3決算	必要性	
			60		
			R4決算	効率性	
			70		
			R5決算	有効性	
			60		
R6予算	76				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原 幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
4	知的障害者福祉費 知的障害者福祉に関する諸経費	・知的障害者相談員報酬、旅費	R3決算	必要性	
			24		
			R4決算	効率性	
			24		
			R5決算	有効性	
			28		
R6予算	34				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原 幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
5	非常用電源購入支援事業 常時人工呼吸器を使用する身体障がい者、身体障がい児等並びにその介助者が災害時においても安心して生活することができる環境整備の促進を図るために非常用電源の購入に対して費用を助成するもの。※購入前の事前申請とする。	申請件数：2件（ポータブル蓄電池2件）	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			477		
			R5決算	有効性	A
			240		
R6予算	0				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和6年度から県の助成がなくなることや、「耐用年数を踏まえた給付とする」ため、令和6年度より、地域生活支援事業の日常生活用具給付等事業に移行する。		社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	在宅重度障がい者住宅改造成事業 在宅重度障がい者の住居で、生活上支障のある設備改造（バリアフリー化）に必要な費用の一部を助成するもの	・補助率 県1/3、市1/3 (補助対象経費の上限600,000円) ・支給件数 1件	R3決算	必要性	A
			0		
			R4決算	効率性	B
			165		
			R5決算	有効性	A
	400				
R6予算	800				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	在宅重度身体障がい者及び家族・介護者の居住環境の向上のため取り組んでいるので、年度により申請件数に変動があるものの需要があるため、現行通りに実施する。		社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
7	身体障害者福祉費（臨時的経費分） 日田市身体障害者福祉協議会の運営費を補助するもの	・身体障害者福祉協議会補助金	R3決算	必要性	A
			250		
			R4決算	効率性	B
			250		
			R5決算	有効性	B
	250				
R6予算	250				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	障がい者の自立・社会参加に向けた活動を行っているため、支援は継続するが、会員の高齢化・減少により、事業規模が縮小しているため、補助額は協議していく。		社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
8	知的障害者福祉費（臨時的経費分） 日田市手をつなぐ育成会（知的障害者家族会）の運営費を補助するもの	・日田市手をつなぐ育成会補助金	R3決算	必要性	A
			90		
			R4決算	効率性	B
			90		
			R5決算	有効性	B
	90				
R6予算	90				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	啓発活動や研修会、他団体との交流等を行っているが、自主財源のみでは活動が困難なため、活動内容を確認しながら、当面は支援を継続する。		社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
9	障害者雇用促進事業 障がい者の就労支援のため、障がい者が実施できる庁内業務を障がい者団体へ委託するもの。	・障害者雇用促進業務委託料	R3決算	必要性	B
			6,662		
			R4決算	効率性	B
			5,142		
			R5決算	有効性	B
	4,942				
R6予算	4,539				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	委託団体の受け入れ状況や指導者の状況、就労継続支援サービスの利用状況を鑑みて、委託内容や事業の必要性等の協議をした結果、令和6年度で事業を終了する。		社会福祉課長 宮原 幸子 福祉保健部社会福祉課		
10	補装具給付事業 障がい者・児の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される補装具費（購入費と修理費）を支給するための経費	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 131件	R3決算	必要性	
			26,037		
			R4決算	効率性	
			17,647		
			R5決算	有効性	
	19,725				
R6予算	20,693				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原 幸子 福祉保健部社会福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	高額福祉サービス給付事業 障害福祉サービスを利用する際には原則1割の自己負担が発生する。しかし同世帯で複数の利用者がある場合等は、合算での上限額が設定されており、これを超過した場合に償還を行なうもの	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 支給件数 49件	R3決算	必要性	
			570		
			R4決算	効率性	
			435		
			R5決算	有効性	
706					
R6予算	482				
事業開始年度	H18	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課	
12	障がい者計画推進事業 障がい者が地域で共に生活できることを目指した「ノーマライゼーション」の理念に基づき、課題を整理し、障害者施策の総合的な計画を策定する	・計画期間 令和5～10年度（策定年度 令和4年度） （第4期計画） ・計画策定委員会（1回開催）報償費・旅費74千円 常用費（消耗品費）15千円	R3決算	必要性	A
			0		
			R4決算	効率性	B
			740		
			R5決算	有効性	A
88					
R6予算	110				
事業開始年度	H28	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課	
現状維持	障がい者の地域生活での課題を整理し、対応に必要な各分野での障がい者施策を実施する総合的な計画として継続する。				
13	障がい福祉計画推進事業 自立支援給付及び地域生活支援事業等の障害福祉サービスの適切かつ計画的な提供、円滑な実施の確保のため、数値目標等を定めた実施計画を策定する	・計画期間 令和6～8年度（策定年度 令和5年度） 日田市障がい福祉計画 第7期計画 日田市障がい児福祉計画 第3期計画	R3決算	必要性	A
			6		
			R4決算	効率性	B
			288		
			R5決算	有効性	A
526					
R6予算	98				
事業開始年度	H28	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課	
現状維持	自立支援給付や地域生活支援事業を適切かつ計画的に提供するための計画として継続する。				
14	重度障害者福祉手当給付事業 精神又は身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を要する者に支給する	・補助率 国3/4 市1/4 ・特別障害者手当（20歳以上） 月額：27,300円（2ヵ月分）、27,980円（10ヵ月分） 実人員：66人 給付額：18,473千円 ・障害児福祉手当（20歳未満） 月額：14,850円（2ヵ月分）、15,220円（10ヵ月分） 実人員：33人 給付額：5,336千円	R3決算	必要性	
			22,908		
			R4決算	効率性	
			23,684		
			R5決算	有効性	
23,855					
R6予算	24,282				
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会福祉課長 宮原 幸子 福祉保健部社会福祉課	
15	重度心身障がい者医療費給付事業 重度心身障害者（身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級）に対し、医療費の一部（医療保険診療の自己負担分）を助成するための経費	・補助率 県1/2、市1/2 ・対象者数 1,327人 ・支給件数 32,892件	R3決算	必要性	
			131,381		
			R4決算	効率性	
			122,774		
			R5決算	有効性	
127,457					
R6予算	127,696				
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会福祉課長 宮原 幸子 福祉保健部社会福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを実施するための経費	・補助率 国1/2以内、県1/4以内 ・必須事業 48,194,129円 ・任意事業 9,956,205円 ・特別支援事業 2,446,293円 ・補助対象外 700,000円	R3決算	必要性	A
			105,785		
			R4決算	効率性	B
			91,267		
			R5決算	有効性	A
	61,297				
R6予算	70,727				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	現状維持 施策の実現に向けた改善事項 自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加や地域移行促進にも重要であり、事業継続が必要。ニーズ把握に努め、事業の適正化を図る。		評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
17	軽度・中度聴覚障がい児支援事業 身体障害者手帳を持たない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 1件	R3決算	必要性	
			72		
			R4決算	効率性	
			78		
			R5決算	有効性	
	78				
R6予算	194				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	現状維持 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
18	障害者自立支援医療給付事業 日常生活能力・社会生活能力・職業能力の回復または維持向上に必要な医療（心臓手術や人工関節置換術、人工透析療法など）に係る医療費の自己負担分の一部を公費負担する	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・更生医療 給付額 86,242千円 支給件数 1,920件 ・育成医療 給付額 833千円 給付件数 55件 ・療養介護 給付額 19,479千円 給付件数 221件	R3決算	必要性	
			127,295		
			R4決算	効率性	
			108,740		
			R5決算	有効性	
	106,552				
R6予算	116,701				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	現状維持 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
19	自立支援給付費適正化事業 自立支援給付費（介護給付・訓練等給付）に対し、給付費の適正化や指導体制の確立及び正確なデータ確保など業務の効率化を図る	障害福祉サービス、障害児支援審査請求・集計ソフトの使用により、給付費の適正化や業務の効率化が図られた。	R3決算	必要性	
			792		
			R4決算	効率性	
			792		
			R5決算	有効性	
	792				
R6予算	792				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	現状維持 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
20	自立支援給付事業 障害福祉サービスや更生医療、育成医療、療養介護医療について、国保連合会、社会保険支払基金を通じて公費負担分を支払うための手数料を支払うもの	審査手数料、受給者証等の消耗品ほか	R3決算	必要性	
			2,734		
			R4決算	効率性	
			2,725		
			R5決算	有効性	
	2,705				
R6予算	2,767				
事業開始年度	R1				
事業の方向性	現状維持 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者（児）福祉の充実	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	②	障がい保健福祉サービスの充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための障害福祉サービスの充実
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	訪問系サービスの充実 障がい児の療育機能の充実
------------------	----------------------------

測定指標	指標 の典拠	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

支援が必要な障がい者（障害支援区分の認定を受けた者）が、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、生活介護、行動援護、同行援護などの訪問系のサービスや地域移行支援、地域定着支援特例介護、施設入所支援、短期入所、療養介護等の障害福祉サービスを実施した。
また、障がい児の日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための訓練を行う、障がい児通所支援サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問）を実施するとともに、地域自立支援協議会の「こども部会」にてサービスの向上や地域課題の有無についての協議を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

医療機関や児童相談所、健康保険課と連携し、障がい児がサービスを早期に利用できるように、体制を整えている。
また、居宅介護、生活介護、行動援護、同行援護などの訪問系のサービスについては、相談支援事業所が個々にあった計画を利用者と作成し、定期的にモニタリングを行うことで、利用内容の充実につながっている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

支援が必要な障がい者（障害支援区分の認定を受けた者）が、自立した生活を送ることを目的とした障害福祉サービスや障がい児の日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための訓練を行う障がい児通所支援サービスを継続して実施し、サービスの提供にあたっては、個々にあったサービス利用計画の作成により、計画的かつ適切な支給に努め、障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための障害福祉サービスの充実を図った。
次期基本計画においても、引き続き障害福祉サービスの提供に努め、障がい者及び障がい児福祉の充実を図る。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所と連携し、障がいの種別や程度に応じた障害福祉サービス（訪問系サービスを含む）や障がい児の療育訓練等の適切なサービス提供やサービスの質の向上を図る。
また、地域自立支援協議会では、地域課題の協議を行い、新たに課題などについては、解決に向けて協議会の各部会と協働で取組み、障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための地域づくりにつなげる。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費	居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R3決算	必要性	
			861,683		
			R4決算	効率性	
			867,709		
			R5決算	有効性	
	870,450				
R6予算	887,238				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
2	特別児童扶養手当（事務費） 特別児童扶養手当の支給は大分県が行うが、申請・進達は市町村が行う。その事務に係る経費	・常用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費） ※事務費については、特別児童扶養手当事務取扱交付金として全額国から交付。 ・受給者数 178名	R3決算	必要性	
			120		
			R4決算	効率性	
			120		
			R5決算	有効性	
	120				
R6予算	120				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
3	障害児通所給付事業 障がいのある児童に、日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための支援を行うための経費	延べ利用者数：3,063人（障害児相談支援：360人、児童発達支援：599人、放課後等デイサービス：1,995人、保育所等訪問支援：109人） 利用日数：20,223日	R3決算	必要性	
			150,811		
			R4決算	効率性	
			157,249		
			R5決算	有効性	
	194,923				
R6予算	194,562				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
4	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 児童福祉法第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童に対し、パルスオキシメーターやたん吸引器、ネブライザー等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。	市ホームページに掲載、窓口に来庁した小児慢性特定疾病児童に事業案内。申請件数：0件	R3決算	必要性	B
			0		
			R4決算	効率性	A
			0		
			R5決算	有効性	B
	0				
R6予算	200				
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	市ホームページや窓口での周知、また関係機関を通じて事業対象者への周知活動に努める。		社会福祉課長 宮原幸子		
			福祉保健部社会福祉課		
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者（児）福祉の充実	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	③	相談支援体制の充実	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	サービスを有効かつ適正に活用できる相談支援体制の充実、強化の推進
--------	----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	相談支援体制の強化と充実 障がい者（児）虐待防止対策の充実
------------------	----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
令和5年度は、3か所の相談支援事業所（「Beeすけっと」、「相談支援事業所はぎの」、「相談支援事業所ポノ」）に、障害者相談支援事業を委託し一般的な相談支援を行った。また、地域の相談支援の中核的な機関として令和5年4月に日田市障害者基幹相談支援センターを開設し、地域の相談支援事業所に対する指導や助言、人材育成の支援や地域の体制づくりに向けた取組などを実施した。障害者虐待防止法の業務については、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を「Beeすけっと」に委託し、24時間の相談対応を行うとともに、虐待の通報時は、調査・訪問を行い対応した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
障害者相談支援事業や日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託していることに加え、障害者基幹相談支援センターを開設したことで相談支援体制の充実が図られた。一方、市内に相談支援専門員が不足していること、また一般相談については委託する3事業所がそれぞれで相談支援を行っており、事業所によって相談の質や対応に差が生じていたり、基幹相談支援センターについても指示系統が確立されていない等の課題がある。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
市内の相談支援事業所に、障害者相談支援事業及び障害者基幹相談支援センター等機能強化事業を委託し、一般的な相談支援や専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応し相談支援体制を整え、一方で、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を相談事業所「Beeすけっと」に委託し、24時間の相談対応を行うとともに、虐待の通報時は、調査・訪問を市と協働で行い対応し、相談機能の強化に努めた。次期基本計画でも、さらに相談支援体制を充実させるために、相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の体制整備や機能強化に努め、サービスを有効かつ適正に活用できる相談支援体制の充実を図る。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
障がいのある人が、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができることを目指して、地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の機能強化を図る。具体的にはワンストップでさまざまな専門的な相談や、福祉サービス関係機関や医療機関からも支援の必要な人の相談を受け、地域の連携体制や地域づくりを含めた相談支援体制の充実・強化する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを実施するための経費	・補助率 国1/2以内、県1/4以内 ・必須事業 48,194,129円 ・任意事業 9,956,205円 ・特別支援事業 2,446,293円 ・補助対象外 700,000円	R3決算	必要性	A
			105,785		
			R4決算	効率性	B
			91,267		
			R5決算	有効性	A
	61,297				
R6予算	70,727				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加や地域移行促進にも重要であり、事業継続が必要。ニーズ把握に努め、事業の適正化を図る。		社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
2	基幹相談支援センター等機能強化事業 障害者相談支援事業の実施に伴い、専門的な困難ケースへの対応や地域の課題解決に関する取組を行い、地域の障がい者等の相談支援体制の強化のための事業を実施する	・委託先 社会福祉法人すぎのこ村 (Beeすけっと) 大分県社会福祉事業団 (はぎの) 相談支援事業所ポノ ・補助率 国1/2、県1/4 以内 ※令和4年度までは、2-(4)-①-16の地域生活支援事業の一部で実施(再掲)	R3決算	必要性	A
			15,898		
			R4決算	効率性	B
			19,329		
			R5決算	有効性	A
	16,400				
R6予算	19,226				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	基幹相談支援センターを活用し、地域の相談支援事業所に対する専門的な指導、助言、人材育成の支援、地域移行や地域の体制づくりに向けた取り組みなどを実施することにより、相談支援機能の強化を図る。		社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
3	障害者虐待防止対策支援事業 障害者虐待防止法の事務を円滑に行うため、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託するなどして、事業を円滑に進めるもの	・旅費、消耗品費 ・障害者虐待防止センター一部機能委託料 相談のみ(77件)、訪問(50件)	R3決算	必要性	A
			574		
			R4決算	効率性	B
			576		
			R5決算	有効性	A
	583				
R6予算	739				
事業開始年度	H25				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	障害者虐待防止法の事務を円滑化し、利用者への24時間対応を可能とするためには虐待防止センターの外部委託は必須であるため、今後も現行どおり事業を継続していく。		社会福祉課長 宮原幸子 福祉保健部社会福祉課		
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部健康保険課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	①	高齢者の積極的な社会参加	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	高齢者が生きがいをもち、積極的に社会参加できている
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	高齢者の社会参加の支援 高齢者の生きがい活動の支援
------------------	------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
趣味の教室の登録者数（人）	担当課調べ	320	R1	319	322	281	247	251	未達成
豊の国ねんりんピックへの参加者数（人）	担当課調べ	230	R1	215	0	0	177	223	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
趣味の教室の登録者数については、目標に対しては未達成であるが、様々な教室があり利用者同士で交流しながら趣味活動を行うことにより、社会参加のきっかけとなっている。また、豊の国ねんりんピックへの参加者については、目標値を下回っているものの、昨年度より増加したことから「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

「高齢者の社会参加の支援」については、老人クラブ連合会が主催する健康づくり事業や、単位老人クラブが取り組む地域貢献活動、高齢者一人暮らし世帯などを対象に訪問活動を行う「シルバーボランティア友愛訪問事業」などへの補助金や助成金の交付などの支援を行った。また「高齢者の生きがい活動の支援」については、趣味の教室への運営面での支援を行うとともに、日ごろの活動を多くの方に知っていただく発表の場としての「生きがいグループ合同発表会」の開催や、生きがい8坪農園での日々の畑作業を通じた生きがい支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

趣味の教室の登録者数については、教室生の高齢化が進む中、新規教室の開校に向けての支援をするなど利用者の現状やニーズを踏まえ生きがい活動を支援することで、次第に活動が活発化した。
「豊の国ねんりんピック」については、各種競技団体や老人福祉センターの趣味の教室生及び老人クラブ会員の高齢化などにより、目標は達成できなかったが、日ごろから各競技の支援を行うことで昨年度よりも多くの参加があった。
また、老人クラブ連合会の活動を支援することにより、健康づくり事業や地域貢献活動など高齢者の生きがいづくりや社会参加につながっている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、趣味の教室やねんりんピックが開催されない期間があったが、令和5年5月から、感染症法上の位置づけが変わり、従来のように活気ある活動ができたことで高齢者の社会参加や生きがい活動の支援につながっている。
次期基本計画に向けての方向性については、高齢者の介護予防と健康寿命の延伸などを図るための体力づくりや生きがいのある生活の実現に向けた施策について、老人クラブ連合会とも連携を図りながら、これまでの事業の継続と高齢者の生きがいづくりや社会参加について支援していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

老人クラブの活動をはじめ、多様化する生活支援の担い手としての活動や地域社会への参画や生きがいづくりを支援し、支えあいの体制づくりを推進していく。
また、魅力ある教養講座等の拡充など、高齢者の更なる利用促進に努め、健康づくりや生きがい活動、ボランティア活動を支援するための拠点として老人福祉センターを活用していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	介護予防普及啓発事業 65歳以上の高齢者に対し、介護予防の普及により、健康寿命の延伸を図る。また、地域で活動する介護予防ボランティアを育成支援するもの	・健康教育実績 回数：346回 人数：4,264名 ・健康相談実績 回数：168回 人数：927名 ・運動リーダー活動実績 回数：675回 人数：7,666名 ・栄養ボランティア活動実績 回数：77回 841名	R3決算	必要性 A
			682	
			R4決算	効率性 B
			588	
			R5決算	有効性 B
	719			
R6予算	1,095			
事業開始年度	H18			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も介護予防ボランティア組織を育成・支援する。また引き続き関係機関とも連携し、地域で介護予防の普及啓発を図る。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課	
2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 老人クラブ連合会の会員の生きがいと健康づくり活動に対し、補助するもの	・趣味の教室：教室数 20教室 会員数 247人 活動状況 週1回～月2回 それぞれの教室が趣向を凝らし積極的な活動ができた。 また、その学習の成果として、生きがいグループ合同発表会では、出演者 176人、教室展示 71人、スタッフ 23人、観客 750人の参加を得て開催することができた。 ・生きがい8坪農園：72園利用	R3決算	必要性 B
			295	
			R4決算	効率性 A
			428	
			R5決算	有効性 A
	504			
R6予算	516			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	引き続き趣味の教室の開催などを支援することにより高齢者の生きがいにづくりに取り組んでいく。		長寿福祉課長 羽野 美枝 福祉保健部長寿福祉課	
3	老人クラブ活動等事業 老人クラブ連合会が事業実施する経費について補助するもの	・老人クラブ活動等事業については、老人クラブ連合会への交付金（運営交付金・バス借上げ）のほか、単位老人クラブが行う教養の向上活動、健康の維持活動、地域への貢献活動を行うための助成金の交付、高齢者一人世帯への年間を通じた友愛訪問活動、各種スポーツ大会などの健康づくり事業に対する補助金の交付を行った。 単位老人クラブ数 71クラブ 老人クラブ会員数 2,623名	R3決算	必要性 B
			12,580	
			R4決算	効率性 B
			12,699	
			R5決算	有効性 A
	14,615			
R6予算	15,662			
事業開始年度	S37			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	老人クラブ連合会の組織の維持と強化を行うことで、主体性を持った事業展開を支援していく。		長寿福祉課長 羽野 美枝 福祉保健部長寿福祉課	
4	豊の国ねんりんピック参加事業 県及び県社協が主催する大会に出場する経費に係る事務について委託するもの	・豊の国ねんりんピックについては、大分県及び大分県社会福祉協議会が主催となり例年開催されるもの。 参加申込者数 223人、当日競技参加者 213人	R3決算	必要性 B
			124	
			R4決算	効率性 A
			934	
			R5決算	有効性 A
	1,073			
R6予算	1,338			
事業開始年度	H2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後もねんりんピックへの参加募集・申し込み事務・参加団体等との打ち合わせ、美術展への作品募集等の業務を老人クラブ連合会と協力しながら事業運営することで参加者の増加を目指す。		長寿福祉課長 羽野 美枝 福祉保健部長寿福祉課	
5	老人福祉センター費 老人福祉センターの管理費	○老人福祉センター、ホビーセンター、延寿グラウンド、延寿公園等の施設管理に必要な経費報酬、光熱水費、修繕料、委託料など	R3決算	必要性 A
			5,520	
			R4決算	効率性 A
			5,133	
			R5決算	有効性 A
	5,718			
R6予算	5,325			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持			長寿福祉課長 羽野 美枝 福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	天瀬憩の家管理費	○天瀬憩の家利用者数：17,018名 ○事業費：6,639,215円 (温泉維持管理負担金、管理人委託料、光熱水費、修繕料、浴槽水質検査手数料、水郷テレビ使用料、券売機リース料 ほか) <修繕料内訳> 単独処理浄化槽曝気用ブロワー取替修繕 46,200円、女子風呂浴室ドア修繕 40,040円、照明器具ランプ取替2件16,104円、男子風呂浴室ドア修繕 38,500円	R3決算	必要性
			6,253	
			R4決算	効率性
			6,370	
			R5決算	有効性
	6,640			
	R6予算			
	事業開始年度	H17	7,146	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
7				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
8				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
9				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
10				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課、福祉保健部健康保険課
	主要施策	②	高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長 衣笠 雄司

目指すべき姿	高齢者の状況に応じた適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制が整っている
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の推進 高齢者の見守り体制の確立に向けた取組の支援 高齢者福祉施設に関する整備方針の検討
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
すずめの学校開校数(校)	第5期高齢者保健福祉計画	55	RI	52	52	46	48	48	未達成
介護者の集い開催回数(回)	第5期高齢者保健福祉計画	6	RI	6	4	5	5	6	達成
認知症サポーター数(人)	第6次日田市総合計画	10,000	H30	7,090	8,390	8,735	9,514	10,168	達成
生活支援協議体の設置数(箇所)	第5期高齢者保健福祉計画	13	RI	4	4	8	11	12	未達成
認知症地域支援推進員(人)	第5期高齢者保健福祉計画	1	RI	1	1	1	1	1	達成
生活支援コーディネーターの配置(人)	第5期高齢者保健福祉計画	3	RI	3	3	3	3	3	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

生活支援協議体の設置数やすずめの学校開校数については、目標を達成できなかったが、昨年度達成できなかった介護者の集いの回数が達成できたため、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

生活支援・介護予防サービスの提供整備に向けて、生活支援体制整備事業に関しては、県のモデル事業に参加し、生活支援コーディネーターの活動支援に取り組み、地域の介入の方法等を学び今後につながる活動ができた。また、認知症地域支援推進員や認知症カフェの職員と連携しながら、ピアサポート活動により認知症本人が認知症カフェに参加するなど、認知症当事者同士が集う場づくりを進めるとともに、認知症の方本人が認知症サポーター養成講座の講師になるなど市民の理解促進にも努めた。これらを含め高齢者保健福祉計画に基づく事業等の進行管理を行った。さらに、中津江地区に津江高齢者生活福祉センターが令和6年3月に竣工した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

生活支援協議体の設置数の目標は達成できなかったが、昨年度からは設置数を増やすことができた。すずめの学校の新たな開校はできなかったが、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員と連携して継続支援に努めた。また、昨年達成できなかった介護者の集いに関しては、年間6回開催の目標を達成でき、介護者の交流を図ることで介護者支援ができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

生活支援コーディネーターや認知症地域支援推進員を配置し、市と連携しながら事業を行うことにより、地域包括ケアシステムの実現を目指してきた。
今後も、地域に働きかけながら開催方法や事業の組み立て方を工夫し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう体制づくりを推進していく。なお、これまで通り進行管理を行い、達成状況等を検証していく。
また、中津江地区に津江高齢者生活福祉センターが令和6年3月に竣工し、隣接することも園と共に、地域との交流を行っていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

地域包括ケアシステムの実現のために、生活支援コーディネーターの活動支援に重点を置き、生活支援協議体の設置数の拡大や活性化を図るため、高齢者に対する日常生活上の支援体制の充実や高齢者の社会参加が促進される仕組みを構築・強化していく。また、令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を推進するため、認知症の予防と共に、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、認知症地域支援推進員による支援体制の取組みや、普及啓発に取り組んでいき、認知症への市民の理解が広がるように努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	高齢者保健福祉計画推進事業 本市における高齢者保健福祉施策の総合計画として、関係法令に基づき、3年に1度策定し、それに伴い進行管理を行うもの。 (地域密着型サービスの運営に関する委員会を含む)	◎高齢者保健福祉計画策定委員会(第8期計画進行管理) ・開催回数:1回(第9期計画策定委員会第1回全体会と併せて開催) ◎高齢者保健福祉計画策定委員会(第9期計画策定) ・開催回数:全体会4回、介護保険部会3回、日常生活圏域部会2回 ◎地域密着型サービス運営委員会 ・開催回数:2回	R3決算	必要性	A
			78		
			R4決算	効率性	A
			903		
			R5決算	有効性	A
6,526					
R6予算	155				
事業開始年度	H12	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課			
現状維持	令和5年度に第9期計画(令和6~8年度)を策定し、令和6年度以降はその進行管理を行っていく。また、令和7年度から令和8年度にかけて第10期計画の策定を行う。	長寿福祉課長 羽野 美枝 福祉保健部長寿福祉課			
2	在宅医療・介護連携推進事業 多職種協働による在宅医療介護の支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療介護の提供を目指すもの	・会議の開催:11回(全体会3回開催 作業部会8回開催) ・「私の思いカード」の見直し及び周知キャンペーンの実施 ・リーフレット「在宅や施設などでの医療や介護を受けたい方へ」の自治会班回覧実施 ・多職種意見交換会を開催(2回) ・MCSWeb体験会を開催(2回)	R3決算	必要性	A
			4,764		
			R4決算	効率性	A
			4,704		
			R5決算	有効性	B
3,857					
R6予算	4,922				
事業開始年度	H25	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課			
現状維持	地域包括ケアシステム構築に向けた主要な取組の一つであり、医療・介護従事者における多職種間の連携を強化し、地域住民が住み慣れた地域で安心して生活ができる体制の整備に努める。	長寿福祉課長 羽野 美枝 福祉保健部長寿福祉課			
3	認知症地域支援・ケア向上事業 認知症高齢者等が住み慣れた地域で継続して生活するため、認知症地域支援推進員を配置し、様々な課題について検討し、認知症施策の充実や支援体制の構築を図る。	・認知症地域支援推進員 1名配置 すすめの学校開校や介護者の集いの支援、認知症サポーター養成講座の開催等	R3決算	必要性	A
			5,739		
			R4決算	効率性	B
			5,543		
			R5決算	有効性	B
5,783					
R6予算	7,643				
事業開始年度	H27	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課			
現状維持	認知症高齢者やその家族が安心して暮らせる環境整備及び支援体制をより一層充実できるように、本人や家族の思いを聞きながら、地域に情報発信できる取組を進める。	長寿福祉課 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課			
4	認知症初期集中支援推進事業 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で継続して生活をするために、認知症初期集中支援チームを配置し、初期の支援や自立生活のサポートを行う。	・認知症初期集中支援チーム 1チーム 基本的に2月に1回会議を開催しサポートの方法について検討を行う。 R5年度 チーム員会議:6回 検討件数(延べ):62件	R3決算	必要性	A
			2,053		
			R4決算	効率性	B
			6,214		
			R5決算	有効性	A
7,514					
R6予算	7,126				
事業開始年度	H29	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課			
現状維持	認知症高齢者やその家族が安心して暮らせるとともに、初期の段階でより適切な支援を行うことができるよう関係者への認知症初期集中支援チームの周知や専門医との連携を強化する。	長寿福祉課 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課			
5	認知症予防事業 認知症の正しい理解のための講座の開催及び認知症予防教室を開催する団体への認知症予防テキストの配布を行い、認知症の予防を推進するもの	・普及啓発事業 寸劇の実施:市内5会場 認知症サポーター養成講座の開催(26回 654名) 認知症サポーターステップアップ研修会開催(3回 17名) ・認知症予防事業 認知症予防教室:48校開校 認知症予防教室サポーターフォローアップ研修会の開催(2月 37名参加)	R3決算	必要性	A
			1,011		
			R4決算	効率性	B
			731		
			R5決算	有効性	B
920					
R6予算	1,439				
事業開始年度	H16	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課			
現状維持	認知症高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、関係者との連携を強化し、市民への普及啓発や認知症予防として予防教室の開催場所の拡充を図る。	長寿福祉課 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課			

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	生活支援体制整備事業 高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び生活支援の担い手としての社会参加を推進するため、生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、情報共有や連携等を行う。	第1層（市全域）生活支援コーディネーター 1名配置（社会福祉協議会に専任配置） 第1層協議体 設立済（市内1協議体） 第2層（校区単位）生活支援コーディネーター 2名配置（社会福祉協議会に専任配置） 第2層協議体 1協議体設立（天瀬地区）	R3決算	A
			18,867	
			R4決算	B
			19,361	
			R5決算	B
	17,905	B		
R6予算	B			
20,378				
事業開始年度	H28			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	地域での生活を続ける支援体制づくりの充実を図るため、第1層及び第2層のコーディネーターを配置し、各地域の協議体設置の拡大に努める。		長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
7	緊急通報体制等整備事業 独居高齢者等を対象に緊急通報装置を貸与し、急病等の事故が発生した場合等に対応することで、地域での見守り体制づくりを強化していくもの	・装置設置数：96台（令和6年3月31日現在） ・委託業者取扱通報件数 ①緊急通報 587件 ②相談通報 34件 ③救急車要請 6件 ④安否確認 1216件	R3決算	A
			4,928	
			R4決算	B
			5,525	
			R5決算	B
	1,395	B		
R6予算	B			
2,512				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後、利用実績や成果確認を行い、引き続き地域での見守り体制を強化していく。		長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
8	地域ケア会議運営事業 多職種メンバーにより要支援者等のケアプランを検討し、課題解決やケアマネジメントの実践力の向上を図るため、地域ケア会議を開催するもの	・メンバー：医師、地域包括支援センター職員、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、訪問看護師、薬剤師、西部保健所職員、生活支援コーディネーター、長寿福祉課職員 ・検討事例数：45事例 ・会議開催回数：17回	R3決算	
			591	
			R4決算	
			686	
			R5決算	
	509			
R6予算				
1,205				
事業開始年度	H25			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
9	権利擁護事業 認知症高齢者等が尊厳のある生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行い、高齢者の権利擁護に関する支援を行うもの	・成年後見制度市長申し立て：5件	R3決算	
			306	
			R4決算	
			121	
			R5決算	
	410			
R6予算				
888				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	
10	老人福祉措置事業 市内外施設への入所措置委託に係る経費等	市内外施設への措置事務に係る経費等 対象施設：7施設 被措置者数：38名 委託料と扶助費の支払いを実施。 ・令和5年度末時点の市内（延寿寮）被措置者数：31名 市外施設被措置者数：7名（6施設）	R3決算	
			95,667	
			R4決算	
			93,835	
			R5決算	
	85,225			
R6予算				
116,906				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	家族介護支援事業 在宅での介護者に、介護技術や知識、自己解決能力の向上の場を確保し支援するもの。また、介護用品支給券の支給により経済的負担の軽減を図るもの	・介護者の集い 開催回数：6回 参加者：68名 ・介護用品支給事業 支給人数：30名 ・認知症者支援事業 認知症高齢者等行方不明者捜索模擬訓練を1回開催	R3決算	必要性	B
			2,909		
			R4決算	効率性	B
			2,499		
			R5決算	有効性	B
	2,625				
R6予算	3,594				
事業開始年度	H14				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	介護支給券の支給及び交流会の開催により、介護者の負担軽減を図るとともに、地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築に向けた支援を継続する。		長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
12	中津江地区福祉保健施設移転整備事業 令和2年7月の豪雨により中津江高齢者生活福祉センターが被災して喪失したため、移転により建物の再建を目指すもの	●中津江高齢者生活福祉センター新築建築主体工事 353,100,000円（うち5年度支出額211,860,000円） ●中津江高齢者生活福祉センター新築機械設備工事 117,700,000円（うち5年度支出額70,620,000円） ●中津江高齢者生活福祉センター新築電気設備工事 59,708,000円（うち5年度支出額35,824,800円） ●備品購入費 3,682,776円 合計 321,987,576円	R3決算	必要性	A
			4,095		
			R4決算	効率性	A
			222,281		
			R5決算	有効性	A
	321,988				
R6予算	0				
事業開始年度	R3				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了			長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
13	国民年金事業 国民年金法に基づく法定受託事務および協力連携事務等	市民の年金受給権の確保及び保険料の収納向上に向け、年金制度の周知、未加入者の加入推進、未納者に対する指導及び免除の案内を行っている。	R3決算	必要性	
			305		
			R4決算	効率性	
			302		
			R5決算	有効性	
	320				
R6予算	414				
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
14	後期高齢者医療費 大分県後期高齢者医療広域連合への「療養給付費」及び「一般事務費」の負担金、日田市一般会計から日田市後期高齢者医療特別会計への繰出金等	後期高齢者医療特別会計が負担する「はり・きゅう等の施術助成金」、「低所得者に対する軽減分」等の全部または一部を一般会計から繰り出すことにより、高齢者の生活支援が図られている。	R3決算	必要性	
			1,258,867		
			R4決算	効率性	
			1,308,148		
			R5決算	有効性	
	1,328,527				
R6予算	1,449,262				
事業開始年度	H20				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
15	要配慮者支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの ※令和5年度より事業名変更（高齢者見守り支援事業 → 要配慮者支援事業）	○個別避難計画の作成者数 1,632名（災害時要援護者登録台帳登録者数 1,408名 個別避難計画作成者数 224名） ○緊急医療情報キット配布実績累計 9,356名 6,501世帯	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
	1,687				
R6予算	2,626				
事業開始年度	H24				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も継続して、高齢者の見守りや安否確認を行うとともに、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、地域での災害時支援体制の取組を実施する。		長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者 福祉保健部長寿福祉課、福祉保健部社会福祉課 福祉保健部長 衣笠 雄司
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進	

目指すべき姿	高齢者が住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けることができる
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	生活支援サービスの充実 居住環境等の整備 介護予防事業の推進
------------------	--------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
週1回の通いの場の開催会場箇所数（箇所）	第3期高齢者保健福祉計画	81	R1	22	34	40	51	82	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
開設が伸び悩んだコロナ禍では、地域包括支援センターを中心として通いの場の必要性を伝えてきた。その結果、令和5年度は32会場が開設でき、累計82会場を開設したため目標を達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けるために、週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については、地域の理解を得ながら地域包括支援センター等と連携し、開催箇所数の拡大に努めた。また、栄養改善が必要な在宅の高齢者等に対して、バランスの取れた夕食を提供するとともに、訪問配達により安否確認を行う食の自立支援配食事業を行い、在宅での生活を支援するとともに介護予防に取り組んだ。さらに、住環境の整備として段差解消や手すり設置など住宅改造に係る経費の一部助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については、コロナ禍では、地域の理解を得ながら地域包括支援センターと連携し、運動の必要性や集まって交流することの必要性を継続して伝えることにより、開催会場の増加につながった。今後も新規開設に向けて働きかけるとともに、現在の会場に継続した支援を行う。
食の自立支援配食事業に関して、高齢者のみの世帯が増加傾向にあるため利用実績が増加している状況。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
地域包括ケアシステムの中核的な拠点となる地域包括支援センターについては、国の評価指標や地域包括支援センター運営協議会等による評価を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図りながら整備を行ってきた。介護予防については、住民が主体となって行う通いの場の立ち上げの推進、また短期集中予防サービスの実施など、充実した在宅生活を送ることができるよう支援を行ってきた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
住民が自主的に運営する週1回の通いの場については、継続して介護予防の取組の推進ができるよう、住民同士の交流を推進し、住民運動ボランティアなどの指導を加えることにより活動が継続できるような支援を行っていく。また新たな通いの場の立ち上げができるよう、住民同士の交流を推進し、地域包括支援センター等と連携し開設箇所数の拡大に努める。高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続することができるよう、住宅改造助成事業、食の自立支援配食サービス事業等を継続していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	高齢者在宅福祉サービス事業 外出支援サービス事業 ・外出支援サービス事業 委託料：683,000円(当初金額) 39,100円(変更後金額) 利用実人数：0名		R3決算	必要性	
			69		
			R4決算	効率性	
			98		
			R5決算	有効性	
	40				
R6予算	0				
事業開始年度	H12				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			長寿福祉課長 羽野美枝		
			福祉保健部長寿福祉課		
2	地域介護予防活動支援事業 閉じこもりがちな方等に対し、身近な施設において定期的な通いの場を提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図り、介護予防を推進するもの ・生きがいサロン事業（委託型） 委託先：8法人（14会場） 登録者：144名 ・週1通いの場づくり事業（住民主体型） 住民主体の通いの場：88か所		R3決算	必要性	A
			14,643		
			R4決算	効率性	A
			14,148		
			R5決算	有効性	A
	13,651				
R6予算	16,780				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	住民主体型の週一通いの場については、地域包括支援センターと連携しながら開催個所の開設と共に、継続支援に努める。		長寿福祉課長 羽野美枝		
			福祉保健部長寿福祉課		
3	地域包括支援センター運営事業 日常生活圏域にセンターを委託により設置運営し、総合的な相談窓口機能、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務を行うための経費 ・施設運営委託料（4か所） 114,640,889円 ・ランチ運営委託料 3,286,315円 ・保守点検委託料 673,200円 ・ウイルス対策ソフト 55,000円 ・パソコン借上料 3,571,920円 ・その他協議会経費等 244,484円		R3決算	必要性	A
			121,815		
			R4決算	効率性	A
			122,808		
			R5決算	有効性	A
	122,472				
R6予算	159,735				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	総合相談・権利擁護業務、介護予防業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務など包括的支援事業を実施するため、今後も事業を継続していく。		長寿福祉課長 羽野美枝		
			福祉保健部長寿福祉課		
4	在宅高齢者住宅改造助成事業 住宅改造が必要な身体状況の在宅高齢者がいる住宅を、高齢者が住みやすく改造する経費の一部を助成するもの（対象工事：玄関、浴室、便所、廊下、手摺設置、段差解消等）。 ・助成額：事業費の2/3以内(上限40万円) ・助成件数：5件 ・補助対象事業費：1,816,175円 ・補助金額：1,209,000円		R3決算	必要性	A
			1,289		
			R4決算	効率性	B
			1,247		
			R5決算	有効性	A
	1,209				
R6予算	1,864				
事業開始年度	H6				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	高齢化率が高まる中、住み慣れた自宅で暮らしを続けるため、住宅改造の必要性は増していくと考えられることから、引き続き事業を継続していく。		長寿福祉課長 羽野美枝		
			福祉保健部長寿福祉課		
5	食の自立支援配食サービス事業 在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供することで、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、健康で自立した生活を営めるよう支援するもの 実利用者数：333名 延配食数：45,650食 単価：770円/食（市：480円、利用者：290円） 総合事業 実利用者数：187名 延配食数：27,869食 任意事業 実利用者数：146名 延配食数：17,781食		R3決算	必要性	A
			19,239		
			R4決算	効率性	B
			19,641		
			R5決算	有効性	A
	21,912				
R6予算	25,992				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	高齢化率が高まる中、在宅の栄養改善が必要な高齢者が増加すると考えられることから、引き続き事業を継続していく。		長寿福祉課長 羽野美枝		
			福祉保健部長寿福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	地域リハビリテーション活動支援事業 地域における介護予防の取組を機能強化するために、住民運営の通いの場等によりリハビリテーション専門職の関与を促進するもの	・研修会開催：2回（医療ソーシャルワーカー向けC型サービス研修会、通いの場参加者研修会）	R3決算	必要性
			10	
			R4決算	効率性
			30	
			R5決算	有効性
	20			
R6予算	50			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野 美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
7	住宅改修指導支援事業 住宅改修・改造に関する相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。また、介護支援専門員等が住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払うもの。	住宅改修指導員派遣 ・住宅改修指導 4,356円×5時間=21,780円 住宅改修理由書作成手数料 ・2,000円×16件=32,000円	R3決算	必要性
			47	
			R4決算	効率性
			47	
			R5決算	有効性
	54			
R6予算	108			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
8	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 高齢者世話付住宅入居者に、生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時対応等のサービスを提供し、安全・快適な生活環境の維持を目的とするもの	・高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業委託料 ・派遣回数：523回（うち緊急対応9回）	R3決算	必要性
			2,622	
			R4決算	効率性
			2,622	
			R5決算	有効性
	3,126			
R6予算	3,544			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
9	高齢者生活福祉センター運営事業 居宅において生活することに不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供することにより、高齢者の生活を支援するもの	・施設管理委託料 23,954,000円 【内訳】 しおじ苑（前津江） 12,329,000円 やすらぎ苑（上津江） 11,625,000円 ・やすらぎ苑草刈委託料 255,684円 ・日田市公共施設定期点検業務 298,415円 ・修繕料 326,260円 ・光熱水費（長寿苑R6.3月分） 53,164円	R3決算	必要性
			24,255	
			R4決算	効率性
			24,562	
			R5決算	有効性
	24,888			
R6予算	26,389			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			長寿福祉課長 羽野美枝	
			福祉保健部長寿福祉課	
10	天瀬総合福祉センター管理事業 天瀬総合福祉センターの施設の維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R3決算	必要性
			4,595	
			R4決算	効率性
			2,026	
			R5決算	有効性
	1,734			
R6予算	2,152			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			社会福祉課長 宮原幸子	
			福祉保健部社会福祉課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	天瀬複合施設管理事業 天瀬複合施設の施設の維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料	R3決算	必要性
			R4決算	
			2,919	効率性
			R5決算	
			2,197	有効性
	R6予算			
事業開始年度	R4	2,415		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			社会福祉課長 宮原幸子	
			福祉保健部社会福祉課	
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
12	大山総合福祉センター管理事業 大山総合福祉センターの施設の維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R3決算	必要性
			11,115	
			R4決算	効率性
			12,755	
			R5決算	有効性
	13,410			
R6予算	12,597			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			社会福祉課長 宮原幸子	
			福祉保健部社会福祉課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
13				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
14				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
15				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	④	介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	介護職員の人材確保と質の向上並びに高齢者保健福祉計画に基づく施設整備の実現
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	介護事業所への指導、介護職員の人材育成 介護関連施設、事業所及び生活支援のための施設の整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ケアプランチェック件数（件）	担当課調べ	250	R1	211	197	221	347	269	達成
介護サービス相談員の訪問回数（回）	担当課調べ	300	R1	298	0	69	102	263	未達成
介護職員初任者研修等受講助成金助成人数（人）	担当課調べ	60	R1	49	40	55	25	34	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
「ケアプランチェック件数」以外の「介護サービス相談員の訪問回数」及び「介護初任者研修受講助成金助成人数」においては目標値達成に至らなかったが、感染症対策を講じながらの事業実施について受入れ事業所及び受講者に理解をしてもらうことで、実績値が回復に転じたことから「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

介護入門者研修の開催にあわせて、介護職員初任者研修等助成金に関する市民へのPRを行った。また、介護職員の資格取得に対するチラシは、分かり易い内容に変更し、新成人全員に配布したほか、市役所窓口等に設置しホームページにも掲載した。さらに、令和5年度のアンケート調査結果を参考に要綱の改正を行い、助成対象者や助成方法の見直しを行い令和6年度から運用することとした。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ケアプランチェック件数については、医師参加型の地域ケア会議と、短期集中サービス利用者を対象とした地域ケア会議による事例検討を、定期的に実施したため目標達成に至り、介護支援専門員等の資質及び専門性の向上につながる機会を提供することができた。
介護サービス相談員の訪問回数については、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に感染症法の位置付けが5類に移行されたことで、徐々に派遣が再開された事業所が増えたものの、感染症に留意した活動であったため目標回数には達しなかった。
また、介護職員初任者研修等受講助成金助成人数については、従前とおり助成に関する情報発信等をおこなったが伸び悩んでいたため、市民への介護サービス提供資源の確保の観点から、令和6年度から助成対象者を市内在住者から市内介護事業所に勤務する者へと要綱の改正を行った。
介護サービスの持続的提供及び質の向上には、介護人材確保、介護サービス相談員の活動及びケアプランチェックは必要である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護施設では介護サービス相談員の活動など事業に制限があったが、令和5年度5月に感染症法上の位置付けの変更により、徐々に様々な活動が再開されてきた。「ウイズコロナ」から「アフターコロナ」に転換するなかで、その時々に応じた対応が求められる。今後ますます人口に占める高齢者や介護を要する人の割合が増えることが見込まれていることから、介護保険制度の存続を踏まえ、介護職員等の人材確保・育成や介護サービスの質の向上及び給付の適正化は重要となるため、拡充を図っていく必要がある。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

総人口及び現役世代の人口が急減する一方で、介護需要に結びつきやすい85歳以上は増加することが見込まれており、介護に関する人材不足はますます大きな課題となっているため、介護職員の人材確保及び育成、介護サービスの適正化並びに質の向上は重要な事業であることから、これまでの事業の精査を行うとともに、介護職員初任者研修等受講助成金対象者を市内在住者から市内介護事業所に勤務する者へ変更する等、より有効な内容へ拡充しながら積極的かつ継続的に取り組んでいく。
また、介護サービス相談員の派遣事業については、利用者の疑問や不満、不安の解消を図ることで介護サービスの質の向上を図るとともに、介護相談員の育成に努めながら訪問先の介護施設の拡充を図っていくことで、市域全体として介護サービスの質の向上が図られるようにしていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	介護職員人材確保推進事業 介護職の有資格者を増やすとともに継続して介護業務に従事する介護職員を確保するため、初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成するもの。	・介護職員初任者研修受講助成金 ①研修修了時点 12件 80,000円 ②就職後3ヶ月時点 3件 24,900円 ・介護福祉士実務者研修受講助成金 19件 1,369,300円	R3決算	A
			2,377	
			R4決算	B
			1,240	
			R5決算	B
	1,475	B		
R6予算	2,376			
事業開始年度	H29	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課
拡充	後期高齢者人口の増加に伴い介護サービスを希望する要介護者の増加が見込まれるが、介護全般の人材不足が懸念されることから、現事業に加え新たな人材確保のための手法を検討し拡充を図る必要がある。			
2	介護給付等費用適正化事業 ケアプランの点検や、介護給付費通知の発送を行う経費	・介護給付通知(年2回) ・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協会、介護福祉士会、市の持ち回りで研修を開催	R3決算	A
			1,923	
			R4決算	B
			1,901	
			R5決算	B
	1,917	B		
R6予算	1,400			
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課
現状維持				
3	介護サービス相談員派遣等事業 市内の介護保険事業所を訪問し、利用者の疑問や不満・不安の解消を図るとともに派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることを目的とし、介護サービス相談員を派遣するもの。	・介護サービス相談員11名が、市内の介護保険事業所を月2回程度訪問。 ※新型コロナウイルス感染症が第5類に移行され、派遣が再開された事業所もあり活動回数が徐々に増加した。 令和5年度訪問回数・・・263回	R3決算	A
			368	
			R4決算	B
			642	
			R5決算	B
	1,786	B		
R6予算	3,014			
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課
現状維持				
4	介護サービス基盤整備事業 高齢者保健福祉計画に基づく介護施設整備を行う事業者に対して補助金を交付するもの。	看護小規模多機能型居宅介護事業所(青藍)の整備費用への補助金交付 ◆施設整備:36,600千円 ◆開設準備:914千円×6床=5,484千円 合計42,084千円	R3決算	A
			R4決算	A
			R5決算	A
	42,084	A		
R6予算				
事業開始年度		事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課
現状維持	令和5年度に策定した第9期日田市高齢者保健福祉計画(計画期間:R6~R8)に沿って施設整備を行う。 (参考)第9期計画における施設整備計画・・・認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所			
5	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、水害対策を行う地域密着型介護サービス事業者へ補助金を交付するもの。	事業主体:社会福祉法人 若宮福祉会 ①グループホームすばる竹田園(認知症高齢者グループホーム) 止水板設置整備工事 1,104千円 ②小規模多機能すばる竹田園(小規模多機能型居宅介護事業所) 止水板設置整備工事 1,104千円 計2,208千円	R3決算	A
			R4決算	A
			R5決算	A
	2,208	A		
R6予算				
事業開始年度	H29	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 長寿福祉課長 羽野美枝 福祉保健部長寿福祉課
現状維持	高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、介護施設等が行う防災・安全対策強化に要する費用への補助を継続していく。			

令和5年度 行政評価調査書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	①	防災体制の整備と減災対策の推進	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	地域防災力の強化
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	災害ハザードマップの周知活用 自主防災組織の充実強化と活動支援 防災士の養成及び防災士同士の連携強化 確実な情報伝達と迅速化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
全自治会に占める災害ハザードマップの配付率 (%)	担当課調べ		RI	38	72.8	100			—
防災プログラムの実施自治会(地区)数(箇所)	担当課調べ	5	RI	1	5	7	7	6	達成
自治会への防災士配置率 (%)	第6次日田市総合計画	87.7	RI	87.7	79.6	80.2	80.2	82.1	未達成
全世帯に占める防災ラジオの設置率 (%)	担当課調べ	70	RI	0	65.4	67.9	68.1	67.7	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 防災ラジオの設置率は、世帯数の増加をはじめ、転出・死亡等による返却があったことから減となり、防災士の配置率については、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、防災士養成研修の受講者も増加していることから数値の上昇が見込まれる。また、防災プログラムの実施自治会数は、目標値を上回っているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

旧日田地区、大山地区において防災プログラムを実施することで、自主防災組織の強化を図った。
 新たな防災士を43名養成し、スキルアップ研修を3回実施した。
 防災ラジオの設置率向上を目指し、広報での周知をはじめ、未申請の世帯に対し勧奨通知を送付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

防災プログラムはNPO法人リエラに委託しており、全自治会へ案内文書を送付し周知を行い、目標を超える6自治会(地区)で実施することができた。
 防災士養成研修では、目標値には届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、受講者数も増加し、防災士の配置率を向上することができた。
 防災ラジオの配置率は世帯数が増加したことなどで減となっており、転入者へのラジオ配布啓発を行うとともに、広報での周知や勧奨通知による普及率の向上を図る必要がある。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

ハザードマップについては、令和2年度から令和3年度に全世帯に配布することができた。今後、土砂災害警戒区域の追加指定や中小河川の浸水想定区域の公表が令和6年度に予定されていることから、引き続きハザードマップの更新を行っていく。
 防災プログラムについては、令和2年からNPO法人リエラに委託し実施しているもので、多くの地域で防災プログラムを実施し自主防災組織の活動強化を図ることができたことから、今後も継続することで自主防災組織の強化を図っていく。
 防災士の育成については、自治会の協力もあり、少しずつではあるが自治会への防災士配置率の向上が図れており、今後も防災士の育成を行っていく。
 防災ラジオについては、広報による周知や未申請世帯に対して勧奨通知の送付を行ったものの、普及率は目標に届かなかった。防災ラジオは、防災情報の伝達に有効なことから、引き続き未設置者への勧奨を行っていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

ハザードマップについては、今後も洪水の浸水想定追加や土砂災害警戒区域の指定が行われることから、計画的に更新を行っていく。
 防災プログラムの実施については、全自治会へ案内文書を送付し、断続的に自主防災組織への周知を図っていく。

自治会の防災士配置率向上のため、自治会に防災士の推薦依頼を行い、自治会の協力を得ながら防災士を養成していく。
 防災ラジオのさらなる設置率向上のため、引き続き広報による周知や未申請世帯へ勧奨を行い、未設置者への設置を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料、「全国市長会防災・減災費用保険」保険料など	・防災行政無線保守点検委託料 10,884,500円	R3決算	必要性
		・防災気象情報提供サービス料 2,640,000円	38,049	
		・「全国市長会防災・減災費用保険」保険料 1,943,858円 等	R4決算	効率性
			35,971	
			R5決算	有効性
		42,919		
事業開始年度	H17	R6予算	40,608	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	
2	防災行政無線整備事業 移動系無線の通信料や電波利用料、また、防災行政無線尾ノ岳中継局の落雷対策および不要となった防災行政無線アナログ施設の撤去などを行うもの	・IP無線利用料 2,608,056円	R3決算	必要性
		・簡易無線電波利用料 28,400円	20,952	
		・防災行政無線尾ノ岳中継局落雷対策工事 3,520,000円	R4決算	効率性
			9,982	
			R5決算	有効性
		10,747		
事業開始年度	H30	R6予算	16,270	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	災害や火災発生時の情報伝達手段として、移動系無線は有効であり、今後も引き続き使用していく。また、必要に応じ防災行政無線の移設・更新等を行う。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	
3	自主防災組織活性化事業 自主防災組織に必要な消防・防災用品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うとともに、体験型防災プログラムを各自治会（団体）で実施し、地域の防災力向上を図る	・補助項目 防火用施設整備に要する経費（12件）、自主防災防犯用品整備に要する経費（7件）、防災用倉庫の新築・増改築・修繕に要する経費（3件）、防災訓練・防災学習会・防災マップ作りなど地域の自主防災意識の高揚を行う事業に要する経費（17件）、備蓄品購入に要する経費（2件）、防火水槽の土砂撤去に要する経費（1件）	R3決算	必要性
		・旧日田・大山地区で体験型の防災プログラムを実施（6地区）。	4,994	
			R4決算	効率性
			5,275	
			R5決算	有効性
		9,037		
事業開始年度	H24	R6予算	5,774	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	地域の防災力向上のため、自主防災組織の防災資機材をはじめ、防災訓練経費への補助や防災プログラム実施により自主防災組織の強化を図っていく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	
4	防災士養成事業 すべての自治会に防災士を配置するとともに、これまで養成した防災士を対象にスキルアップ研修を実施するもの。また、防災士同士の連携構築に向け、公民館単位での防災士懇談会や勉強会を実施する	・防災士養成研修 養成者数 43人（累計741人）	R3決算	必要性
		・防災士スキルアップ研修 開催回数3回、受講者数126人	1,199	
		・西有田地区防災士会準備委員会：4回	R4決算	効率性
		・女性防災士会設立に向けた取組 準備委員会：8回 懇談会：2回 日田市女性防災士会設立総会（令和6年2月）	1,238	
			R5決算	有効性
		1,675		
事業開始年度	H24	R6予算	2,113	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	引き続き、「防災士」を養成していくことで、自主防災組織の活性化を図るとともに、防災士同士の横の連携を図る組織づくりに取り組む。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	
5	防災情報Webカメラ整備事業 荒天時などに河川の状況を迅速に把握し、避難情報の発令等に活用するため、Webカメラを更新するもの	・防災情報Webカメラ更新工事（京町地区集会所、庄手川） 2,953,000円	R3決算	必要性
		・河川カメラ映像増設改修業務 335,500円	636	
			R4決算	効率性
			2,204	
			R5決算	有効性
		3,289		
事業開始年度	H30	R6予算	3,080	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	河川の増水、越水等による災害が多発している本市において、Webカメラによる状況把握は有効な手段であり、充実した設備整備を行っていく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	合同防災訓練実施事業 防災関係機関・団体、地域住民が一体となった訓練を実施するもの	・合同防災訓練用消耗品 69,392円 ・炊き出し訓練用食糧費 129,932円 ・訓練会場設営費 464,300円 ・日田市合同防災訓練ドローン撮影費 50,000円 ※令和6年度より防災費（経常費）で訓練費用を計上	R3決算	必要性	A
			685		
			R4決算	効率性	A
			923		
			R5決算	有効性	A
	714				
R6予算					
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	学区を単位とした、日田市合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保が図れ、防災体制の強化が図れるため、今後も引き続き実施していく。 なお、合同防災訓練は毎年実施することから、令和6年度以降は防災費（経常費）に訓練費用を計上し、実施していく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
7	防災費（臨時） 防災サーバ導入時に更新する予定である、防災メールの使用料。また、システム運用のためのインターネット使用料。	・防災気象情報提供サービス料 637,560円 ・インターネット利用料 130,680円 ※令和6年度より防災費の内数として計上	R3決算	必要性	A
			1,980		
			R4決算	効率性	A
			816		
			R5決算	有効性	A
	769				
R6予算					
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	情報配信システムと避難情報発令判断の支援システムとして防災サーバを適切に運用していく。 なお、令和6年度からは、防災費（経常費）で予算計上し、継続して運用していく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
8	280MHz帯防災行政無線システム整備事業 防災情報を確実に各世帯に伝達するため、280MHz帯防災行政無線システムによる戸別受信機の配備を行うもの	・システム保守委託料 8,714,640円 ・1/2入アンテナ購入費 363,000円	R3決算	必要性	A
			9,173		
			R4決算	効率性	A
			8,407		
			R5決算	有効性	A
	9,078				
R6予算					
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	災害や火災発生時の情報伝達手段として、280MHz帯防災行政無線システムは有効であり、今後も引き続き使用していく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
9	水害サミット事業 水害サミット開催に係る経費。 水害サミットは、平成16年に被害を受けた新潟県三条市、新潟県三上市、兵庫県豊岡市の4市長が発起人となって実行委員会を立ち上げ、平成17年に第1回を開催しており、近年甚大な水害を受けた全国の自治体には呼び掛け、被災自治体が一堂に会して意見交換会を行う場として、毎年開催している。	・旅費 263,500円 ・水害サミット実行委員会負担金 840,000円	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			997		
			R5決算	有効性	A
	1,104				
R6予算					
事業開始年度	R4				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和5年度まで水害サミットの実行委員会代表世話人として事務局を日田市が行っていたが、代表世話人として山形県南陽市が事務局を引き継いだことから水害サミット事業を完了とした。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
10	災害救助費（防災・危機管理課） 令和5年豪雨災害に伴う住家等へ流入した土砂の撤去、ブルーシートや土のう袋の購入、避難所から入浴施設までの避難者のタクシー移送等を行ったもの。	・消耗品購入（ブルーシート等） 219,810円 ・手数料（土砂撤去） 26,954,222円 ・使用料（入浴タクシー利用料） 15,250円	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
	27,190				
R6予算					
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和5年の災害で発生した住宅の土砂撤去等を行うことで、市民生活の再建につながった。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	②	危機管理体制の確立	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	危機管理体制の充実
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	地域防災計画の継続的な見直し 災害対策本部の機能強化 災害時業務継続計画（BCP）の浸透
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
日田市地域防災計画（災害時業務継続計画（BCP）は地域防災計画地震編第5部に記載）については、大分県地域防災計画との整合性等を確保するための見直しを行い、令和6年2月に防災会議を開催し、防災会議・水防協議会の委員に日田市地域防災計画の修正内容を諮ったうえ改定を行った。
令和5年6月に罹災証明を迅速に交付することを可能とする、住家被害認定システムを導入するとともに、河川水位や雨量等の情報収集・分析を行う防災サーバを運用し災害対策本部の機能強化を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和6年2月に防災会議を開催し、防災会議・水防協議会の委員に日田市地域防災計画の修正内容を諮ったうえ、改定し市ホームページに計画を掲載している。
住家被害認定システムの導入が完了し、運用を開始したことで、災害対策本部の機能強化が図れた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
毎年、大分県地域防災計画との整合性を図るため日田市地域防災計画（BCPを含む）の見直し、改定を行ってきた。今後についても、必要に応じて、災害対応マニュアルをはじめ、各種計画等を随時見直し改定を行っていく。
災害対策本部の機能強化のため、防災サーバの運用をはじめ、住家被害認定システムの導入し災害対策本部機能の強化を行ってきた。
今後も住家被害認定システム及び防災サーバの運用や災害対策本部体制等の見直しを適切に行い災害対策本部の機能強化を図っていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
日田市地域防災計画（BCPを含む）は大分県地域防災計画との整合性等を確保するための見直し・改定を引き続き行っていく。また、災害対応マニュアルや避難所運営マニュアル等を適宜改定、住家被害認定システム及び防災サーバを適切に運用することで危機管理体制の充実を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価				
1	住家被害認定調査システム構築事業 罹災証明業務を職員の経験値のみに依存することなく、迅速かつ効率的に対処するための仕組みとして研究を進めていたデジタル技術を活用した業務の効率化について、民間企業との共同研究を進めた結果、「住家被害認定調査システム」が開発されたことから、同システムを導入し業務の効率化を進めるもの。	消耗品費 44,640円(Apple Pencil) 通信運搬費 98,018円(タブレット端末インターネット利用料) 手数料 550,000円(住家被害認定調査システム利用料) 委託料 9,548,000円(住家被害認定調査システム構築業務) 備品購入費 350,400円(タブレット端末)	R3決算	必要性	A			
			R4決算					
			R5決算	10,592	有効性	A		
			R6予算					
			事業開始年度	R5	評価者・担当課			
			事業の方向性	見直し		罹災証明を迅速に交付することで、被災した方の早期の生活再建が図れることから、継続して運用していく。 また、令和6年度からは防災費(継続費)で予算計上し継続して運用していく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
2				必要性				
				有効性				
			事業開始年度		評価者・担当課			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
3				必要性				
				有効性				
			事業開始年度		評価者・担当課			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
4				必要性				
				有効性				
			事業開始年度		評価者・担当課			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
5				必要性				
				有効性				
			事業開始年度		評価者・担当課			
			事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項				

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	土木建築部建築住宅課、市民環境部環境課
	主要施策	③	自然災害による被災者の生活再建	土木建築部長 大友得央 市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援
------------------	---------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・「令和2年7月豪雨に伴う住宅被災者のうち、令和4年度までに再建に至らなかった1世帯について玖珠川の河川改修による延長が認められたため、R5.7.26まで賃貸型応急住宅の提供を行った。」
- ・令和5年7月大雨災害が発生したことから、災害救助法の適用を受けて、17世帯に賃貸型応急住宅を提供した。また、住宅再建を目指す14世帯の被災者に修繕費用の一部補助を行った。
- ・被災した市営住宅について、床下浸水した北友田住宅の消毒及び土砂流入した城内団地の土砂撤去を行った。
- ・令和5年7月豪雨災害により浄化槽等内に流入した土砂の撤去、多量に発生した災害廃棄物の処理を行った。
- ・半壊以上の被災家屋等の解体・運搬・処分に係る費用の助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・自宅の改修や購入、新たに民間借家を契約するなど、市が提供する住宅（賃貸型応急住宅、市営住宅等）を退去され、住生活の再建に至った被災者が大半であり、住宅の支援に一定の成果があった。
- ・被災後の迅速な対応により、大きな混乱もなく浄化槽内等土砂除去を終えることができた。
- ・災害廃棄物処理及び半壊以上の被災家屋等の解体・運搬・処分に係る補助事業については、一部、建物所有者の同意等により年度内の完了が困難となり繰越となった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

- ・入居者の再建にあっては、住宅の購入、自宅の改修、市営住宅への入居および応急型賃貸住宅を個人で契約する方がいる中、都度、入居者の意向を確認しながら、状況に応じて必要な手続きの案内（生活再建支援金等の周知も含む）をしたことで、入居者の速やかな住生活の再建に繋げることができた。
- ・今後は、新たな災害に備えて、市営住宅の提供可能戸数の把握を随時行うとともに、賃貸型応急住宅への対応や避難中の見守り体制の構築を視野に入れ、宅建協会や福祉関連団体との連携に努める。
- ・被災後、迅速に浄化槽内等土砂除去及び災害廃棄物の処理を行うことで、被災した市民の生活の安定を確保することができた。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・残る3世帯については継続して住宅の提供を行うとともに、次年度期限を迎えるにあたり、入居者の意向を確認しながら、速やかに期限後の住生活に移行できるよう手続き等を含めて支援を行っていく。
- ・新たな自然災害に備えて、発災後、制度（事業）を早期に運用できるよう準備を整える。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	災害救助費（建築住宅課） 令和2年7月豪雨災害被災者への賃貸型応急仮設住宅及び市営住宅等の提供	・応急仮設住宅 1件 使用料及び賃借料 230,322円	R3決算	必要性 効率性 有効性	
			8,653		
			R4決算		2,236
			R5決算		231
			R6予算		
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
2	市営住宅災害復旧事業（R5年7月） 令和5年7月大雨災害において被災した市営住宅を復旧するもの。	・北友田住宅床下浸水消毒作業委託料 360,800円 ・城内団地流入土砂撤去委託料 220,000円	R3決算	必要性 効率性 有効性	
			R4決算		
			R5決算		580
			R6予算		
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	被災した市営住宅について復旧が完了した。		建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
3	災害救助費（R5年7月） 令和5年7月大雨災害による住宅被災者の一時避難場所の確保及び被災住宅の応急修繕費用の一部補助	・賃貸型応急仮設住宅 17件 7,228,855円 ・火災保険料 17件 33,170円 ・被災住宅応急修理 14件 7,934,340円	R3決算	必要性 効率性 有効性	
			R4決算		
			R5決算		15,570
			R6予算		2,455
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	賃貸型応急住宅で仮住まいをされている方々が3世帯いることから、住宅再建に向けた意向調査や住宅確保の支援を引き続き行っていく。		建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
4	廃棄物処理費（梅雨前線大雨分） 令和5年7月大雨災害により発生した災害廃棄物の処理を行うもの。	・災害廃棄物収集運搬業務 7,608,087円 ・被災家屋等解体・撤去支援事業 34,556,932円 【繰越】 36,201,981円	R3決算	必要性 効率性 有効性	
			R4決算		
			R5決算		42,166
			R6予算		
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
5	災害救助費（環境課） 令和5年7月大雨災害により浄化槽内等に流入した土砂を被災者に代わり市が撤去委託するもの。	・浄化槽内等土砂撤去 撤去件数 26件	R3決算	必要性 効率性 有効性	
			R4決算		
			R5決算		5,503
			R6予算		
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	被災した浄化槽について、流入した土砂の撤去が完了した。今後も必要に応じて実施していく。		環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部社会福祉課
	主要施策	③	自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長 衣笠雄司

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援
------------------	---------------

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

令和2年7月豪雨による被災者に対し、被災者住宅再建支援金（加算金）の支給や当該支援金に関する受給の促しなどを行った。
また、令和5年7月豪雨による被災者に対し、災害援護資金の貸付を行うとともに、未だ心理的不安などを抱える人に対し保健師によるケアを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

災害対策、被災者の生活再建という内容から、定量的な指標による算出は困難だが、令和2年7月豪雨による災害については、被災者住宅再建支援金や災害援護資金貸付金利子補給により、被災者の生活再建支援や経済的負担軽減を行うことができた。また令和5年7月豪雨による災害については、災害援護資金の貸付を行い、被災者の生活再建支援を行うことができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和2年に大きな災害が発生したが、支援金の支給や貸付金の貸与など迅速に被災者の生活再建支援を行った。
令和5年7月豪雨による被災者に対しては、貸付金の貸与を速やかに行い、被災者の生活再建支援を行うとともに、みなし仮設住宅入居者等被災者に対する保健師の見守り訪問などメンタル的なケアも実施し、被災した市民へ寄り添った支援を行うことができた。
数年に一度という頻度で発生している大規模自然災害に備え、生活再建に向け迅速な支援を行うとともに、メンタルケアを継続して行い、被災者に寄り添った支援を行う。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

被災した市民は、家財の損失や精神的不安などにより疲弊していることが多い。そのため、迅速に生活再建や住宅再建の支援を行い生活の安定を図るとともに、保健師等と連携し、被災市民に寄り添った支援を行っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	災害救助費 豪雨等の自然災害により被災した方に対する住宅再建支援金の支給を行うもの	・被災者住宅再建支援金 R2年災害分 加算支援金 1世帯 600千円 R5年災害分 基礎支援金 17世帯 4,075千円 加算支援金 3世帯 2,200千円	R3決算	必要性
			1,637	
			R4決算	効率性
			1,100	
			R5決算	有効性
	6,875			
R6予算	3,600			
事業開始年度	H24			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			社会福祉課長 宮原幸子	
			福祉保健部社会福祉課	
2	災害援護資金貸付金 災害により、住居や家財に著しい損害を受けた世帯のうち、一定の所得に満たない世帯に対し、生活立て直しのための資金の貸し付けを行うもの	・件数 1件 金額 2,500千円	R3決算	必要性
			0	
			R4決算	効率性
			0	
			R5決算	有効性
	2,500			
R6予算	3,500			
事業開始年度	S50			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			社会福祉課長 宮原幸子	
			福祉保健部社会福祉課	
3	災害援護資金貸付金利子補給事業 災害援護資金貸付金の貸付利率を借主に支給し、被災者である借主の経済的負担軽減を図るもの	・件数 5件 ・支給額 174,676円	R3決算	必要性
			357	
			R4決算	効率性
			226	
			R5決算	有効性
	175			
R6予算	231			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			社会福祉課長 宮原幸子	
			福祉保健部社会福祉課	
4				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	④	消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備	総務企画部長 後藤靖孝

目指すべき姿	消防や救急救助体制の強化
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	消防団員の確保 消防本部、消防署、消防団との連携強化 消防、救急資機材及び施設の整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
消防団員数（人）	第6次日田市総合計画	1,039	H27	1,039	882	859	816	914	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
新たに元消防団員等を対象とする水火災活動のみに特化した機能別消防団員制度を導入し消防団員数の増となったものの、消防団員数は減少傾向にあり、目標達成には相当な期間を要すると考えられることから、「進展は大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
消防団員確保の取組として、新たに元消防団員等を対象とする水火災活動のみに特化した機能別消防団員制度を導入するとともに、広報および市ホームページによる消防団員の募集を行った。
消防本部、消防署、消防団との連携強化として、防災関係機関が参加する、日田市合同防災訓練を実施し、連携の強化を図った。消防設備の整備として、コミュニティー消防センターの整備（前津江第1分団）、小型動力ポンプ3台の更新、消防ホースタワーの電動化などを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
これまで、消防団員の処遇改善や装備の充実などを行ってきたが、人口減少はもとより、地域コミュニティの希薄化や若者の消防団活動に対する意識の低下などの要因により、消防団員数は減少傾向にある。
令和5年度に機能別消防団員制度を導入したことで、消防団員の増につながった。
消防団員数は減少傾向にあるため、広報による消防団員の募集による団員確保を行うとともに、地域住民の意見も聞きながら、将来の消防団の在り方について、方面団ごとの分団再編等について検討を行っている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
消防救急救助体制の連携強化のための合同防災訓練の実施をはじめ、消防設備の整備として、消防ポンプ車の更新等を行うとともに、消防団員確保のため新たに元消防団員等を対象とする水火災活動のみに特化した機能別消防団員制度を導入した。
今後も、引き続き、関係機関との連携強化を図り、消防、救急資機材及び施設の整備を行うとともに、方面団ごとの分団再編等について検討を行い、防災・消防・救急体制の強化の取り組みを進める。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
住民の安心・安全を守るよう、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向け、広報による消防団員の募集を行い消防団員確保等の取り組みを進めていく。
また、消防、救急資機材及び施設の整備を計画的に行っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	常備消防費	<ul style="list-style-type: none"> 日田玖珠広域消防組合負担金 649,996,000円 高速自動車道救急業務負担金 3,204,270円 火薬類取扱業務負担金 93,000円 液化石油ガス取扱業務負担金 8,000円 水道事業会計消火栓設置管理負担金 19,236,049円 	R3決算	必要性	
	広域消防組合の運営費（人件費等の経常費）		628,201		
			R4決算	効率性	
			653,722		
			R5決算	有効性	
			672,538		
事業開始年度	H17	R6予算	688,131		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
2	常備消防費	<ul style="list-style-type: none"> 組合特別負担金 13,681,000円 消防庁舎建設用地特別負担金 1,052,000円 消防車両公債費特別負担金 4,354,000円 消防司令業務共同運用負担金 58,000円 消防はしご車公債費負担金 3,609,000円 消防はしご車公債費特別負担金 8,418,000円 	R3決算	必要性	
	広域消防組合の地方債の償還等に伴う負担金		19,117		
			R4決算	効率性	
			5,604		
			R5決算	有効性	
			31,172		
事業開始年度	H17	R6予算	58,147		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
3	非常備消防費	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員報酬 53,546,087円 消防団員等共済費 29,518,099円 消防団員等公務災害 3,359,506円 退職報償金 27,492,000円 等 	R3決算	必要性	
	消防団の出動に対する交付金など		125,527		
			R4決算	効率性	
			126,535		
			R5決算	有効性	
			142,847		
事業開始年度	H17	R6予算	162,400		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
4	コミュニティ消防センター建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 前津江方面団第1分団コミュニティ消防センター新築工事 31,845,000円 前津江第2分団第1班消防格納庫石綿含有建材調査委託業務 209,000円 	R3決算	必要性	A
	コミュニティ消防センターは、地域住民の防火防災活動の拠点であり、防災資機材の保管場所となる重要な施設であることから、施設を順次計画的に建て替えや改修するもの		79,324		
			R4決算	効率性	A
			37,143		
			R5決算	有効性	A
			32,054		
事業開始年度	H17	R6予算	33,110		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	施設の老朽化や分団の再編等を考慮して、計画的に建て替えや改修等を行っていく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
5	消防ポンプ自動車購入事業	<ul style="list-style-type: none"> 消防ポンプ自動車 2台契約（三花分団・西有田分団）（※納期 令和7年3月31日） 翌年度繰越 43,008,320円 	R3決算	必要性	A
	消防団の安全確保及び円滑かつ効率的な消火活動を目的に、更新計画に基づき消防車両を購入するもの		43,776		
			R4決算	効率性	A
			21,329		
			R5決算	有効性	A
			0		
事業開始年度	H17	R6予算	64,242		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	消防ポンプ自動車購入後、概ね20年を経過したものから順次更新していく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	事業名・事業内容	小型動力ポンプ購入事業 火災発生時に初期消火を行い、被害を最小限に抑えることを目的に、更新計画に基づき機動性に優れた小型動力ポンプを購入するもの	・小型動力ポンプ（B-3級） 3台購入 （三花分団、小野分団、大山方面分団第5分団） 6,732,000円	R3決算 10,296	必要性 A
			R4決算 6,726	効率性 A	
			R5決算 6,732		有効性 A
			R6予算 7,254		
		事業開始年度	H18		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	小型動力ポンプ購入後、概ね20年を経過したのから順次更新していく。	防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
7	事業名・事業内容	消防ホースタワー改修事業 消防分団詰所に設置しているホースタワーの巻上機を順次、電動式に改修するもの	・消防ホースタワー巻上機改修工事（中津江方面分団本部分団） 2,112,000円	R3決算 3,333	必要性 A
			R4決算 3,883	効率性 A	
			R5決算 2,112		有効性 A
			R6予算 4,314		
		事業開始年度	H29		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	毎年、計画的にホースタワーの巻上機を電動化していく。	防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
8	事業名・事業内容	防火水槽設置事業 水利の乏しい地域に対し、計画的に耐震性貯水槽(防火水槽)の設置を行うもの	大肥本町及び山田町に耐震性貯水槽を整備するもの。 ○大肥本町 工事請負費：10,285,000円 ○山田町 工事請負費：10,802,000円	R3決算 19,206	必要性 A
			R4決算 15,763	効率性 A	
			R5決算 21,087		有効性 A
			R6予算 25,690		
		事業開始年度	H17		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	消防水利の乏しい地域に対し、消防防災施設整備補助金を活用しながら毎年2基ずつ整備していく。	防災・危機管理課 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
9	事業名・事業内容	消防施設災害復旧事業 令和5年7月の豪雨により、被災した消防道路の復旧を行うもの。	○消防用道路災害復旧工事 ・天瀬町川原消防用道路災害復旧工事（その1） 671,000円 ・天瀬町上の釣消防用道路災害復旧工事 825,000円 ・天瀬町川原消防用道路災害復旧工事（その2） 2,948,000円 ・天瀬町下ノ釣消防用道路災害復旧工事 1,584,000円 ・天ヶ瀬温泉街消防用道路災害復旧工事 4,983,000円 ・天瀬町川原消防用道路路肩災害復旧工事 2,673,000円	R3決算 13,684	必要性 A
			R4決算	効率性 A	
			R5決算		有効性 A
			R6予算		
		事業開始年度	R5		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	令和5年7月の豪雨により被災した消防道路を復旧したことにより完了とした。	防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
10	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部健康保険課
	主要施策	⑤	救急疾患への対応	福祉保健部長 衣笠 雄司

目指すべき姿	救急時の救急救命処置の実施
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	AEDの適正管理 AED設置施設関係者に対する救命処置の普及啓発の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
救急救命研修への参加人数（人）	担当課調べ	150	R1	180	94	76	112	97	未達成
AED設置数（箇所）	担当課調べ	126	R1	127	127	127	126	126	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

主な公共施設にはAEDを設置しているが、救急救命研修への参加人数は目標値を下回っているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

AEDの設置については、新規設置の要望箇所に対し予備のAEDを活用して対応するとともに、施設の統合や廃止を確認しながら適正な配置を行うことができた。
救急救命研修については、市職員にとどまらず、施設の管理者等にも募集を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

主な公共施設にはAEDを設置しており、新規の設置要望についても施設の統合や廃止によるAEDの設置場所の変更により対応することができた。
研修については、AED設置施設の職員から多くの参加があった。また、市職員については新規採用職員に必ず受講するようにお願いし、全職員が一度は研修への参加歴があるようにして、誰もがAEDを使用することができる体制づくりに努めた。しかし、市職員にとどまらず、施設の管理者にも参加を呼び掛けたが、目標には達しなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

救急救命研修は過去に研修を受講していない方を優先的に行い、すべての職員が一度は研修を受けたことがある体制にし、緊急時に対応できるよう取組を行った。
AEDは公共施設に設置しており、緊急時に命を守る環境が整っていることから市民の安心につながっているものとする。
緊急時に滞りなくAEDを使用できるよう、適正な管理に努めた。
救急救命研修については、毎年研修を実施し、全職員が一度は研修を受講したことがあるという体制づくりに取り組むとともに、指定管理施設職員にも研修を受講してもらえるように取り組んだ。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

緊急時に滞りなくAEDを使用できるよう、適正に管理を行うとともに、AEDの設置施設については、随時、要望や施設の状態に応じて変更していく。
救急救命研修については、毎年研修を実施し、市職員については新規採用職員、および受講歴のない職員を優先的に受講するよう推進し、施設職員にも受講してもらうなど、誰もがAEDを使用することができる体制づくりに努めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	AEDレンタル事業 公共施設に設置しているAED本体の耐用年数経過に伴い、機器を購入からリースに移行し適正管理を行うための経費	・R5 リース料 (126台) 516,639円×12月=6,199,668円	R3決算	6,249	必要性
			R4決算		
			R5決算	6,200	効率性
			R6予算	6,200	
			事業開始年度	H27	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
2	保健衛生給務費（保健医療係） 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 救急救命研修の実施やAED関連の消耗品費	・燃料費、印刷製本費、公用車点検費、医師会運営補助金、旅費、消耗品費、燃料費 ・救急救命研修 講師謝礼：30,000円（4回）	R3決算	1,045	必要性
			R4決算		
			R5決算	1,031	効率性
			R6予算	1,234	
			事業開始年度	H17	
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
3					必要性
					効率性
			事業開始年度		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
4					必要性
					効率性
			事業開始年度		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5					必要性
					効率性
			事業開始年度		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部市民課
	主要施策	①	防犯意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 高倉 保徳

目指すべき姿	防犯体制の充実
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	地域や団体との協力による防犯活動の実施 自主防犯活動の支援 自主防犯活動組織や警察等の関係機関との連携 生活安全知識の普及
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
防犯啓発活動(回)	担当課調べ		RI						達成
自主防犯組織数(団体)	第6次日田市総合計画	33	RI	29	29	29	28	25	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
----------	---

(判定理由)
防犯啓発活動は、目標を達成できたものの、自主防犯組織の団体数が昨年と比べ3団体減少し25団体となった。このことから、進展が大きくないと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・日田市防犯協会連合会に補助金を支給し、連携して啓発活動を行った。
- ・日田地区犯罪被害者等支援連絡協議会に参加し、各団体と情報共有を行なった。
- ・自主防犯パトロール隊活動支援、防犯研修会の開催。
- ・65歳以上の世帯を対象に、詐欺防止電話機の購入費の補助を行うことで、特殊詐欺発生の防止に努めた(令和5年度実績72件)。また、市内で特殊詐欺の事案が発生した際には、防災無線やホームページ等により市民に対して注意喚起を行った。
- ・庁舎内で「犯罪被害者支援活動パネル展」を開催し、犯罪被害者に向けた支援策の周知を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自主防犯組織については、令和4年度1件、令和5年度3件と組織数が減少している。構成員の高齢化やスクールバスの導入による登下校時の見守りの必要性の低下など、組織数を増やしていくのは難しい状況である。しかしながら、特殊詐欺やSNS詐欺など新しいタイプの詐欺も増えているので今後、それらの詐欺に対する体制の強化として、自治会など各組織に呼びかけを行っていく。

また、防犯啓発活動においては犯罪被害者週間(令和5年11月25日～12月1日)に合わせて「犯罪被害者支援活動パネル展」を市役所内で開催し、市民への啓発活動を開催した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

防犯体制の充実については、詐欺防機能付き電話の普及促進や協力団体との連携を中心に行ってきた。その結果もあり、特殊詐欺の被害件数については減少傾向にあったことから効果は一定程度あったものとする。

しかしながら、地域の基盤となる自主防犯組織については、減少傾向にあるため、今後は、高齢者を対象とした新しい見守り体制について検討を行い、防犯体制の充実を図っていく必要がある。また、市民の防犯に対する意識をより一層高めていくため、引き続き防犯協会連合会と連携して、啓発活動等に努めていかなければならない。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

犯罪のない明るい社会を築いていくため、地域や関係団体と協力した防犯活動を実施していく。

自主防犯組織については、減少傾向にあるが現在の数を維持できるように努めていく。一方で、高齢者を対象とした詐欺被害については、増加傾向にあることから、今後、各組織と協議し高齢者を対象とした見守り体制を構築していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	生活安全推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全推進協議会委員報酬 40,000円 旅費 7,020円 通信運搬費 3,000円 	R3決算	必要性	
			38		
			R4決算	効率性	
			27		
			R5決算	有効性	
		51			
	事業開始年度	H17	R6予算	54	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			市民課長 華藤 善紹		
			市民環境部市民課		
2	犯罪被害者等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 相談 2件 重傷病見舞金支給者 2名 200,000円 大分被害者支援センター負担金 89,000円 旅費 3,900円 消耗品 2,913円 	R3決算	必要性	A
			196		
			R4決算	効率性	A
			94		
			R5決算	有効性	A
		296			
	事業開始年度	H30	R6予算	501	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	大分被害者支援センターの方と犯罪被害者の方から聞き取り等を行い見舞金支給等の手続きを行っているが、女性の被害者に対しては現状の体制では難しい状況である。聞き取り時だけでも対応できる女性スタッフの配置ができれば、被害にあわれた女性の精神的負担を和らげることができるのではないかとと思われる。	市民課長 華藤 善紹		
			市民環境部市民課		
3	日田地区防犯協会連合会補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 補助金額：2,711,000円 	R3決算	必要性	
			2,711		
			R4決算	効率性	
			2,711		
			R5決算	有効性	
		2,711			
	事業開始年度	H17	R6予算	2,681	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			市民課長 華藤 善紹		
			市民環境部市民課		
4	自衛官募集事務事業	<ul style="list-style-type: none"> 【経費費分】 旅費 10,400円 消耗品費 18,018円 通信運搬費 5,000円 負担金・補助及び交付金、その他負担金 9,000円 	R3決算	必要性	
			46		
			R4決算	効率性	
			69		
			R5決算	有効性	
		43			
	事業開始年度	H17	R6予算	81	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			市民課長 華藤 善紹		
			市民環境部市民課		
5	自衛官募集事務事業（臨時費分）	<ul style="list-style-type: none"> 補助金額：26,200円 3月30日 大分県 陸上自衛隊玖珠駐屯地に視察研修 	R3決算	必要性	B
			0		
			R4決算	効率性	B
			6		
			R5決算	有効性	A
		27			
	事業開始年度	R1	R6予算	200	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	引き続き研修を行うことで自衛官相談員の育成を図り、自衛官募集数の増加につなげていく。	市民課長 華藤 善紹		
			市民環境部市民課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
6	特殊詐欺等被害防止対策推進事業 特殊詐欺防止機能付き電話機の設置に要する経費の一部補助を行うもの	申請件数 72件 負担金・補助金及び交付金 695,300円（内訳 県費：347,600円 市費：347,700円）	R3決算	277	必要性	A
			R4決算	290		
			R5決算	696	有効性	A
			R6予算	800		
			事業開始年度	R2		
	事業の方向性	現状維持 令和4年度に比べて被害件数は減少したが目標件数は、達成できなかった。この被害件数の中には、電話以外のメールやSNS等の媒体も含まれており、今後は、特殊詐欺防止機能付き電話機の普及とともに、新しい媒体を使った詐欺についての啓発活動を強化していく。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 市民課長 華藤 善紹 市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
7					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10					必要性	
					効率性	
					有効性	
	事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部市民課
	主要施策	②	交通安全意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 高倉 保徳

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	交通安全運動、交通安全教育の推進 高齢者等への交通安全意識の啓発 交通安全施設の整備 高齢者の交通事故抑制に向けた取組の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
交通事故死者数（人）	担当課調べ	1	R1	3	3	4	1	4	未達成
65歳以上が関係した交通事故発生件数（件）	担当課調べ	46	R1	67	58	49	46	38	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
「65歳以上が関係した交通事故発生件数」については、第2期基本計画の目標を下回っているものの、死者数については、昨年度より3名増加していることから進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
年5回の交通安全運動の際の関係団体による街頭啓発活動や、交通指導員による街頭啓発活動、各種イベント時の立哨等により市民の交通安全意識の高揚に努めた。特に「秋の全国交通安全運動」については、「出発式」を開催し120名以上の参加があった。
日田市老人福祉センターの協力のもと、市老人クラブ交通指導員を対象に「いきいき交通安全体験講座」を開催した。（開催実績：2件、参加110人）
幼稚園、小学校等での交通安全教室を開催し、正しい交通ルールの指導とマナーの向上を図った。（開催実績：65件、参加者2,354人）
高齢者安全運転支援装置設置補助金に38件の申し込みがあり、補助を行なった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
安全な交通社会の実現に向けて、各事業として総合的に取り組みを行い、「65歳以上が関係した交通事故発生件数」については、大幅に減少することができた。しかし、死者数については、残念ながら3名増加している。日田市内の交通事故の主な要因は、「前方不注意」と「安全不確認」が多く、この要因は、個人が基本的な交通ルールやマナーを守るよう努力することで未然に防ぐことが可能であるので、引き続き啓発活動を強化していきたい。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
「65歳以上が関係した交通事故発生件数」では、第2期基本計画期間中、令和5年度において初めて目標値を下回ることができた。その要因は、日田市内の交通事故発生原因の分析と交通事故発生割合の4割から5割を占める高齢者対策を講じる必要があると考え、令和元年度から開始した高齢者交通事故防止対策支援事業による安全運転装置の購入補助を行ったことが考えられる。
一方で、「交通事故死者数」の目標達成が計画期間中に2回だったことについては、近年、ツーリング中のバイク事故も多く、交通安全の普及啓発活動が必要と考える。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

各施策を有効的に活用し、幼稚園・小学校での「交通安全教室」や高齢者に対する安全教室「いきいき交通安全体験講座」の積極的な開催に加え、交通安全意識の普及と更なる啓発を図るため、四季の交通安全運動による街頭啓発に努めながら、安全で快適な交通社会の実現を目指していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	交通安全推進協議会補助事業 交通安全推進協議会とは、交通安全知識の普及と啓発、正しい交通マナーの実践による、交通事故防止を目的とする団体である。 この事業は、交通安全推進協議会を補助することにより、日田市の交通安全全体に寄与する。	・日田市交通安全大会の開催 ・交通安全教室の開催 ・日田市交通安全祈願祭の開催等 ・補助金額：1,800,000円	R3決算	必要性
			1,670	
			R4決算	効率性
			1,800	
			R5決算	有効性
1,800				
R6予算	1,795			
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				市民課長 華藤 善紹
				市民環境部市民課
2	交通指導員設置事業 交通指導員は、交通安全の推進等を目的に組織された団体であり、市民の交通安全に対する意識の高揚に務めている。この事業では交通指導員に対して活動の援助及び報酬等の支払いを行う。	R5年度交通指導員人数：47名 ・交通指導員の活動 ・四季の交通安全運動、市内各種イベント（観光祭、祇園、放生会等）での立哨等 ・報酬 2,661,608円 ・報償費 34,969円 ・旅費 229,570円 ・消耗品費 392,159円 ・食糧費 14,725円	R3決算	必要性
			3,546	
			R4決算	効率性
			4,096	
			R5決算	有効性
3,334				
R6予算	3,960			
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				市民課長 華藤 善紹
				市民環境部市民課
3	市営駐車場事業 市民の利便性の向上、商店街の活性化、観光振興に資するため、市営駐車場の管理・運営を行う。	・指定管理者 株式会社シーエッチケイサービス ※三本松、隈、駅南、駅北、駅北第2の5箇所 ・消耗品費 29,865円 ・印刷製本費 11,407円 ・光熱水費 26,599円 ・修繕料 1,316,700円 ・手数料 30,462円 ・委託料 6,293,400円	R3決算	必要性
			7,206	
			R4決算	効率性
			7,635	
			R5決算	有効性
7,709				
R6予算	7,710			
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				市民課長 華藤 善紹
				市民環境部市民課
4	大分県交通災害共済組合事業 大分県交通災害共済組合が主体の交通災害共済について、日田市内における、加入の広報、受付、見舞金請求の受付事務。	・令和5年4月1日現在加入者数 7,917人 ※加入推進事務費 7,917人×50円=395,850円 ・交通災害共済見舞金請求 件数：20件 見舞金支給額：900,000円 ・報酬 372,300円 ・共済費 67,734円 ・旅費 12,347円 ・消耗品費 11,761円 ・通信運搬費 16,000円 ・手数料 175,890円	R3決算	必要性
			632	
			R4決算	効率性
			665	
			R5決算	有効性
657				
R6予算	749			
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				市民課長 華藤 善紹
				市民環境部市民課
5	交通安全推進事業 交通安全思想の普及、飲酒運転絶滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動を行う	・四季の交通安全運動等(春の交通安全子ども見守りキャンペーン：4月14日～4月20日、春の全国交通安全運動：4月11日～20日、おおいた夏の事故ゼロ運動：7月14日～20日) (秋の全国交通安全運動：9月21日～30日、おおいた冬の事故ゼロ運動：12月6日～12日) ・交通非常事態宣言時街頭啓発 ・旅費 6,500円 ・消耗品費 28,512円 ・燃料費 21,056円 ・修繕料 82,060円 ・通信運搬費 104,000円 ・積立金 10,656円	R3決算	必要性
			251	
			R4決算	効率性
			298	
			R5決算	有効性
253				
R6予算	323			
事業開始年度	H17	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課
				市民課長 華藤 善紹
				市民環境部市民課

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	高齢者交通事故防止対策支援事業 交通手段を確保しつつ、交通事故を防止するために、安全運転支援装置を購入設置した65歳以上の高齢者に対して助成するもの。	高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金 ・申請者数 38名 ・補助金総額 809,700円	R3決算	必要性	A
			1,970		
			R4決算	効率性	A
			1,274		
			R5決算	有効性	B
	810				
R6予算	880				
事業開始年度	R1				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和6年度事業終了予定。		市民課長 華藤 善紹 市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	土木建築部土木課
	主要施策	②	交通安全意識の高揚及び環境づくり	土木建築部長 大友 得央

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	交通安全施設の整備
------------------	-----------

測定指標	指標 の典拠	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
 道路環境の安全性確保のため、防護柵、カーブミラー、区画線の設置
 ・道路標示 L=341.9m (新設:37.0m、補修:304.9m) ・防護柵 L=222.9m (新設:105.5m、補修:117.4m)
 ・道路標識 2本 (新設:1本、補修:1本) ・区画線 L=2,520m (新設:742m、補修:1,778m)
 ・カーブミラー 31基 (新設:26基、補修:5基) ・視線誘導線 6本 (新設:6本)

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 交差点、カーブ、道路との高低差が大きいなど危険な箇所に、交通安全施設を整備することで、交通事故の未然防止が確実に図られている。しかし、市民の交通安全施設の整備に対する要望は多いため、さらなる事業推進が必要である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
 交通事故の未然防止として、道路標示や交通安全施設整備を実施することで交通の安全性が確実に確保されていることから、今後においては高齢者や児童、障がい者等の交通弱者を守るためさらに交通安全整備を進める。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
 市道における交通の安全性を確実にするため、交通事故ゼロを目指し、交通安全施設整備を実施していく。
 今後については、道路環境の安全性確保のために必要な防護柵やカーブミラー等の設置、区画線や道路標示を行い、交通事故の防止や被害軽減に努めるとともに、年々膨らんでいく地域からの要望箇所を多く対応できるよう優先順位を設け整備を進める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	交通安全対策整備事業 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの	令和5年度事業 ・道路標示 L=341.9m (新設:37.0m、補修:304.9m) ・防護柵 L=222.9m (新設:105.5m、補修:117.4m) ・道路標識 2本 (新設:1本、補修:1本) ・区画線 L=2,520m (新設:742m、補修:1,778m) ・カーブミラー 31基 (新設:26基、補修:5基) ・視線誘導線 6本 (新設:6本) 令和6年度 繰越額 10,301,600円	R3決算	必要性	A
			33,713		
			R4決算	効率性	A
			42,999		
			R5決算	有効性	A
	22,699				
R6予算	43,301				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	安全性確保のため必要な対策を確実に進める。	土木課長 高倉 実		
			土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部商工労政課
	主要施策	③	消費者の意識啓発	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	消費生活に関する正しい知識の普及
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活講座の推進 消費者被害防止のための消費者意識の啓発や知識の普及 消費生活に関する情報提供
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
消費生活展来場者数（人）	第6次日田市総合計画	300	R1	315	293	290	256	266	未達成
出前講座（消費生活講座）開催回数（回）	担当課調べ	10	R1	10	4	6	12	12	達成
消費生活講座参加者数（人）	担当課調べ	400	R1	245	65	82	289	803	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたこともあり、出前講座（消費生活講座）開催回数は目標値を達成し、消費生活講座参加人数は前年度に比べて大幅に増加した。消費生活展来場者数は目標値を下回ったが、前年度と比べると増加しており、相当程度の進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るため、消費者トラブルや悪徳商法等の対処法を題材にした出前講座を12回開催するとともに、11月7日～9日の3日間、市役所1階ロビーにて「SDGs（持続可能な開発目標）てなに？」をテーマに消費生活展を開催した。「地産地消」や「消費者トラブル」について、300人（回収率100%）を対象に消費者アンケート調査を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、消費生活講座の申込や参加者が大幅に増加した。一方、消費生活展の来場者数が目標値を下回っていることから、より多くの方に足を運んでいただくために、展示内容にごみ問題を取り入れるほか、展示会の周知を行っている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
消費生活講座の実施や、消費生活展の開催により、市民の方が消費者トラブルに巻き込まれないよう、啓発への取組を続けてきた。また、高校生を対象に「巣立ち講座」を開催することで、商品を契約する際の注意点や問題などを周知した。今後も講座申込の増加が見込まれることから、引き続き、消費生活講座や消費生活展を開催し、啓発活動を続けていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
消費生活出前講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで、引き続き消費者の自立支援を推進する。
地区公民館をはじめ各種団体等へ消費生活出前講座の周知を図るとともに、引き続き、若年者の消費者被害防止のため、市内の高校で「巣立ち講座」の実施について取り組んでいく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等	○出前講座 開催回数12回、参加者数：803人 ○消費生活展 「SDGs（持続可能な開発目標）てなに？」をテーマに11月7日～9日の3日間開催 来場者数：266人 ○消費者アンケート 回答者数：300人（回収率：100%）	R3決算	必要性	
			5,180		
			R4決算	効率性	
			5,316		
			R5決算	有効性	
	5,351				
R6予算	6,887				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			商工労政課長 大友健一		
			商工観光部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部商工労政課
	主要施策	④	消費生活相談に関する体制の充実	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	迅速かつ適切に対応できる相談体制の整備
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活相談の充実
------------------	-----------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
令和5年度は、消費生活相談員2名体制で320件の相談を受け付けた。学校現場における消費者教育に関する研修や、サイバー犯罪に関する研修など、多種多様な相談に対応できるよう、相談体制の強化を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和2年度から消費生活相談受付件数は300件以上を超えており、増加傾向にある。相談内容は、インターネット通販や副業サイトによる消費者被害等、多様化・複雑化しているため、消費生活相談員には法的な専門知識だけでなく、デジタルツールを使った消費者被害の問題解決のため、各種研修会に参加してもらうことで相談体制の充実を図っている。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
令和2年度から消費生活相談受付件数は300件以上を超え、増加傾向にある。多様化・複雑化している消費生活相談に対応していくため、相談員は各種研修会等に参加してスキル向上を図り、相談体制の充実をさらに図る。また、市民の安心を高めていくため、今後も啓発活動や広報・SNSを使った周知を行う。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
相談体制を充実させるため、これからも様々な研修の受講により、消費生活相談員の知識を高める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等	○出前講座 開催回数12回、参加者数：803人 ○消費生活展 「SDGs（持続可能な開発目標）てなに？」をテーマに11月7日～9日の3日間開催 来場者数：266人 ○消費者アンケート 回答者数：300人（回収率：100%）	R3決算	必要性	
			5,180		
			R4決算	効率性	
			5,316		
			R5決算	有効性	
	5,351				
R6予算	6,887				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			商工労政課長 大友健一		
			商工観光部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	①	地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	農業産出額の増加
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	果樹、野菜、花卉、米等の安定生産と生産拡大の推進 地域の特性を活かした作物の振興及び産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備 良質な堆肥の生産と地域内循環及び自給飼料生産の推進 繁殖牛農家における優良雌牛の導入や更新の推進 内水面資源の維持と活用
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
各種事業を活用した堆肥散布量（＋）	担当課調べ	2,400	RI	1,648	1,713	1,856	2,089	1,962	未達成
肉用牛生産量（頭）	日田市農業振興ビジョン	1,360	RI	1,210	1,360	1,459	1,241	1,448	達成
主要農産物の年間生産量（梨、ぶどう、スイカ、白菜、梅、すもも）（＋）	第6次日田市総合計画	9,296	H27	7,769	7,249	7,383	7,358	7,106	未達成
主要魚種（アユ）漁獲量（＋）	担当課調べ	35	RI	33.7	24.8	21.3	31.3	37.5	達成
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,456	RI	1,302	1,300	1,268	1,248	1,297	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

肉用牛生産量と主要魚種（アユ）漁獲量を除いた指標で未達成の方が多いことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・ 梨については、選果場のセンサーやシステムの改修が完了し、これまで以上に安心・安全で、高品質な「日田梨」の出荷体制が整った。
- ・ 梅、すももについては、大分大山町農協の再生プロジェクトにおいて新品種導入や改植に取り組みとともに、梅の受粉率を高めるため、養蜂箱の設置に対して支援を行った。また、省力化が図られ、入植しやすい基盤整備を行ったことにより、スムーズな就農につながる環境整備が図られた。
- ・ 産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、通年出荷に向けた生産体制の充実を図った。
- ・ 堆肥散布補助と合わせ、集落営農組織に散布機械の補助等を行い堆肥の利用促進を図った。
- ・ 繁殖牛農家が行う施設整備を支援及び繁殖雌牛の増頭、更新を支援し、経営安定化を図った。
- ・ 漁協が行う稚魚放流等の増殖、カワウ対策、アユ等の利活用に対して支援を行い、内水面資源の維持に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・ 梨については、夏の高温により新高梨に内部障害が発生したことから、生産量は前年比2%減となった。
- ・ すいかは7月豪雨で露地栽培において被害を受けたことから、生産量は前年比18%減となった。
- ・ ぶどうは市場ニーズの高い品種の生産が順調で、前年比3%増となった。
- ・ すももは開花期の長雨により結実量が減少したことから、前年比27%減となった。
- ・ 産直野菜販売額については、新規出荷者の掘り起こしを進めてきたことやコロナ明けで直売所の集客も回復してきたことなどから、出荷量が増加し、販売額は前年を上回ったものの目標値には至っていない。
- ・ 堆肥の散布件数は、52件と昨年度より13件増となったが、堆肥散布量は目標を下回った。
- ・ 肉用牛生産量は、酪農家の繁殖牛部門との多角経営が増え、前年比16%増となった。
- ・ 河川水量の安定化や魚病が発生しなかったことから、アユの漁獲量が回復したものと推測される。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

- ・ 梨、西瓜、ぶどう、白菜、梅、すももの主要農産物については、選果施設の整備や機械等の導入、消費者ニーズに対応した品種への更新や品質向上などに取り組んできた。今後も市場での競争力の強化や他産地との差別化に向けて、高品質で安定した出荷体制の充実を進めていく。
- ・ 産直野菜については、周年出荷に向けた施設整備の支援を行ってきた。産地直送の安心・安全な品質で消費者ニーズが高いことから、今後も地域の特性を生かした産直野菜の増産に向けた取組を農協と連携し継続していく。
- ・ 肥料価格が高騰している中、畜産堆肥の有効性が耕種農家に浸透していることから、引き続き堆肥の利用拡大を進めていく。
- ・ 増頭事業等に取り組み、肉用牛生産基盤の整備を図ってきた。今後は高齢化、飼養戸数の減少が進むため、生産基盤の強化（省力化）及び新規参入者の確保にも取り組んでいく。
- ・ 内水面については、豪雨や渇水の影響もあり漁獲量の低迷が続いたが、カワウによる被害防除や駆除に努め、生育状況調査など漁獲量の安定に向けた取組を継続して行ってきたことにより、回復につながったと推測される。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・ 梨、すいか、ぶどうについては、「ハレノヒタフルーツ」として福岡市の百貨店において高級フルーツ戦略としてプロモーション等にも取り組んでおり、引き続き、他産地との差別化や市場での優位性を高めていく。
- ・ 梅については、受粉率向上による安定生産に努めるとともに、梅・すもも再生プロジェクトの取組と連携を図ることで生産性の向上を図っていく。
- ・ 産直野菜について、ハウス施設整備支援により中山間地域の農地に適した栽培を推進するとともに、農協と連携するとともに、品質の向上に努めることで生産量並びに販売額の増加につなげていく。
- ・ 肥料価格高騰の中、堆肥の必要性を周知することで、年間を通じた堆肥の利活用をすすめると共に、堆肥散布機械導入の支援を行っていく。
- ・ 高能力な繁殖雌牛の導入及び更新に対し支援することで、市場性の高い子牛の安定供給を図っていく。
- ・ 内水面については、魚病や河川環境の変化による漁獲量への影響が大きいため、県の研究機関や漁協と連携を図り、内水面資源維持のための稚魚放流やカワウ被害の防止など漁場管理の取組を支援し、引き続き漁獲量の安定に向けて取り組んでいく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価						
1	おおいた園芸産地づくり支援事業 園芸産地の更なる拡大による農業産出額の向上を図り、競争力のある園芸産地づくりを目指すため、栽培施設等の整備に対して支援を行うもの。	【県活用型】 事業主体：各生産部会、認定農業者、県農協他 (1)白ねぎ機械導入 事業費 4,827,900円 補助金額：3,020,000円（県1/2：2,261,000円、市1/6：759,000円） (2)白ねぎ生産資材導入 事業費 573,733円 補助金額：350,000円（県4/9：230,000円、市2/9：120,000円） (3)ピーマンハウス新設整備 事業費 11,715,000円 補助金額：7,469,000円（県1/2：5,601,000円、市1/6：1,868,000円） (4)梨リース料補助 事業費 425,614円 補助金額：284,000円（県1/3：141,000円、市1/3：143,000円） (5)梨果樹棚張整備 事業費 14,036,000円 補助金額：4,680,000円（県1/6：2,338,000円、市1/6：2,342,000円） (6)大葉省エネ型電照機器導入 事業費 2,277,000円 補助金額：1,518,000円（県1/3：759,000円、市1/3：759,000円）	R3決算	必要性	B					
			44,395			R4決算				
			事業開始年度	H28	事業の方向性	現状維持	地域特性を生かしマーケットニーズのある園芸品目を指定し産地づくり計画を策定することで、高収益な園芸品目の生産を拡大する取組に対して支援していく。	R5決算	効率性	B
								11,014		
						17,321	有効性	B		
						1,208				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	農業振興課長 五藤 和彦							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	農林振興部農業振興課							
2	産直野菜増産ミニハウス等導入事業 産直野菜等の増産を図るため、少量多品目の栽培に対する生産拡大による農業所得の向上を目的に県事業対象外のミニハウス等の導入に対する支援を行うもの	事業主体：事業実施者6人 事業内容：ハウス新設7棟（補助率2/3） 遊休ハウス3棟（補助率2/3） 灌水施設2件（補助率1/2） 補助金額：6,222,000円	R3決算	必要性	B					
			4,947			R4決算				
			事業開始年度	H21	事業の方向性	現状維持	中山間地域の狭い農地を生かし、周年で栽培できる環境整備が図られることから申請者の要望も多い状況である。しかし社会情勢等の影響で資材単価が高騰しており、優先順位を付して整備を進めていく。	R5決算	効率性	B
								7,306		
						6,222	有効性	B		
						8,666				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	農業振興課長 五藤 和彦							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	農林振興部農業振興課							
3	津江地域産地づくり実証事業 津江地域で生産された農産物の流通体制等を構築するための実証実験を行うことで津江地域の農業を支援する仕組みづくりを検証するもの。 合併以前から実施された津江地域野菜集出荷事業について、地域で担う集荷体制を構築するため事業の見直しを行う。	前津江地区 事業内容：農産物の流通体制等を構築する組織化に向けた実証実験 事業費：野菜集出荷等実証実験補助金 2,000,000円 中津江・上津江地区 事業内容：推進品目の推進や地域で農業を支える仕組みづくり	R3決算	必要性	B					
			2,162			R4決算				
			事業開始年度	H17	事業の方向性	見直し	前津江地域の農業を支える仕組みを確立するため、令和6年度から県事業を活用し、地域団体が取り組む、地域で生産された野菜の供給体制の構築と地産地消の仕組みづくりを支援していく。	R5決算	効率性	B
								1,549		
						2,000	有効性	B		
						2,375				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	農業振興課長 五藤 和彦							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	農林振興部農業振興課							
4	交配用養蜂設置事業 梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂箱設置による花粉交配を行うことで着果率の向上を図るもの	事業主体：大分大山町農業協同組合梅部会 事業内容： 設置箱数：78箱 設置場所：51箇所 受益戸数：152戸 補助金額：314,000円（補助率1/3）	R3決算	必要性	B					
			278			R4決算				
			事業開始年度	H22	事業の方向性	現状維持	梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、今後も交配用養蜂箱を設置し受粉率を向上させ、梅の安定生産を図っていく。	R5決算	効率性	B
								286		
						314	有効性	B		
						314				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	農業振興課長 五藤 和彦							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	農林振興部農業振興課							
5	経営所得安定対策等推進事業 経営所得安定対策等の運営に必要な推進活動等の経費を日田市農業再生協議会に対して交付するもの	米生産目標数量：4,777.5トン（面積換算値 975 ha、目標段階の標準反収 490 kg/10a） 米生産数量実績：4,728.8トン（面積換算値 975 ha、作柄調整後の標準反収 485 ha/10a） 補助金額：9,000,000円 補助率：国10/10	R3決算	必要性	B					
			10,454			R4決算				
			事業開始年度	H25	事業の方向性	現状維持	水田収益力強化ビジョンに基づき、水田を活用した高収益作物等の生産・販売への転換を促進することで農業者の所得向上を図る取組を進めていく。	R5決算	効率性	B
								11,280		
						9,000	有効性	B		
						9,000				
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	農業振興課長 五藤 和彦							
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	農林振興部農業振興課							

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	園芸産地づくり計画策定・推進事業 園芸産地づくり計画の策定及び推進の要する調査、機械等の導入実証、販売戦略の策定、研修会等に要する経費に対して支援するもの。	品 目：梨 事業主体：JAおおいた日田梨部会 補助金額：227,640円（補助率：県1/2、市1/2） 事業内容：非破壊糖度計による糖度調査 品 目：白ねぎ 事業主体：日田白ねぎ研究会 補助金額：117,700円（補助率：県1/2、市1/2） 事業内容：機械導入 品 目：ピーマン 事業主体：大分県農業協同組合西部ピーマン部会 補助金額：99,595円（補助率：県1/2、市1/2） 事業内容：赤色ネット展張によるTSWV対策	R3決算	B
			1,020	
			R4決算	B
			771	
			R5決算	B
445				
R6予算	0			
事業開始年度		R2		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		本事業の目的である園芸産地づくり計画の策定・推進について、目標を達成し、一定の成果を上げている。このため、令和6年度は事業に取り組みないものの、関係機関と協議を継続し、必要に応じて事業を実施することとしている。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
7	中津江村農産物処理加工施設修繕事業 指定管理施設の経年劣化に伴う施設設備の保全を目的に早急に改修が必要な設備等に対して修繕を行うもの	事業内容：わさび加工室床塗布改修 事業費：2,024,000円	R3決算	B
			715	
			R4決算	B
			2,453	
			R5決算	B
2,024				
R6予算	2,324			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		当該施設は、地域の雇用を支える指定管理者の製造加工施設であり、創業当初(H4年度)から設備を使用しており計画的な改修が必要となっている。今後は指定管理者と民間移管に向けた協議を行っていく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
8	肉用牛生産基盤拡大支援事業 「おおいた和牛」の安定供給に向けた生産基盤強化のため、繁殖農家の増頭及び自家保留に対して補助するもの。	戸数：23戸 頭数：42頭 補助額：4,410,000円（県1/2、市1/2） 牛個体識別情報提供料（データベース利用手数料）13,000円	R3決算	B
			4,318	
			R4決算	B
			7,360	
			R5決算	A
4,419				
R6予算	7,501			
事業開始年度		H27		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		本事業で繁殖雌牛を増頭することにより、生産基盤の強化が図られることから、「おおいた和牛」ブランドの確立のため、今後も継続して支援していく。	農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
9	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 黒毛和種の優良子牛の安定供給による経営安定を図るため、繁殖牛農家が行う優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助するもの。	戸数：12戸 頭数：33頭 補助額：1,620,000円	R3決算	B
			1,120	
			R4決算	B
			980	
			R5決算	B
1,620				
R6予算	2,300			
事業開始年度		H28		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
見直し		これまで、国・県による支援がなかった高齢母牛の更新について市単独事業で補助を行ってきたが、令和6年度より、国・県による高齢母牛更新に対する事業が新設されたため、市の支援内容の見直しが必要になる。	農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
10	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの	伝染病の発生なし。 補助内容： 防疫対応職員のインフルエンザ予防接種代 @4,000円*80人=320,000円 @1,550円*4人= 6,200円 合 計：84人（326,200円）	R3決算	B
			312	
			R4決算	B
			308	
			R5決算	B
327				
R6予算	460			
事業開始年度		H22		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		家畜伝染病が発生した場合、対応に従事する職員の安全を担保するために必要である。発生対応マニュアルの整備、予行演習等へも参加して発生に備えている。予防については飼養者へ文書を送付し、広報紙や市HPでも注意喚起を行っている。	農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	酪農支援対策施設整備事業 酪農の経営基盤強化を図るため、酪農家が行う省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指した施設整備等の取組みに対して補助するもの。	戸数：2戸（暑熱対策、省力化対策、カウコンフォート対策） 補助額：11,313,000円 補助率1/2（県1/3、市1/6）	R3決算	B
			4,778	
			R4決算	B
			4,484	
			R5決算	B
	11,313	B		
R6予算	1,610			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	酪農家は長期化する飼料等の価格高騰により、経営が非常に厳しい状況である。暑熱対策や省力化対策、コンフォート対策の施設整備を行うことで作業の効率化やコスト削減が図られ、乳量向上につながることから、今後も継続して支援していく。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
12	後継牛緊急確保特別対策事業（酪農） 酪農家数が減少しているなか、酪農経営の継続及び生乳生産量の確保を図るため、外部導入もしくは自家保留により、乳用雌牛を増頭する経費に補助するもの。	戸数：0戸 頭数：0頭 補助額：0円 負担：（県1/2、市1/2） ※ 県単事業廃止。	R3決算	C
			10,902	
			R4決算	C
			8,625	
			R5決算	C
	0	C		
R6予算	0			
事業開始年度	H30			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	国の生乳生産抑制・減頭方針に従い、令和5年度に県単の増頭事業が廃止された。今後は、遺伝子検査や性別別交配卵を活用し、効率的に優秀な素質を持つ乳用雌牛や乳用後継牛の確保を図る。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
13	内水面資源維持事業 内水面漁業の振興と観光資源としての活用を図るため、漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に要する経費の一部を助成するもの	・事業主体：日田漁業協同組合 稚魚放流：アユ 853,847尾、ヤマメ 12,850尾、ウナギ 4,670尾、スッポン 300匹 補助金額：2,920,000円（補助率：事業費の1/2 上限：2,920,000円） ・事業主体：津江漁業協同組合 稚魚放流：アユ 25,000尾、ウナギ 1,600尾、ヤマメ 40,000尾 補助金額：953,000円（補助率：事業費の1/2）	R3決算	B
			3,750	
			R4決算	B
			3,920	
			R5決算	B
	3,873	B		
R6予算	4,220			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	豊かな内水面資源を維持し、漁獲量の確保、遊漁者の増加・定着のため、漁業組合が実施する稚魚放流等の増殖事業に対して、引き続き支援していく。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
14	内水面利活用推進事業 日田市内水面利活用推進協議会負担金：722,000円 （活動内容） 豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした調査・研究を行い、内水面漁業振興策を推進していくもの	・アユの生息状況調査並びに関係機関への調査結果報告、河川環境改善に向けた提案等 ・鮎特設サイトによる観光客向けのPR ・学校給食や、公民館教育活動に、鮎・ヤマメの食材を提供及し、魚食普及を実施 ・各魚種販売促進活動	R3決算	B
			1,037	
			R4決算	B
			1,104	
			R5決算	B
	722	B		
R6予算	53			
事業開始年度	H22			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	関係機関と連携し、調査・研究、魚食普及の取組等を継続して実施する。また、PR用品の作成やレシピ開発などの新たな事業を実施し、協議会の活動を充実していく。SNSの活用により市内外への情報発信を行い認知度向上を図る。		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
15	カワウ被害防止対策事業 カワウによる食害防止のため、漁協の実施するテグスによる糸張り、花火による追い払い、捕獲活動などの被害防止対策事業費の経費の一部を補助するもの	・事業主体：日田漁業協同組合 駆除量：310羽 総事業費：2,305,324円 補助金額：100,806円	R3決算	B
			304	
			R4決算	B
			70	
			R5決算	B
	101	B		
R6予算	0			
事業開始年度	H22			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	※令和6年度より内水面資源維持事業に統合		農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
16	畜産振興費（経常的経費） 畜産振興に係る畜産品評会時経費（出品者報償金及び副賞）、畜産関係団体等の負担金、出張旅費	・報償金：日田市畜産品評会、大分県畜産共進会 報償金・副賞 284,755円 ・旅費：46,800円（畜産品評会、事務説明会、協議等） ・食糧費：11,700円（総会等お酒代） ・負担金：大分県草地飼料協会 18,000円 日地域畜産振興会 250,000円	R3決算	必要性
			33	
			R4決算	効率性
			448	
			R5決算	有効性
612				
R6予算	679			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
17	畜産施設環境対策事業 山田原及び周辺地域の臭気低減に向けて、養豚業者が行う臭気対策に対して補助するもの。	臭気問題を抱えている他自治体の視察、及び周辺地域の臭気調査を実施して現況把握を実施したが、養豚業者が行う臭気対策に対しての補助は出来なかった。	R3決算	必要性
			512	
			R4決算	効率性
			256	
			R5決算	有効性
0				
R6予算	170			
事業開始年度		R2		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		山田原の養豚場に起因する悪臭苦情解消に向けて、養豚業者が実施する臭気対策を支援する。	農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
18	肉用牛担い手確保総合対策事業 繁殖牛農家への独立就農や親元就農を促すことで、新たな担い手の確保や肉用牛生産を通じた地域の活性化を図るため、牛舎等の施設整備に対して補助するもの	戸数：1戸 事業内容：繁殖牛導入 4頭 補助額：1,461,900円 補助率：県3/8、市3/8	R3決算	必要性
			13,266	
			R4決算	効率性
			3,795	
			R5決算	有効性
1,462				
R6予算	0			
事業開始年度		R2		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		新規に繁殖牛生産に取り組むためには、施設整備や繁殖雌牛の導入等が高額であることから、負担軽減を図り担い手の育成のため、今後も継続して支援していく。	農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
19	畜産飼料高騰特別支援事業 飼料の価格高騰が、畜産農家の経営に打撃を与えていることから、飼料購入費の一部を補助することにより、経営安定と事業継続を図るもの。	（配合飼料に対する補助） 対象者：酪農19戸、繁殖牛20戸、肥育牛1戸、養豚3戸 補助額：10,059千円 （粗飼料に対する補助） 対象者：酪農19戸、繁殖牛18戸、肥育牛2戸 補助額：14,896千円	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			32,359	
			R5決算	有効性
24,955				
R6予算	0			
事業開始年度		R4		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		畜産飼料価格は、高止まりの状況であるが、国等のセーフティネット対策及び自給飼料生産の取組を促進していく。	農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	
20	おおいた園芸産地づくり支援事業（日田梨選果場改修） 園芸産地の更なる拡大による農業産出額の向上を図り、競争力のある園芸産地づくりを目指すため、施設等の整備や機械の導入に対して支援を行うもの。	【県単活用型】 事業名：日田梨選果場改修事業 事業内容：システム更新、内部品位センサー・機械設備改修工事 事業主体：大分県農業協同組合 事業費：93,926,250円 補助金：56,250,000円（県1/3：28,462,000円、市1/3：28,463,000円）	R3決算	必要性
			R4決算	効率性
			R5決算	有効性
56,925				
R6予算	0			
事業開始年度		R5		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		※令和5年度完了	農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
21	肉用牛大規模経営体育成事業 持続的かつ安定的な肉用牛経営を目指し、省力化や生産規模拡大、中核的大規模経営体の育成を図るため、施設整備等の取組みに対して補助するもの。	事業主体：3戸 事業内容：牛舎・堆肥舎新設、牛舎改造（スタンション）、分娩監視カメラ 補助額：8,991,000円 補助率：1/2（県1/3、市1/6）	R3決算	0	必要性	B
			R4決算			
			R5決算	8,991	効率性	B
			R6予算	2,538		
			事業開始年度	H30		
事業の方向性	現状維持 将来の肉用牛の生産基盤を支える、認定農業者の生産規模の拡大を、今後も推進していく必要がある。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課			
22	スマート畜産推進対策事業 肉用牛農家の、省力化と生産性向上の両立を目的として、繁殖成績向上や、事故率低減、飼養環境改善に関する各種スマート機器の導入に対し補助を行うもの。	事業主体：1戸 事業内容：換気扇（10基）、電気設備工事 事業費：591,000円 補助率：補助対象事業費の1/2以内（県1/3以内、市1/6以内）	R3決算		必要性	B
			R4決算			
			R5決算	591	効率性	B
			R6予算	4,303		
			事業開始年度	R5		
事業の方向性	現状維持 和牛繁殖農家数は減少し、1戸あたりの飼養頭数が増加するなか、IT技術を駆使したスマート農業（省力化、生産性向上）は今後も推進する必要がある。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課 農業振興課長 五藤和彦 農林振興部農業振興課			
23					必要性	
					効率性	
			事業開始年度			
事業の方向性	現状維持 和牛繁殖農家数は減少し、1戸あたりの飼養頭数が増加するなか、IT技術を駆使したスマート農業（省力化、生産性向上）は今後も推進する必要がある。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課			
24					必要性	
					効率性	
			事業開始年度			
事業の方向性	現状維持 和牛繁殖農家数は減少し、1戸あたりの飼養頭数が増加するなか、IT技術を駆使したスマート農業（省力化、生産性向上）は今後も推進する必要がある。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課			
25					必要性	
					効率性	
			事業開始年度			
事業の方向性	現状維持 和牛繁殖農家数は減少し、1戸あたりの飼養頭数が増加するなか、IT技術を駆使したスマート農業（省力化、生産性向上）は今後も推進する必要がある。		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	②	地域ブランドによる販路拡大	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	日田産農産物の認知度の向上
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	農・商・工・観の関連機関と連携した6次産業化の推進 関係機関と連携した販売企画や販路開拓の推進 直売所を活用した地産地消、地産外消の推進 農産物の輸出に向けた取組
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
産直野菜販売額（百万円）	日田市農業振興ビジョン	1,456	RI	1,301	1,300	1,268	1,248	1,297	未達成
関係機関と連携した各種PRイベントの実施件数（回）	担当課調べ	11	RI	10	4	15	20	17	達成
産業振興センターで販売している日田で開発された農産物加工商品数（個）	担当課調べ	5	RI	3	4	5	2	2	未達成
日田梨海外輸出量（t）	産地パワーアップ計画	129	RI	122	102	102	127	130	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

「日田梨海外輸出量」及び「PRイベントの実施件数」については目標を達成し、「産直野菜販売額」については目標値の92%と概ね達成していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・ 梨の輸出については、渡航制限の撤廃に伴い、海外現地での販売促進活動やバイヤーを招聘した商談等の積極的な取組を行った。
- ・ 6次産業化の推進については、農業者による加工品開発や市内高校と連携した商品開発の取組により、農産加工品の商品化が図られた。
- ・ 関係機関と連携した各種PRイベントの実施については、福岡都市圏では百貨店や高級フルーツ店と連携したギフト商品の開発、大分県内ではメディアや全農おおい、量販店、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催するなど、各種PRイベントを実施した。
- ・ 産直野菜については、生産拡大に向けてミニハウス等の導入に対して支援を行い、通年出荷に向けた生産体制の充実を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・ 梨の輸出については、渡航制限の撤廃に伴う海外現地での販売促進活動やバイヤー招聘による商談に積極的に取り組み、海外輸出量は過去最高となった。
- ・ 農産物加工商品数については、道の駅やイベント等、事業者が個別に販路を開拓する中で、産業振興センターでの取扱も増加している。
- ・ 福岡都市圏での百貨店や高級フルーツ店と連携した高級戦略によるギフト商品の開発、大分県内では、メディアや全農おおい、市場関係者等と連携した旬入りフェアを開催するなど、感染症の収束に合わせてイベント開催等を実施したことで消費者やバイヤー等に高い評価をいただくなど、目標値を大きく上回る実績となった。
- ・ 産直野菜販売額については、新規出荷者の掘り起こしを進めてきたことやコロナ明けで直売所の集客も回復してきたことなどから、出荷量が増加し、販売額は前年を上回ったものの目標値を下回った。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

福岡都市圏の百貨店や大分県内の量販店等において、生産者と連携した販促活動を展開することで、お客様や市場関係者等から高い評価を得ており、販売拡大や認知度向上につながっている。
農産物を活用した商品開発については、地元企業や高校生と連携した取組により、新たな商品開発につながっている。
海外輸出については、台湾をはじめ香港、ベトナムを中心にブランドおおい輸出協議会と連携し、販売促進活動やバイヤー招聘による商談会を展開し、輸出量の増加につながっている。
以上の取組により、日田の農産物の市場は着実に拡大し、認知度向上につながっている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・ 主要農産物の認知度向上や販路拡大に向けて、生産者や市場関係者、量販店等から情報収集を行い、市場ニーズに応じた、戦略的な販路開拓に取り組んでいく。福岡都市圏においては、高級戦略によるギフト商品開発や消費拡大に取り組んでいく。大分県内においては、市場関係者等と連携した旬入りフェアを展開し、消費拡大に取り組んでいく。
- ・ 農産物を活用した商品開発については、生産者と地元事業者とマッチングした商品開発や高校生と連携した商品開発を行うことで、6次産業化を推進し、農産物の付加価値向上につなげていく。
- ・ 梨の輸出拡大について、ブランドおおい輸出協議会と連携し、世界情勢を見据えた新たな輸出国の開拓に向けた取組を進めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
1	日田梨輸出促進事業	○日田市農産物輸出促進事業補助金 総事業費：3,079,780円 補助金額：1,000,000円（1/2以内、予算の範囲内） 事業主体：JAおおいた日田梨部会 ○ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会負担金 負担金額：300,000円 事業主体：ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会	R3決算	1,090	必要性	B	
	R4決算		1,300				効率性
	R5決算			1,300	有効性	B	
	R6予算		1,300				
	事業開始年度		H21				
	事業の方向性		現状維持		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	日田梨のブランド確立に向けて、現地商談会や販売促進を再開し輸出拡大を推進する。また、新たな輸出国の開拓に向けて取組を進めていく。				農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
2	農産物販路開拓事業	事業内容：福岡市場 高級フルーツギフト商品・クリスマスギフト商品開発、 高級フルーツ店舗販売 大分市場 旬入りフェア（すいか・梨・ぶどう）の実施 取組内容：メディアPR、市場キャンペーン、量販店での販売促進活動 事業費：6,205,691円	R3決算	300	必要性	B	
	R4決算		4,980				効率性
	R5決算			6,206	有効性	B	
	R6予算		9,605				
	事業開始年度		R3				
	事業の方向性		拡充		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	福岡都市圏をターゲットに生産者や百貨店、高級フルーツ店と連携したPRを行い日産フルーツの認知度向上につなげる。大分県内での旬入りフェアを充実させ、固定客の獲得やさらなる消費拡大につなげていく。				農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
3		活動実績			必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
4		活動実績			必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
5		活動実績			必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	③	地域を支える担い手の育成	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	新規就農者や農業後継者を確保・育成する体制の充実 地域農業の中心となる担い手の明確化と農地集積の推進 集落営農組織の育成や法人化及び企業の農業参入等の推進 県や農協等の関係機関と連携した農業支援体制の強化 農福連携の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
農福連携実施農業事業所数（か所）	担当課調べ	11	R1	0	10	11	12	15	達成
集落営農組織法人数（組織）	第6次日田市総合計画	12	R1	9	9	9	9	10	未達成
新規就農者数（人）	第6次日田市総合計画	31	R1	27	42	25	37	33	達成
担い手への農地集積面積（ha）	日田市農業振興ビジョン	2,144	R1	1,683	1,981	1,931	1,969	1,841	未達成
ファーマーズスクール研修生（累計）（人）	担当課調べ	12	R1	3	6	8	9	10	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

「農福連携実施農業事業所数」、「新規就農者数」については、目標を達成しており、未達成の指標についても目標達成に向けた取組が進んでいることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

・大阪で開催の就農フェアにも出展し、新規就農希望者に対し市が作成したパンフレット等を活用してファーマーズスクールの取組内容や新規就農者向けの支援制度の周知を行った。
 ・ファーマーズスクールについては、研修生の内1名は模擬営農を経てR6年5月に就農。また1組は研修中に第三者継承の契約を行い、研修終了後の11月に円滑な就農ができた。
 ・新規就農者の経営安定と定着に向けて、国の給付金受給者を対象に、関係機関でサポートチームを編成し、巡回や聞き取りを通じて指導を行った。
 ・集落営農組織の法人化については、杉河内地区の圃場整備の進捗に合わせ、法人設立を支援し、地域の農地集積も図ることができた。
 ・農福連携については、「農福連携相談窓口」と連携し、研修会やマッチングに取り組みとともに、障がい者等の多様な人材が働きやすいトイレや休憩室の設置等の就業環境の整備を支援する農福連携整備事業を創設し、2団体が活用した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・新規就農者は国の経営開始資金、親元就農は親元就農給付金を活用し支援した。内訳としては、新規参入4名、親元就農8名、雇用就農21名であった。
 ・ファーマーズスクールは、梨の研修生が1名、えのきの研修生が1組でえのきの研修生は、11月に修了して就農した。また新たにチンゲンサイの研修生1名が入校した。
 ・今後のこれからの梨の研修生に向けて継承圃地の管理等、受入体制について関係者や関係機関と協議を重ね、環境を整えてきた。
 ・集落営農組織で未法人化の任意組織は26組織あるが、構成員の高齢化等により法人化の取組は難しい状況にある。しかしながら、杉河内地区の圃場整備に伴う法人設立に向けて協議を重ね、R5年8月に設立、農地の集積を図った。
 ・農福連携については、R2年度の「農福連携総合相談窓口」設置以降、年々取組件数が増加しており、農業者の制度理解等も広がってきた。新規就農者の労働力確保相談の際にこの取組を紹介することと合わせ、障がい者の方も働きやすいトイレや休憩室の設置等を支援する農福連携整備事業も創設し周知した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

農業者の減少や高齢化等が進む中、農業の将来を切り拓くためには、創意工夫を凝らし、消費者ニーズの変化に対応する担い手の確保・育成が重要であることから国・県の給付金による支援やファーマーズスクールに取り組み、新規就農者やファーマーズスクール研修生も年々増加している。今後も引き続き、地域の農業を支える集落営農組織の強化に努めるとともに地域の農地を借り受けて農地保全を図っている大規模な個人経営体についても支援していく。また農福連携による労働力確保の取組、新規就農者や農業後継者に対する就農支援の充実、さらに企業の農業参入等に向けた取組を推進していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

・新規就農者や後継者の確保・育成には、継続して国の給付金制度や県の親元就農給付金を活用した支援及びファーマーズスクールの運営を行い、就農フェア等で周知を行う。
 ・県やJA等及び生産者部会等の関係機関と連携し、第三者継承の経営資源のリスト化やサポート体制を充実して、新規就農者を中心に相談・支援活動を行う。
 ・担い手への農地集積は、改正基盤強化法に基づく地域計画において将来の目標地図を作成する際に関係者や関係機関と連携して推進を図っていく。
 ・農福連携については、社会福祉課のマッチング活動に加え、さらに取組を進めるため、就業環境整備を進めていく。
 ・集落営農組織については、担い手の確保につなげるために高収益作物の導入を図るための人材確保において人件費・社会保険料等に対して県事業を活用し支援していく。また地域の農地を借り受けている大規模な個人経営体についても農地保全に資する観点から、農業用機械の導入に対して支援していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	農業振興費（臨時的経費） 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの	・JAJAフェスタ開催に対する助成 事業費 2,558,665円 補助金額 800,000円（定額） 開催日 R5.11.12（日）	R3決算	必要性	B
			0		
			R4決算	効率性	B
			800		
			R5決算	有効性	B
800					
R6予算	800				
事業開始年度	H17	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
現状維持	JAJAフェスタを通じた生産者と消費者のふれあい、地産地消の定着への取組は必要である。	農業振興課長 五藤 和彦		農林振興部農業振興課	
2	集落営農組織活動支援事業 集落営農組織の共同利用の機械購入に対し助成することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や農地の有効活用を図るもの	対象組織数 2組織 ・（農）小野谷 トラクター1台（45馬力） ・月出山まちづくり委員会 コンバイン1台（3条刈） 総事業費 13,767,270円 補助金額 6,000,000円 補助率 1/2 補助上限 300万円	R3決算	必要性	B
			6,000		
			R4決算	効率性	B
			5,521		
			R5決算	有効性	B
6,000					
R6予算	9,110				
事業開始年度	H23	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
拡充	中山間地域の条件不利地域は、担い手不足等から、耕作放棄地の増加が懸念される。地域を支える集落営農組織に加え、農地保全を行う大規模な個人経営体への農地集積を進め低コスト化が図られるよう、機械購入に対し支援していく。	農業振興課長 五藤 和彦		農林振興部農業振興課	
3	新規就農総合支援事業 就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者で一定の要件を充たした者に、年間150万円（夫婦の場合は1組225万円）を最長5年間、R4年度からは最長3年間、給付するもの	【経営開始型】（～3年度採択まで） <継続>（半期+前倒し） 1,500,000円×個人2名=3,000,000円 （半期分） 750,000円×個人2名=1,500,000円 467,136円×個人1名= 467,136円 【経営開始資金】（R4年度以降採択） <継続>（半期分） 1,125,000円×夫婦1組=1,125,000円 <新規>（半期分） 1,125,000円×夫婦1組=1,125,000円 【経営発展支援事業】（上限7,500千円） 3,657,000円×夫婦1組=3,657,000円 【合計】10,874,136円	R3決算	必要性	B
			11,863		
			R4決算	効率性	B
			15,375		
			R5決算	有効性	B
10,874					
R6予算	39,000				
事業開始年度	H24	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
現状維持	R4年度より給付金に加え、機械・施設等の導入支援が追加されており、本事業を活用して今後も新規就農者の経営確立・安定に向けた支援を行っていく。	農業振興課長 五藤 和彦		農林振興部農業振興課	
4	農業振興ビジョン推進事業 H28年度に策定、R3年度に見直した「日田市農業振興ビジョン」の達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの。R5年度はビジョンに掲げる各種指標について、実績調査を行い、達成状況の検証と分析を行った。	<活動内容> ・令和5年7月・11月 農業振興ビジョン推進委員会 ・令和6年 2月 意見交換会 委員謝礼…40,000円 委員旅費… 5,460円	R3決算	必要性	B
			108		
			R4決算	効率性	B
			28		
			R5決算	有効性	A
46					
R6予算	84				
事業開始年度	H29	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
現状維持	今後もビジョンに示す各種施策の達成に向けて、事業の進捗状況などの検証を行っていく。	農業振興課長 五藤 和彦		農林振興部農業振興課	
5	ファーマーズスクール研修事業 日田市ファーマーズスクールの運営に関して、就農コーチへの謝金、模擬営農中の圃場借上料を支払うほか、研修生の研修期間中の家賃を支援するもの	○大山えのきFS 研修生1組（夫婦1組） ○日田梨アカデミー 研修生1名 ○チンゲンサイFS 研修生1名 ・就農コーチ謝金 （えのき1組） 25千円×7ヵ月×1組=175千円 （梨1名） 25千円×12ヵ月×1名=300千円 （チンゲンサイ1名） 25千円×10ヵ月×1名=250千円 ・模擬営農圃場の借上料（上限200千円） 日田梨未来アカデミー就農コーチ 200千円 ・就農フェア出展大阪会場 （旅費） 51,060円×2人=102,120円 合計 1,027,120円	R3決算	必要性	B
			820		
			R4決算	効率性	B
			650		
			R5決算	有効性	B
1,027					
R6予算	1,365				
事業開始年度	H28	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課	
現状維持	新規就農志向者のスムーズな就農に向け、今後も関係機関と連携しファーマーズスクールを運営していくとともに、就農フェア等での周知を図り研修生の増加を目指す。	農業振興課長 五藤 和彦		農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	農業後継者育成支援事業 就農時55歳未満の親元就農者に対して、給付金を給付するもの。開始型100万円/年、準備型150万円/年、最長2年間。新規就農者が出席する研修に対する助成。青年農業研究会へ助成するもの。	・大分県親元就農給付金 全期分1,000千円×8名=8,000千円 交付額：1,000千円/年（県1/2，市1/2） 交付期間：2年間 ・青年農業研究会の活動に対する助成（市10/10） おおいた日田青年農業研究会 126千円 大山町青年農業研究会 50千円	R3決算	必要性 B
			7,059	
			R4決算	効率性 B
			5,200	
			R5決算	有効性 B
	8,176			
R6予算	11,700			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	現状維持 農業後継者の確保や青年農業者の相互のネットワーク形成に向けて、今後も本事業で支援を継続する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
7	農業振興費(利子補給) 農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの	・農業資金利子補給金 農業経営基盤強化資金 直貸分：28,584円 転貸分：5,323円 特定災害対応緊急資金 農業近代化資金：1,245円	R3決算	必要性 B
			144	
			R4決算	効率性 B
			87	
			R5決算	有効性 B
	37			
R6予算	10			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	現状維持 厳しい農業情勢の中、意欲ある農業者が農業経営の展開を図るために必要な資金を円滑に融通するため、制度資金により利子補給を行い、経営安定が図れるよう支援する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
8	感染症対策農業者利子補給事業 新型コロナウイルス感染症による農業経営への影響に伴い、借入者への金利負担対策として5年間の利子補給を行うもの	・対象者数 1名 ・利子補給算出期間 令和5年1月1日～令和5年12月31日 ・利子補給率 0.1% ・利子補給額 1,866円	R3決算	必要性 B
			3	
			R4決算	効率性 B
			3	
			R5決算	有効性 B
	2			
R6予算	2			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	現状維持 新型コロナウイルス感染症の影響により農業者等が農業経営継続に必要な運転資金として融資を受けた際、助成を行い農業経営の安定化が図られるよう今後も継続して支援していく。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
9	新規就農者負担軽減対策事業 新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、就農1～2年目の所得の補てんを行うこと、新規就農者の経営安定化を図るもの	○所得補てん 対象者1名 (満額) 1,000千円×2名=2,000千円 (割落とし) 500千円×1名= 500千円 合計 2,500千円	R3決算	必要性 B
			168	
			R4決算	効率性 B
			1,000	
			R5決算	有効性 B
	2,500			
R6予算	1,380			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	現状維持 新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、今後も本事業を活用し支援を行っていく。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	
10	農業振興費(経常的経費) 農業振興に関連する施設、車両等の管理費や各種団体の負担金、会計年度任用職員人件費等に要する費用	・会計年度任用職員人件費(費用弁償含) 2,383,952円 ・施設及び公用車等維持管理費 148,290円 ・各種団体負担金、補助交付金 1,430,600円 ・ふるさと水と土保全対策基金積立金 106,862円 ・通信運搬費 204,000円 ・駐車場使用料 20,160円 ・旅費 72,657円 ・地域計画作成等検討会委員謝礼 40,000円 合計 4,406,521円	R3決算	必要性 B
			4,507	
			R4決算	効率性 B
			4,960	
			R5決算	有効性 B
	4,407			
R6予算	5,190			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	現状維持		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価			
11	ひたアグリスクール運営事業 農業に触れる機会の少ない高校生を対象として、農業に携わる生産者との交流を行い就農の一助とするもの。また、農業に対する関心を持ってもらうため、生産者による現地研修及び売れる商品づくりに向けた地元企業、デザイナーによる研修を行い、生産から製造、販売の過程を学ぶ場を提供し、商品開発に対するスキル向上や6次産業への理解を深めるもの。	○担い手支援コース（実施回数2回） 報償費 87,000円 消耗品費 8,553円 食糧費 4,677円 ○商品開発コース（実施回数12回）開閉校式2回、現地研修2回、商品開発4回、デザイン研修4回 開発商品 3品 報償費 120,000円 消耗品費 86,127円 食糧費 3,360円	R3決算	116	必要性	B	
			R4決算				281
			R5決算	310	効率性	B	
			R6予算				
			事業開始年度	R1			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持	農業の現場に触れる活動や地元企業との交流を通して商品開発や販売促進を行うことで若い世代に対して農業への関心を高めていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課				
12	農福連携整備事業 人口減少や高齢化が進む中、多様な人材活用が求められており、障がい者の力は、貴重な人材となっている。高齢化や人手不足に悩む「農業」「林業」と、社会参加と働く場を確保したい「福祉（障がい者）」がつながり、一緒に課題解決していく「農福連携」の取組を進めるため、障がい者等の多様な人材が働きやすい就業環境の整備を支援するもの。	事業主体：福祉施設等連携事業者2名 事業内容：休憩室の整備1件 トイレの設置1件 補助金額：957,000円	R3決算	0	必要性	B	
			R4決算				957
			R5決算	1,500	効率性	B	
			R6予算				
			事業開始年度	R5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持	新たな人材確保に向けて福祉施設等と農林業者の連携を促し、障がいのある人も働きやすい就業環境の整備に係る支援を継続する。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課				
13	経営継承・発展等支援事業 農業者の一層の高齢化と減少が急速に進行する中、農業の持続的な発展を図るためには、農地をはじめとする地域の経営資源を次世代に継承していく必要がある。将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を上限100万円（国1/2、市1/2負担）まで支援するもの。		R3決算	0	必要性	B	
			R4決算				0
			R5決算	2,000	効率性	B	
			R6予算				
			事業開始年度	R5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持	将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、今後も情報発信等を図り地域の中心経営体等から経営を継承した後継者が、経営を発展させる取組に対し支援を行っていく。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課				
14	担い手農地集積事業 新規就農者等の担い手の就農相談に備え、農協が主体となって遊休農地を活用し、担い手等が入植しやすく、省力化が図られる基盤整備を行うことで、農地の確保と初期投資の負担軽減による、スムーズな就農を図るもの。	事業主体：大分大山町農業協同組合 事業内容：測量試験、暗渠排水工、水路改修、畦畔撤去工等 実施農地面積74.8a、暗渠設置工208m、開水路改修工23m、畦畔撤去工162m 等 総事業費：22,400,000円 補助額：県18,644,000円、市3,756,000円 補助率：測量試験 国100% 工事費 国 55%、県 14%、市 18.5% 推進費 国 12.5%	R3決算	22,400	必要性	A	
			R4決算				22,400
			R5決算	22,400	効率性	B	
			R6予算				
			事業開始年度	R5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持	農業の抱えている問題である、就農の障壁の高さや増え続ける遊休農地の解決に本事業は有効である。事業主体である農協と協力して、本事業を継続して推進することが必要である。		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課				
15			R3決算		必要性		
			R4決算				
			R5決算		効率性		
			R6予算				
			事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課				
現状維持							

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課、農業委員会事務局
	主要施策	④	農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林振興部長 鈴木浩美、農業委員会事務局長 木村 和心

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	生産基盤として有効な農地確保や水田畑地化に向けた排水対策 農業用水施設の整備・更新や農道の拡幅・舗装等 経年劣化した農業用ため池の適正な管理 優良農地の保全と有効活用 耕作放棄地の解消 農業用水施設の防災減災対策
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
中間管理事業契約面積 (ha)	担当課調べ	177	R1	137	158	180	207	225	達成
防災重点ため池の点検 (箇所)	担当課調べ	22	R1	23	24	24	23	22	達成
中山間直接支払協定面積 (ha)	担当課調べ	879	R1	876	767	816	816	816	未達成
ため池廃止箇所数 (箇所)	担当課調べ	5	R1	2	2	2	3	4	未達成
ほ場整備面積 (ha)	担当課調べ	22	R1	2	0	0	0	2.4	未達成
農道舗装延長 (m)	担当課調べ	2,000	R1	2,000	3,244	1,776	1,313	792	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

「中間管理事業契約面積」及び「防災重点ため池の点検」以外の指標は未達成となっているが、ため池廃止は、1か所増やほ場整備面積については、諸留地区(0.4ha)が完了する等、取組が進んでいることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・ 防災重点農業用ため池の適切な管理を行うよう、管理者へ豪雨が予想される前にため池の減水対策等の周知を図った。
- ・ 中間管理事業契約は、基盤強化法による利用権設定からの切替や集落営農法人の新規設立支援及び既存集落営農法人への契約推進を行い、面積増加を図った。
- ・ 中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落に対して、多面的機能支払事業を推進した。
- ・ 「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農地の保全や農家の負担軽減に努めた。
- ・ 農業用水利施設の整備、更新が出来たことにより、適正な維持管理が出来るようになり農業用水利施設の長寿命化を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・ 多面的機能支払については、構成員の減少に伴い、1組織が減少したものの中山間地域等直接支払の取組組織への推進により、1組織が追加され、農道や水利施設等の地域資源の保全が図られた。
- ・ 中山間地域等直接支払については、64集落において今後の農地等の管理体制をまとめた集落戦略の策定を行い、農地保全の取組が図られた。
- ・ 中間管理事業契約については、担い手へ農地集積を進め、農地の遊休化の防止や農作業の効率化が図られた。
- ・ 農道舗装については、農地及び農業用施設の維持管理に係る農家の負担軽減を目的に生コン等の原材料を支給しているが、申請見込みの減により目標達成ができなかった。
- ・ 農業用水利施設の整備、更新については、突発対応(2箇所)を行ったことにより、適正な維持管理が出来るようになり農業用水利施設の長寿命化が図られた。
- ・ 防災重点農業用ため池の適切な管理については、全ての防災重点農業用ため池の管理者による点検が実施され、その内2箇所のため池については現地にて詳細点検を行い異常なしと判断し、適切な管理が図られた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

- ・ 優良農地を維持するため、中山間地域等直接支払事業の第5期対策に取り組み、農用地の維持・管理を行ってきた。また、農作業の負担軽減を図るため、生コンクリートやカバープランツの支給による農地の保全や農業用水利施設の長寿命化、防災重点ため池の適切な管理を行うことで優良農地の保全を図ってきた。農家の高齢化や後継者不足等による農家の作業負担が増加しているため、担い手への農地集積を進める地域計画作成の取組や農地の基盤整備事業及び農業用水利施設の整備更新事業を実施し、農家の作業負担の軽減を図りながら、今後も継続して農地保全に向けた取組を実施する。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・ 中山間地域等直接支払事業については、R2年度からR6年度までの第5期期間において継続した農用地の維持・管理を行っていき、体制整備を図るための集落戦略作成の取組を行ったことで今後の維持管理体制を確認した。第6期へ継続した取組を行っていく。
- ・ 農家の高齢化、後継者不足による作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給することで、農家の労力や維持管理にかかる負担を軽減することにより農地の保全を図っていく。
- ・ 農業用水利施設の整備更新により、安定的な農業用水の供給が可能となる。また、使用しないため池の廃止を行い減災につなげていく。
- ・ 中間管理事業契約については、改正基盤強化法に基づき、利用権設定からの切替や集落営農法人の作業受託についての契約推進、地域計画作成の取組により推進を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	中山間地域等直接支払事業 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの	・交付内容 田：急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑：急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績 集落協定数：108協定 対象面積：816.0ha 交付額：109,079,016円 国 1/2 県 1/4 市 1/4 推進費交付金：1,690,000円 国 1/2 市 1/2	R3決算	A		
			110,498		必要性	
			R4決算	B	110,705	効率性
			R5決算		110,770	有効性
			R6予算	110,830		
			事業開始年度	H12		
事業の方向性	現状維持 中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、農地を維持・管理していく。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
2	農業振興地域整備促進事業 農業振興地域整備計画の策定及び変更等について、審議・答申を行うもの	R4年度に国及び県の方針や社会環境の変化等を踏まえ、農振計画の全体見直しを行い、R5年度より停止していた随時変更の受付を再開した。 7月・12月・2月に日田市農業振興地域整備促進協議会を開催 ・協議会出席者報酬費：145,000円 ・旅費：34,359円	R3決算			
			143		必要性	
			R4決算		42	効率性
			R5決算		180	有効性
			R6予算	218		
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	現状維持		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
3	若林農地管理事業 上津江町若林農用団地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理	光熱水費：255,819円 修繕料：200,000円 手数料：1,356円 清掃業務委託料：84,000円	R3決算			
			3,658		必要性	
			R4決算		526	効率性
			R5決算		542	有効性
			R6予算	597		
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	現状維持		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
4	市単土地改良事業 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの。	・補助内容 事業費の50%（原則1件100万円まで） ・補助実績 件数：17件 総事業費 10,987,043円 補助金額 6,497,580円	R3決算	B		
			4,927		必要性	
			R4決算	B	4,865	効率性
			R5決算		6,498	有効性
			R6予算	8,985		
			事業開始年度	0		
事業の方向性	現状維持 市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くないが、地元関係者からの要望に対し柔軟な対応が可能であることから今後も継続していく。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
5	土地改良施設維持管理適正化事業 土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの。	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計20%の支援 拠出金 3,060,000円×1/2=1,530,000円 負担金 350,000円×1/2= 175,000円 市補助金=1,705,000円 工事 日田市土地改良区 水路補修箇所（亀川水路：1箇所、小ヶ瀬水路：3箇所、東寺水路：2箇所、小迫水路：2箇所）	R3決算	B		
			1,787		必要性	
			R4決算	B	2,407	効率性
			R5決算		1,705	有効性
			R6予算	2,420		
			事業開始年度	H28		
事業の方向性	現状維持 土地改良施設の機能維持及び長寿命化を図るため、土地改良区が本事業を実施する場合は今後も支援する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	県営防災重点農業用ため池整備事業(ため池整備) 農業用ため池の老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、緊急度の高いものから計画的に整備を行うもの。	・九郎仁田地区 工事費一式、測量設計一式 県営事業費 20,000,000円 市負担金 20,000,000円×11%=2,200,000円 負担割合 国 55% 県 34% 市 11% 地元 0%	R3決算	A
			150	
			R4決算	A
			8,580	
			R5決算	A
	2,200	有効性		
R6予算	1,329			
事業開始年度	H27	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	ため池の老朽化が著しく、近年の豪雨災害等において堤体が決壊し、市民の生命・財産に影響を及ぼす恐れがあるため、ため池の改修を行うものであり、今後も推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
7	県営農業水利施設保全合理化事業 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの。	・須ノ原3期 用水路工 L=1,619m、測量設計 1式 ・合田地区 測量設計 1式 ・日掛地区 測量設計 1式 ・千倉ダム2期 取水施設工 1式 ・女子畑地区 水路工 L=350m 県事業費 185,000,000円 市負担金 185,000,000円×12%=22,200,000円 地元分負担金 185,000,000円×3%=5,550,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 12% 地元 3%	R3決算	B
			16,171	
			R4決算	B
			28,064	
			R5決算	B
	27,750	有効性		
R6予算	29,250			
事業開始年度	H23	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	老朽化した水利施設を有する地区が多数あるため、新規地区を含め今後も取り組む必要があることから、今後も推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
8	農地及び農業用施設整備支援事業 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの。	・支援実績 農道舗装 16路線 L=792m 水路整備 6箇所 L=497m 防草シート 5箇所 A=4,400㎡	R3決算	B
			11,459	
			R4決算	B
			10,819	
			R5決算	B
	8,316	有効性		
R6予算	12,600			
事業開始年度	H17	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持		農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
9	農業用施設管理保全対策事業 日田市土地改良区が管理する市街地の水路は、農業用水の利用にとどまらず、火災、災害防止・水中動植物の育成・水辺空間の形成による水郷ひたのイメージアップ等と、多面的な機能の役割を發揮し、国土保全に寄与しているため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの。	・補助内容 土地改良区の活動経費の50%以内 ・事業実績 活動事業費計 13,160,500円 市補助金 6,000,000円	R3決算	B
			6,000	
			R4決算	B
			6,000	
			R5決算	B
	6,000	有効性		
R6予算	6,000			
事業開始年度	H28	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	日田市土地改良区が管理する、市街地内の水路の維持管理を行うことで安定した用水の供給を確保するとともに、消防水利、歴史的景観等多面的な機能が保持されるため、管理運営経費に対して今後も助成を行う。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
10	県営防災ダム整備事業(ため池総合整備[ため池群整備]) 対象ため池は2池(親子池)であり、老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、改修を行うもの。	曾田第一池 ・用地費、補償費 ・工事費 ・測量試験費 県営事業費 55,000,000円 市負担金 6,050,000円 負担割合 国 55% 県 34 市 11% 地元 0%	R3決算	A
			2,090	
			R4決算	A
			12,650	
			R5決算	A
	6,050	有効性		
R6予算	5,500			
事業開始年度	H30	施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	ため池の老朽化が著しく、近年の豪雨災害等において堤体が決壊し、市民の生命・財産に影響を及ぼす恐れがあるため、ため池の改修を行うものであり、今後も推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	県営中山間地域総合整備事業（日田地区2期） 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るもの。	事業内容：ほ場整備 ・測量設計一式（鎌手、小野、町野地区） ・工事費一式（鎌手、小野、町野地区） ・換地費（諸留・町野地区） 県営事業費 100,000,000円 市負担金 100,000,000円×10%=10,000,000円 地元負担金 98,332,796円×5%=4,916,639円 負担割合 国 55% 県 30% 市 10% 地元 5% ・報償費 換地委員手当 135,000円（県支出金）	R3決算	B
			13,783	
			R4決算	B
			9,450	
			R5決算	B
			15,052	
R6予算	B			
14,700				
事業開始年度	H29	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	農業用水路の更新やほ場整備を行うことで、生産基盤の安定を図り、耕作放棄地の増加を抑制し、営農意欲の向上を図るものであり、今後も推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
12	地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの。	事後保全（突発事故）：入江工区、美濃工区 工事請負費 6,105,000円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10% 測量設計業務：高瀬地区 業務費 6,468,000円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R3決算	B
			6,888	
			R4決算	B
			7,843	
			R5決算	B
			12,573	
R6予算	B			
21,750				
事業開始年度	H28	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	農業用水利施設の多くが老朽化しているため、県営事業で取り組めない地区について実施していく。また、水利施設における突発事故の対応が可能であるため引き続き取り組む。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
13	防災重点農業用ため池整備事業（ため池廃止） 決壊した際、人家や公共施設等に影響を及ぼす恐れがある、防災重点農業用ため池のうち、農業用として利用されていないため池を廃止するもの。	・柳原ため池 測量設計業務 3,135,000円 ・へば山ため池 工事請負費 10,461,000円 負担割合 国 100%	R3決算	A
			3,080	
			R4決算	A
			16,005	
			R5決算	A
			13,596	
R6予算	A			
14,000				
事業開始年度	R3	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	農業用として利用されていない防災重点農業用ため池については、決壊の際、人家や人命、公共施設等に影響を及ぼすことから、廃止事業に取り組んでいく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
14	県営経営体育成基盤整備事業（杉河内地区） 将来の担い手を確保・育成するために、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。	・区画整理 1式 ・測量設計 1式 ・用地費及び補償費 1式 県営事業費 204,160,000円 市負担金 204,160,000円×10%=20,416,000円 地元負担金 204,160,000円×7.5%=14,864,598円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% ・委託料 1式 調査・調整事業委託料 1式 業務費 440,000円 負担割合 国 55% 県 25% 市 20% ・報償費 1式 換地委員手当 135,000円（県支出金）	R3決算	B
			18,713	
			R4決算	B
			5,538	
			R5決算	B
			35,856	
R6予算	B			
41,285				
事業開始年度	RI	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	生産基盤の整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のためにも、今後も本事業の実施が必要である。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
15	県営経営体育成基盤整備事業（大肥地区） 将来の担い手の確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの。	・鳥獣侵入防止柵工 1式 ・区画整理工 1式 県営事業費 62,208,000円 市負担金 62,208,000円×10%=6,208,000円 地元負担金 62,208,000円×7.5%=4,656,000円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5% ・委託料 調査・調整事業委託料 1式 業務費 1,375,000円 負担割合 国 55% 県 25% 市 20% ・報償費 換地委員手当 105,000円（県支出金） ・耕地利用高度推進事業 1式 耕地利用高度推進事業 5,027,000円 負担割合 国 55% 県 30% 市 15%	R3決算	B
			6,464	
			R4決算	B
			8,056	
			R5決算	B
			17,371	
R6予算	B			
4,217				
事業開始年度	RI	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
現状維持	H29年災害を受けた農地の再整備により農業の存続が可能となり、担い手による効率的な農業経営のためにも、事業完了に向けて取り組んでいく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
16	農業委員会費	[主な活動実績] 農業委員：19名 ※R6.3からは18名 (任期)改選前 R2.7.20~R5.7.19 改選後 R5.7.20~R8.7.19 農業委員会定例総会(年12回実施) 許可件数 3条：99件、4条：33件、5条：44件 他 農業委員会臨時総会(1回：委員改選後に会長選挙等実施) 現地調査(年12回実施) 調査件数：182件 農地利用最適化推進委員：19名 (任期)改選前 R2.7.20~R5.7.19 改選後 R5.7.20~R8.7.19 利用状況調査(各担当区域内の現地調査を実施[8月~9月]。調査を元に利用意向調査を実施[対象農地：41ha、449筆。])	R3決算	必要性		
	農業委員会の運営に係る経費		24,619			
	事業開始年度		0	R4決算	効率性	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	25,782		
				R5決算	有効性	
				27,383		
		R6予算				
		28,605				
		評価者・担当課				
		農業委員会事務局長 木村 和心				
		農業委員会事務局				
17	農業者年金業務委託事業	[事務局での業務] ・農業者年金加入 3件 ・裁定請求 6件 ・死亡手続 20件 ・現況届の受理 183件 ・年末に一定以上の経営面積を持つ農業者に対して加入推進のチラシを送付(R5年度 6,019件送付) [委員の業務] 農業委員19名(R6.3からは18名)・農地利用最適化推進委員19名、その中でも加入推進部長として選任された5名の委員が、新規就農者などを中心に個別訪問を行い、加入推進活動を実施。	R3決算	必要性		
	独立行政法人農業者年金基金より受託し、年金の加入や脱退・裁定請求などの事務を行うもの。あわせて、農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に年金制度普及促進の活動を実施。		284			
	事業開始年度		0	R4決算	効率性	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	296		
				R5決算	有効性	
				244		
		R6予算				
		326				
		評価者・担当課				
		農業委員会事務局長 木村 和心				
		農業委員会事務局				
18	農地売買支援事業	売り手・買い手と大分県農業農村振興公社の双方の調整及び登記手続書類の収集等を実施。 令和5年度実績：買入1件、売渡2件 [過去の実績] 令和4年度実績：買入1件 令和3年度実績：買入3件、売渡3件 令和2年度実績：買入1件、売渡1件	R3決算	必要性		
	農業経営基盤強化促進法に基づく、農地売買支援事業(売買による農地の利用集積等の業務)を、大分県農業農村振興公社より受託して実施するもの。		70			
	事業開始年度		0	R4決算	効率性	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	23		
				R5決算	有効性	
				37		
		R6予算				
		30				
		評価者・担当課				
		農業委員会事務局長 木村 和心				
		農業委員会事務局				
19	畜産施設等復旧支援事業	(災害復旧) ・養鶏農家(廃用雞の補充) 令和5年7月豪雨により、畜産経営に支障をきたすため、復旧に要する経費を補助するもの。 補助対象額：195千円 ・酪農家(分娩監視カメラの修繕) 補助対象額：504千円 ・補助率：2/3(県1/3、市1/3)	R3決算	必要性	B	
	令和5年7月豪雨により、畜産経営に支障をきたすため、復旧に要する経費を補助するもの。		0			
	事業開始年度		R5	R4決算	効率性	A
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	1,051		
				R5決算	有効性	A
				699		
		R6予算				
		0				
		評価者・担当課				
		農業振興課長 五藤和彦				
		農林振興部農業振興課				
20	農業施設等復旧支援事業	事業名：農業用施設等復旧支援事業 事業主体：被災した農業者等 事業内容：農業用施設の再建・修繕、農業用機械の再取得・修繕 事業費：10,452,201円 補助金額：6,972,000円(県1/3：3,479,000円、市1/3：3,493,000円)	R3決算	必要性	B	
	令和5年梅雨前線豪雨により被災した、梨棚の損壊及び農業用施設、農業用機械等の浸水、流失等、甚大な被害が発生したことから、営農再開や農業経営の継続を目的に早期復旧に対して支援するもの。					
	事業開始年度		R5	R4決算	効率性	A
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項			
				R5決算	有効性	A
				6,972		
		R6予算				
		23,028				
		評価者・担当課				
		農業振興課 五藤和彦				
		農林振興部農業振興課				
	現状維持	農業用機械や農業用倉庫等の農業用施設の災害復旧のための補助事業で、令和6年度繰越事業であるため今後も継続する。 令和6年度繰越額：23,028,000円				

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
21	農道保全対策事業（橋梁点検） 農道の保全対策にあたっては、日常的な管理を適切に実施するとともに、定期点検により損傷の把握、健全度の診断を行い、計画的に予防保全を図る必要がある。 総事業費 1,500千円 事業規模 2橋 事業内容 定期点検	・農道保全対策事業 橋梁点検 2橋（神ノ釣橋、萩迫橋） 工事請負費 1,210,000円 負担割合 国 100%	R3決算	必要性	A	
			R4決算			
			R5決算	1,210	有効性	A
			R6予算			
			事業開始年度	5		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	定期点検は施設の健全化の診断を行い、補修計画を検討する上で重要な判断材料となり、今後も継続していく。		農業振興課 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
22	農業基盤整備促進事業（松山地区） 松山川からの用水路が未整備であり、農業用水不足により水稲の作付が困難となっていることから、受益地へ安定した用水の供給を図り、生産拡大を目指し農業競争力の強化を図る。	・用水路整備 L=60m 工事請負費 3,223,000円 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R3決算	必要性	B	
			R4決算			
			R5決算	3,223	有効性	B
			R6予算			
			事業開始年度	5		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
廃止・完了	令和5年度に事業が終了したものの。		農業振興課 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
23	農業基盤整備促進事業（中山地区） 農地の区画が狭小であり維持管理労力の負担による農地の荒廃化が進んでいる状況にあるが、農地の区画整理を行うことで農作物の効率化及び管理の省力化を図り、農地の荒廃化の抑制を行うもの。	・区画整備 A=0.12ha 工事請負費 4,675,000円（繰越） 負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R3決算	必要性	B	
			R4決算			
			R5決算	0	有効性	B
			R6予算			
			事業開始年度	5		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	狭小な農地の区画整理を行うことで、農作業の効率化及び管理の省力化を図るものであり、今後も推進していく。		農業振興課 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
24	農地耕作条件改善事業（高収益作物転換型） 柳野地区 平成29年7月九州北部豪雨により甚大な被害をうけ、河川改修や県道の付替えにより営農ができない状況が続いている。農地・農業用施設の復旧と同時に区画整理を行い水田畑地化により梨や柚子の作付を行い安定した農家所得の向上を図るもの。	・委託料 境界測量、区画整理実施設計、用水施設実施設計、電気探査業務、換地業務 委託料 18,553,000円（繰越 13,567,000円） 負担割合 国 65% 県 14% 市 21% 地元 0%	R3決算	必要性	B	
			R4決算			
			R5決算	18,553	有効性	B
			R6予算			
			事業開始年度	R5		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	被災した農地・農業用施設の復旧と同時に区画整理を行い、水田畑地化により梨や柚子の作付を行い安定した農家所得の向上を図るものであり、今後も推進していく。		農業振興課 五藤 和彦 農林振興部農業振興課			
25	農業委員会サポートシステム更新事業 農業委員会サポートシステムに登録している字図と農地台帳の情報の更新を行うもの。 また、同システムは令和4年度農業委員会に整備するタブレット端末と連携し現地調査等で入力した内容が、システムに反映され効率良く集計・分析ができ、「地域計画」における目標地図の作成に有効となるものである。	農業委員会サポートシステムを最新の状態に更新するためには、権利情報の再アップロード (①)・地番図データ出力 (②)・①と②のデータを紐づけ (③)・農業委員会サポートシステムへの地図データ登録 (④)の4業務を発注することとなるが、①権利情報の再アップロードにかかる業務を行える自庁システムの保守業者に対し、全国の市町村から依頼が集中し、年度内に作業を行うことができないこととなったため、令和5年度は②地番図データ登録業務のみ実施し、その他の業務(①③④)は、令和6年度に繰り越すこととなった。	R3決算	必要性	B	
			R4決算			
			R5決算	572	有効性	B
			R6予算			
			事業開始年度	R5		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	農地情報等の公開のため、今後も権利情報の再アップロード等の業務を定期的に行い、農業委員会サポートシステムを最新の状態に更新する。		農業委員会事務局長 木村 和心 農業委員会事務局			

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
26	農地集積協力金交付事業 担い手への農地の集積・集約化のため、農地中間管理機構（事業）を通じて農地の集積等を促進し、機構への農地の貸し手や借り手、地域に対し協力金を交付するもの	①機構集積協力金（対象地区）杉河内 （交付単価）28,000円（10a当たり） （貸付面積）1,442a （交付額）4,037,600円 ②農地集積・集約化促進交付金（対象地区）つかだ （交付単価）10,000円（10a当たり） （貸付面積）1,146a （交付額）1,146,000円 ①+② 5,183,600円	R3決算	必要性	B
			59		
			R4決算	効率性	B
			0		
			R5決算	有効性	B
			5,228		
R6予算					
事業開始年度		H26			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		高齢化等により農業者の減少や耕作放棄地の増加が懸念される中、農地が利用されやすくなるよう中心的経営体へ農地を集積するよう地域計画を作成する取組を行っており、本事業を活用することで集積の取組を促進できるため制度が存続する限り継続する。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
27	農地費（農業農村整備事業） 県営・団体営工事を実施するにあたり、大分県土地改良事業団体連合会に事業賦課金を納付するもの。 入江梨団地の造成により建設した農業用施設用地の借地を行うもの。	土地改良事業費に対する特別賦課金 589千円 入江梨団地農業施設用地借地料 15千円	R3決算	必要性	B
			428		
			R4決算	効率性	B
			604		
			R5決算	有効性	B
			708		
R6予算					
事業開始年度		H20			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		県営、団体営工事を実施するにあたり、大分県土地改良事業団体連合会に事業賦課金を納付するものであり、今後も継続していく。 また、入江梨団地の造成工事により建設した農業用施設の用地借地料であり、今後も継続していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
28	農地費（経常的経費） 農道管理等に要する維持管理費（保険料・融雪材・農道補修料・農道の草刈り・除雪作業等） 農地費関連負担金	旅費：73千円、消耗費：79千円、修繕料：1,225千円、通信運搬費：16千円、保険料：16千円、委託料：719千円、使用料等：15千円、交付金：1,058千円	R3決算	必要性	
			4,137		
			R4決算	効率性	
			4,162		
			R5決算	有効性	
			3,201		
R6予算					
事業開始年度		R5			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
29	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけでなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの	・交付内容 農地維持（田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a） 資源向上（田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a） ・組織数：30組織 ・対象面積：850ha ・交付額：26,837,685円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金：100,000円 国10/10	R3決算	必要性	B
			27,336		
			R4決算	効率性	B
			27,169		
			R5決算	有効性	B
			26,938		
R6予算					
事業開始年度		H26			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。 また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し推進していく。	農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
30			R3決算	必要性	
			R4決算	効率性	
			R5決算	有効性	
R6予算					
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	⑤	環境にやさしい循環型農業の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	安全・安心な環境保全型農業の推進 良質な堆肥の生産及び地域内循環の推進 農業分野への再生可能エネルギー導入の促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
各種事業を活用した堆肥散布量（t）	担当課調べ	2,400	R1	1,648	1,713	1,856	2,089	1,962	未達成
環境保全型農業直接支払事業協定面積（ha）	担当課調べ	22	R1	22	22	18	17	17	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
環境保全型農業直接支払事業協定面積については、対象農用地の災害復旧等に伴う農地面積の変更により縮小を余儀なくされている。各事業を活用した堆肥散布量については、国の肥料高騰対策と合わせて実施したことから取組件数は増となったが、年度によって散布量の増減がみられる。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

・環境に配慮した持続的な農業と多面的機能の健全な発揮を図るために国の環境保全型農業直接支払交付金を活用して化学肥料や農薬を低減し、環境保全型農業に取り組む組織を支援した。
・耕種農家が、市内畜産農家から購入する堆肥について、国の肥料高騰対策である散布費補助と合わせて購入費の補助を行った。また、新たに集落営農組織に対して、堆肥散布機械の導入支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・環境保全型農業直接支払事業については、多面的機能支払取組組織の研修会等で紹介を行っているが、要件として化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減や、国際水準GAP指導者による指導・研修に取り組むことが必要であることからハードルが高く、取組組織の増加にはつながらなかった。
・肥料高騰を受け、耕種農家に畜産堆肥の必要性が高まってきた。また、令和4年度より集落営農組織に加え、個人農家も補助対象としたことから取組件数の増加にはつながったが、散布量の拡大には至っていない。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

環境に配慮した持続的な農業と多面的機能の健全な発揮を図るために環境保全型農業直接支払事業を活用して取組を行ってきた。さらに、地球温暖化対策として「みどりの食料システム」の取組の重要性が増してきており、現在の取組を継続しながら、市内の組織と情報を共有していく。
畜産堆肥の有用性が耕種農家へ浸透し、堆肥の活用が定着化してきている。今後は、科学肥料が高騰していることもあり、新規取組等更なる堆肥の利用拡大を進めていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

・環境保全型農業直接支払事業については、地球温暖化等に対応するため、国は「みどりの食料システム」を策定し、より環境に配慮した施策とする内容に移行しており、本事業もこれまでの要件に加え、GAP指導員による研修の義務付け等、ハードルは高くなっているが、取組を継続していく。
・肥料価格高騰を受け、集落営農組織や農協、個人の農業者に堆肥の必要性を周知することで、年間を通じた堆肥の利活用をすすめていく。また、堆肥散布機械の活用により、堆肥利用率の向上を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	環境保全型農業直接支払事業 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの	・補助内容 緑肥：6,000円/10a ・組織数：1組織 ・対象面積 緑肥：1,690a ・交付額 1,014,000円	R3決算	1,104	B
			R4決算		
			R5決算	1,014	B
			R6予算	1,370	
	事業開始年度	H28			
事業の方向性	現状維持 本事業により、環境に配慮した農業生産に取り組み、引き続き農地の保全を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進していく。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
2	地域資源活用推進事業（畜産堆肥） 地域資源（畜産堆肥）を利用した循環型農業を推進するため、市内の農業者または農業者団体が農作物の生産に必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの。 また、堆肥散布を行う市内の集落営農組織の散布機械の導入に対して補助を行う。	①堆肥購入補助 事業実施主体：52団体、対象数量：1,962.4t 散布面積：89.9ha、補助金額：1,962,400円 補助単価：1,000円/t ②堆肥散布機械導入補助 事業実施主体：2団体 補助金額：1,610,500円 補助率：1/2以内（上限100万円/台）	R3決算	1,590	B
			R4決算		
			R5決算	3,572	B
			R6予算	4,000	
	事業開始年度	H26			
事業の方向性	拡充 良質な堆肥を生産し、地域内循環を推進する。また、堆肥散布の省力化を図り、更なる堆肥の活用を促す。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
3	畜産振興事業 日田式循環型農業推進協議会負担金：耕畜連携による循環型農業を推進し、農地の地力向上、畜産飼料の自給率の向上を図り、耕種農家、畜産農家の経営改善を図るもの。 日田酪農組合育成事業補助金：酪農業の振興を図るため、日田酪農組合が実施する育成事業の経費に対して、補助金を交付するもの。	・日田式循環型農業推進協議会負担金：413,000円 ・日田酪農組合育成事業補助金：172,000円 事業費：345,422円（補助率：1/2以内） 品評会費（牛運搬料等）、牛乳消費拡大（モーモースクール）など	R3決算	1,007	B
			R4決算		
			R5決算	585	B
			R6予算	655	
	事業開始年度	H17			
事業の方向性	現状維持 日田式循環型農業推進協議会：引き続き事業を継続し、堆肥の品質向上と利活用、自給飼料生産を推進する。 日田酪農組合育成事業：品質や飼養管理の向上及び消費拡大等に資する活動を引き続き支援する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
4					B
					B
	事業開始年度				
事業の方向性	現状維持 日田式循環型農業推進協議会：引き続き事業を継続し、堆肥の品質向上と利活用、自給飼料生産を推進する。 日田酪農組合育成事業：品質や飼養管理の向上及び消費拡大等に資する活動を引き続き支援する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		
5					B
					B
	事業開始年度				
事業の方向性	現状維持 日田式循環型農業推進協議会：引き続き事業を継続し、堆肥の品質向上と利活用、自給飼料生産を推進する。 日田酪農組合育成事業：品質や飼養管理の向上及び消費拡大等に資する活動を引き続き支援する。		評価者・担当課 農業振興課長 五藤 和彦 農林振興部農業振興課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	農業・水産業の振興	農林振興部農業振興課
	主要施策	⑥	魅力ある農村づくりの推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	美しい田園景観づくりの推進 有害鳥獣による被害の予防と捕獲対策の強化 グリーンツーリズムの推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
多面的機能支払協定面積 (ha)	担当課調べ	880	R1	793	849	869	861	850	未達成
農産物の鳥獣被害 (千円)	農業振興課調べ	11,502	R1	14,837	12,470	11,172	11,448	12,488	未達成
ひたむき (農業振興課インスタグラム) のフォロワー数 (人)	担当課調べ	1,800	R1	1,658	1,664	1,707	1,803	1,857	達成
農業公園の来客数 (人)	担当課調べ	22,000	R1	23,529	7,062	10,905	19,431	15,521	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

「ひたむきのフォロワー数」以外の3項目が未達成であることから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

- ・中山間地域等直接支払集落に対して多面的機能支払取組組織の新規取組の推進を行った。
- ・農業公園については、新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、コロナ前と同規模のバラフェアを開催した。
- ・農業振興課インスタグラムについて、旬な農業情報や福岡都市圏、大分県内でのイベント等について、タイムリーかつ露出度の高い情報発信を行った。
- ・集落で取り組む金網柵設置は、予防対策の重要性の説明会を開催した上で、5か所に資材の現物支給を行い、個人で取り組む電気柵等の事業では、7か所に対し支援を行った。H29年九州北部豪雨により被災した防護柵1か所、R2.7月豪雨により被災した防護柵の5か所、R5.7月大雨で被災した防護柵1か所に対して復旧費等の助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・多面的機能支払取組組織の内、日向協定が更新を中止したが、小河内協定が新規取組組織として追加となったものの既存組織の面積減少でR4年度に比べ、若干減少した。
- ・農業公園については、農産物の広告宣伝やイベント等の旬な情報をタイムリーに発信し、露出度を高めたことでフォロワー数の実績は目標値を上回った。
- ・農業公園については、蔓延防止措置等の規制緩和やコロナ禍でも実施可能なイベントへの見直しを行い、3年ぶりのバラフェアを開催。コロナ明け後のR4年度は約2万人へ大幅に回復したが、R5年度は規制緩和2年目でより行動範囲が広がったことや9・10月の日照不足で秋のバラフェア時に満開の状態とならなかったこと等により来客数が減少した。
- ・鳥獣害による農林産物被害額は前年度比で被害額が減少したが、R5.7月大雨により被災した防護柵もあったこと等により地域によっては被害が増加したと考えられる。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

条件不利地域である中山間地域や多面的機能を有する農地及び水路等の保安全管理について国の事業を活用し、地域内の合意形成のもと継続した取組を行ってきた。又、多面的機能支払事業については、取組組織数も少しづつ増え、農地の持つ公益的機能を地域一体となって保全を図ってきた。今後も水源涵養や自然環境の保全等の多面的な機能を維持するため、美しい田園景観づくりや鳥獣害に強い集落の形成、農産物を通じた都市との交流や教育、観光等との連携を図りながら魅力ある農村づくりを推進していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

- ・農地や農業用水路など農村の資源は、多面的機能を有し、貴重な財産であり、次の世代に引き継がれていくことが必要である。R7年度からの第6期対策に向けて中山間地域等直接支払事業の取組組織に対して、引き続き、新規地区の取組も含め、推進していく。
- ・農業公園については、感染症の5類移行を踏まえ状況を注視しながらバラフェアを開催し、誘客を図るとともに農業と観光等をトータル的に情報の発信を行い施設の活用策の検討を進めていく。
- ・季節性インフルエンザと同じ5類移行に伴いイベント等の開催が増加することから旬な農業情報の発信を行うことで農産物の魅力向上を図り、フォロワー数の獲得につなげていく。
- ・集落で取り組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。また、農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、捕獲班に対する助成は今後も継続し、ICTの活用等、より効果的な手法等の導入が必要である。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	多面的機能支払交付金事業 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけではなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの	・交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) ・組織数:30組織 ・対象面積:850ha ・交付額:26,837,685円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金:100,000円 国10/10	R3決算	B
			27,336	
			R4決算	B
			27,169	
			R5決算	B
	26,938	B		
R6予算	28,816			
事業開始年度	H26			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	農地や農業用施設等の地域資源が有している多面的機能の発揮が持続的に図られるよう国の多面的機能支払交付金事業を活用し推進を図っていく。 また、流域治水の施策の一つとして本事業において田んぼダム加算があり、これについても県と連携し推進していく。		農業振興課長 五藤 和彦	
			農林振興部農業振興課	
2	農業公園誘客事業 日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るための経費	農業公園来客数15,521人(前年度比△3,910人) ローズガーデン入場者数5,360人(前年度比△1,800人) 報償費 59,550円 消耗品費 29,912円 印刷製本費 87,615円 計 177,077円	R3決算	B
			40	
			R4決算	B
			133	
			R5決算	B
	178	B		
R6予算	203			
事業開始年度	H24			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	天瀬農業公園の活用に向け、民間の提案等をもとに地元の意見を伺いながら、地域振興につながるよう合意形成を図っていく。		農業振興課長 五藤 和彦	
			農林振興部農業振興課	
3	農業公園管理費 施設の維持管理 天瀬農業公園施設の維持管理費	報酬 2,728,800円 原材料費 66,040円 職員手当等 532,264円 使用料及び賃借料 83,610円 共済費 282,272円 修繕費 276,648円 旅費 41,193円 手数料 33,000円 消耗品 654,746円 委託料 8,999,250円 燃料費 815,807円 光熱水費 764,188円 備品購入費 65,890円 通信運搬費 38,664円 計 15,382,372円	R3決算	B
			15,382	
			R4決算	B
			15,956	
			R5決算	B
	15,382	B		
R6予算	17,567			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			農業振興課長 五藤 和彦	
			農林振興部農業振興課	
4	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの	・有害鳥獣捕獲報償金 39,396千円 イノシシ 1,612頭 シカ 2,554頭 アナグマ 373頭 サル1頭 タヌキ 176頭 アライグマ 411頭(※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣対策協議会負担金 2,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会員のハンター保険補助) 254名 254千円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税の補助) 銃猟 57名、わな猟 135名 985千円	R3決算	B
			38,164	
			R4決算	A
			49,707	
			R5決算	A
	42,635	A		
R6予算	56,346			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行うことで捕獲意欲を向上させるとともに、捕獲個体の有効利用を促進するため、ジビエ利用加算の拡充を行った。また、令和6年度より猟期内イノシシの報償費単価を3,000円/頭から5,000円/頭に増額することで、捕獲意欲のさらなる向上につなげ、農林産物被害の軽減を目指す。		林業振興課長 穴井重信	
			農林振興部林業振興課	
5	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの	・鳥獣被害防止総合支援事業 146円 5地区 3,924m (国交付金事業 5地区 3,924m) ・有害鳥獣捕獲活動補助金 65,600円 有害鳥獣捕獲班員以外の新たにわな免許を取得した者に対してわな狩猟税を補助するもの。 8名分。	R3決算	B
			28,998	
			R4決算	A
			71	
			R5決算	A
	146	A		
R6予算	5,116			
事業開始年度	H23			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		林業振興課長 穴井重信	
			農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
6	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの	補助実績(区分/人数) 388千円	R3決算	619	必要性	B
		・電気柵(猪) 1,300m 6名	R4決算			
		・電気柵(鹿) 0m 0名	678	389	効率性	A
		・トタン柵 228m 1名	R5決算			
		・ネット柵 0m 0名	R6予算			
	補助率 2/3(県1/3、市1/3、個人1/3)	405	有効性	A		
	事業開始年度	H17				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。	林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
7				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	①	多面的機能を発揮する森林づくり	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源涵養の森林づくり、災害に強い森林づくりの推進 市有林活用の促進 生産林と環境林の区分に応じた森林づくりの促進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
除間伐面積 (ha)	担当課調べ	503	RI	388	504	367	353	351	未達成
市有林活用モデル林整備面積※R3より下段の指標に移行 (ha)	担当課調べ		RI	3.9	5.51				—
市有林多様な森づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	5	RI	0		3.38	3.86	3.44	未達成
災害に強い森林づくり整備面積 (ha)	担当課調べ	1	RI	2.46	3.69	1.33	3.58	5.7	達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

前年に比べ実績値はほぼ横ばいであるが、半数以上で目標を下回っているため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

主伐(再造林)・間伐等の森林整備に係る公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、森林整備の推進に努めた。災害に強い森林づくりについては、大分県の流木被害対策事業と併せて河川溪流沿い2カ所1.07haを整備した。また、市有林多様な森づくり整備では、利用期を迎えた市有林において、木材の供給や雇用の創出等を目的に一定の主伐を進め、その後の再造林は公益的機能の増進を重視しながら、尾根急傾斜には広葉樹を植栽し、適地適木の考えの下、更新を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎え、間伐から主伐・再造林の促進へとシフトしている中、ウッドショック等以降の主伐の増加に伴い再造林の作業量増加により、除間伐面積の実績は目標値の7割となった。また、市有林多様な森づくり整備面積は、作業員単価等の上昇により、面積を縮小して更新を行ったため、目標値を下回った。災害に強い森林づくり整備面積は、豪雨災害の河川災害復旧工事等が進んだことで、流木被害対策予定箇所を整備に着手できたため、目標値を上回った。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和元年にスタートした森林環境譲与税を新たな財源として、造林補助の上乗せや、未整備森林の調査、風倒木や流木被害の未然防止、林道巡視などの森林整備の推進が図られ、多面的機能を発揮する森づくりを一定程度進めることが出来た。一方で、主伐の急増に伴い、担い手不足や徐間伐が減少するなどの課題もあった。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

令和6年度から森林環境譲与税が満額交付されることや、森林環境税として課税・徴収が始まり国民の関心も高くなることが予想される。今後、更なる森林整備を図り、多面的機能を発揮する森づくりを推進するため、主伐の急増に伴う再造林の徹底や、激甚化する豪雨災害の被害軽減に向けた、風倒木や流木の未然伐採、手入れの行き届いていない未整備森林の調査と整備に取り組む。

また、市有林についても、年齢構成の平準化のための更新作業(主伐・再造林)や公益的機能の発揮のため間伐事業を増加させるなど適切な森林整備に努める。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。	・森林整備実績 再造林 256.65ha 除間伐 162.39ha 下刈り 1056.673ha シカネット 55,503m 路網整備 34,600m 未利用間伐材利用促進事業 189.48ha ・補助金合計 129,697,850円	R3決算	必要性 A
			104,649	
			R4決算	効率性 A
			118,349	
			R5決算	有効性 B
			129,698	
R6予算	126,400			
事業開始年度	H23			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
2	治山林道事業 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会への通常会費及び特別会費を負担するもの	・大分県治山林道協会 通常会費 4,000円 特別会費 680,000円	R3決算	必要性
			690	
			R4決算	効率性
			279	
			R5決算	有効性
			684	
R6予算	763			
事業開始年度	H26			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
3	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多様な森づくりを行うもの	・整備箇所:2か所(大塚、萩尾市有林) ・整備面積:合計3.44ha ・整備内容:立木伐採、搬出、地持え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 下刈り(2年生~5年生) ・委託金額:主伐・再造林等(3.44ha) 25,141,600円 測量・調査等 1,435,500円 下刈面積(14.41ha) 2,898,500円	R3決算	必要性 B
			22,311	
			R4決算	効率性 A
			26,418	
			R5決算	有効性 B
			29,476	
R6予算	28,523			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
拡充	市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化のため更新作業(主伐・再造林)を進めるとともに、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多様な森づくりを進める。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
4	市有林維持管理事業 市有林を対象に枝打ちや除伐、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくり及び管理を行うもの	・市有林における施業・維持管理の実施 間伐面積(切捨):3.65ha 委託金額 2,074,366円 間伐面積(搬出):1.12ha 委託金額 1,011,134円 ウッドコンビナート緑地帯草刈:3.70ha 委託金額 1,089,000円 森林調査 827,200円 倒木伐採処理等 2,243,658円 市有林巡視業務 980,016円 森林保険等 675,014円	R3決算	必要性 A
			7,455	
			R4決算	効率性 B
			10,195	
			R5決算	有効性 B
			8,898	
R6予算	29,084			
事業開始年度	H25			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市有林内の多面的機能の維持増進のため令和5年度より搬出間伐の事業量を増加させた。また、保全活動としての巡視や草刈り、倒木処理など適切な維持管理を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	日田もりビジョン推進事業 「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン(平成26年度策定、令和元年度改訂)」に掲げられた施策や取組の推進状況の検討を行うとともに、令和5年度はビジョンの第2次見直しを行い、改訂版を策定するもの	・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 16名 委員会実績 年間4回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼 195,000円 ・委員費用弁償 59,696円 ・消耗品費 48,007円 ・通信運搬費 50,000円 ・委託料 3,060,000円	R3決算	必要性 B
			48	
			R4決算	効率性 B
			104	
			R5決算	有効性 A
			3,413	
R6予算	75			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	推進検討委員会を開催し、改訂版のビジョンに掲げた各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
6	林業振興費 農林業就労者等宿泊施設の維持管理、林道巡視委託業務などに係る経費	・農林業就労者等宿泊施設の維持管理 140,330円 ・林道巡視管理委託業務 1,598,850円 ・各種団体負担金 1,952,000円 ・農業用水ポンプ施設電気量補助金 33,311円 ・その他林業振興経費 253,988円	R3決算 3,833	必要性		
			R4決算 3,775		効率性	
			R5決算 3,839	有効性		
			R6予算 4,032			
		事業開始年度	H17			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
7	森林経営管理推進事業 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） ・未整備森林調査業務委託料 2,602,600円 ・路網敷設準備調査委託業務 1,760,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 158,439円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等） 2,373,617円 ・森林クラウドシステム利用料 792,000円	R3決算 24,525	必要性	A	
			R4決算 14,397			効率性
			R5決算 7,687	有効性	B	
			R6予算 19,441			
		事業開始年度	RI			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
現状維持	森林環境譲与税の満額交付を踏まえ、未整備森林の把握や意向調査を委託するなど加速化を図るとともに、未整備森林地域への路網整備や市内全域の森林資源解析結果のGIS搭載など、引き続き効率的かつ適正な森林整備、路網整備を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
8	風倒木被害軽減対策事業 森林環境譲与税を活用し、地域の防災拠点や重要インフラ施設及び周辺森林の内、防災機能の発揮に支障をきたす恐れのある森林等の整備について、防災機能等各種機能強化を目的に実施する。なお、R4年度以降は避難所や重要インフラ付近の電線に影響を与える支障木の伐採を行い被害を軽減するため森林の整備を行う。	・防災拠点等周辺森林整備事業 実施団体：2団体2箇所、補助金：1,988,140円、看板設置：1箇所42,240円 ・森林事前伐採事業 （九州電力実施分）実施場所：日田市天瀬町の32電柱径間 約1.5km 負担金：2,500,000円 （大分県治山林道協会分）実施場所：日田市天瀬町2箇所、実施面積：0.03ha、委託料：2,165,900円、	R3決算 1,970	必要性	A	
			R4決算 5,192			効率性
			R5決算 6,697	有効性	B	
			R6予算 10,000			
		事業開始年度	R2			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
現状維持	森林環境譲与税を活用し、引き続き防災拠点・重要インフラ周辺の適切な森林整備への支援、及び災害時の停電被害等防止の観点から電線沿いの支障木の事前伐採を継続して行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
9	森林防災流木等対策事業 大字西有田 一の瀬川沿い1.01ha 大字鶴河内 日明原川沿い0.06ha （参考） 県単事業 河川漂流沿い 3箇所2.08ha 尾根・急傾斜地 1箇所2.55ha	平成29年及び令和2年豪雨により甚大な被害を受けたことにより、流木の発生や浸食の危険性が高い河川や漂流沿い及び尾根・急傾斜地等で人工林の整備を行う。河川や漂流に面した5～10m幅、尾根・急傾斜地の立木を伐採し、伐採後自然植生の回復が見込めない場合には広葉樹を植栽する。県と市それぞれで協調事業として実施	R3決算 4,973	必要性	A	
			R4決算 5,787			効率性
			R5決算 7,345	有効性	A	
			R6予算 8,000			
		事業開始年度	H30			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
現状維持	県との協調事業として実施していることから、引き続き対象地など県と協力しながら災害の未然防止・被害軽減に努めていく。ただし、県事業（県環境税が財源）については令和7年度までの方向性が示されており、令和8年度以降、全体の事業量確保も含めた見直しが必要となっている。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
10	森林経営管理推進事業（R4繰） 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの。令和5年度は、令和4年度繰越明許費分の森林路網整備事業を行った。	・森林路網整備補助金 14,700,000円 路線名 松山線 規格 林業専用道（規格相当）の開設（延長980m 幅員3.6m） 補助割合 開設上乗せ上限 15,000円/m 事業費 14,700,000円 補助金額 14,700,000円（15,000円/m×980m） 事業主体 日田市森林組合 井上 明夫	R3決算 14,700	必要性	A	
			R4決算			効率性
			R5決算	有効性	B	
			R6予算			
		事業開始年度	RI			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
廃止・完了	令和4年度繰越明許費分の森林路網整備事業は令和5年度で完了済。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	②	持続可能な森林経営の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	主伐、再造林の推進 森林施業の効率的な集約化、低コスト林業の推進 森林経営管理制度による森林整備の促進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
再造林面積 (ha)	担当課調べ	195	RI	102	220	160	243	256	達成
未整備森林調査面積 (ha)	担当課調べ	50	RI	158	192	97	89	35	未達成
素材生産量 (m ³)	第6次日田市総合計画	414,000	RI	306,774	284,520	326,206	306,799		—
林道橋梁点検数 (橋)	担当課調べ	30	RI	31	5	5	9	25	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
一部未達成の指標もあるが ウッドショックの影響による主伐の増加に伴い、素材生産量と再造林面積は飛躍的に増加傾向にある。また、林道の橋梁点検については、令和5年7月の大雨災害により5橋の補修工事について延期としたが、点検診断及び詳細設計については、事業計画通りに進めることができたことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

主伐後の再造林やシカネットの整備など、公共造林事業に対する国県の補助に市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めた。
森林施業の効率化向上のため、林道維持補修及び生コンの原材料支給を行い、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、林道上の橋梁点検の結果で、補修の必要な橋梁について詳細設計を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

再造林面積については、ウッドショック等による伐採面積の増加もあり目標を大きく上回っている。未整備森林調査面積が未達成となった理由は、市全域の森林資源解析データを活用したことに加え、調査方法の見直し等により作業の省力化を図ったことで、現地踏査による調査面積が減少したものである。
林道橋梁点検は、計画的に点検を行うとともに、点検結果より補修の必要な橋梁について詳細設計を実施している。
素材生産量は集計中であるが、原木市場での素材取扱量から推察すると、国産材需要の高まりによりウッドショック以前より高い水準で推移しているが、住宅着工戸数の減少を背景とした木材需要の冷え込みや令和5年7月の豪雨災害により出荷量が減少したこともあり、素材生産量の増減は不透明である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

ウッドショックの影響もあり、主伐が増加したことから、資源の循環利用が図られた。また、令和元年にスタートした森林環境譲与税を新たな財源として公共造林事業の市の上乗せ補助や、林道巡視、維持補修、生コンの原材料支給等を積極的に実施したことから、森林施業の効率化が図られ森林サイクルの構築につながった。森林経営管理制度に基づく、未整備森林の調査については、調査方法の変更に伴い面積は減少したものの、未整備森林の適切な抽出が出来た。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

更なる森林サイクルの構築を図るため、主伐後の再造林を徹底するとともに担い手の確保・育成も重要な課題であることから、令和6年度から満額交付される森林環境譲与税を活用しながら、公共造林事業等の市の上乗せ補助による森林所有者の負担軽減を図るとともに、林道の維持補修及び生コンの原材料支給を実施することで施業の効率化を図る。また、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づく林道橋梁点検により、点検・調査・設計・補修工事のサイクルにより取組を進め、点検結果に応じて補修等の必要な対策を講じる。また、素材生産については、非住宅や中高層建築物での木造化・木質化の広がりや木材利用によるカーボンニュートラルの実現など、これまで以上に森林や木材への注目が集まっている中で、日田材の需要拡大に向けて、素材(丸太)の安定供給・流通機能の強化を促進する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性及び耐震性に係る点検診断を実施するもの	・林道橋梁点検診断業務 12,584,000円	R3決算	必要性 A	
		点検診断橋梁数 21橋	9,900		
		・林道橋梁補修設計業務 13,893,000円	R4決算	効率性 A	
		補修設計橋梁数 4橋	19,690		
		事業開始年度	H29	R5決算	有効性 B
				26,477	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		R6予算	
現状維持	林道上にある橋梁61橋について、2巡目の点検業務を完了させ、必要な補修及び更新の計画を作成する。		46,200		
			評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
2	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費	・草刈等作業員報償費 1,890,000円	R3決算	必要性 A	
		・草刈等作業員保険 55,640円	14,801		
		・重機等借上委託料 49,500円	R4決算	効率性 A	
		・林道維持補修工事費 28,319,003円	21,493		
		事業開始年度	H19	R5決算	有効性 A
				30,315	
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		R6予算	
現状維持	林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。		33,033		
			評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
3	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの	・受付等事務委託 556,336円	R3決算	必要性 A	
		・原材料支給 55路線 36,352,334円	39,681		
		施工延長 3,792.0m	R4決算	効率性 A	
		生コンクリート 1,489㎡	36,441		
		砕石 554㎡	R5決算	有効性 A	
		目地材 136㎡	36,909		
	事業開始年度	H17	R6予算		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		40,600		
現状維持	現地確認を行い、道路状況に応じて優先順位をつけ、材料支給を行うことにより林道等の長寿命化を図る。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
4	森林整備総合対策事業 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの。	・森林整備実績	R3決算	必要性 A	
		再造林 256.65ha	104,649		
		除間伐 162.39ha	R4決算	効率性 A	
		下刈り 1056.673ha	118,349		
		シカネット 55,503m	R5決算	有効性 B	
		路網整備 34,600m	129,698		
	未利用間伐材利用促進事業 189.48ha	R6予算			
事業開始年度	H23	129,697,850円	126,400		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
現状維持	森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの公益的機能を有しており、今後も「伐って→使って→植えて→育てる」適正な森林整備のサイクルの推進を図っていく。				
5	林道巡視維持改善事業 林道パトロールにより補修が必要な箇所の確認や、草刈等の軽作業を行う	・巡視業務委託 2,851,200円	R3決算	必要性 B	
		・車借り上げ費 303,600円	3,531		
		・燃料費 184,285円	R4決算	効率性 B	
		・消耗品費 193,031円	3,605		
		・修繕料 23,980円	R5決算	有効性 B	
		・備品購入費 49,500円	3,606		
	事業開始年度	R1	R6予算		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		3,925		
現状維持	巡視員からの報告を受け、維持補修が必要な林道について調査を行い、改善工事を行いながら林道管理を行う。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
6	森林経営管理推進事業 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業（森林環境譲与税活用事業） ・未整備森林調査業務委託料 2,602,600円 ・路網敷設準備調査委託業務 1,760,000円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 158,439円 ・実施体制整備（意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等） 2,373,617円 ・森林クラウドシステム利用料 792,000円	R3決算	24,525	必要性	A
			R4決算	14,397		
			R5決算	7,687	有効性	B
			R6予算	19,441		
			事業開始年度	R1		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	森林環境譲与税の満額交付を踏まえ、未整備森林の把握や意向調査を委託するなど加速化を図るとともに、未整備森林地域への路網整備や市内全域の森林資源解析結果のGIS搭載など、引き続き効率的かつ適正な森林整備、路網整備を行う。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
7	高度総合木材加工団地調整池維持管理事業 ウッドコンビナートの調整池に堆積している汚泥等の処理を行い、調整池の機能を回復するため実施するもの	・ウッドコンビナート調整池浚渫工事 【令和4年度繰越明許分】 事業費 16,099,600円	R3決算		必要性	B
			R4決算	9,900		
			R5決算	16,100	有効性	A
			R6予算			
			事業開始年度	R4		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	調整池の機能を回復することと合わせ、豪雨時の災害に備える。浚渫工事は5年おきに実施予定。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
8	林道台帳整備事業 林道台帳（調査・平面図）を作成・更新することにより、林道の管理及び構造に関する基本的事項を定め、森林の適正な整備並びに保全を図るうえで必要となる林道整備を目的とする。	・林道台帳作成委託 24,475,000円	R3決算		必要性	A
			R4決算			
			R5決算	24,475	有効性	A
			R6予算	28,222		
			事業開始年度	R5		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
現状維持	森林の適正な整備並びに保全を図る上で必要となる林道の整備を計画的に行うため、林道台帳の整備を進める。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9					必要性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10					必要性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	③	日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
--------	--------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	需要の変化に応じた素材流通体制の整備 品質、性能の明確な製材品の供給体制の構築 公共建築物等の木造化、木質化の推進 木材製品のデザイン力向上 大径材を活用した製品開発の促進 海外出荷等への支援
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの) (m³)	担当課調べ	15,900	RI	7,061	5,898	17,024	65,055	71,821	達成
原木市場素材取扱量 (m³)	担当課調べ	699,700	RI	621,924	555,779	669,829	649,512	648,516	未達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数 (件)	担当課調べ	12	RI	10	13	7	6	6	未達成
日田木材協同組合による海外出荷実績 (m³)	担当課調べ	450	RI	389	556	480	313	743	達成
乾燥木材年間生産量 (m³)	担当課調べ	115,000	RI	102,423	98,137	111,807	103,386	103,853	未達成
木材・木製品製造業(家具を除く)年間出荷額(百万円)	第6次日田市総合計画	16,537	H29	16,851	16,843	17,308	14,908	19,832	達成
公共建築物等地域材利用量 (m³)	担当課調べ	318	RI	318	176	505	39	256	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

主要な測定指標である、「木材・木製品製造業年間出荷額」、「海外出荷実績」、「大径材対応製材所の取扱量」、「原木市場素材取扱量」、「乾燥木材年間生産量」のうち、達成した3項目では目標値を大きく上回っており、未達成となった2項目においても、おおむね目標値に近い実績となったことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

木材の需要拡大に向けた刺激策の一つとして、住宅新築およびリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」と合わせ、日田材を利用した店舗等のリフォームに対して支援し、木材需要の喚起に加えて観光客や市民が木に触れる空間の創出につながった。
また、海外出荷や製材所等の労働環境改善に向けた「日田材普及啓発事業」の取組のほか、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、「林業・木材産業構造改革事業」による木材加工流通施設整備への支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「大径材対応製材所の取扱量」は、製材所等において木材加工流通施設の整備が進んだことにより目標を達成した。「海外出荷実績」では、輸出に必要な経費に対する支援とともに、大分県や日田木材協同組合と連携した取組により米国において出荷量が増加した。また、「木材・木製品製造業年間出荷額」は、国が公表している実績値で、木材価格が高騰したウッドショックの影響が反映されており、目標値を上回る結果となった。一方で、未達成となった「原木市場素材取扱量」と「乾燥木材年間生産量」は住宅着工戸数の減少を背景とした木材需要の冷え込みや天候不良が影響している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

ウッドショックによる木材価格の高騰は国産木材活用の好機とも言える状況が到来したが、海外におけるコロナ禍からの経済回復基調から、外国産製材品の品薄感が解消されつつあり、代替として一時的に急増した国産材需要は落ち着いてきた。また、木材需要の大部分を占める戸建て住宅において、少子化や建築資材の高騰による新築着工戸数の落ち込みから、「原木市場素材取扱量」や「乾燥木材年間生産量」はウッドショック時から減少傾向にある。今後は、民間施設における大規模な木造建築の広がりや木材利用によるカーボンニュートラルの実現など、これまで以上に森林や木材への注目が集まっている中で、日田材の需要拡大と販売体制の強化に向けて、木材・木製品の供給体制の強化や国内外での新たな需要の創出が求められている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、引き続き、素材(丸太)の安定供給・流通機能の強化や家具・木工製品の開発導入を促すとともに、大分県と連携し大径材を含む製材品の調査研究等をすすめて、日田材の生産・販売の拡大を目指す。また、国内外での新たな販路拡大に向けた取組として、米国をはじめ複数の相手国に向けた「海外出荷対策」を継続することや、国内での木材需要の拡大に向けて、福岡を中心とした都市圏、域外への営業・PR活動など、販路開拓やシェア獲得を大分県や日田木材協同組合などの関係機関と連携して取組をすすめる。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	木づかい促進事業 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの。	<補助金> ・通常分 46,372,749円 新築 53件 (内 UIターン 3件、三世代 1件、上乘併用 0件) リフォーム 163件 (内 UIターン 6件、三世代 4件、上乘併用 0件) ・災害分 2,992,830円 建替 2件 修繕 12件 補助金合計: 49,365,000円 (49,365,579円) <需用費> ・日田家具カタログ印刷製本費 (500冊) 125,950円	R3決算	必要性	A
			39,580		
			R4決算	効率性	A
			40,394		
			R5決算	有効性	B
	49,491				
R6予算	59,900				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化を図る。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
2	木の香るまちづくり事業 不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のPRを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行う。	・木の香るまちづくり事業補助金 申請件数 : 6件 (店舗:6、公共的施設:0) 木質化面積 : 267㎡ 補助金額 : 1,716,000円 ・消耗品費 : 19,800円 (啓発看板)	R3決算	必要性	A
			1,929		
			R4決算	効率性	A
			1,939		
			R5決算	有効性	B
	1,736				
R6予算	3,740				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	建物や工作物等、「木」を使った空間づくりを促し、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材需要の拡大を目指す。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
3	日田材普及啓発事業 海外における日田材の販路拡大を促進する。この他、木造住宅建設促進セミナーでの普及啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援、日田市の林業・木材産業を紹介するパンフレットを増刷する。	・日田材出荷対策事業 補助金2,000,000円 海外販路開拓 出荷先 アメリカ 韓国 (自力によるもの) ・木造住宅建設促進事業 補助金60,948円 ・製材業等労働環境改善対策事業 補助金 1,957,955円 ・日田市林業パンフレット印刷費 603,900円 ・その他旅費 207,780円	R3決算	必要性	A
			4,108		
			R4決算	効率性	A
			4,027		
			R5決算	有効性	A
	4,831				
R6予算	8,639				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も、海外出荷の販路拡大、木材利用の啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援し、生産・販売の促進をしていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
4	林業・木材産業構造改革事業 カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現を目指し、木材加工流通施設等の整備に対し支援を行い、木材需要に的確に対応できる安定的・効率的な供給体制を構築することで、地域の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図る。	・合板・製材生産性強化対策事業補助金 【令和3年度 事故繰越し】 木材加工流通施設整備 1事業所 23,210,000円 (補助率 1/2) ・林業・木材産業構造改革事業補助金 木材加工流通施設整備 1事業所 28,895,000円 (補助率 1/2)	R3決算	必要性	A
			203,770		
			R4決算	効率性	B
			420,270		
			R5決算	有効性	B
	52,105				
R6予算	0				
事業開始年度	R1				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も国県の事業を活用することで、本市の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図るための木材加工流通施設整備を支援する。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
5	産業施設民間移管事業 日田市公共施設等総合管理計画に基づき、民間移管に向けた表示登記等の手続きを行う。	上津江ウッドレ加工施設の建物表題登記 (事務所・工場・便所・機械室 4棟) 建物表題登記手数料 182,474円	R3決算	必要性	A
			0		
			R4決算	効率性	B
			0		
			R5決算	有効性	B
	183				
R6予算	159				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	指定管理施設の民間移管に向け、引き続き、関係者との調整を図りながら、登記等の必要な手続きをすすめる。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	森林資源流通実態調査事業 平成29年度に市内の製材所等を対象に調査を行ったが、5年を経過していることや経済情勢も変化していることから、現在の日田市内の製材所の状況を調査し、市内の製材所等の現状や課題を把握することで、日田材の需要拡大に必要な施策につなげることで、日田材の需要拡大を図る。	森林資源流通実態調査業務委託 2,759,563円	R3決算	必要性	A
			R4決算		
			R5決算	効率性	B
			2,760		
			R6予算	有効性	B
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョンの改定に併せ、実態調査を実施していくこととし、5年おきに実施予定。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
7	木材加工施設災害復旧支援事業 令和5年7月大雨により被災した木材加工施設等の早期復旧を支援する	木材加工施設災害復旧支援事業補助金 木材処理加工施設 2事業所 3,992,800円	R3決算	必要性	A
			77,034		
			R4決算	効率性	A
			0		
			R5決算	有効性	A
3,993					
R6予算					
事業開始年度	R2				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和5年7月大雨により被災した木材加工施設等の早期復旧を完了。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	④	森林資源の有効活用	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	未利用森林資源の有効活用の推進 多種多様な山づくりと地域活性化を目指す「山業」の推進 しいたけ等の特用林産物の生産拡大
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
産業観光年間視察団体数（ツアー型）（団体）	観光課調べ	9	RI	9	0	1	8	5	未達成
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの)（m ³ ）	担当課調べ	15,900	RI	7,061	5,898	17,024	65,055	71,821	達成
乾しいたけ生産量（t）	担当課調べ	100	RI	98.8	90.6	96.2	104.6	80.3	未達成
竹林整備面積（ha）	担当課調べ	2	RI	1	1.1	0.74	0.69	0.43	未達成
市有林早生樹等植栽面積（ha）	担当課調べ	1.5	RI	1.31	0.9	0.67	2.03	0	未達成
産業観光年間視察団体数（単独型）（団体）	観光課調べ	350	RI	312	35	96	288	315	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

大径材の取り扱いについては、飛躍的に増加し大きな進展が図られたが、他の分野においては目標に達成しなかったため「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

大径材製材等の木材加工施設整備への助成のほか、これまでに植栽した早生樹林の維持管理や、タケノコ生産のための荒廃した竹林整備については、伐竹作業2カ所（0.43ha）、簡易作業路開設2カ所（225m）に対する支援を行った。
しいたけ生産は、既存生産者に対し生産施設等の整備支援を行い、省力化を図ることで高齢化する生産者の増産に繋ぐとともに、新規参入者に対し、初期投資の負担軽減や経営安定に向けた支援を行うことで定着に繋げた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

達成となった「大径材対応製材所の取扱量」では、製材所において加工施設の整備が進み、本格稼働の段階に移行してきたものと捉えている。一方、未達成となった、「乾しいたけ生産量」については、春先の記録的な高温や近年の伏せ込み量の減少に伴い、目標値を下回る結果となった。「竹林整備面積」が目標値を下回っている要因としては、竹林所有者の高齢化等によるタケノコ生産者の減少が目標未達成の主な要因であると考えられる。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

課題であった大径材の有効活用は、製材所における加工施設の整備が進んだことから飛躍的に増加することが出来た。多種多様な山づくりと地域活性化については、コロナ禍であったことなどから目標達成には至っていないが、産業観光ツアーにおいては徐々に増加傾向であることから今後につながる実績となった。特用林産物については、春先の高温などの気候の変動の影響や高齢化により生産量が落ち込む結果となった。しかしながら、新型コロナの影響や気候変動、高齢化が進むなかにおいて全体的には大きな減少もなく一定の成果があったと考える。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

未利用森林資源の有効活用を推進していくため、引き続き、大径材を含む木材の安定的・効率的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設等の整備を支援していく。また、多様な森林空間の利用に向けて、林業・木材産業を軸とする産業観光(ひたらずむ)の推進を支援するとともに、トレイルランニングコースの利用促進を進めていく。特用林産物の振興では、乾しいたけ等の生産拡大を促進するため、作業路の開設や生産施設の整備による作業の省力化や低コスト化を進めるとともに、新規参入者に対する生産機械の整備等への支援を継続し、担い手の育成を図る。また、県がブランド化を進めている「うまみだけ」の生産に要する種駒の購入費助成により、高付加価値化による収益力の向上と植菌意欲の向上につなげる。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの。	・低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田郡森林組合 L=870m 500円/m 補助額 435,000円	R3決算 1,064	A	
		・生産施設等整備事業 バックホー 2件 2,930,000円 乾燥機 1件 990,000円	R4決算 11,132		B
		合計 4,355,000円	R5決算 4,355	B	
		事業開始年度 H17	R6予算 7,622		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	しいたけ生産の高齢化や後継者不足が進む中、省力化や高度化を目的とした生産施設等の整備支援を継続して行い、しいたけ生産の維持拡大を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
2	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの。	・乾しいたけ新規参入者支援事業 ほだ木造成 4件 1,200,000円 生産機械 1件 830,000円	R3決算 3,288	A	
		・日田しいたけPR活動支援事業 106,017円	R4決算 1,149		B
		合計 2,136,017円	R5決算 2,137	B	
		事業開始年度 H21	R6予算 3,055		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進む中、新規就業者や親元就業者の確保・育成と機械設備や原木の購入にかかる初期投資の支援等を行うことで経営の安定化及び生産意欲の向上を図っていく。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
3	優良竹林化整備事業 荒廃した竹林を、タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと再生するため、生産者の整備経費を支援するもの	・竹林整備事業補助金 613,000円 補助率：3/4（県10/10） 受益者：2人（計0.43ha）	R3決算 1,174	A	
		・竹林簡易作業路整備事業補助金 112,500円 補助率：定額500円/m（県：4/5、市：1/5） 受益者：2人（計225m）	R4決算 1,204		B
		・粉砕機管理委託料 222,000円 受託者：中津江村農林支援センター	R5決算 948	B	
		事業開始年度 H24	R6予算 2,736		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	現状維持	今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するように努める。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
4	市有林多様な森づくり事業 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多様な森づくりを行うもの	・整備箇所：2か所（大塚、萩尾市有林） ・整備面積：合計3.44ha ・整備内容：立木伐採、撤出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 下刈り(2年生～5年生)	R3決算 22,311	B	
		・委託金額：主伐・再造林等(3.44ha) 25,141,600円 測量・調査等 1,435,500円 下刈面積(14.4ha) 2,898,500円	R4決算 26,418		A
			R5決算 29,476	B	
		事業開始年度 R3	R6予算 28,523		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	拡充	市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化のため更新作業(主伐・再造林)を進めるとともに、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多様な森づくりを進める。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	
5	しいたけ生産促進事業 しいたけ生産者に対し、うまみだけ品種の高付加価値化による収益力向上及び省力化を図り、生産量を増加させていくという構造改革を進めていく。	・しいたけ種駒購入助成 補助額：1,804,800円 うまみだけ録者に対しての種駒購入費の補助(1円/駒) しいたけ生産者27名	R3決算	A	
		・しいたけ生産技術向上のための研修助成 補助額：82,470円 生産技術向上に向けた先進地の視察や研修への補助(補助率：1/2)	R4決算		B
			R5決算 1,888	B	
		事業開始年度 R5	R6予算 2,768		
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
	拡充	「うまみだけ」の生産に要する種駒の購入費助成により、高付加価値化による収益力と植菌意欲の向上を目的に令和5年度から事業開始。植菌から椎茸の発生まで2年を要するため、成果指標「乾しいたけ生産量」の実績値には成果として表れないが、「うまみだけ登録者数」は増加している。		林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	⑤	市民の森林・林業・木材産業への理解促進、担い手の確保育成	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	林業・木材産業を支える担い手の確保・育成 森林環境教育の体制づくり 地域内外への情報発信 市民や筑後川下流域住民の参加による森林保全活動の推進 産業観光につながる林業・木材産業の振興
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
新規林業就業者数(人)	第6次日田市総合計画	20	RI	20	25	15	19	33	達成
フェイスブック等SNSフォロワー数(人)	担当課調べ	535	RI	495	494	579	600	651	達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	観光課調べ	350	RI	312	35	96	288	315	未達成
産業観光年間視察団体数(ツアー型)(団体)	観光課調べ	9	RI	9	1	1	8	5	未達成
市民参加の森づくり大会参加者実績(人)	定住自立圏共生ビジョン	240	RI	201	0	92	201	248	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

未達成のものもあるが、おおむね目標を達成しており、「相当程度の進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

担い手の確保に向けては、「おおいた林業アカデミー」受講者(1名)に対し交通費相当分の支援を行った。また、林業従事者の安定的な就業のため、社会保障の充実に対する助成のほか、労働安全性の向上につながるチェーンソー防護衣等の安全装備に対する支援、就業環境の改善につながる空調服や無線機の普及に対する支援を行った。さらに、8月に発足した「ひた森の担い手づくり協議会」への委託事業として、WEB広報による募集活動や情報発信、勉強会や林業体験を通じた就業マッチングを行い、不足する造林作業の担い手の育成体制を整えた。森づくり大会は、インターネットからも応募ができるよう対応し、筑後川上下流域住民による植樹活動を行った。そのほか、木育を推進するインストラクターの養成講座を開催することで、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会を作り、木育に携わる人材の育成が図られた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和5年度の新規林業就業者数は33人と大幅に増加し、県内1位となるなど一定の成果があった。森づくり大会の参加者数は前年度を上回り、上下流交流を含め多くの参加者に森林への理解や愛着を深めてもらうことができた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

大分林業アカデミー受講者への通勤補助や安全装備品の補助など、これまで取り組んできた造林作業の担い手確保・育成に加え、令和5年度には「ひた森の担い手づくり協議会」が設立されるなど、林業の担い手の確保・育成の体制が整った。最終年度は、「おおいた林業アカデミー」の修了生や農業からの転業者が造林作業に就業したことから、新規就業者数は県内1位となるなどこれまでの取組の結果として一定の成果があった。また、植樹祭等の林業体験を通して筑後川流域住民との交流による市民意識の醸成が図られたことや、木育インストラクター養成講座の開催により、木育に携わる人材の育成が出来た。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

今後も主伐の増加が見込まれることから、「ひた森の担い手づくり協議会」と連携しながら、再造林の確実な実施に向けて不足する造林作業者の確保・育成の取組を進めていく。また、森づくりや産業観光については、情報発信や魅力あるツアーコースの選定、下流域住民との交流などを中心とした森林・林業・木材産業の理解促進に取り組む。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	豊かな森づくり担い手育成事業 日田市の豊かな森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業労働者の育成等を行う団体を支援するもの。また、認定林業事業体が雇用する職員や作業班員等の福利厚生や資格取得の支援、新規参入対策を行うことで、林業の担い手確保を図るもの。	担い手支援の実績 ・豊かな森づくり担い手育成事業 （社会保険料等助成 6件44名、林業アカデミー研修生へ交通費助成 1名） ・作業班員雇用安定推進事業（林退共8件121名） ・林業機械化推進事業（資材運搬用ドローンの導入支援1件） ・林業労働安全対策事業（資機材補助 7件） ・生産森林組合森林整備事業（生産森林組合共有林整備費助成 126.2ha） ・造林作業新規参入者育成支援事業（新規就業者に対する造林OJT研修費の助成 2件9名） ・林業就業定着支援（給付金 4名、林業アカデミー研修生へ市内就労奨励金 4名） ほか	R3決算	必要性	A
			17,429		
			R4決算	効率性	B
			17,653		
			R5決算	有効性	A
	24,192				
R6予算	32,164				
事業開始年度	H22	事業費合計 24,191,874円			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	森林組合や民間林業事業体は、主要な林業の担い手であり組織強化を行う必要がある。また、個々の担い手の就業・定着には安定的な雇用が必要であり、安全対策や福利厚生の充実を粘り強く働きかけ、長期的に安定した雇用環境を目指すことで就労者の雇用改善を図るなど、今後も林業の担い手育成を推進していく。		林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
2	木育推進事業 森林や林業のほか、木材でモノを作ることの教育的意義・効果などを学び、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会として「木育講座」を開催し、木育に携わる人材の育成を図るとともに、木育活動を広げる。	木育インストラクター養成講座の開催 日時：令和5年11月26日（日） 9時から17時 会場：ベストリビング(株) CREATIVE BASE FAB 講師：田口浩継（熊本大学教育学部副学部長・教授） 受講者数：17人（募集人数20人の予定に対し、申込人数21人）	R3決算	必要性	B
			2,714		
			R4決算	効率性	B
			1,094		
			R5決算	有効性	A
	203				
R6予算	233				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	市内で木育講座を開催することで、木育活動の実践に必要な知識やスキルを身に付ける機会を作り、木育に携わる人材の育成を図る。また、森林の木箱については、令和4年度で製作を終了し、木製記念品の残数を林業振興課で配布していたが、市民課で配布することで配布数の増加を図り、製作したものの全数の配布を終了した。		林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
3	市民参加の森づくり事業 市民や筑後川下流域住民より参加を募り、主伐後の植樹を体験する「市民参加の森づくり大会」を開催するもの。これにより、上下流域住民の交流の場を作るとともに、参加者自らが森林の有する公益的機能を守る機運を高めることで、森林への愛着と理解の醸成につなげるもの。	植樹体験に参加する機会を創出する観点から、令和5年度から電子申請でも受付を行い、植樹祭を開催した。 ・市民参加の森づくり大会の開催 植樹面積 0.55ha 参加人数 248人 開催経費 520,417円 （参加者食事提供委託費、バス借上料外）	R3決算	必要性	A
			429		
			R4決算	効率性	B
			1,116		
			R5決算	有効性	B
	521				
R6予算	579				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	今後、植樹会場の適地となる市有林の確保も難しくなっていることから、植樹活動以外の森づくり体験も検討する。また今後も、福岡都市圏や下流域住民に対して森林への理解を深めてもらうため、内容や募集方法も見直しながら引き続き取り組んでいく。		林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
4	山仕事就業促進事業 近年、増加する再造林地に対し、不足する造育林担い手の確保・育成を図るため、WEB広報による募集活動や情報発信、勉強会や林業体験を通じた就業マッチングを行い、担い手の育成を図るもの。	事業内容：就労者募集（マイナビ農業への広告掲載）、情報発信（フェイスブック、ノート） 研修活動（基礎研修1回、現地研修1回、実践研修2回） 委託業務 業務名：山仕事就業促進事業委託業務 業務概要：就業者募集広報と研修業務 委託金額：2,583,845円 委託期間：着手 令和5年10月5日 完了 令和6年3月25日 委託業者：ひた森の担い手づくり協議会 諫本 意司 ・需用費（消耗品費）48,543円	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	B
			R5決算	有効性	A
	2,633				
R6予算	9,673				
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
拡充	R5年度事業が概ね順調に進んだ結果、実施団体より本格的な担い手育成の早期着手要望が上がったため、R6年度より補助事業として組織拡充支援を行う。林業・木材産業の基盤となる森林造成の担い手創出に向けて、事業の効果・効率を含め、最適な形態を模索しながら地道に取り組むを進めていく。		林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
5			R3決算	必要性	
			R4決算	効率性	
			R5決算	有効性	
R6予算					
事業開始年度					
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	林業の振興	農林振興部林業振興課
	主要施策	⑥	有害鳥獣被害防止対策の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	有害鳥獣による農林産物被害の軽減
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防、捕獲対策の強化 ・ 獣肉利活用の推進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
有害鳥獣による農林産物の被害額（千円）	第6次日田市総合計画	19,170	R1	20,582	20,492	19,994	19,397	19,070	達成
有害鳥獣（イノシシ、シカ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	3,900	R3	3,709	4,594	3,709	5,412	4,166	達成
有害鳥獣（タヌキ、アライグマ、アライグマ）捕獲数（頭）	日田市鳥獣被害防止計画	840	R3	815	1,225	815	1,512	960	達成
金網柵・シカネット柵設置延長（m）	日田市鳥獣被害防止計画	18,000	R3	19,881	13,196	19,881	8,059	3,924	未達成
獣肉販売量（kg）	獣肉処理施設第2期事業計画	4,000	R1	2,675	2,064	2,548	2,052	4,622	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

農林産物の被害額、有害鳥獣の捕獲頭数、獣肉販売量について目標を達成しているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

捕獲活動の支援として捕獲班に対し報償金や捕獲活動支援事業補助金等を支給を行った。農地の自衛目的等で新たにわな免許を取得した人に対し狩猟税助成及び箱わなの貸出しを行った。また令和5年度からジビエ利用加算を開始し、捕獲個体の有効活用を図った。侵入防止柵の支援として、集落で取り組む金網柵設置のための資材の現物給付を5か所に対し、また個人で取り組む電気柵等設置事業費の一部助成を7か所に対し行い、併せて柵を設置する地区に対し説明会を開催し設置後の管理の重要性を周知した。平成29年九州北部豪雨により被災した防護柵の1か所、令和2年7月豪雨により被災した防護柵の5か所、令和5年7月大雨で被災した防護柵1か所について復旧に対する助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

有害鳥獣捕獲頭数の達成要因については、捕獲班の活動及び新たな捕獲機材の導入・貸出により捕獲圧を強化した結果である。金網柵設置延長の未達成要因については、金網柵の設置要件に合う農地が少なくなったためであると考えられる。獣肉販売量については日田市獣肉処理施設が令和4年10月から新たな指定管理者になり、処理頭数、処理量が大幅に増加している。これらの事業の成果により農林産物被害額について目標を達成している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

有害鳥獣による農林産物被害の対策として、捕獲班による有害鳥獣捕獲頭数の高い水準の維持と、金網柵や電気柵の設置をとおして、農林産物被害額の減少を図ることが出来た。
獣肉処理施設の新しい指定管理者による民間のノウハウを最大限に活用した運営と、捕獲した個体を処理施設に持ち込み食肉利用した場合に支給する有害鳥獣捕獲金のジビエ加算を開始することで、捕獲個体のジビエ活用を図ることが出来た。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるため、捕獲班に対する助成は今後も継続するとともに、ICT技術の導入等より効果的な手法の導入をすすめていく。また、高齢化による捕獲者減少に対し、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより狩猟者の確保に努める。捕獲報償費については、令和5年度からジビエ加算の開始、令和6年度から猟期内イノシシの単価を3,000円/頭から5,000円/頭に増額し、捕獲意欲の向上を図っている。
集落で取り組む金網柵の設置及び個人で取り組む電気柵等の設置による予防対策は、被害防止効果がみられることから、今後も推進していく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの	・有害鳥獣捕獲報償金 39,396千円 イノシシ 1,612頭 シカ 2,554頭 アナグマ 373頭 サル1頭 タヌキ 176頭 アライグマ 411頭 (※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会員のハンター保険補助) 254千円 254千円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税の補助) 銃猟 57名、わな猟 135名 985千円	R3決算	B		
			38,164		必要性	
			R4決算	A	49,707	効率性
			R5決算		42,635	有効性
			R6予算	56,346		
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	拡充 有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用助成を行うことで捕獲意欲を向上させるとともに、捕獲個体の有効利用を促進するため、ジビエ利用加算の拡充を行った。また、令和6年度より猟期内イノシシの報償費単価を3,000円/頭から5,000円/頭に増額することで、捕獲意欲のさらなる向上につなげ、農林産物被害の軽減を目指す。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
2	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの	・鳥獣被害防止総合支援事業 146千円 5地区 3,924m (国交付金事業 5地区 3,924m) ・有害鳥獣捕獲活動補助金 65,600千円 ・有害鳥獣捕獲班員以外の新たにわな免許を取得した者に対してわな狩猟税を補助するもの。 8名分。	R3決算	B		
			28,998		必要性	
			R4決算	A	71	効率性
			R5決算		146	有効性
			R6予算	5,116		
			事業開始年度	H23		
事業の方向性	現状維持 防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
3	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの	補助実績(区分/人数) 388千円 ・電気柵(猪) 1,300m 6名 ・電気柵(鹿) 0m 0名 ・トタン柵 228m 1名 ・ネット柵 0m 0名 補助率 2/3(県1/3、市1/3、個人1/3)	R3決算	B		
			619		必要性	
			R4決算	A	678	効率性
			R5決算		389	有効性
			R6予算	405		
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	現状維持 電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
4	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業 H29年7月豪雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの	補助実績(区分/延長) 1,706千円 ・本復旧 1件 1,044m	R3決算	A		
			5,478		必要性	
			R4決算	A	1,126	効率性
			R5決算		1,126	有効性
			R6予算	0		
			事業開始年度	H29		
事業の方向性	廃止・完了 令和5年度に事業完了		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			
5	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼養許可証発行を行う事務等	事業費 197千円 ・有害鳥獣捕獲許可 本庁30件+振興局37件=67件 ・鳥獣飼養許可 11件 ・消耗品費(5振興局再配当含)	R3決算	A		
			339		必要性	
			R4決算	A	338	効率性
			R5決算		197	有効性
			R6予算	376		
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	現状維持 評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課		評価者・担当課 林業振興課長 穴井重信 農林振興部林業振興課			

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業(令和2年7月豪雨分) R2年7月豪雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの	補助実績(区分/延長) 237千円 ・本復旧 2件 118m	R3決算	必要性	A
			323		
			R4決算	効率性	A
			2,119		
			R5決算	有効性	A
238					
R6予算	0				
事業開始年度		R2			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		令和5年度に事業完了	林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
7	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業(令和5年7月大雨分) 令和5年7月の大雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの	補助実績(区分/延長) 419千円 ・本復旧 5件 198m ・仮復旧 1件 56m	R3決算	必要性	A
			R4決算	効率性	A
			R5決算	有効性	A
419					
R6予算	2,041				
事業開始年度		R5			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		防護柵復旧の期成を行うことで、負担軽減、生産意欲の回復を図る。 令和6年度以降 復旧予定箇所 20件(令和6年度予定 6件、令和7年度以降予定 14件) 河川復旧、農地復旧等が完了し、防護柵が設置可能となっており着手。	林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
8	ジビエ活用促進事業 野生獣肉(ジビエ)の高付加価値商品化と販売体制を構築することで、地域特産品としての認知度の向上、獣肉処理施設の経営の安定化等を図るもの	日田市ジビエ推進協議会負担金 500千円 (参考)日田市ジビエ推進協議会 令和5年度決算額 支出計 500千円 ・サンプル肉の提供 231千円(市内5件、市外34件、計39件) ・消耗品 1千円 ・イベント参加料 261千円(イベントでの試食品提供 2件) ・保健所営業許可 4千円 ・振込手数料 3千円	R3決算	必要性	B
			1,586		
			R4決算	効率性	B
			800		
			R5決算	有効性	B
500					
R6予算	0				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し		日田市ジビエ推進協議会に対する令和6年度負担金を見直したうえで、獣肉の利活用状況等をみながら必要な取り組みを検討していく。	林業振興課長 穴井重信		
			農林振興部林業振興課		
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	①	経営基盤の安定強化	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	経営に関する相談及び指導の充実 円滑な資金調達の支援 販路開拓の支援及び取引のあっせん 情報通信技術の活用支援 円滑な事業承継の支援 個別企業に対する支援体制の強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
市の融資制度の年間融資件数（件）	中小企業振興計画	150	H30	128	38	42	74	82	未達成
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数（回）	第6次日田市総合計画	720	H28	637	900	838	815	835	達成
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数（回）	中小企業振興計画	1,800	H30	1,533	2,409	2,493	2,035	1,615	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

市の融資制度の年間融資件数は未達成だったものの、日田市ビジネスサポートセンターの年間相談件数は達成している。また、商工会議所・商工会の年間窓口相談件数は前年と比べて減少している。これは相談員以外の職員も相談に対応しているが、令和5年度から相談件数を県に報告している基準（経営指導員のみが対応した分）に合わせたことから、実績値として減っている。一部の測定指標で目標が達成されなかったが、現行の取組を継続したことから相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

ビジネスサポートセンターでは、中小企業にDX化を進めるためにDX化に対応できる人材を1名増員し、経営相談等に対して5名体制で支援を行った。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担と新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給（令和3年度より施行）するなどの施策を実施した。
 新型コロナが5類に移行後、ものづくり探検隊主催及び単独で2回目の「リアル工場見学」を開催し、アオーゼをメイン会場として、各企業の技術を活かしたものづくり体験を提供したことで、新たな受注があり販路拡大することができた。また、日田市の「ものづくり」の技術の高さを周知することができた。
 令和5年7月7日からの大雨により被災した市内事業者に対して、復旧・復興を含む販路開拓や業務効率化に要する経費の一部を補助した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ビジネスサポートセンターでは、各支援機関と連携して実施した相談体制の充実や創業セミナーの開催などの取組みが成果をあげ、目標を達成することができた。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数においては、目標値を上回ることができなかったが、市内小規模事業者の経営に関する相談、指導を実施することができた。融資制度の年間融資件数は、コロナ資金の元金返済が始まり、大分県の「経営改善借換資金」への需要が高く市の融資制度利用者が減少している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症も令和5年5月に感染法上の2類相当から5類に移行となり、経済活動はコロナ禍以前の平常に戻ると期待されたが、物価高騰や円安による影響も大きく中小企業者の経営と取り巻く環境が厳しい状況が続いている。また、人口減少や高齢化に伴う人手不足も中小企業者にとっては、大きな経営問題の一つであるため、日田市ビジネスサポートセンターや商工団体などの中小企業支援団体と連携しながら、中小企業の経営の継続、強化、省力化を支援をしていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

物価高騰や円安による影響は大きく中小企業者の経営に支障をきたしている状況である。さらに、人手不足に加え事業承継や販路拡大、DX化など様々な経営問題を抱えているため、中小企業への支援は必要と考えている。今後は、中小企業のデジタル化をはじめ、中小企業の経営に関する課題解決に向け支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	商工業振興費 商工業の振興事務全般に要する経費並びに負担金及び補助金	事業費内訳 ・商工業の振興事務全般に伴う経費 549,514円（需用費、役務費、負担金）	R3決算	必要性
			519	
			R4決算	効率性
			467	
			R5決算	有効性
	550			
R6予算	651			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			商工労政課長 大友 健一	
			商工観光部商工労政課	
2	中小企業振興推進事業 日田市中小企業振興基本条例に基づき、日田市中小企業振興推進計画の進捗管理を行うとともに、市による企業訪問調査などを踏まえ、新たな施策や事業について検討するもの	・中小企業振興推進会議 4回 ・中小企業振興推進会議専門部会 5回 ・事業費内訳 報償費 25名分 125,000円 旅費 4名分 5,200円 需用費 19,690円 役務費 126,000円	R3決算	必要性
			121	
			R4決算	効率性
			85	
			R5決算	有効性
	276			
R6予算	185			
事業開始年度	H29			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	引き続き、中小企業振興推進会議を開催し次回見直しの令和9年度まで経済状況等の急速な変化や計画の進捗状況、国や県の動向を見据え中小企業振興のための施策を総合的かつ計画的に推進する。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
3	中小企業振興事業（中小企業相談所） 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営支援員1人 記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 179件 ・巡回指導件数 1,205件	R3決算	必要性
			3,000	
			R4決算	効率性
			3,000	
			R5決算	有効性
	3,000			
R6予算	3,000			
事業開始年度	S41			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	ビジネスサポートセンターや金融機関と連携した中小企業相談所の運営を支援していく。		商工労政課長 大友 健一	
			商工観光部商工労政課	
4	商工会議所等補助金（日田商工会議所） 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うもの	・会員事業所福祉対策、地域振興活動、雇用対策、労務対策、商業活性化、観光中核都市づくり、人材育成事業等の推進及び地場産業の振興 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・調査、研究 新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商工ニュース等	R3決算	必要性
			2,655	
			R4決算	効率性
			3,216	
			R5決算	有効性
	4,000			
R6予算	4,000			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市内の経済団体との連携は必要である。地域経済の活性化を目指す日田商工会議所は非営利の経済団体であり、中小企業が抱える課題を解決するため、運営に対する支援を継続する。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
5	商工会議所等補助金（日田地区商工会） 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援すること、地域経済の振興を図るもの	・金融相談指導（幹旋件数22件、幹旋総額111,600千円） ・講習、講演会の開催（経営後援会等18回、参加者283人） ・労働保険相談指導（委託事業所件数73事業所） ・各種共済の加入推進 ・税務指導、記帳継続指導、記帳機械化の推進 ・小規模施策普及事業 ・窓口指導件数 1,436件 ・巡回指導件数 973件 ・地域振興事業 ・部会活動、青年部、女性部事業	R3決算	必要性
			7,970	
			R4決算	効率性
			7,970	
			R5決算	有効性
	7,970			
R6予算	7,970			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市内の経済団体との連携は必要である。地域経済の活性化を目指す日田地区商工会は非営利の経済団体であり、中小企業が抱える課題を解決するため、運営に対する支援を継続する。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
6	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 835回 ・センター支援による創業者数 20人	R3決算	必要性 B
			22,666	
			R4決算	効率性 A
			23,028	
			R5決算	
23,146	有効性 A			
R6予算				
24,317				
事業開始年度	H28	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	新型コロナウイルスが5類に移行し、経済活動はコロナ禍以前の平常に戻ると期待されたが、物価高騰や円安による影響も大きく中小企業者の経営を取り巻く環境が厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートは必要である。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		
7	日田ものづくり探検隊補助事業 日田市内のものでづくり工場を開放し、普段見ることのできない企業の高い技術力やものづくりの現場を発信するもの	・「日田ものづくり探検隊」事業の費用の一部を補助。 ・リアル工場見学の開催 イベント参加人数 794名	R3決算	必要性 B
			1,000	
			R4決算	効率性 B
			1,000	
			R5決算	
1,000	有効性 B			
R6予算				
965				
事業開始年度	R2	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	地元産業の弱体化に歯止めをかけ、次世代の担い手が希望を持てる環境づくりを進めていくため、継続して支援を行う。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
8	地場産品販売促進事業 日田玖珠地域産業振興センターが主体となっており、百貨店、スーパー及び各種イベント等を通じた販売促進活動や広報活動を側面的に支援するもの	・旅費（会議等旅費） 556千円 ・需用費（消耗品費、燃料費、修繕料） 268千円 ・役務費（通信運搬費、クリーニング料） 58千円 ・使用料および賃借料（車借上料） 311千円	R3決算	必要性 B
			1,022	
			R4決算	効率性 B
			792	
			R5決算	
1,193	有効性 B			
R6予算				
1,438				
事業開始年度	R2	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	日田玖珠地域産業振興センターと連携して、市内事業者の販路拡大等を支援する。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		
9	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業 「進撃の巨人」を活用した商品に対して、講談社に支払う著作権料を補助するもの。	・補助実績件数：1件 ・補助金額：100,000円	R3決算	必要性 B
			46	
			R4決算	効率性 B
			100	
			R5決算	
300	有効性 B			
R6予算				
300				
事業開始年度	R4	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
廃止・完了	申請者数も年々減少傾向にあることから、令和6年度をもって事業廃止予定。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		
10	金融対策費（預託金） 市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの	・中小企業融資（長期） 預託額 110,680千円 貸付枠 553,400千円 ・小売商業経営改善対策特別資金 預託額 730千円 貸付枠 2,409千円 ・季節資金 預託額 24,600千円 貸付枠 123,000千円 ・特別融資 預託額 0円	R3決算	必要性 B
			190,040	
			R4決算	効率性 B
			169,570	
			R5決算	
136,010	有効性 B			
R6予算				
140,210				
事業開始年度	H17	事業の方向性 施策の実現に向けた改善事項 評価者・担当課		
現状維持	資金繰りの支援充実を図る目的からも預託金は必要である。物価高の影響が中小企業者の経営に支障をきたしていることから、現行体制を維持していく。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
11	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興資金(設備・開業等) 利子補給件数 設備35件 開業4件 4,862,341円 季節資金(短期) 利子補給件数 29件 389,644円 旅費 1,300円 合計: 5,253,285円 	R3決算	B
			2,049	
			R4決算	B
			3,767	
			R5決算	B
	5,254	B		
R6予算	6,259			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	創業を促進するために、引き続き、創業時の資金面での負担の軽減を行う。対象者等の融資条件について、開業資金と女性・若者・シニア起業支援資金の整理を行っていく。		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
12	金融対策費(商店街活性化利子補給) 市の中小企業振興資金の設備資金又は開業資金を利用して、商店街内で店舗改装や新規創業を行う場合に、市が利子の全額を補助するもの	<ul style="list-style-type: none"> 商店街活性化利子補給金額(継続件数) 113,399円(2件) 	R3決算	C
			169	
			R4決算	B
			141	
			R5決算	B
	114	B		
R6予算	87			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	事業はR1年度で完了。今後は、R1以前の交付決定者の貸付返済に対する利子補給の予算を計上していく。(債務負担行為はR12まで継続)		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
13	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業 中小企業等の事業継続を支援するため、大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の融資を受けた市内事業者に最大3年間の支払利息を補助するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象融資上限額: 1,000万円(運転資金) 利子補給期間: 最大3年間 補助対象: 大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金の利子 補助実績 233件 13,156,364円 役務費 22,000円 	R3決算	A
			4,086	
			R4決算	A
			9,931	
			R5決算	A
	13,179	A		
R6予算	10,660			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	大分県の融資制度「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」の取扱期間が令和6年3月未終了。今後は、3年間の利子補給を行っていく。(債務負担行為はR9まで継続)		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
14	災害時小規模事業者持続化支援事業 被災した小規模事業者が実施する販路開拓等の事業経費に対する補助を行うもの。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業概要 令和5年7月7日からの大雨により被災した小規模事業者が経営計画を作成し、計画に基づいた復旧・復興を含む販路開拓や業務効率化に要する経費の一部を補助。大分県が実施する「災害時小規模事業者持続化支援事業」と連携して支援。 ● 事業費内訳 負担金・補助及び交付金 8,012,000円 補助対象者 25件(うち1件は、交付決定後に取り下げ) 	R3決算	A
			8,012	
			R4決算	A
			1,500	
			R5決算	A
	8,012	A		
R6予算	1,500			
事業開始年度	5			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	令和5年7月7日からの大雨による被災を被った事業者の復旧支援のため、令和6年度に3件繰り越した分以外は事業終了。繰り越した3件についても令和6年度に事業終了となるもの。		商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
15			R3決算	
			R4決算	
			R5決算	
R6予算				
事業開始年度				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	②	中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	製品、技術、サービスに関する情報提供 地域資源活用の促進 地域商店活用の促進 受注機会の拡大
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値					達成
					R2	R3	R4	R5		
まちなかりノベーション推進事業における商店街区域内の遊休不動産の利活用数（件）	第6次日田市総合計画	5	R1	3	3	3	2			—
市内商店街での購買シェア※R3より市商連加盟6商店街の購買シェアに移行（％）	中小企業振興計画		H29	15.5	15.5	10.18				—
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数（件）	担当課調べ	14	R1	14	4	4	6	7		未達成
市商連加盟6商店街の購買シェア（％）	中小企業振興計画		H29	14.4		10.18				—

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
商店街等活性化支援事業では、目標値を達成できていないが、令和5年度に新型コロナウイルス感染症も5類に移行され、コロナ禍からは増加傾向にあることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

・商店街等活性化支援事業では、催事事業に要する経費に対して支援を行った。
・「まちなかりノベーション推進事業」は、商店街に限らず空き店舗等を活用する「空き店舗等活用事業」に事業拡大し空き店舗等の利活用の支援を行った。
・コロナ禍の長期化に加え燃料・物価高騰対策として、令和4年度に引き続き、県と連携して「地域消費喚起プレミアム商品券」を発行した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「まちなかりノベーション推進事業」は、「空き店舗等活用事業」と名称を変更するとともに補助対象範囲を拡大し、空き店舗を活用した新規事業の支援を行った。申請件数が8件であり、事業者のニーズには答えたと考えられるが、商店街区域での活用が少ないことから、商店街の活性化につながったとは言えない。また、商店街等活性化支援事業では7件の申請があった。新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、各商店街のイベントなども復活してきたが、コロナを契機に終了したイベントなどもあり、全体としての申請件数は少ない状況である。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

「まちなかりノベーション推進事業」では、「空き店舗等活用事業」と名称を変更するとともに、補助対象範囲を拡大することで、より多くの方に新規事業を始めてもらえるよう見直しを行った。また、新型コロナは令和5年5月には5類相当に移行されたことから、今後も日田商工会議所、日田地区商工会、関係機関と連携し、地域内の経済循環の創出ができるよう事業を継続していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

・地域内経済循環の創出及び商店街の活性化を図るため、商店街振興組合及び事業者団体が行う地域特性を生かした魅力ある店づくりを引き続き支援していく。
・中心市街地はもとより市内の空き店舗、空き家は増加傾向にあり、重点的に支援するのは商店街に限らないと判断。令和5年度より市内の空き店舗等の利活用を促すためにも、商店街に限らずより広範囲で新規事業を始めてもらうため、重点対象区域を「商店街区域」から、日田市都市計画用途区域の「商業地域及び近隣商業地域」へと対象範囲を広げた（空き店舗等活用事業）。
・商店街等活用化支援事業は今後も継続し、商店街による集客のためのイベント等の開催を支援する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視察を行うことで、商店街の体質改善や人材育成に努めるなど、中心市街地の消費拡大と商店街の活性化を図るもの	・アドバイザーの支援による推進プラン及び実施計画の事業推進、各商店街への聞き取り調査による課題や方向性の確認。 ・商店街育成指導事業 商店街連合会事業、事務全体の運営・調整 商店街実施事業の事務的支援 商店街数 6商店街 店舗数 172店舗	R3決算	必要性 B
			1,088	
			R4決算	効率性 B
			1,088	
			R5決算	有効性 B
1,461				
R6予算	1,800			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		令和5年度末をもって、隈町商店街および豆田みゆき通り商店街が日田市商店街連合会から脱退し、令和6年度からは駅前通り商店街、中央商店街、寿通り商店街、三本松商店街の4商店街となった。団体数は減少となったが、日田駅南からパトリアへと連なった4つの商店街であるため、市内中心部の特性を生かし、各商店街が一体となり市内中心部の賑わいを創出していく。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	
2	大分県たばこ販売協同組合日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的に交付する補助金	・事業主体 大分県たばこ販売協同組合日田支部 ・活動内容 清掃美化活動(年4回) 20歳未満喫煙防止キャンペーンの実施 喫煙環境整備として喫煙所の確保、スタンド灰皿の設置・維持管理 愛煙家活動強化、喫煙マナー向上のため携帯灰皿の配布等実施	R3決算	必要性 B
			372	
			R4決算	効率性 B
			372	
			R5決算	有効性 B
372				
R6予算	372			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		組合の目的に沿った事業活動を実行していきけるように支援していく。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
3	空き店舗等活用事業 地域の活性化と商業の振興及び創業の促進を図るため、空き店舗や空き家等を活用して事業を始める方に対し、改装費の支援を行うもの。	・申請件数8件 (製造業1件、サービス業5件、小売業2件) (補助区域①:4件、補助区域②:4件) ・審査会開催数 3回	R3決算	必要性 B
			3,372	
			R4決算	効率性 B
			3,005	
			R5決算	有効性 B
6,464				
R6予算	6,060			
事業開始年度		RI		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		事業内容の対象区域を変更して1年経過したところであり、引き続き事業の周知を図りながら空き店舗等の活用を促進していく。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課	
4	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 外出自粛や時短要請等の影響により事業者は売上の減少に苦しんでいる。県内経済の本格的な回復に向けて、個人消費を活性化させるため、県と連携し商品券を発行するもの	・事業主体： 日田市プレミアム付商品券実行委員会 ・発行額 1,300,000千円 紙商品券 13,000円×35,000冊=455,000千円 (1冊10,000円で販売) 電子商品券 6,500円×130,000冊=845,000千円 (1口5,000円で販売) ・使用期間： 電子・紙共通：令和5年10月1日～令和6年1月31日 ・参加店舗数 764店舗(終了時点)	R3決算	必要性 B
			5,000	
			R4決算	効率性 B
			201,693	
			R5決算	有効性 B
343,973				
R6予算				
事業開始年度		R3		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		事業完了のため、改善事項なし	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	
5	商店街等活性化支援事業 駅前通り商店街(391千円)、寿通り商店街(75千円)、豆田みゆき通り商店街(236千円)、隈町商店街(369千円)、三本松商店街(440千円)、日田飲食業サポート組合(577千円)商店街催事促進事業などにかかる費用の一部を補助することにより、商店街などの団体の負担軽減や商店街に賑わいを創出することができた。	駅前通り商店街(391千円)、寿通り商店街(75千円)、豆田みゆき通り商店街(236千円)、隈町商店街(369千円)、三本松商店街(440千円)、日田飲食業サポート組合(577千円)商店街催事促進事業などにかかる費用の一部を補助することにより、商店街などの団体の負担軽減や商店街に賑わいを創出することができた。	R3決算	必要性 B
			268	
			R4決算	効率性 B
			918	
			R5決算	有効性 B
2,088				
R6予算	1,790			
事業開始年度		S58		
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
現状維持		商店街の会員数の減少、経営者の高齢化や新型コロナウイルスの影響で商店街が実施するイベントも縮小傾向となっていたが、感染症分類も5類に移行され人の動きも活発になっている事から、各商店街が消費者にとって魅力のある商店街となるよう、市商連と連携して活気のある商店街を目指してイベントの提案・助言を行っている。	商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	商店街等街路灯省力化支援事業 エネルギー価格高騰による電気代等の負担軽減を図るため、街路灯等のLED化など省エネ対策に取り組む商店街等の支援を行うもの。	OLEDへの変更（補助率10/10） 実施団体：1団体 補助額：3,712,000円 ・寿通り商店街振興組合 OLED電灯の更新（補助率4/5：上限2,000千円）実施予定団体：4団体 補助額：3,317,000円 ・駅前通り商店街振興組合 補助額 85,000円 ・中央商店街振興組合 補助額 1,299,000円	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			R5決算	効率性	B
			7,029		
			R6予算	有効性	B
事業開始年度		5			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了			商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	③	経営の拡大及び新分野への進出の促進	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	産業集積の促進 新技術、新商品の開発支援 地域資源を活用したツーリズムの振興 農商工連携の促進 海外進出の支援 知的財産の活用促進
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市工業連合会会員企業数(社)	中小企業振興計画	235	H30	226	210	217	216	213	未達成
【再掲】日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数(回)	第6次日田市総合計画	720	H30	637	900	838	815	835	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数は、達成したものの、日田市工業連合会の会員数が未達成のため相当程度進展ありを判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
日田市工業連合会では、新型コロナウイルス感染症が感染法上の2類相当から5類に移行したことから、「夏休みものづくりふれあいバスツアー」や「四市工業連合会合同研修・交流会」(宇佐市開催、中津市、豊後高田市)「モノづくりフェア2023視察」などを通常規模で実施した。また、フォークリフトなどの各種技能講習への受講に要する経費の一部を助成することで、会員従業員の技術取得向上に努めた。また、日田市ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行い、新たな市場への業態変化等の経営相談を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する日田市工業連合会では、異業種間の交流を深めるとともに各種助成制度や研修会を通して、新分野への取組につながっている。しかしながら、加盟企業者数は横ばいの状況が続いていることから、加入のメリットを広くPRすることで、加入企業数の増加につなげていく。夏休みものづくりバスツアーでは、13名の参加、四市工業連合会合同研修・交流会では11名の会員参加があった。ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行っており、新たな市場への業態変化等の経営相談も実施している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
日田市工業連合会の会員数は、目標値の235社に届いていない状況であるが、当市工業連合会の強みは、さまざまな業種の集合体であることから、異業種間交流及び産学官交流事業を活発に行っていく。「進撃の巨人プロジェクト支援事業」を活用し、「進撃の巨人」×「地場産品」のコラボ商品が誕生してきた。また、コラボ商品をPRするため、主要都市(東京、大阪、愛知等)での物販イベントに出展し、新たな市場へ進出ができたのではないかと評価している。また、日田市ビジネスサポートセンターでは、ものづくり補助金や農山漁村振興交付金農林漁村発イノベーション推進整備事業(農福連携型)の補助金が採択され、新たな業界への支援ができたと考えている。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
日田市工業連合会では、会員数の増加を図るためにも、加入することのメリット等のPRを行っていく。中小企業者の更なる経営革新を図るため、引き続き、支援機関となる商工団体・金融機関及びビジネスサポートセンター等と連携し、国・県等の支援策を活用しながら、新技術・新製品の開発・販路拡大を支援していく。また、「進撃の巨人」を活用し、地場産品に付加価値を付け、新たな市場進出を行う。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価				
1	日田市工業連合会補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フォークリフト運転技能講習会 受講者12名 ・夏休みものづくりふれあいバスツアー 参加者13名 ・モノづくりフェア2023視察 5名(会員) ・日田・中津・宇佐・豊後高田4市工業連合会交流会 出席者11名(会員) ・日田市工業連合会意見交換会 出席者29名 ・技術講習助成対象事業 58申請 助成額:185,000円 ・ひた少年少女発明クラブ活動支援 会員数7名、活動内容:アイデア工作、応用工作他 助成額:50,000円 ・『ひた工連だより』第30号発行 	R3決算	400	必要性	B		
	日田市工業連合会が実施している、異業種間交流及び産学官交流事業などの市内工業の発展を促進するための取組等に対し、同連合会の事業活動を支援するもの		R4決算					
	事業開始年度		H4	R5決算	1,632	効率性	B	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		R6予算	400	有効性	B
	現状維持		工業連合会の目的に沿った事業活動を実行していけるように支援していく。		評価者・担当課 商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課			
2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 835回 ・センター支援による創業者数 20人 	R3決算	22,666	必要性	B		
	中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費		R4決算					
	事業開始年度		H28	R5決算	23,028	効率性	A	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		R6予算	23,146	有効性	A
	現状維持		新型コロナが5類に移行し、経済活動はコロナ禍以前の平常に戻ると期待されたが、物価高騰や円安による影響も大きく中小企業者の経営を取り巻く環境が厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートは必要である。		評価者・担当課 商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課			
3	「進撃の巨人」プロジェクト支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・補助実績件数:1件 ・補助金額:100,000円 	R3決算	46	必要性	B		
	「進撃の巨人」を活用した商品に対して、講談社に支払う著作権料を補助するもの。		R4決算					
	事業開始年度		R4	R5決算	100	効率性	B	
	事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項		R6予算	300	有効性	B
	廃止・完了		申請者数も年々減少傾向にあることから、令和6年度をもって事業廃止予定。		評価者・担当課 商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課			
4	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性				
	事業開始年度		効率性					
	事業の方向性		有効性					
	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課					
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性				
	事業開始年度		効率性					
	事業の方向性		有効性					
	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課					

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	④	創業の促進	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	情報、機会の提供と相談体制の充実 事業計画策定及び資金調達の支援
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数【40歳未満】（人）	日田市ビジネスサポートセンター	10	H30	10	9	9	7	10	達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数（人）	第6次日田市総合計画	10	H30	18	20	21	14	20	達成
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数（人）	創業支援事業計画	14	R1	27	28	30	26	35	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
全ての測定指標が目標値を達成していることから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

日田市ビジネスサポートセンターと商工団体・金融機関等が連携を図りながら、創業支援に取組み、確実な創業と継続したフォローアップを行った。また「日田スタートアップ支援事業」を実施し、ネットワーク形成を目的とした交流会やイベントを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和5年度の創業者総数は35名となっており、日田市ビジネスサポートセンターが対応した創業者は20名。そのうち40歳未満は10名であった。各支援団体等と連携し創業希望者に寄り添って支援したことで、測定指標に掲げた全ての項目において目標を達成することができた。今後も引き続き日田市創業支援等事業計画に基づき、創業者支援を継続していく。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染法上の2類相当から5類相当に移行となり、市内創業支援団体が創業希望者に伴走支援をした結果が、創業実現に貢献できたと評価している。今後は、物価高騰や歴史的な円安により、創業に向けての厳しい状況が続くと考えられるが、商工団体、各金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発・事業計画だけでなく、事業継続に向けた伴走支援をしていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

今後も商工団体、各金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発・事業計画だけでなく、事業継続に向けた伴走支援をしていく。
創業の普及啓発や機運の醸成を図っていきながら、引き続きプレ創業や創業して5年未満の新規創業者や先輩起業家のロールモデルとをつなぐ事業に取組み、事業継続を支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 835回 ・センター支援による創業者数 20人	R3決算	必要性	B	
			22,666			
			R4決算			
					効率性	A
			23,028			
			有効性	A		
	事業開始年度	H28				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	新型コロナウイルスが5類に移行し、経済活動はコロナ禍以前の平常に戻ると期待されたが、物価高騰や円安による影響も大きく中小企業者の経営を取り巻く環境が厳しい状況が続いている。今後も引き続き、中小企業が抱える課題解決のため、経営相談や創業に向けた支援など市内経済活性化のためのサポートは必要である。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課			
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
2	金融対策費(中小企業振興資金借入助成) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給件数 設備35件 開業4件 4,862,341円 ・季節資金(短期)利子補給件数 29件 389,644円 ・旅費 1,300円 合計:5,253,285円	R3決算	必要性	B	
			2,049			
			R4決算			
					効率性	B
			3,767			
			有効性	B		
	事業開始年度	H17				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	創業を促進するために、引き続き、創業時の資金面での負担の軽減を行う。対象者等の融資条件について、開業資金と女性・若者・シニア起業支援資金の整理を行っていく。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課			
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価		
3	女性・若者・シニア起業支援資金利子補給事業 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につなげるもの	・新規融資件数 8件 ・融資総額 22,600千円 ・利子補給金(保証料補助) 767,439円 (利子補助) 1,358,326円 ・報酬 25,000円	R3決算	必要性	B	
			1,844			
			R4決算			
					効率性	B
			2,056			
			有効性	B		
	事業開始年度	H20				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
	現状維持	創業を促進するために、引き続き、創業時の資金面での負担の軽減を行う。対象者等の融資条件について、開業資金との整理を行っていく。	商工労政課長 大友 健一 商工観光部商工労政課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
4				必要性		
				効率性		
		有効性				
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
5				必要性		
				効率性		
		有効性				
	事業開始年度					
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	⑤	人材の育成・確保と事業環境の整備	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	技術、技能の伝承と後継者育成 中小企業への就労促進 キャリア教育の推進 就労しやすい環境の整備 ワーク・ライフ・バランスの促進と勤労者福祉の充実 下請取引の適正化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数（人）	まろ・ひと・しごこち創生局の報知	70	H30	60	63	48	63	67	未達成
おとな先生の実施校数（校）	担当課調べ	35	R1	18	28	25	20	20	未達成
市内企業の有給休暇平均取得日数（日）	まろ・ひと・しごこち創生局の報知	11	R2	9.3	9.3			11.1	達成
労働環境に対する満足度（満足・やや満足）（％）	まろ・ひと・しごこち創生局の報知	75	R2	72.48	72.48			76.02	達成
イクボス宣言を行った企業（累計）（社）	まろ・ひと・しごこち創生局の報知	5	H30	1	1	2	5	11	達成
技能検定の年間合格者数（人）	中小企業振興計画	160	H30	148	106	119	87	99	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数については、目標未達成ではあるものの、ここ2年ほどは増えてきている状況にある。おとな先生の実施校数も、天候などの影響で学校と再度の日程調整がかなわなかったなど、目標未達成となった。また、技能検定の年間合格者数についても昨年よりは増加したが、目標未達成となった。その一方で、雇用労働実態調査による市内企業の有給休暇平均取得日数や労働環境に対する満足度、イクボス宣言を行った市内企業も6社増加するなど目標指標を達成できていることから、相当程度の進展ありと判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	キャリア教育については、市内の小・中・高校生を対象として「ひたを担う人材育成事業」に取り組み、地元日田の仕事・企業の魅力などを伝える教育プログラムを行った。また、県外にいる大学生等を中心とした若者に対し、本市に関する情報発信やインターンシップ等のイベントを通じ地元への回帰を促進した。地域の若年者や教育機関等に対して、セミナーの実施や地域企業の採用情報などの就職支援サービスを提供し、若年者の就業と地場企業の人材確保を図った。市内企業に対し、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりのための就業規則等の策定支援を行うことで、ワークライフバランスの推進に取り組んだ。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	令和5年度は新たにイクボス宣言を行った企業が6社増え、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識の啓発効果が少しずつ現れてきていると考える。また、雇用労働実態調査で有給休暇取得日数や労働環境の満足度については、労働環境の改善が図られた結果となり目標値を達成できた。ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数は、勤務労働条件や希望職種などを理由に、市外の企業を選択するケースもあり、目標は未達成となったものの、市内企業への就職者の増加は図られた。おとな先生の実施校数については、天候などの影響で学校と再度の日程調整が適わなかった。また、技能検定については、昨年度より合格者は増加してはいるものの、技能後継者の不足など、目標は未達成となった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】	令和2～4年度の3年間は新型コロナウイルス感染症による感染拡大により、就職イベントの実施や集客面で少なからず影響を受けているものの、中小企業への就労促進、キャリア教育の推進においては、おおむね目標に近い実績をあげることができている。ワークライフバランスの促進においても、周知啓発により目標を達成できた。企業と市内外の若い世代とのマッチングの場の創出に取り組む他、多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に向けた取り組みも併せて行い、若い世代の雇用の定着を図っていく。
【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	ジョブカフェ登録者の市内企業への来所者数については、相談に来所した際に次回の来所を促すなど、個人に密接に指導を行うことにより直近3年は900件以上を維持（R1：495件、R2：888件、R3：934件、R4：1,061件、R5：974件）していることから、就職者数の増加に繋がっている。引き続き、若年者に寄り添った就職支援サービスを行うことで、市内就職を促進していく。また、高校生の地元就職と大学生等UIJターン就職に直接結びつく施策に重点的に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスやイクボス宣言に対し、持続的に啓発を行うことで、事業主の意識改革を図るなど、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	労働諸費 勤労者の福利厚生等の充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業	・勤労者総合福祉センター管理運営委託（6,584千円） 利用者数 41,802人 ・日田地区雇用協議会負担金等（302千円） ・労働者への生活資金貸付のための預託金（30,000千円）	R3決算	必要性
			36,959	
			R4決算	効率性
			36,949	
			R5決算	有効性
36,971				
R6予算				
36,998				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
2	労働諸費（臨時的経費） 勤労者の福利厚生の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成を行うもの	<福祉厚生活動> 青年女性スポーツ祭典、ボウリング大会、ワーク・ライフ・バランス学習会 <労働者福祉運動> メーデー祭典(雨天により抽選会のみ)、労働者相談事業、労協学習会	R3決算	必要性
			0	
			R4決算	効率性
			200	
			R5決算	有効性
200				
R6予算				
200				
事業開始年度	S53			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	本協議会の活動により、日田地区の労働者の意識の向上と連帯感の醸成が図られ、地域の活性化へ繋がるものであり、継続して活動の推進を図っていく。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
3	建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術の向上のため、技能士会及び共同高等職業訓練校、伝統技能活用協議会の活動を支援するもの	・日田地域技能士会補助金 1,150千円 令和元年の第39回大会以来4年ぶりとなる通常開催 ・共同高等職業訓練校補助金 300千円 年度末生徒数7人 ・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 150千円 木と暮らしのフェア マイスター5名（各30千円）	R3決算	必要性
			940	
			R4決算	効率性
			550	
			R5決算	有効性
1,600				
R6予算				
1,480				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	第40回日田市技能大会を開催（4年ぶりとなる通常開催）。大会での競技開催による技術の向上、また実演、展示、ものづくり体験の実施およびマイスターによるものづくり教室の開催により次世代の関心を高め伝統技能の継承を図る。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
4	若年者就業支援事業 若年者の就業と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおいた日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの	・ジョブカフェおおいた日田サテライトの運営費 6,768千円 （令和5年4月～令和6年3月実績） 新規登録者数：129人 来所利用者数：974人 セミナー利用者数：2,274人 就職者数（市内外）：89人	R3決算	必要性
			5,916	
			R4決算	効率性
			6,605	
			R5決算	有効性
6,768				
R6予算				
7,372				
事業開始年度	H19			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	セミナー終了後に毎回就職相談会を行うことで、相談者の不安や要望等を聞き、きめ細やかな指導・支援を行っている。また、市内高校生の地元企業への就職をさらに促進するため、合同企業説明会等の内容を充実させていく。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
5	ワークライフバランス推進事業 ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの	・育児休業制度推進事業補助金 助成件数 3件 ・子の看護休暇制度導入奨励金 助成件数 0件	R3決算	必要性
			440	
			R4決算	効率性
			180	
			R5決算	有効性
281				
R6予算				
600				
事業開始年度	H28			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
見直し	引き続き、事業主の意識改革のため、セミナーの開催や、子の看護休暇に対する休暇制度の導入などに取り組むが、申請実績件数が伸びていないため要件緩和等を検討する。		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	ひたを担う人材育成事業 地元多様な働き方に触れる機会を通じて地域人材の育成を図るため、小中高校生を対象に学習プログラムを実施するもの	・おとな先生事業 実施校：小学校11校・中学校7校・高校2校 ・職場体験提供事業 受入可能な企業一覧表を作成し、市内全中学校に配布 ・企業見学バスツアー 中学生対象：11月6日、11月21日 高校生対象：1月15日、2月14日 ※事後アンケートで日田の会社に興味を持った、日田の仕事への関心が深まったと回答した児童・生徒の割合・・・68%~100%	R3決算	必要性	B
			6,442		
			R4決算	効率性	B
			6,352		
			R5決算	有効性	B
	7,464				
R6予算	0				
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	内容を見直し、若年者就業支援事業(UIJターン推進事業)に移行したため事業完了		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
7	日田ふるさと市民制度構築事業（就職支援システム） SNSを活用した総合情報サービス「ひたふるさと案内」を構築し、日田市のふるさと情報や就業支援、地場産品、観光等の情報を総合的に発信するもの	・配信等委託業務（251千円） ・ユーザー登録者数：14,289人（3月末）	R3決算	必要性	B
			823		
			R4決算	効率性	B
			251		
			R5決算	有効性	B
	251				
R6予算	0				
事業開始年度	H30				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	事業継続せず既存の情報は大分県が運用する就職支援に特化したウェブサイトに集約したため、事業完了		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
8	若年者就業支援事業（UIJターン推進事業） 県外にいる日田出身の大学生等若者に対して、本市の情報発信の強化や大分県が福岡市に設置しているUIJターン支援拠点dot.を活用したイベントを行うことで、地元への帰郷に繋げるもの。また、日田で働く人々の魅力が伝わり、かつ様々な業種について紹介する動画「日田しごと図鑑」を作成し、WEB上への配信やUターン施策への活用を図るもの。	・「dot.」を活用したイベント4回開催：福岡の学生アンバサダー（日田出身）3名 参加者36人 ・アンバサダーによるSNSでの企業紹介等の情報発信：インスタフォロワー934人(3/11時点) ・地元情報誌ヒタスタイルに「dot.」イベントの紹介記事を掲載：1回 9月号 ・「日田しごと図鑑」の制作配信：48社公開、webサイト閲覧数3,386回 ・インターンシップの実施(宿泊型イベント)価値観探求キャンプ 1泊2日(企業7社、学生7人参加)	R3決算	必要性	B
			3,063		
			R4決算	効率性	B
			3,060		
			R5決算	有効性	A
	3,209				
R6予算	1,874				
事業開始年度	R3				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
見直し	若年者労働人口が減少傾向にある中、雇用施策には大学等・高校・企業・行政のつながりが必要不可欠となるため、中長期的な施策に取り組んでいけるような仕組みづくりを検討していく。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
9	雇用労働実態調査事業 日田市内の事業所及び、勤労者の実態を把握し、勤労者福祉の充実、各事業所の企業活力の増進に向けた施策を講じるための基礎資料とする為、3年に1回定期的に調査を行う。（前回調査：令和2年度）	・調査の期日 令和5年7月1日～8月31日(調査基準日：令和5年7月1日) ・調査の対象 市内の中小企業から無作為に抽出した1,000事業所、その事業所に勤務する従業員3,000名 ・有効回答数 468事業所(46.8%) 775名(25.8%)	R3決算	必要性	B
			0		
			R4決算	効率性	B
			0		
			R5決算	有効性	A
	347				
R6予算	0				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	労働者の雇用状況について、定期的に調査を行い、時世に応じた施策を立案していく。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		
10	高齢者労働能力活用事業 労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するもの。	・会員数 263人(前年度対比+13人) ・受託事業件数 864件(〃+11件) ・契約高 106,980,850円(〃+2,322,164円) ・就業率 83.3%(〃▲1.9%)	R3決算	必要性	B
			10,839		
			R4決算	効率性	B
			10,839		
			R5決算	有効性	B
	10,839				
R6予算	10,839				
事業開始年度	H23				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	労働人口減少に伴い高齢者層を積極的に活用する取組が進んでいる中、シルバー人材センターは高齢者層の雇用機会の確保、地域企業の人材不足解消に寄与するシニア雇用における主要組織であることから、引き続き支援を行う。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	商工業の振興	商工観光部商工労政課
	主要施策	⑥	企業誘致の推進	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	企業ニーズに応じた用地の確保等の環境整備 時代のニーズに対応し日田市の特性を生かした企業誘致の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
企業の誘致数（新設・増設）（社）	担当課調べ	2	R1	3	2	2	1	2	達成
誘致企業等による新規雇用者数（人）	第6次日田市総合計画	15	H27	53	16	55	56	30	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
「企業の誘致数（新設、増設）」については誘致企業2社（㈱ティーアンドエスおおいた、TDK㈱三隈川工場）の増設があり、「誘致企業等による新規雇用者数」については30人の実績となり、ともに目標値を達成したため、目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

企業誘致促進条例に基づく優遇措置（設備投資助成金、雇用奨励金、土地等賃借料助成金、通信回線使用料助成金等）の周知に努めた。コロナ禍が明け経済活動の正常化をふまえ、令和5年度は市長による誘致企業への本社訪問を再開し、さらなる設備投資、増設等の要望活動を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内誘致企業の2社が、企業誘致促進条例に基づく優遇措置を活用し、設備投資（増設）及び従業員の新規採用を行った。ほかにも市内企業1社において昨年度増設した事業所における新規採用があるなどにより、令和5年度は測定指標に対する目標をすべて達成できた。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

令和2年度からの3年間は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、積極的な誘致活動が出来なかったが、令和5年度についてはコロナ禍が明け経済活動が正常化したこともあり、市長による誘致企業本社訪問を再開し、さらなる設備投資、増設等の要望活動を行った。コロナ禍においても企業立地促進条例に基づく優遇措置の周知に努め、「企業の誘致数」については、目標（4年間で8社）に対し、実績が4年間で7社と概ね目標に近づくことができた。また、「誘致企業等による新規雇用者数」については目標（4年間で60人）に対し、実績が4年間で157人と目標を大きく上回ることができた。次期基本計画においても、目標を達成すべく、企業立地促進条例による優遇措置の周知及び誘致企業への本社訪問による設備投資等の要望活動を積極的に行っていく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

国や大分県、熊本県及び経済界等との連携を強化し企業誘致に関する情報収集に努めるとともに、誘致のための手法を調査研究し、企業誘致を積極的に推進していく。
これまではオフィス系の情報通信関連企業を中心に誘致に取り組んできたが、台湾大手半導体企業の進出により近隣自治体に関連企業の立地が進んでいることから、今後は、工業団地造成も視野に入れた適地調査を進めながら、自動車や半導体関連産業などの積極的な誘致に取り組んでいく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	企業誘致事業	事業費内訳 ・企業誘致活動に伴う情報収集関連経費 1,122,085円【旅費(企業本社訪問、情報収集活動等)、消耗品費、燃料費・修繕料・保険料・手数料・公課費(公用車)、食糧費(誘致企業折衝時土産代等)、郵便料] ・工業用水施設(送水管敷)及び灌漑用水施設の管理経費 327,241円【報償費(送水管敷草刈作業員謝礼)、光熱水費(灌漑用水施設電気料)、保険料(草刈作業員保険料)、委託料(灌漑用水施設委託料)】	R3決算 760 R4決算 756 R5決算 1,450 R6予算 1,472	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
2	企業誘致事業(臨時費)	立地企業助成金の内訳 ・アイテレス株式会社(ソフトウェア業) 1,828,123円(土地等賃借助成金) 日田市企業立地促進条例に基づく立地企業への助成金 1,800,000円、通信回線使用料助成金28,123円 ・株式会社Daiju.tech(インターネット付随サービス業) 520,941円(土地等賃借助成金480,000円、通信回線使用料助成金40,941円) ・合資会社未金製材所(一般製材業) 400,000円(雇用奨励金) ・株式会社ティーアンドエスおおい(ソフトウェア業) 5,273,020円(設備投資助成金3,073,020円、雇用奨励金2,200,000円) ・TDK株式会社三隈工場(電気機械器具製造業) 9,038,600円(設備投資助成金6,438,600円、雇用奨励金2,600,000円)	R3決算 5,803 R4決算 11,943 R5決算 17,061 R6予算 133,662	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	拡充	台湾大手半導体企業の進出で近隣自治体に関連企業の立地が進む中、工業団地造成を視野に入れた適地調査を進め、自動車や半導体関連の企業を積極的に誘致し、若年者を中心とした人材確保対策と合わせて新たな雇用機会の拡大を図っていく。	商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
3	工業団地管理事業	事業費内訳 ・高度総合木材加工団地(ウッドコンビナート)の管理経費 1,088,343円【消耗品費・電気料・修繕料・手数料・委託料(給水施設)、保険料・手数料・委託料(水道メーター検針・交換)】 石井工業団地の管理に伴う経費 ・石井工業団地の管理経費 1,084,983円【手数料(境界確認、不動産鑑定評価)、委託料(草刈業務)、負担金(農道維持管理)】	R3決算 1,281 R4決算 2,286 R5決算 2,174 R6予算 2,261	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
4	工業団地管理事業(臨時費)	令和6年1月13日に業務着手。国管理堤防沿い石井工業団地緑地内の立木のうち、支障となる部分について、施工区間400m、施工面積4,430㎡、処分量47.9tの作業を行い、3月25日に業務完了した。 国土交通省管理の河川堤防沿いにある石井工業団地緑地内の立木は、植栽から約40年を経過し枝葉が広がる高木となっている。そのため、国の堤防管理において除草機械が入れないなど悪影響を及ぼす状況となっていることから、適切な管理を目的に、支障木の除去を行うもの。	R3決算 R4決算 R5決算 4,752 R6予算	必要性 効率性 有効性
	事業開始年度	R5		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了		商工労政課長 大友健一	
			商工観光部商工労政課	
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
	事業開始年度			必要性
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		効率性
				有効性

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	①	地域資源を活かした観光の魅力づくり	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	地域資源を最大限活用して「あこがれの地域」「また来たいと思わせる魅力ある地域」を創りあげる
--------	---

主要施策に対する 主な取組	三隈川や屋形船などを活かした水郷ひたの魅力づくり 日本遺産に認定された豆田町や咸宜園跡、ユネスコ無形文化遺産に登録された日田祇園の曳山行事等、歴史や文化を活かした観光の魅力づくり 温泉や食文化、ご当地グルメを活かした観光の促進 産業観光や奥日田観光などの地域資源を活かした滞在交流型観光の促進 観光インフラや交通手段等の基盤整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
日田市の年間宿泊者数（人）	観光振興基本計画	320,000	R1	459,812	222,804	218,323	318,795	381,728	達成
観光客入込数（有料施設等II施設の入館者数）（人）	総合計画	534,000	H27	523,173	179,586	241,808	242,754	282,565	未達成
産業観光年間視察団体数（単独型）（団体）	担当課調べ	350	R1	312	35	96	288	315	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
観光客入込数については、団体のバスツアーが減ったことや、一部の施設で集計方法の変更を行ったことなどが要因となり、達成されなかったが、主要な測定指標である年間宿泊者数は、令和4年度に策定した「日田市観光振興基本計画」における、令和5年の年間宿泊客数の目標値は達成されたことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

旅行需要を喚起する取組として「水が磨く郷ひた旅キャンペーン」や「花火の打上げ」「桜滝のライトアップ」などを行うとともに、「日田川開き観光祭」、「日田祇園」、「日田天領まつり・千年あかり」などを通常規模で開催することができたことで、令和5年の市内観光施設の利用者数と各種イベントの来場者数、市内宿泊施設の宿泊者数を合計した観光入込客数は、令和4年と比べて約35万人増加した。また、三隈川沿い街路灯の改修や、既存観光施設の修繕、営繕を行うとともに、奥日田地域の拠点施設として「奥日田観光案内所」が整備されたことで、観光客が安心・快適に利用できるようになった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和5年における観光客入込数と年間宿泊者数は、いずれも前年に比べて増加した。この理由としては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ禍以前と同様の旅行が可能となり、人の移動が活発化したことや、訪日外国人観光客が増加したことなどが影響したものと捉えている。また、既存施設の適切な保全や奥日田観光の拠点を整備することで、観光客の満足度と利便性の向上につながった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

観光業においては、感染症の拡大による移動制限や入国制限の影響が大きかった。少しでも、市内の宿泊施設や店舗等への影響を軽減するため、プレミアム付電子宿泊券、商品券の販売や花火の打上げ等の観光需要喚起策を行ってきた。一方、マイクロツーリズムの進展により、福岡県や大分県からの宿泊客数はコロナ禍前の水準で推移したことや、感染症対策のため、県内の多くの学校が県内で修学旅行を完結させるようになるなど、感染症の影響による観光需要に対する変化がみられた。この他、令和6年4月から開催される大型観光キャンペーンに向けて、『進撃の巨人』ゆかりの地を巡る旅行商品の造成や、BRT沿線の酒蔵を活用したイベント企画などに取り組んだ。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

国内からの誘客については、これまで重点的に取り組んできた、福岡県と大分県に加え、熊本方面からの誘客に取り組んでいく。国外については、台湾の大手半導体企業の進出に伴い、台北・阿蘇くまもと空港間の直行便が増便されたことにより、今後さらに増えていくことが予想される台湾からの誘客を強化するとともに、ここ数年、来訪者が増えているタイからも誘客を図っていく。また、世界最大級の宿泊予約サイトの調査で、アジア・太平洋地域の旅行者が注目する旅行先として、本市が世界で第3位に選ばれた要因に『進撃の巨人』の関連施設の新設が取り上げられるなど、引き続き人気を博している『進撃の巨人』を積極的に活用し、国内外を問わず誘客を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	福岡・大分県デスティネーションキャンペーン実施事業 福岡・大分県デスティネーションキャンペーンの開催に向けて、県や他自治体との連携による営業・プロモーション活動や、観光コンテンツの磨き上げを行うもの	・大分県デスティネーションキャンペーン実行委員会負担金 ・『進撃の巨人』を活用した旅行商品の造成 ・『進撃の巨人』を活用したスポットライトのデザイン制作及び設置 ・『進撃の巨人』を活用した日田杉製のノベルティの製作 ・交通メディアを活用した進撃の日田の広告宣伝	R3決算	必要性	B
			0		
			R4決算	効率性	B
			1,555		
			R5決算	有効性	B
10,948					
R6予算	604				
事業開始年度		R4			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	令和6年の福岡・大分県デスティネーションキャンペーンが終了した後も、アフターDCとしてプロモーションを行っていく必要がある。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
2	観光需要喚起事業 観光客の来訪意欲の向上を図るため、日田温泉及び天ヶ瀬温泉において花火の打上や桜滝のライトアップを行うもの。	・日田温泉街での打ち上げ花火 7/16～12/25のうち11日 ・天ヶ瀬温泉街での打ち上げ花火 9/23～11/4のうち12日 ・桜滝ライトアップの実施 9/22～10/28のうち12日	R3決算	必要性	B
			9,256		
			R4決算	効率性	B
			17,380		
			R5決算	有効性	B
10,871					
R6予算					
事業開始年度		R3			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ禍以前と同様の旅行が可能となり、人の移動が活発化したことや、訪日外国人観光客が増加したことなどの影響により、本市への観光入込客数は回復傾向を示したことから本事業は一旦廃止とする。		観光課長 都崎 準也 商工観光部観光課		
3	進撃の巨人を活用した誘客促進事業 進撃の巨人をフックとした取組を展開することにより、日田市の認知度向上と誘客の促進を図るもの。	・京都国際マンガ・アニメフェアへの参加 9/15～16 みやこめっせ 来場者27,017人 ・進撃の日田フェアinキディランド大阪梅田店 12/18～1/3 コラボグッズ売上額3,452,878円 ・進撃の日田ガイドマップ作製 日本語版2万部、英語版5千部	R3決算	必要性	A
			0		
			R4決算	効率性	B
			2,554		
			R5決算	有効性	B
6,917					
R6予算	9,745				
事業開始年度		R4			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充	日田市への誘客促進に効果的なコンテンツである為、関係団体と連携を図りながら日田市の認知度向上、受入環境の整備など引き続き取り組んでいく。		観光課長 都崎 準也 商工観光部観光課		
4	産業観光推進事業 本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のPRを行うとともに、観光誘客につなげるもの。	①企画運営部会の運営 ・企画運営部会の開催 (1回) ・講師を招聘した研修会 (1回)、先進地視察 (1回) ②誘客事業 ・補助金の交付 (募集型) 5社 170名、(受注型) 1社 13名 ・営業活動 県内1社、県外50社 ③各種団体等の受入 315団体、5,807名 ④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 1社 ⑤ガイドの育成 ・現地研修 (2回)	R3決算	必要性	B
			967		
			R4決算	効率性	C
			1,890		
			R5決算	有効性	B
4,597					
R6予算	5,116				
事業開始年度		H29			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ禍以前と同様の旅行が可能となり、教育旅行のニーズが減少した。今後は、地方議員など視察を行っている機関や団体等をターゲットにした情報発信を行っていく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
5	アウトドア観光情報発信事業 日田を拠点としたアウトドア観光の魅力を情報発信し、観光施設への誘客促進を図るとともに、北部九州のアウトドア観光の認知度を高めるもの	・アウトドア観光情報発信業務委託料 1,500,000円 ① 自転車ライドツアー『日田玖珠九重プレミアムライド』の実施 実施日：令和5年9月9日～10日 参加者数：18名 ② 『日田玖珠九重プレミアムライド』紹介ムービーの撮影・制作 ③ YAMAP連携ウェブページ『A BEAUTIFUL ADVENTURE』の管理・更新 ④ 地上波媒体によるエリアの魅力発信とWEBページ『A BEAUTIFUL ADVENTURE』周知	R3決算	必要性	B
			1,600		
			R4決算	効率性	B
			2,110		
			R5決算	有効性	B
1,500					
R6予算					
事業開始年度		R2			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	県の補助金を活用した3年間の取組が終了したため、事業は廃止とするが、引き続き日田市・玖珠町・九重町と連携し、北部九州のアウトドア観光の認知度向上に努める。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
6	事業名・事業内容	奥日田観光組織運営事業 奥日田地域の自然を活かした魅力ある観光地域づくりを実現するため、奥日田デザイン会議のコーディネーター及び地域等と連携する法人組織の運営を支援するもの	・奥日田観光地域づくり業務委託料 5,108,000円	R3決算 4,500 R4決算 4,500 R5決算 5,108 R6予算 5,108	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H30			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	平成30年度に設立した（一社）奥日田ローカルツーリズムを司令塔として、引き続き奥日田地域の観光地域づくりのための、受け入れ環境整備等に取り組んでいく。	観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
			令和5年度活動実績	決算・予算	評価
			・奥日田自然観光促進事業補助金 1,750,000円 川遊び環境づくり事業 （川遊びに必要なとなるサップやバックラフト、救命道具等の購入） 酒呑童子山登山道整備事業 （酒呑童子山の案内看板設置、登山道入口周辺の整備）	R3決算 1,977 R4決算 1,502 R5決算 1,750 R6予算 1,330	必要性 B 効率性 B 有効性 B
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
現状維持	「奥日田デザイン会議」では、奥日田を中心とした自然の魅力を活かした商品開発や誘客につなげる活動を行ってきた。引き続き、奥日田地域の認知度の向上と周遊性を高めるための事業を展開する。	観光課長 都崎準也 商工観光部観光課			
8	事業名・事業内容	奥日田地域観光施設整備事業 （椿ヶ鼻ハイランドパーク） 地域資源を活用した観光交流推進のため、奥日田地域の観光拠点となる施設のリニューアルを行うもの	・ポンプ場フェンス修繕 990,000円 （道の駅せせらぎ郷かみつえ） ・生垣植替 448,250円 ・泉溝蓋修繕 566,500円 ・宿泊棟修繕等 2,047,100円 （小平公衆トイレ） ・小便器修繕 9,350円 （鯛生金山） ・キャンプ場トイレ改修工事 5,662,800円	R3決算 14,718 R4決算 8,332 R5決算 10,065 R6予算 7,119	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H26			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	観光交流推進のため施設の適切な維持管理を行う。	観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
			令和5年度活動実績	決算・予算	評価
			・奥日田観光案内施設整備補助金 事務室、倉庫、シャワーほか） ・奥日田周遊促進環境整備補助金 レンタサイクルを行うために必要な電動アシスト付き自転車等の購入（15台）	観光案内拠点として、ユニットハウスを設置（受付窓口、 レンタサイクルを行うために必要な電動アシスト付き自転	R3決算 R4決算 R5決算 21,552 R6予算 0
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課			
廃止・完了	奥日田観光案内所が設置され、レンタサイクルを行うための電動アシスト付き自転車が整備されたことから本事業は完了とする。	観光課長 都崎準也 商工観光部観光課			
10	事業名・事業内容	三隈川沿い街路灯改修事業 三隈川沿いに設置している街路灯は築20年以上が経過し、器具の老朽化等による不具合が発生していることから街路灯をLED化し電気料と修繕料の軽減を図るもの	・三隈川沿い街路灯改修工事（繰越明許） （三芳工区） 既設撤去 街路灯 23本 新設 街路灯 26本	R3決算 39,316 R4決算 24,825 R5決算 34,297 R6予算	必要性 B 効率性 B 有効性 B
	事業開始年度	H30			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	三隈川沿いに設置している街路灯の改修については、三芳地区の改修工事をもって完了。	観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
			令和5年度活動実績	決算・予算	評価

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
11	港町駐車場整備事業 豆田地区の観光に必要不可欠な駐車場であることから地元からも市での購入の要望が出されている。 このため、観光客の駐車場確保と、祇園祭や天領まつり等での有効活用を図るため、現在の駐車場用地を購入し必要な整備を行うもの。	・駐車場フェンス等修繕 980,320円 ・不動産鑑定手数料 232,100円 ・駐車場鍵開閉委託 462,000円	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			R5決算	効率性	B
			1,675		
			R6予算	有効性	B
	0				
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	用地取得の協議を行っていたが、10月に土地所有者から「売却しないことになった」との意思表示があり、売却しない旨の同意書(R5.12月)も提出されたため事業を廃止するもの。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
12	観光施設災害復旧事業 令和5年7月豪雨等で被災した観光施設の災害復旧に要する費用	・奥日田温泉うめひびき北側法面調査設計業務 8,679,000円 ・小野民芸村おてら庵周辺広場土砂撤去及び整備工事 2,660,000円 ・小野民芸村駐車場周辺土砂撤去及び整地工事 979,000円	R3決算	必要性	B
			12,213		
			R4決算	効率性	B
			1,265		
			R5決算	有効性	B
	12,318				
R6予算	0				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	被災箇所に対して必要な復旧工事等を行う。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
13	鯛生金山小水力発電所復旧事業 鯛生金山観光施設等に電力を供給する鯛生小水力発電所の故障原因調査	故障原因調査により、鯛生小水力発電所の発電機の点検、始動試験を行った結果、発電機が復旧し、発電所を再稼働することができた。 調査委託料：1,580,700円	R3決算	必要性	B
			R4決算		
			R5決算	効率性	B
			1,581		
			R6予算	有効性	B
事業開始年度	R5				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	電力供給の再開により事業は完了した。今後は適正な維持管理を行う。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
14	観光施設管繕事業 市所有の観光施設の設備等を改修し、市内外からの観光客が施設を安全・快適に利用できる環境を整えるための費用	・高圧受電設備修繕（日田祇園山鉾会館） ・車止め改修（港町駐車場） ・排水処理施設修繕（小野民芸村） ・駐車場等補修（道の駅水辺の郷おおよま）	R3決算	必要性	B
			2,122		
			R4決算	効率性	B
			3,314		
			R5決算	有効性	B
	5,886				
R6予算	4,693				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	所管する施設の多くが築30年以上経過しており、老朽化による修繕が毎年度発生している。施設の民間移管等を協議する中で、施設の改修や規模縮小などについても判断していく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
15	日田まつり振興会補助事業 官民が協働でまつりを開催する「日田まつり振興会」に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化、市内外へ日田の魅力を発信する取組を行う	①第76回日田川開き観光祭 ・開催期間：令和5年5月20日(土)～21日(日) ・誘客数：124,000人 ②第35回日田祇園山鉾集団顔見世 ・開催期間：令和5年7月16日(日) ・誘客数：50,000人 ③第44回日田天領まつり・第19回千年あかり ・開催期間：令和5年11月10日(金)～12日(日) ・誘客数：76,000人 ④第41回天領日田おひなまつり ・開催日：令和6年2月15日(水)～3月31日(金) ・誘客数：82,724人	R3決算	必要性	B
			17,000		
			R4決算	効率性	B
			55,500		
			R5決算	有効性	B
	54,500				
R6予算	58,500				
事業開始年度	S54				
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課		
現状維持	開催経費の高騰などの課題を抱えている状況ではあるが、本市の知名度の向上や、交流人口の増加等、地域経済の活性化のために必要不可欠な事業であるため、今後も関係者と連携を図りながら内容の充実に努めていく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
16	津江山系釈迦連峰山開き補助事業 登山者に対する山の安全祈願及び登山シーズンの幕開けイベント等、山開きの催事を行う前津江町まつり実行委員会に対し補助を行うもの	コロナの感染防止に伴い、神事及び地元住民を対象とした開催となった。	R3決算	必要性	B
			708		
			R4決算	効率性	B
			1,244		
			R5決算	有効性	B
1,550					
R6予算	1,550				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	事業規模や内容の適正性を精査するとともに、ガイドラインに基づいた適正な補助金執行に努め、今後も事業を継続する。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
17	21あまかせ花のまちづくり推進委員会補助金 「我がまちは美しく運動」による公共的な場所への花植えやイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し補助を行うもの	事業の実施によって景観的に美しい街づくりに対する地域住民の意欲も高まり、自主的に花苗植え等にも参加するようになった。 ・わが町は美しく運動推進事業：5/29、11/27の2回実施 ・イベント事業：コロナ禍のため中止 ・文化交流事業：コロナ禍のため中止	R3決算	必要性	B
			400		
			R4決算	効率性	B
			400		
			R5決算	有効性	B
400					
R6予算	4,300				
事業開始年度		H18			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
見直し	遊花祭は20年以上続く観光イベントで地元町内には定着しているが、市内外からも集客する必要があることから、バラフェアとの連携を含め、委員会において引き続き内容の見直しについて協議を進めていく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
18	大山まつり実行委員会補助金 日田おおやま梅まつりを企画運営する大山まつり実行委員会に対し補助を行うもの	第44回日田おおやま梅まつり 期間：令和6年2月18日(日)～3月17日(日)、会場：おおくぼ台梅園、ふるや台梅園 入込客数：約27,000人(おおくぼ台梅園)【事務局推計】	R3決算	必要性	B
			1,558		
			R4決算	効率性	B
			2,000		
			R5決算	有効性	B
2,000					
R6予算	2,363				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	地域活性化へ大きな役割を果たすとともに、観光客誘致や産業振興等にも寄与している。開催イベント内容の見直しについて協議を進めていく。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
19	第三セクター(おおやま夢工房)完全民営化支援事業 株式会社おおやま夢工房に対して、固定資産税相当額を交付金として交付するもの。	・第三セクター(おおやま夢工房)完全民営化支援事業補助金 16,900,000円	R3決算	必要性	B
			17,600		
			R4決算	効率性	B
			17,000		
			R5決算	有効性	B
16,900					
R6予算	16,900				
事業開始年度		H29			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	「奥日田温泉うめびき」「道の駅水辺の郷おおやま」の運営主体である、株式会社おおやま夢工房の支援について、本交付金交付規則に基づき、今後も適切に継続していく。(令和8年度まで)		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		
20	共同露天風呂管理助成金 天ヶ瀬温泉の川沿いに点在する共同露天風呂の管理を行う自治会や班、管理組合に維持管理費の一部を助成するもの	露天風呂名 管理組合 ・駅前温泉：天瀬駅前温泉管理組合 ・薬師湯：古湯薬師湯管理組合 ・神田湯：古湯班I組 ・鶴舞の湯：赤岩湯班 ・益次郎温泉：湯山区管理委員会 ・有料利用者数：6,790人	R3決算	必要性	B
			730		
			R4決算	効率性	B
			730		
			R5決算	有効性	B
573					
R6予算	573				
事業開始年度		H18			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持	共同露天風呂は天ヶ瀬温泉の名物でもあるが、管理組合の高齢化や人手不足、水害による源泉被害復旧等の課題がある。自主財源で運営できる体制づくりを引き続き支援する。		観光課長 都崎準也 商工観光部観光課		

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
21	観光費（経常費分） 広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金	・温泉所在都市協議会参加負担金 ・九州小京都協議会負担金 ・全国京都会議負担金 ・大分空港利用促進期成会負担金	R3決算	必要性
			361	
			R4決算	効率性
			820	
			R5決算	有効性
	712			
R6予算	992			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
22	祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館を指定管理者により運営するもの	・管理運営委託料 8,269,000円 ・土地賃借料 1,275,892円 ・指定管理者：日田祇園山鉾振興会	R3決算	必要性
			9,547	
			R4決算	効率性
			9,547	
			R5決算	有効性
	9,545			
R6予算	9,545			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
23	天領資料館管理事業 天領日田資料館を指定管理者により運営するもの	・管理運営委託料 5,213,000円 ・指定管理者：（一社）日田市観光協会	R3決算	必要性
			5,213	
			R4決算	効率性
			5,213	
			R5決算	有効性
	5,213			
R6予算	5,213			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
24	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区において一般公開している市有施設の管理運営に係る経費。施設では伝建事業について展示等を行っているもの	【管理運営費】 ・委託業務（管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料） ・光熱水費 ・消耗品費外 【その他】 ・R5年度入場者 15,203人（参考）R4年度 10,950人 ・入場料 無料	R3決算	必要性
			5,789	
			R4決算	効率性
			5,740	
			R5決算	有効性
	5,767			
R6予算	5,970			
事業開始年度	H26	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
25	小野民芸村管理事業 小野民芸村を管理運営するもの	・小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理 ・R5年度小野川自然プール利用者数 災害により利用中止（参考）R4年度 7,431人	R3決算	必要性
			2,134	
			R4決算	効率性
			3,523	
			R5決算	有効性
	2,423			
R6予算	4,653			
事業開始年度	H17	事業者・担当課		
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
26	小鹿田焼陶芸館管理運営事業 小鹿田焼陶芸館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・人件費 3,987,894円 ・需用費 985,349円 ・役員費 69,156円 ・委託料（警備、清掃、消防設備、樹木管理） 1,083,555円 ・使用料（NHK受信料、情報センター使用料） 83,610円 ※入館者数 12,824人、施設利用者 474人	R3決算	必要性
			5,257	
			R4決算	効率性
			7,502	
			R5決算	有効性
	6,210			
R6予算	6,991			
事業開始年度	H24			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
27	鯛生金山管理事業 鯛生金山観光施設を指定管理者により管理するもの	【事業費】 ・管理運営委託料 3,491,564円 ・指定管理者：（一財）中津江村地球財団	R3決算	必要性
			4,910	
			R4決算	効率性
			602	
			R5決算	有効性
	3,492			
R6予算	602			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
28	奥日田フィッシングパーク管理事業 奥日田フィッシングパークを指定管理者により運営するもの	【事業費】 ・管理運営委託料：756,100円 ・指定管理者：（有）かみつえグリーン商事	R3決算	必要性
			1,569	
			R4決算	効率性
			0	
			R5決算	有効性
	757			
R6予算	0			
事業開始年度	R2			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
29	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業 椿ヶ鼻ハイランドパークを指定管理者により運営するもの	【事業費】 ・管理運営委託料 10,400,000円 ・電気保安業務委託料 825,000円 ・指定管理者（株）スノーピーク	R3決算	必要性
			11,093	
			R4決算	効率性
			11,225	
			R5決算	有効性
	11,225			
R6予算	11,225			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
30	豆田西駐車場管理事業 豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの	【事業費】 ・用地借り上げ料、草刈委託料 ・日田市港町447-1 ・1,245㎡	R3決算	必要性
			1,613	
			R4決算	効率性
			1,620	
			R5決算	有効性
	1,620			
R6予算	1,620			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
31	観光振興基金管理費	・観光振興基金積立金 254,407円	R3決算	必要性
			326	
			R4決算	効率性
			259	
			R5決算	有効性
			255	
	R6予算	289		
	事業開始年度	H28		
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
			観光課長 都崎準也	
			商工観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
32				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
33				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
34				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
35				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課	

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	②	おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	質の高いサービス提供と人材育成、市民が地域を案内するガイドや体験プログラムのインストラクターとして活躍する観光地域づくり
--------	--

主要施策に対する 主な取組	観光関連事業者のおもてなしの向上 まちづくり団体及び市民の意識の醸成によるおもてなしの向上 観光まちづくりを担う組織の構築及び強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
ご当地コンダクター（有料ガイド）年間利用者数（人）	担当課調べ	2,500	RI	1,974	465	613	946	1,453	未達成
日田市観光協会体制（人）	担当課調べ	13	RI	11	10	10	10	12	未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
ご当地コンダクターの年間利用者数は、市内の観光入込客数が増加したことに伴い、前年度実績を上回ったものの、コロナ禍以前までの数字には至らず、目標値を下回ったことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めるため、引き続き、観光協会にデータ分析や戦略が実践できる体制整備を行うとともに、観光戦略会議の中で、令和4年度観光マーケティング事業の効果検証や、水が磨く郷プロジェクトの進捗状況、福岡・大分デスティネーションキャンペーンについて報告並びに情報共有を行った。また、産業観光推進事業の中でガイド研修を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
ご当地コンダクターの年間利用者数は、市内の観光入込客数が増加したことに伴って、前年度実績を上回ったものの、コロナ禍以前までの数字には至らず、目標値を下回った。これは、コロナ禍を経て、個人や小グループの旅行が増加するなど、旅行者の価値観やニーズが大きく変化したことが影響したものと分析している。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
日田市観光協会の中に、データ分析や戦略が実践できる体制を整備するとともに、観光戦略会議を設置し、多様な関係者が一体となった観光地域づくりを進めた。また、産業観光ガイドの研修に合わせてキャンペーンレディの研修を行うことで、おもてなしの向上を図った。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
本市を訪れる旅行者の満足度の向上を図るためには、宿泊施設や飲食店、観光施設など、旅行者の滞在拠点となる場所でのおもてなし意識の醸成や情報提供の充実を図る必要がある。今後も、日田市観光戦略会議が中心となり、多様な関係者の合意形成を図りながら、取組を進めていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	観光協会補助金 観光協会の事業実施に伴う人件費に対して補助金を交付することにより、体制の充実を図るとともに観光客への満足度の向上につなげるもの	補助金交付額：4,600,000円	R3決算	必要性	B
		①情報発信事業 ・ホームページ、メルマガ及びSNSでの情報発信、パンフ作成	4,600		
		②着地型旅行事業 ・旅行造成販売、手配旅行の実施、宿泊斡旋、他	R4決算	効率性	B
		③インバウンド事業 ・ウェブでの魅力発信、他	4,600		
		④コンベンション事業 ・視察研修の受入、相談、斡旋、対策、他	R5決算	有効性	B
⑤受入れ体制強化事業	R6予算	4,600			
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	見直し	日田市観光協会は、観光振興による地域経済の活性化を図るための重要な組織であり、毎年の財政状況を注視しながら、必要に応じて補助金の交付を行うとともに、観光地域づくり法人（DMO）登録に向けた体制強化に努めていく。		観光課長 都崎準也	
				商工観光部観光課	
2	観光マーケティング事業 観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めるため、観光協会に観光戦略会議を設置し、データ分析や戦略が実践できる体制整備を行うもの	観光マーケティング事業委託料：6,490,000円	R3決算	必要性	B
		①観光戦略会議の開催 2回、メンバー21名 ・戦略会議の方向性、DMO登録に向けて、他	4,910		
		②企画運営部会の開催 1回、メンバー7名 ・観光協会令和5年度事業、日田市観光振興基本計画等について、他	R4決算	効率性	B
		③令和4年観光動態調査の分析	6,970		
		④シェアサイクル導入業務及び実証実験の利用状況報告、他	R5決算	有効性	B
	R6予算	6,490			
	事業開始年度	H28			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	定期的な連絡会を通じて、進捗状況を管理することで、多様な関係者と協同しながら観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に実施していくための調整機能を備えた「観光地域づくり法人」として運営できるよう環境整備を行っていく。		観光課長 都崎準也	
				商工観光部観光課	
3	産業観光推進事業 本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のPRを行うとともに、観光誘客につなげるもの。	①企画運営部会の運営 ・企画運営部会の開催（1回） ・講師を招聘した研修会（1回）、先進地視察（1回）	R3決算	必要性	B
		②誘客事業 ・補助金の交付（募集型）5社 170名、（受注型）1社 13名 ・営業活動 県内1社、県外50社	967		
		③各種団体等の受入 315団体、5,807名	R4決算	効率性	C
		④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 1社	1,890		
		⑤ガイドの育成 ・現地研修（2回）	R5決算	有効性	B
	R6予算	4,597			
	事業開始年度	H29			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	見直し	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、コロナ禍以前と同様の旅行が可能となり、教育旅行のニーズが減少した。今後は、地方議員など視察を行っている機関や団体等をターゲットにした情報発信を行っていく。		観光課長 都崎準也	
				商工観光部観光課	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
		事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	③	効果的な情報発信体制の構築	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	多種、多様、多面的な情報発信と来訪者・消費者の観光ニーズを把握した宣伝誘客活動
--------	---

主要施策に対する 主な取組	多種多様な観光ニーズの把握及び分析 WEB・SNSを活用した情報のワンストップ化 効果的な情報発信の展開
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
SNSの登録件数 (facebook、Instagram) (人)	担当課調べ	7,000	RI	4,600	7,071	6,878	7,977	8,893	達成
市ホームページ観光サイト年間閲覧数 (回)	担当課調べ	400,000	RI	222,669	86,333	143,435	375,885	348,163	未達成
日田市の年間宿泊者数 (人)	観光振興基本計画	320,000	RI	459,812	222,804	218,323	318,795	381,728	達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
市ホームページ観光サイトの分析方法の見直しにより、年間閲覧数が目標を下回ったが、観光課で管理するSNSの登録者数は目標を上回ったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】

福岡都市圏及び大分県内を中心とした各種メディア等を活用し、年間を通じた情報発信に取り組むとともに、久大本線沿線自治体等との広域連携による誘客宣伝の強化を図った。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた宿泊施設をはじめ飲食店や土産店、料飲店などの需要喚起につなげることを目的として、日田温泉や天ヶ瀬温泉での打上げ花火や桜滝のライトアップなど、来訪意欲を高めるイベントを行うとともに、日田市の魅力を伝える動画の制作や、天領まつりに併せてInstagramキャンペーンを行うなど、地域経済の活性化に繋がる誘客活動を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

「SNSの登録件数」については、海外からの登録者を見据えた英語表記の併記など、適時適切な情報発信に努めることにより、目標達成となった。
「市ホームページの観光サイト年間閲覧数」については、日田川開き観光祭や日田天領まつり・千年あかり等のまつりの開催に併せて、イベント等の適切な情報を効果的なタイミングで発信したが、ホームページの分析方法の変更で総数のカウント方法が従来より減少したため目標に達しなかった。
「日田市の年間宿泊者数」については、令和2年7月豪雨災害等の影響により、再開されていない施設もあったため、目標に達しなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】

福岡都市圏メディアを中心とした宣伝活動やSNS等を活用した情報発信に取り組むとともに、久大本線沿線自治体等と連携した誘客宣伝を展開した。特に、新型コロナウイルス感染症拡大以降は、マイクロツーリズム等の近隣地域からの旅行者の需要を見込んだ取組を行い、近隣地域の修学旅行誘致に繋げるなど、旅行形態の変化や社会情勢の変化を把握し、新たな観光需要の取り込みを行った。
今後は、旅行ニーズの変化を的確に捉えながら本市への誘客に繋げていくため、国内外に向けて戦略的な誘客と効果的な情報発信を展開するとともに、広域的な観光連携の推進を強化していく。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】

旅行ニーズの変化を的確に捉え、ターゲットに応じた観光コンテンツなどの適切な情報を、SNS等のデジタル技術を効果的に活用しながら、国内外の旅行者に対して、多面的な魅力を総合的に発信し、誘客につなげていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	観光誘客宣伝事業	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおい他 ※令和6年度から日田市観光協会へ事務の移管を進めるため、協議を行った。	R3決算	必要性	A
	18,594				
	R4決算		効率性	B	
	24,582				
	R5決算		有効性	B	
26,001					
R6予算	30,984				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
拡充		より効果的な誘客宣伝を展開するため、観光マーケティングに基づいた戦略的な誘客活動を推進する。また、首都圏や関西圏からの誘客戦略の構築を行うとともに、近隣エリアからの誘客強化のため、福岡県や大分県に加え、熊本県にも注力していく。	観光課長 都崎 準也		
			商工観光部観光課		
2	天の国プラザ管理事業	・管理運営委託料 5,251,500円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会 天瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの	R3決算	必要性	
	5,252				
	R4決算		効率性		
	5,252				
	R5決算		有効性		
5,252					
R6予算	5,252				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也		
			商工観光部観光課		
3	観光案内所管理事業	管理運営委託料 5,399,600円 ・指定管理者：(一社)日田市観光協会 日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの	R3決算	必要性	
	5,400				
	R4決算		効率性		
	5,400				
	R5決算		有効性		
5,400					
R6予算	5,400				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
			観光課長 都崎準也		
			商工観光部観光課		
4	観光マーケティング事業	観光マーケティング事業委託料：6,490,000円 ①観光戦略会議の開催 2回、メンバー21名 ・戦略会議の方向性、DMO登録に向けて、他 ②企画運営部会の開催 1回、メンバー7名 ・観光協会令和5年度事業、日田市観光振興基本計画等について、他 ③令和4年観光動態調査の分析 ④シェアサイクル導入業務及び実証実験の利用状況報告、他	R3決算	必要性	B
	4,910				
	R4決算		効率性	B	
	6,970				
	R5決算		有効性	B	
6,490					
R6予算	6,687				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		
現状維持		定期的な連絡会を通じて、進捗状況を管理することで、多様な関係者と協同しながら観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、着実に実施していくための調整機能を備えた「観光地域づくり法人」として運営できるよう環境整備を行っていく。	観光課長 都崎準也		
			商工観光部観光課		
5	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
			効率性		
			有効性		
事業開始年度					
事業の方向性		施策の実現に向けた改善事項	評価者・担当課		

令和5年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	④	周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	筑後川流域やJR久大本線沿線との広域観光連携の強化と外国人旅行者が安心して滞在できる体制の構築
--------	---

主要施策に対する 主な取組	小京都やひなまつりなど、関連自治体等との広域連携の充実と強化 訪日外国人観光客の受入れ体制の整備及び観光資源等の情報発信
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
訪日外国人観光客宿泊者数（人）	総合計画	124,000	H27	94,833	11,324	661	7,624	73,477	未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
感染症対策における国の水際対策が段階的に緩和されたことや、円安の影響により、訪日外国人観光客宿泊者数は、前の年に比べ大幅に増加し、現在も増え続けていることから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
周辺地域との連携については、「ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議」において、4市町連携による観光MαSの実証実験を行い、周遊観光の新たな仕組みづくりなど、広域連携による観光対策の推進に取り組んだ。
また、インバウンド観光については、台湾市場での商談会に参加するなど、これまで誘致に取り組んできた国への誘客促進をはじめ、新規市場の開拓も含めた外国人観光客向けの情報発信を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
周辺地域との連携については、「ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議」の取組や久大本線沿線などの近隣自治体等と連携し、周遊観光を促進するための取組を進めるとともに、観光情報の発信、誘客宣伝を推進した。
また、インバウンド観光においては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コロナ禍前の訪日外国人観光客数の回復には至っておらず、目標値に達しなかった。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
周辺地域との連携については、「ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議」において、パンフレットの作成や連携した情報発信を行い、着地型旅行商品の造成に繋げるとともに、連携地域内の周遊観光を促進するための観光整備にも取り組んだ。
今後も、久大本線沿線自治体や、共通のテーマを持つ自治体等と連携した観光プロモーションを進める。
また、コロナ禍におけるインバウンド観光については、福岡市や北九州市、熊本市などとの連携による、世界水泳をフックとした情報発信や、インフルエンサーやウェブメディアを活用した台湾、タイ市場向けの情報発信、在留外国人向けの情報誌を活用した情報発信など、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた取組を行った。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
周辺地域との連携については、コロナ禍における旅行形態の変化も踏まえながら、引き続き近隣自治体との連携による情報発信や周遊観光の促進に努める。
インバウンド観光においては、台湾の大手半導体企業の進出に伴い、台北・阿蘇くまもと空港間の直行便が増便されたことから、今後、さらに増えてくることが予想される台湾からの誘客を強化するとともに、ここ数年、来訪者が増えているタイからも、誘客を図っていく。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
1	日田市インバウンド推進事業 これまで誘致に取り組んできた台湾をはじめ、新規市場の開拓も含めた外国人観光客の誘客促進に取り組むもの	①韓国市場向け情報発信 インフルエンサーを活用した情報発信 ②台湾・韓国市場向け商談会参加 ③プロモーション動画作成 ④台湾市場及びタイ市場向け自治体連携事業 情報発信、営業、効果検証 ⑤米国市場向け旅行商品造成 2023年世界水泳をフックとしたプロモーション ※より効果的な誘客宣伝を展開するため、動画作成業務を候補DMO法人である日田市観光協会への委託により行った。	R3決算	5,000	必要性	A			
			R4決算				7,668	効率性	B
			R5決算	8,820	有効性	A			
			R6予算						
			事業開始年度	H28	事業者・担当課		観光課長 都崎準也		
	事業の方向性	拡充 市内を訪れる外国人旅行者は回復傾向にあるが、その多くが韓国からの観光客であり、ターゲット国を広げる必要がある。このため、今後さらに増えてくると予想される、台湾とタイを重点市場として誘客を図っていく。		事業者・担当課 観光課長 都崎準也 商工観光部観光課					
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
2	観光費（経常費分） 広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金	・温泉所在都市協議会参加負担金 ・九州小京都協議会負担金 ・全国京都会議負担金 ・大分空港利用促進期成会負担金	R3決算	361	必要性				
			R4決算				820	効率性	
			R5決算	712	有効性				
			R6予算						
			事業開始年度	H17	事業者・担当課		観光課長 都崎準也		
	事業の方向性	拡充 市内を訪れる外国人旅行者は回復傾向にあるが、その多くが韓国からの観光客であり、ターゲット国を広げる必要がある。このため、今後さらに増えてくると予想される、台湾とタイを重点市場として誘客を図っていく。		事業者・担当課 観光課長 都崎準也 商工観光部観光課					
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
3	観光誘客宣伝事業 観光誘客を促進するため、福岡都市圏をはじめとした近隣エリアへの情報発信や久大本線沿線自治体と連携した誘客宣伝活動を行うもの	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおい他 ※令和6年度から日田市観光協会へ事務の移管を進めるため、協議を行った。	R3決算	18,594	必要性	A			
			R4決算				24,582	効率性	B
			R5決算	26,001	有効性	B			
			R6予算						
			事業開始年度	H17	事業者・担当課		観光課長 都崎 準也		
	事業の方向性	拡充 より効果的な誘客宣伝を展開するため、観光マーケティングに基づいた戦略的な誘客活動を推進する。また、首都圏や関西圏からの誘客戦略の構築を行うとともに、近隣エリアからの誘客強化のため、福岡県や大分県に加え、熊本県にも注力していく。		事業者・担当課 観光課長 都崎 準也 商工観光部観光課					
No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価					
4	国際交流事業基金管理費 国際交流に関わる事業経費に充当する目的で設置した国際交流事業基金を管理するもの	・国際交流事業基金積立金 108,765円	R3決算	140	必要性				
			R4決算				111	効率性	
			R5決算	111	有効性				
			R6予算						
			事業開始年度	H17	事業者・担当課		観光課長 都崎 準也		
	事業の方向性	拡充 より効果的な誘客宣伝を展開するため、観光マーケティングに基づいた戦略的な誘客活動を推進する。また、首都圏や関西圏からの誘客戦略の構築を行うとともに、近隣エリアからの誘客強化のため、福岡県や大分県に加え、熊本県にも注力していく。		事業者・担当課 観光課長 都崎 準也 商工観光部観光課					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価					
5					必要性				
								効率性	
					有効性				
			事業開始年度		事業者・担当課				
	事業の方向性	拡充 より効果的な誘客宣伝を展開するため、観光マーケティングに基づいた戦略的な誘客活動を推進する。また、首都圏や関西圏からの誘客戦略の構築を行うとともに、近隣エリアからの誘客強化のため、福岡県や大分県に加え、熊本県にも注力していく。		事業者・担当課 観光課長 都崎 準也 商工観光部観光課					

令和5年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3	やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	観光の振興	商工観光部観光課
	主要施策	⑤	日田市ならではのコンベンション誘致戦略	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	各種施設の有効利用やコンベンション後の周遊の促進などによる観光産業の活性化
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市の特性に合わせたコンベンション誘致の推進 日田市の特性を磨くコンベンション受入れ環境の整備
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R5の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R2	R3	R4	R5	
コンベンション年間誘致数（件）	担当課調べ	10	R1	14	3	3	4	12	達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、誘致団体数が目標に達したことから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】
宿泊者数に応じた補助金の交付、会場使用料に係る補助金の交付、参加者への日田市PRのための伝統芸能演奏に係る報償費、森林環境譲与税基金を活用して、参加者、出席者等に配付する記念品として、大会名やエンブレム入り日田杉ファイルの提供などを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
感染症の5類移行により、各種会議やスポーツ大会などが通常通り開催されるようになったことから、誘致団体数が目標に達した。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【第2期基本計画の総括】
感染症の影響により、各種会議やスポーツ大会、勉強合宿などの多くが中止となったことから、利用団体は大幅に減少したが、感染症の5類移行により、令和5年度は、コロナ禍前の水準まで回復した。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】
参加者へ記念品として、大会名等を印刷したオリジナル日田杉ファイルを提供するなど、本市ならではのインセンティブを前面に打ち出すことにより、本市を会場として選んでいただけるよう取組を進めるとともに、アフターコンベンションの提案を行うことで、参加者の市内での滞在時間の延伸を図ることで、観光消費の拡大を促進する。

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価	
1	コンベンション誘致促進事業 市内で開催される会議や大会、勉強合宿、スポーツ合宿等を実施する団体に対して活動費に対する助成を行うことでコンベンションの誘致促進を図るもの。	新型コロナウイルスが5類感染症へ移行されたことに伴い、通常規模でのイベント開催や宿泊旅行の実施が比較的になったことから、誘致団体数及び延べ宿泊者数が昨年度と比べ、大幅に増加した。 誘致団体数：12団体（対前年度比 8団体増） 延べ宿泊者数：2,704人（対前年度比 2,072人増）	R3決算	必要性	B
			527		
			R4決算	効率性	B
			333		
			R5決算	有効性	B
	2,850				
R6予算	4,647				
	事業開始年度	H21			
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	利用実績のある団体や新たな利用団体（学習塾の担当がある旅行会社など）を獲得するため、独自のインセンティブを活用しながら、営業活動を計画的に進める。		観光課長 都崎準也	
				商工観光部観光課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	